

人 事 院 会 議 議 事 録

会 議 日

令和 7 年 3 月 6 日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 伊藤人事官 土生人事官

(幹 事) 柴崎事務総長、役田総括審議官

(説明員) (人材局)

荒井局長、堀内審議官、澤田企画課長、植田企画官

議 題

令和 6 年官民人事交流に関する年次報告

議事の概要

- 議題「令和 6 年官民人事交流に関する年次報告」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

令和6年官民人事交流に関する年次報告について

令和7年3月6日

人 材 局

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)第23条第2項の規定により、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次の事項を報告しなければならないとされている。

- 前年中に交流派遣職員であった者の状況
- 過去3年の間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況
- 前年中に交流採用職員であった者の状況

令和6年の官民人事交流の状況は別添1のとおりであり、本年3月26日(水)に別添2の「令和6年官民人事交流に関する年次報告(案)」のとおり国会及び内閣に報告することとしたい。

なお、2月21日(金)に交流審査会(会長:山本隆司 東京大学大学院法学政治学研究科長・法学部長)を開催し、「令和6年官民人事交流に関する年次報告(案)」の概要等の説明を行い、意見を聴取した(委員の主な意見は別添3のとおり。)

以 上

官民人事交流に関する年次報告（令和 6 年）の概要

令和 7 年 3 月

令和 7 年 3 月 2 6 日(水)、官民人事交流法（国と民間企業との間の人事交流に関する法律）の規定に基づき、令和 6 年における官民人事交流の状況を、国会及び内閣に対し報告することとしたい。

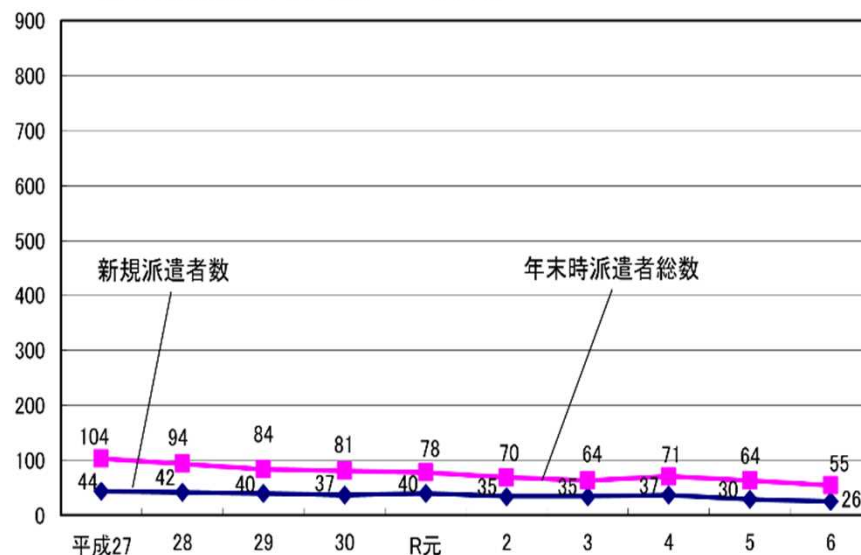
官民人事交流は、官民双方の組織活性化、人材育成等の観点から、公正性、透明性を確保しつつ、実施している（任期は原則 3 年以内）。

ポイント

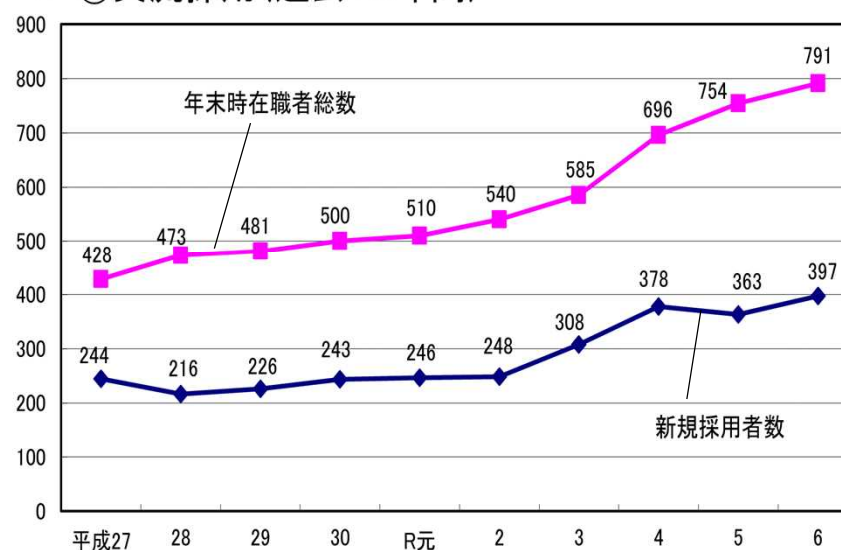
- 年末時交流派遣者総数（国の機関→民間企業）は 55 人（前年比 9 人減）。
- 年末時交流採用者総数（民間企業→国の機関）は 791 人（前年比 37 人増）で過去最多。

交流派遣（国の機関→民間企業）及び交流採用（民間企業→国の機関）の推移

人 ①交流派遣（過去10年間）



人 ②交流採用（過去10年間）



令和 6 年中に交流派遣職員又は交流採用職員であった者

令和 6 年中に交流派遣職員(国の機関から民間企業への交流者)であった者 90 人
交流採用職員(民間企業から国の機関への交流者)であった者 1, 141 人

交流派遣後職務に復帰した職員（過去 3 年間）

令和 4 年に復帰した職員 30 人
令和 5 年に復帰した職員 37 人
令和 6 年に復帰した職員 35 人

令和 6 年の新規交流派遣者及び交流採用者の状況（年齢別）

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	計
交流派遣	7 (7)	12 (13)	7 (10)	0 (0)	26 (30)
交流採用	93 (90)	186 (188)	88 (60)	30 (25)	397 (363)

() 内は令和 5 年の状況

(案)

別添2

令和7年●月●●日

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和6年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和7年●月●●日

参議院議長 関 口 昌 一 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和6年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和7年●月●●日

内閣総理大臣 石 破 茂 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和6年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和 6 年

官民人事交流に関する年次報告

人 事 院

(1) 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成１１年法律第２２４号）（以下「官民人事交流法」という。）に基づく官民人事交流制度は、人事交流を通じて官民の相互理解を深めるとともに、双方の組織の活性化と人材の育成を図ることを目的として、人事院からの意見の申出に基づき、平成１２年３月２１日から導入された。

(2) 官民人事交流法第２３条第２項により、官民人事交流制度の透明性を確保するため、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、①前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職、②３年前から前年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位、③前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位等について報告しなければならないこととされている。

(3) 本報告は、これに従い、令和６年における交流派遣及び交流採用の状況を取りまとめたものである。

令和６年に交流派遣職員であった者は９０人

交流採用職員であった者は１，１４１人となっている。

令和４年１月１日から令和６年１２月３１日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は１０２人となっている。

令和６年に交流派遣された者は１３府省 ２６人（前年比 ４人減少）

交流採用された者は２３府省 ３９７人（前年比３４人増加）

（うち雇用継続型は２３府省３９０人）となっている。

令和６年１２月３１日現在で

交流派遣されている者は１５府省 ５５人（前年比 ９人減少）

交流採用されている者は２９府省 ７９１人（前年比３７人増加）

となっている。（Ⅰ資料参照）

(4) 報告の内容は、すべて人事院のホームページに掲載する。

人事院は、今後とも公務の公正性を確保しつつ官民人事交流の適正な活用が図られるよう、この制度の周知・説明等に努めていきたい。

目 次

I 資料（令和6年の官民人事交流）	1
II 官民人事交流の状況	
1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】	5
① 令和6年に派遣した職員	5
② 令和5年に派遣した職員	9
③ 令和4年に派遣した職員	15
④ 令和3年に派遣した職員	21
2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況 ..	23
① 令和6年に復帰した職員	23
② 令和5年に復帰した職員	29
③ 令和4年に復帰した職員	39
3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】	45
① 令和6年に採用された職員	45
② 令和5年に採用された職員	125
③ 令和4年に採用された職員	203
④ 令和3年に採用された職員	278
⑤ 令和2年に採用された職員	289
⑥ 令和元年に採用された職員	290
（参考1）官民人事交流の実施状況（暦年別）	291
（参考2）官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況	292
（参考3）官民人事交流制度について	293
（参考4）参照条文	295

I 資料（令和6年の官民人事交流）

1 令和6年に交流派遣職員及び交流採用職員であった者の状況

○ 交流派遣 90人

○ 交流採用 1,141人

2 令和4年から令和6年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

（単位：人）

交流派遣後職務 に復帰した年	人数
令和4年	30
令和5年	37
令和6年	35
計	102

(1) 府省別状況

(単位：人)

○ 交流採用

(单位：人)

注 () 内は、退職型の交流採用者数で、内数

(2) 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
製造業	6	89	95
サービス業	7	81	88
金融業, 保険業	4	80	84
運輸業, 郵便業	4	44	48
情報通信業	3	31	34
建設業		18	18
不動産業, 物品賃貸業		17	17
電気・ガス・熱供給・水道業		13	13
卸売業, 小売業	2	10	12
教育, 学習支援業		7	7
医療, 福祉		5	5
宿泊業, 飲食サービス業		2	2
計	26	397	423

注 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）により、サービス業は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連 サービス業, 娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

(3) 期間別・任期別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

期間	2年未満	2年	2年超	総数
人数	4	21	1	26

○ 交流採用

(単位：人)

任期	2年未満	2年	2年超	総数
人数	31	351	15	397

注 期間・任期は当初予定のもの

(4) 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	21	5	26

○ 交流採用

(単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	355	42	397

(5) 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	17	9	26

○ 交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	309	88	397

(6) 年齢別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	7	12	7	0	26

最年少者は24歳、最年長者は46歳

○ 交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	93	186	88	30	397

最年少者は24歳、最年長者は59歳

注 年齢は交流開始時のもの

1. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

合計	90人
令和6年に派遣した職員	26人
令和5年に派遣した職員	30人
令和4年に派遣した職員	31人
令和3年に派遣した職員	3人

（備考1）書類の提出の時に公務外の出向先で勤務していた者等については、交流派遣実施直前に占めていた官職及びその出向先等を記載。

（備考2）「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
1	岐阜信用金庫	ソリューション営業部 ソリューション営業課 代理	コンサルティング機能を発揮し、顧客の成長ステージに応じた最適なソリューションの提供、職員のコンサルティング能力の向上のための研修等の企画・運営	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域振興・人材政策課一般職員	R6.1.1	R7.12.31	※
2	三井物産株式会社	サステナビリティ経営 推進部サステナビリティ・コーディネーター	・自然資本に関する全社課題対応 ・ESG関連リスク及び機会への対応 ・環境パフォーマンスデータ集計・報告・高度活用 ・環境マネジメント：ISO14001対応、省エネ法対応、環境マネジメント推進体制の運営・構築支援 ・社有林「三井物産の森」の経営・活用 ・関係会社三井物産フォレストの経営	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐	R6.1.1	R7.12.31	
3	株式会社IHI	内部監査部主査	IHI及びIHIグループ会社（国内外）を対象とした内部監査並びに金融商品取引法に基づく内部統制評価のとりまとめ	会計検査院	事務総長官房法規課副長	R6.4.1	R8.3.31	
4	ヤマハ発動機ビズパートナー株式会社	人事業務部人事企画課主任（相当）	・ヤマハ発動機ビズパートナー株式会社（YMBP）全社HRテックプロジェクトの推進リーダー又は事務局運営 ・人事データ基盤の改良から人的資本情報開示に資するダッシュボード構築 ・YMBP社内へのタレントパレットの導入（ダッシュボード／スキル管理）とツールを活用した効果的な人材マネジメントの運用設計	人事院	総務課調整班主査（併任）政策立案参事官付政策立案専門官	R6.4.1	R8.3.31	※
5	麒麟ホールディングス株式会社	人財戦略部企画・組織開発担当（働きがいチーム）総合職	人事制度の企画立案・運用、組織風土改革、労働組合との調整などに関する業務	人事院	総務課一般職員	R6.4.1	R8.3.31	
6	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部門副長	鉄道営業にかかる宣伝計画、SNS運営、HP運営、広報誌企画制作、要望対応、イベントの企画・実施等	内閣府	大臣官房人事課課長補佐（令和6年3月31日まで内閣官房内閣総務官室（併任）内閣人事局）	R6.4.1	R6.9.30	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
7	株式会社サイバー ディフェンス研究所	技術統括部直属分析官	サイバーセキュリティ関連の脆弱性診断の実施と結果に関する分析、調査業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	警察庁	サイバー警察局情報技術解析課企画第三係主任	R6.4.1	R8.3.31	
8	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務の実施	警察庁	サイバー警察局情報技術解析課脅威情報第一係長	R6.4.1	R9.3.31	
9	株式会社 I H I	人事部人財ソリューショングループ主査	就労環境・ワークルール・賃金・福祉に関する全社共通施策の立案・実施業務など	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課長補佐（併任）雇用環境・均等局総務課（併任）雇用環境・均等局職業生活両立課	R6.4.1	R8.3.31	※
10	全日本空輸株式会社	C X 推進室 C S 推進部一般職	・顧客獲得を意識した「ANA ご意見・ご要望デスク」におけるお客様対応（メール・電話・手紙） ・「お客様の声」の収集・分析を通じたANA グループ各部署・対策推進 ・カスタマーハラスメント対策推進に向けた基盤整備、対応力強化	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課一般職員	R6.4.1	R8.3.31	※
11	株式会社農林中金総合研究所	リサーチ＆ソリューション第 2 部主事研究員	森林・森組の調査・研究	農林水産省	農林水産政策研究所主任研究官	R6.4.1	R8.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
12	ライオン株式会社	知的財産部 E 2 等級	・当社及びグループ会社の新規商品等に関する知財抵触性調査。調査に係る関連部所との諸調整 ・外国における知財権利化及び管理 ・当社及びグループ会社の各部門からの知財関連相談の対応 ・当社及びグループ会社の製品等表示の知財観点（商標・意匠・不正競争防止法）の確認 ・日本及び外国における知財係争事案への対応（模倣品対応を含む） ・当社及びグループ会社の関連部所への知財教育 ・他者知財情報の分析 ・知財関連 D X 推進、情報収集 ・日本及び外国の知財関連法改正等情報の収集と対応 ・当社知財戦略の検討・策定・実行	特許庁	審査業務部審査官（併任）審査業務部商標課商標審査基準室（併任）審査業務部商標課長補佐	R6.4.1	R8.3.31	
13	川崎重工業株式会社	機器システム技術部ソフトウェア技術課係員	・航空宇宙製品に搭載するソフトウェアの開発管理・要求仕様作成・設計・コーディング・試験（民間ヘリ／宇宙機／防衛航空機） ・新規ソフトウェア製品の事業化取組み（顧客対応、ニーズ調査、仕様検討等）	国土交通省	航空局安全部安全政策課一般職員	R6.4.1	R8.3.31	※
14	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部責任グループ担当課長	企業向け新種保険商品の企画・開発・引受等	国土交通省	航空局安全部安全政策課乗員政策室課長補佐	R6.4.1	R6.11.7	
15	総合警備保障株式会社	商品サービス戦略部兼経営企画部本社担当課長	市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業及び事業分野を横断する商品サービスの企画開発等各種プロジェクトへの適宜参画	国土交通省	北陸地方整備局河川部河川計画課長（併任）北陸地方整備局流域治水推進室	R6.4.1	R7.3.31	※
16	富士通株式会社	パブリック＆ヘルスケア事業本部デジタルビジネスデザイン統括部一般職員	道路政策を通じた新たな社会像の実現に向けた事業創出	国土交通省	中部地方整備局道路部交通対策課一般職員	R6.4.1	R8.3.31	※

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
17	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第 2 創業支援等における公的支援制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先を活用した企業の経営問題解決サポートの推進。	経済産業省	東北経済産業局地域経済部企業成長支援課地域未来投資促進室地域未来投資促進係長（併任）東北経済産業局地域経済部企業成長支援課総括係長（併任）東北経済産業局地域経済部企業成長支援課産業施設係長	R6.5.1	R8.4.30	
18	株式会社経営共創基盤	I G P I カンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等	経済産業省	中小企業庁経営支援部経営支援課一般職員（併任）経営支援部小規模企業振興課（併任）経営支援部技術・経営革新課	R6.5.1	R7.4.30	
19	有限責任あずさ監査法人	会計・開示プラクティス部シニア	本部業務、アドバイザー関連業務、監査関連業務。本部業務とは、監査・アドバイザー業務などのプロフェッショナル業務を担う事業部を管理・サポートする業務であり、所属先の会計プラクティス部は、会計処理・開示に関する品質管理を所管としている。	金融庁	企画市場局企業開示課開示企画第一係長	R6.7.1	R8.6.30	
20	住友商事株式会社	B e y o n d T e l c o 事業開発ユニットデジタルテレコ・デジタルサービスチームサブリーダー 【R6.10.1】 B e y o n d T e l c o 事業開発ユニット部長代理	S B U が保有するリソース・事業アセット・パートナーを最大限活用しながら、携帯事業周辺領域におけるデジタルサービス事業やプラットフォーム型事業への参入を検討し、S B U 戦略に合致し、B e y o n d T e l c o （I o T、モバイル金融等）のテーマに沿ったプラットフォーム事業を立案・実行する。 【R6.10.1】 同上	総務省	情報流通行政局衛星・地域放送課技術企画官	R6.7.1	R8.6.30	
21	株式会社三菱総合研究所	ビジネスコンサルティング本部 D X 戦略コンサルティンググループ 研究員	民間企業に対する D X コンサルティング業務等	厚生労働省	年金局事業企画課システム室一般職員	R6.7.1	R8.6.30	※

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
22	株式会社百五銀行	国際営業部国際ビジネス支援課嘱託（業務職）	輸出支援に関する業務	農林水産省	東海農政局総務課一般職員（併任）東海農政局経営・事業支援部輸出促進課	R6.7.1	R8.6.30	
23	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	国土交通省	大臣官房総務課企画官（併任）大臣官房総括監察官付（併任）総合政策局（併任）政策統括官付政策評価官付（併任）大臣官房企画官（併任）総合政策局運輸審議会審理室	R6.7.1	R8.6.30	※
24	B I P R O G Y 株式会社	ファイナンシャルサービス第二事業部 L E A P S ビジネス部カスタマーサクセス推進室企画グループ一般社員	地域金融機関向け共同利用型クラウド勘定系サービス「O p t B A E 2.0」の企画を中心とした、A M L（対アンチマネロン対策）やデータ利活用等の企画	金融庁	総合政策局秘書課情報化統括室情報システム企画支援係長	R6.8.1	R8.6.30	
25	トヨタ自動車株式会社	C V C o m p a n y C V 統括部第2事業推進室室付主任職	B E V 車を活用したラストワンマイル配送事業活動の支援等	財務省	大臣官房付	R6.8.1	R8.6.30	
26	日本航空株式会社	人財戦略部人財戦略グループマネジャー	多様な働き方に関わる制度の企画・運用等を通じた人的資本経営の推進	厚生労働省	雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等監察官（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等監察室（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室（併任）雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業環境整備室長	R6.8.1	R8.7.31	
27	日本製鉄株式会社	本社薄板事業部薄板企画室上席主幹	製鉄事業における薄板営業の企画・調整等	環境省	地球環境局総務課課長補佐（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室（併任）地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室室長補佐	R5.1.1	R6.8.31	

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
28	琉球海運株式会社	営業部係長	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち合い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長	R5.4.1	R7.3.31	※
29	株式会社みずほ銀行	金融犯罪対策部金融犯罪対策推進室調査役	マネー・ローンダリング対策に関する業務	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課係長	R5.4.1	R6.3.30	
30	サイボウズ株式会社	営業本部営業戦略部公共グループ	ノーコードツール「kintone」等のクラウドサービスを用いた省庁・自治体の業務改革支援（営業フェーズにおける提案活動から導入後の活用支援までを含む）、公共市場向けの営業戦略立案、行政職員向けコミュニティ運営等。	総務省	行政評価局企画課一般職員	R5.4.1	R7.3.31	※
31	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部スタッフ職層（業務企画職S4）	・森林・林業コンサルティング業務（国内・海外） ・CO2クレジット関連業務	林野庁	林政部林政課付（令和5年3月31日まで内閣府政策企画専門官（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）付）（併任）内閣府本府特定非営利活動法人に係る持続化給付金事前確認連絡調整室参事官補佐	R5.4.1	R6.3.31	
32	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役 【R6.6.26】公金・地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務 【R6.6.26】同上	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課秘書係長（併任）北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R5.4.1	R7.3.31	
33	公益財団法人日本デザイン振興会	事業部デザイン人材開発センター理事長特命担当参与兼デザイン人材開発センター課長	・2023年10月に開催予定の世界デザイン会議（WDO）東京会合の運営実施 ・デザインに関する調査研究・政策提言機能の企画及び実施 ・グッドデザイン賞及びニューホープ賞の運営実施 ・理事長より特別に指示された案件への対応	特許庁	審査第一部審査官（環境・基盤意匠）（併任）総務部国際政策課長補佐（併任）総務部国際協力課長補佐（併任）総務部国際協力課意匠政策班意匠政策係長（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	R5.4.1	R7.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
34	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成	国土交通省	総合政策局公共事業企画調整課インフラ情報・環境企画調整官（併任）不動産・建設経済局建設業課	R5.4.1	R7.3.31	
35	博多港ふ頭株式会社	コンテナ事業部長 【R6.1.1】総務企画部次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など 【R6.1.1】同上	国土交通省	九州地方整備局港湾空港部空港整備課空港第一係長	R5.4.1	R7.3.31	
36	株式会社ゴールドウィン	事業本部PLAY EARTH事業グループグループ員	・恵比寿ガーデンプレイスにおける体験型イベントの窓口「PLAY EARTH ADVENTURE DESK」の企画立案・運営とイベント情報集約WEBサイトPLAY EARTH ADVENTUREの管理 ・TNFトレッキング（関東エリア）の企画立案、運営サポート ・箱根町との包括連携協定に基づき実施するイベントの企画立案・運営	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室一般職員	R5.4.1	R7.3.31	
37	一般財団法人海上災害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏油事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油／石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	海上保安庁	第六管区海上保安本部警備救難部環境防災課環境保全係長	R5.4.15	R7.3.31	
38	KPMGヘルスケアジャパン株式会社	シニアアソシエイト	顧客となる医療機関、介護事業者、ヘルスケア事業会社、金融投資家、事業投資家に対し、トランザクション（M&A）、戦略立案支援、リストラクチャリング（事業再生）支援などを行う。	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室長補佐（併任）医政局歯科保健課課長補佐	R5.5.1	R8.4.30	
39	株式会社セイコーマート	商品本部副参事（係長級）	・オリジナル商品の開発、基幹となる商品の企画立案・導入 ・店頭の品揃えの企画、仕入れ交渉・販促企画の立案 ・商品政策に基づく商品構成の企画	経済産業省	北海道経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課エネルギー対策係長	R5.6.1	R7.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
40	株式会社広島銀行	ソリューション営業部 法人ソリューション室 担当課長代理	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	経済産業省	中国経済産業局産業部中小企業課支援体制係長（併任）中国経済産業局産業部中小企業課小規模企業係長（併任）中国経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官	R5.6.1	R7.5.31	
41	株式会社インスパイア	ビジネスディベロップメントユニットアソシエイト	事業開発関連業務	農林水産省	大臣官房政策課企画専門職（併任）輸出・国際局国際地域課付	R5.6.8	R6.5.16	
42	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社（クライアント）の会計監査業務	会計検査院	第1局財務検査第1課金融検査室調査官	R5.7.1	R7.6.30	
43	全国信用協同組合連合会	総合企画部副調査役 【R6.7.1】経営管理部副調査役	経営計画・事業計画に関する企画・立案等 【R6.7.1】経理業務全般の統括管理等	金融庁	監督局銀行第一課モニタリング第四係長（併任）総合政策局リスク分析総括課マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室	R5.7.1	R7.6.30	
44	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T Fなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	金融庁	監督局銀行第一課銀行代理業係長（併任）監督局銀行第一課システム監督係長（併任）総合政策局リスク分析総括課	R5.7.1	R7.6.30	
45	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部財務管理グループ一般社員	・三菱自動車工業株式会社に借入枠を供与している金融機関との折衝、決算説明、各種情報交換等 ・海外子会社を中心とした財務の観点からの子会社管理・サポート ・貿易取引に関わる与信管理 ・決算対応（借入金・貸付金など一部勘定項目の決算処理）	金融庁	証券取引等監視委員会事務局開示検査課一般職員（併任）証券取引等監視委員会事務局総務課情報解析室（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査課	R5.7.1	R7.6.30	※

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
46	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	公認会計士・監査審査会事務局総務試験課一般職員（併任）総合政策局 I F I A R 戦略企画本部 I F I A R 戦略企画室	R5.7.1	R7.6.30	※
47	日本電気株式会社	官公事業推進統括部プロフェッショナル	官公ソリューション部門における技術戦略検討、市場調査、全社 D X アセットや他社を含む関連製品・サービスの官公庁領域への適用促進	財務省	関税局業務課総括係長	R5.7.1	R7.6.30	
48	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部地球環境グループ E 3 役割等級	・ T N F D 情報開示を見据えて、ネイチャーポジティブ視点の活動方向性と全事業所の活動計画を策定 ・ 工場を保有する本体及び国内関係会社 7 事業所を対象に、環境に関する法令の遵守、リスクへの対応等の管理と運用について、 I S O 1 4 0 0 1 のマネジメントシステムを活用して、環境全般の管理と運用について監査 ・ 環境省や自治体、他企業等外部との連携 ・ チームや P J T 全体の取りまとめ	環境省	水・大気環境局大気環境課課長補佐	R5.7.1	R7.6.30	
49	日本生命保険相互会社	ホールセール部門調査役	企業向けヘルスケアサービスの企画・開発、営業支援の実施 等	厚生労働省	大臣官房付（併任）健康局	R5.8.1	R7.7.31	
50	キリンホールディングス株式会社	人財戦略部経営職（多様性推進リーダー）	・ グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・ 多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・ 中計の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	厚生労働省	職業安定局雇用保険課調査官	R5.8.1	R7.7.31	※

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
51	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部 企業新種保険グループ 担当課長	企業向け新種保険商品の企画・開発・引受等	厚生労働省	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策官（併任）社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長（併任）内閣府企画官（政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室企画官（併任）内閣官房副長官補付企画官	R5.8.1	R6.11.30	※
52	日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング	企画財務部主任	会社計画、整備計画策定に関する業務など	国土交通省	航空局安全部安全政策課付	R5.8.1	R7.6.30	
53	太平洋セメント株式会社	環境事業部リサイクル グループグループ員	セメント工場向けリサイクル原燃料収集の営業及びそれに付帯関連する業務	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官付ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室	R5.8.11	R7.6.30	
54	東日本旅客鉄道株式会社	人財戦略部人財育成ユニット主務職	・JR東日本における人材育成方針と活動計画の策定 ・社員のエンゲージメント向上に資する人材育成や働き方改革関連施策の推進 ・人材育成スキームのブラッシュアップ	人事院	人事課能率厚生管理室共済係長	R5.10.1	R7.9.30	※
55	東京海上日動火災保険株式会社	火災・企業新種業務部 企業新種保険グループ 課長代理	企業向け新種保険商品の企画・開発・引受等	農林水産省	大臣官房秘書課付	R5.10.1	R6.9.30	
56	阪和興業株式会社	木材第一部木材第一課 契約社員（営業）	森林組合、林業事業体、森林所有者と販売先との間で山林や立木の情報収集、評価を行う。課の仕入販売戦略に沿って実務担当の中心となり業務を遂行する。並行して森林認証対応も担当する。	林野庁	林政部経営課経営対策官	R5.10.15	R7.10.14	

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
57	B I P R O G Y株式会社	ファイナンシャル第二事業部営業三部企画推進室マネージャー	地域金融機関向けサービス企画	金融庁	総合政策局秘書課情報化統括室情報システム企画支援係長	R4.1.1	R6.6.30	
58	協和発酵バイオ株式会社	R & B D 部主務	研究及び事業開発に関する会議体の運営、アクションプランの進捗管理、報告書の管理。各テーマの調査、企画、立案、推進及びそのために必要な調整、研究並びに事業開発における各テーマの進捗管理。関係会社との調整、折衝	独立行政法人製品評価技術基盤機構	企画管理部人事企画課専門官	R4.3.1	R6.6.30	※
59	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部門副長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施 等	内閣府	大臣官房人事課課長補佐（令和4年3月31日まで沖縄振興局総務課事業振興室課長補佐）	R4.4.1	R6.3.31	※
60	株式会社サイバーディフェンス研究所	技術部Webアプリケーション診断チーム分析官	サイバーセキュリティ関連企業における各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性診断（ペネトレーションテスト）の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課支援第一係主任（併任）情報通信局情報技術解析課支援第四係主任（併任）情報通信局情報技術解析課分析第六係主任（併任）警備局外事情報部国際テロリズム対策課	R4.4.1	R6.3.31	
61	株式会社Yume Cloud Japan	経営基盤ユニットプロジェクトマネージャー	コンテンツ開発、産学官プロジェクト及び会社運営管理（総務・財務・法務）全般に係るマネジメント	文部科学省	大臣官房人事課専門官	R4.4.1	R6.3.31	
62	株式会社東邦銀行	法人コンサルティング部主任調査役	営業店における法人営業の各種支援。具体的には、法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施する。	経済産業省	東北経済産業局総務企画部企画調査課統計解析専門職（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課総括係長（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課流通調査係長（併任）東北経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付（併任）経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業調査員	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
63	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活かした支援の企画・立案・実施に係る業務等	経済産業省	関東経済産業局総務企画部会計課用度係長	R4.4.1	R6.3.31	
64	株式会社経営共創基盤	I G P I カンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業振興係長（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課調査官（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課経済調査室付（併任）関東経済産業局地域経済部地域経済課金融連携推進室付	R4.4.1	R6.3.31	
65	株式会社きらぼし銀行	H R 部調査役（株式会社きらぼしコンサルティングコンサルティングユニットコンサルタント）	株式会社きらぼしコンサルティングにおいて知財に関する業務を中心とした以下の業務を行う。 ・コンサルティングに関する業務 ・顧客に対する提案の実施 ・銀行内での知的資産経営等コンサルティング業務の研修の企画と実施	特許庁	総務部普及支援課地域調整班地域業務第二係長（併任）総務部普及支援課産業財産権専門官	R4.4.1	R7.3.31	
66	K D D I 株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産部エキスパート（管理職）	・ K D D I 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・ K D D I 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・ K D D I 株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・グループ会社の知財活動のサポート（体制構築支援を含む） ・知財紛争・訴訟への対応（技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など） ・ K D D I 株式会社及びグループ会社の事業に関する I P ランドスケープ	特許庁	審査第一部審査官（主任上席・応用物理）	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
67	総合警備保障株式会社	本社企画・管理部門本社担当次長	・市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業並びに事業分野を横断する商品サービスの企画開発等 ・各種プロジェクトへの適宜参画	国土交通省	水管理・国土保全局防災課災害査定官	R4.4.1	R6.3.30	
68	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	国土交通省	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室主任研究官	R4.4.1	R6.3.31	
69	富士通株式会社	社会システム事業本部社会システムビジネス推進室	質の高い道路施策の実現に向けた画像処理ソリューションの開発	国土交通省	中部地方整備局道路部交通対策課一般職員	R4.4.1	R6.3.31	※
70	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部建設監督官（千歳空港建設事業所工務班調査設計係長）	R4.4.1	R6.3.31	
71	株式会社 N T T データ	金融戦略本部技術戦略推進部課長代理	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	金融庁	監督局付（令和 4 年 6 月 30 日までデジタル庁統括官付参事官付参事官補佐）	R4.7.1	R6.6.30	
72	住友商事株式会社	メディア事業本部本部長補佐	・ 5 G シェアリング事業、ローカル 5 G 事業（地方活性化のソリューションビジネス化） ・ データを活用したビジネスの開発、遂行支援 ・ 個人情報の取扱い等の課題ある事業会社間のデータ連携	総務省	総合通信基盤局付（令和 4 年 6 月 28 日まで内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部企画課長）	R4.7.1	R6.6.30	
73	株式会社三菱総合研究所	イノベーション・サービス開発本部健康ビジネスグループ主席研究員	介護予防分野における E B P M（Evidence Based Policy Making）事業、介護生産性分野における事業開発等	厚生労働省	医政局総務課長補佐	R4.7.1	R6.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
74	アマタホールディングス株式会社	執行役員兼地域デザイングループグループマネージャー 【R6.1.11】執行役員兼 E S A 設立準備室チームマネージャー アマタ株式会社地域デザイングループグループマネージャー 【R6.4.1】執行役員兼エコシステムデザイングループグループマネージャー アマタ株式会社地域デザイングループグループマネージャー 一般社団法人エコシステム社会機構事務局長	・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役及び担当取締役の職務の執行に関する補佐 ・地域共生社会モデル構築を推進する部門のマネジメント 【R6.1.11】〔アマタホールディングス株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役の職務の執行に関する補佐 ・2024年 4 月に設立を予定する、「循環」「共生」のコンセプトの下で自律分散・域内循環型の社【エコシステム社会】を実現することを使命とする一般社団法人「エコシステム社会機構」（E S A）の設立準備に係るマネジメント 〔アマタ株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築の推進について、担当取締役の職務の執行に関する補佐及びそれを担当する部門のマネジメント 【R6.4.1】〔アマタホールディングス株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役の職務の執行に関する補佐 ・エコシステム社会機構とのパートナー協定に基づく支援・組織マネジメント 〔アマタ株式会社〕 ・地域共生社会モデル構築の推進について、担当取締役の職務の執行に関する補佐及びそれを担当する部門のマネジメント 〔一般社団法人エコシステム社会機構〕 ・事務局の組織マネジメント	厚生労働省	職業安定局高齢者雇用対策課長（併任） 政策統括官付政策統括室（併任）大臣官房総括調整室員	R4.7.1	R7.6.30	

番号	交流派遣した日又は令和6年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
75	みのり監査法人	広域監査部シニアスタッフ	財務書類の監査又は証明業務（公認会計士法第2条第1項）又は財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる業務（公認会計士法第2条第2項）及びこれに関連する業務	農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課付	R4.7.1	R6.6.30	
76	サントリーホールディングス株式会社	インテリジェンス推進部部員兼サントリーシステムテクノロジー株式会社グローバルシステム部部員 【R6.6.30】インテリジェンス推進部課長兼サントリーシステムテクノロジー株式会社先端技術部課長	国内における新規事業の開拓に関する事、国内における需要の喚起に関する事、海外における税・規制等に関する外国政府との交渉に関する事、健康経営の推進に関する事 【R6.6.30】同上	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（企画担当）（併任）大臣官房経済安全保障室付（併任）大臣官房第四次産業革命政策室付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房副長官補付	R4.7.1	R7.6.30	
77	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援、補助金等における公的支援制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先を活用した企業の経営問題解決サポートの推進	経済産業省	東北経済産業局産業部経営支援課小規模企業係長	R4.7.1	R6.4.30	
78	横河電機株式会社	マーケティング本部事業開発センター知的財産部第一課パートナー社員	主として、化学・バイオテクノロジー系の技術分野における下記業務を日本含むグローバルメンバーと協業して行う。 特許ポートフォリオ管理、知財紛争対応、特許戦略、知財法務・知財契約業務、M & Aや出資案件の知財面でのサポート、事業活動サポート、特許調査・分析業務、知財管理及び企画に関する業務、意匠・商標に関する業務	特許庁	審査第三部審査官（無機化学）	R4.7.1	R7.3.31	※

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
79	株式会社野村総合研究所	未来創発センター主席 研究員	ＩＣＴ、ＩｏＴ、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	総務省	情報流通行政局情報通信政策課情報通信 経済室課長補佐	R4.7.8	R6.3.30	※
80	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部 長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	国土交通省	大臣官房危機管理官（併任）大臣官房危機管理室（併任）内閣官房副長官補付 （併任）厚生労働省医政局（併任）厚生労働省健康局（併任）厚生労働省医薬・生活衛生局	R4.7.11	R6.6.30	
81	株式会社経営共創基盤	ＩＧＰＩカンパニーア ソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	財務省	大臣官房付（令和 4 年 6 月 30 日まで関税局監視課課長補佐（併任）関税局監視課 広域税関業務調整官）	R4.7.19	R6.7.18	
82	日本航空株式会社	人財戦略部人事賃金制度企画グループマネ ジャー	・人事評価制度に関する総括補佐業務 ・高年齢者雇用に係る賃金等制度の検討に関する総括補佐業務 ・旅費制度に関する総括補佐業務	厚生労働省	大臣官房付（併任）職業安定局（併任）大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課 広報室	R4.8.1	R6.7.31	
83	日本生命保険相互会社	団体年金部調査役「確定拠出年金担当課長」 「退職給付コンサルティング担当課長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング業務 等	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官（併任）保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 （併任）保険局調査課数理第一係長	R4.8.1	R6.3.31	
84	農林中央金庫	営業企画部副調査役	食農法人営業本部における経営計画策定、各本部との打合せへの参画等	農林水産省	農産局農産政策部企画課総務班法令係長	R4.8.1	R6.5.31	
85	株式会社りそな銀行	人材サービス部（出向）りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部管理職（シニア・インベストメント・マネージャー）	責任投資活動に関する企画立案、推進、管理ほか	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロ モーション室室長補佐	R4.9.1	R6.12.31	

番号	交流派遣した日又は令和 6 年 1 月 1 日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職			
86	金沢信用金庫	営業店サポート部係長 【R6.4.1】営業店サポート部サブマネージャー	販路拡大、生産性向上、補助金、事業承継等のコンサルティング業務 【R6.4.1】同上	経済産業省	大臣官房秘書課研修・採用二係長	R4.10.1	R7.6.30	※
87	総合警備保障株式会社	事業戦略部人事部本社担当部長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などの各種プロジェクトなどにも適宜参画、あわせて労務管理を担当	厚生労働省	医政局医事課死因究明等企画調査室長（併任）死因究明等推進本部事務局企画官（併任）政策統括官付政策統括室	R4.12.1	R7.3.31	
88	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課総合分析・高度化第一係長	R3.4.1	R6.3.31	
89	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部渋谷プロジェクト推進第一部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局証券課（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R3.7.1	R6.7.31	※
90	大阪瓦斯株式会社	経営企画本部DX企画部戦略企画チーム副課長（正社員K-A職相当）	DaigasグループのDX戦略の立案及び実務、各組織との連携並びに経営陣の議論・意思決定支援	経済産業省	商務情報政策局情報経済課付（令和3年11月30日まで商務情報政策局情報経済課付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房デジタル市場競争本部事務局局員）	R3.12.1	R6.11.29	

2. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

から復帰した職員の状況

合計	1 0 2 人
令和 6 年に復帰した職員	3 5 人
令和 5 年に復帰した職員	3 7 人
令和 4 年に復帰した職員	3 0 人

(備考 1) 「令和 6 年に占めていた官職等」欄中、令和 5 年又は令和 4 年に復帰した職員で令和 5 年以前に退職した者については、過去の年次報告で報告済みのもの(「令和 6 年に占めていた官職等」欄は「なし」と記載。)

(備考 2) 「令和 6 年に占めていた官職等」欄中、令和 4 年に復帰した職員の官職等で日付に括弧を付しているものは、その復帰の日から起算して 2 年を経過する日以後も当該職員が当該官職等を占めているもの。

(備考 3) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務	(ア) 警察庁サイバー警察局情報技術解析課専門官<R6.4.1～> (イ) (併任) 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課付<R6.4.1～> (ウ) (併任) 警察庁長官官房技術企画課付<R6.4.1～>	R3.4.1	R6.3.31	
2	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部渋谷プロジェクト推進第一部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	(ア) 金融庁監督局総務課外国投資運用業第一係長<R6.8.1～> (イ) (併任) 金融庁監督局総務課外国投資運用業第二係長<R6.8.1～>	R3.7.1	R6.7.31	※
3	大阪瓦斯株式会社	経営企画本部DX企画部戦略企画チーム副課長(正社員K-A職相当)	DaigasグループのDX戦略の立案及び実務、各組織との連携並びに経営陣の議論・意思決定支援	(ア) 経済産業省退職<R6.11.30>	R3.12.1	R6.11.29	
4	B I P R O G Y 株式会社	ファイナンシャル第二事業部営業三部企画推進室マネージャー	地域金融機関向けサービス企画	(ア) 金融庁企画市場局企業開示課電子開示第一係長<R6.7.1～>	R4.1.1	R6.6.30	
5	協和発酵バイオ株式会社	R & B D 部主務	研究及び事業開発に関する会議体の運営、アクションプランの進捗管理、報告書の管理。各テーマの調査、企画、立案、推進及びそのために必要な調整、研究並びに事業開発における各テーマの進捗管理。関係会社との調整、折衝	(ア) 独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター生物資源利用促進課長<R6.7.1～>	R4.3.1	R6.6.30	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
6	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部門副長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施 等	(ア) 内閣府大臣官房政府広報室参事官補佐 (ウェブシステム担当) <R6.4.1～ > (イ) (併任) 内閣府大臣官房政府広報室参事官補佐 (広報第 1 担当) <R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	※
7	株式会社サイバーディフェンス研究所	技術部 Web アプリケーション診断チーム分析官	サイバーセキュリティ関連企業における各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性診断 (ペネトレーションテスト) の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	(ア) 警察庁関東管区警察局情報通信部機動通信課 <R6.4.1～ > (イ) (併任) 警察庁サイバー警察情報技術解析課対策第二係長 <R6.4.1～ > (ウ) (併任) 警察庁警備局警備企画課 <R6.4.1～ > (エ) (併任) 警察庁サイバー警察サイバー企画課 <R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
8	株式会社 Yume Cloud Japan	経営基盤ユニットプロジェクトマネージャー	コンテンツ開発、産学官プロジェクト及び会社運営管理 (総務・財務・法務) 全般に係るマネジメント	(ア) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課家庭教育支援室室長補佐 <R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
9	株式会社東邦銀行	法人コンサルティング部主任調査役	営業店における法人営業の各種支援。具体的には、法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施する。	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課ワシントン条約対策官 <R6.4.1～ > (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課化学兵器等規制対策官 <R6.4.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課総括係長 <R6.4.1～ > (エ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課生活産業係長 <R6.4.1～ > (オ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課基礎産業係長 <R6.4.1～ > (カ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課バイオ産業振興係長 <R6.4.1～ > (キ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課地域未来投資促進室付 <R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
10	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活かした支援の企画・立案・実施に係る業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課総括係長<R6.4.1～> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課情報産業係長<R6.4.1～> (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課地域情報係長<R6.4.1～> (エ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部デジタル経済課情報企画係長<R6.5.1～>	R4.4.1	R6.3.31	
11	株式会社経営共創基盤	I G P I キャンパニアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局総務企画部総務課付<R6.4.1～R6.4.1> (イ) 中小企業庁事業環境部財務課付<R6.4.1～>	R4.4.1	R6.3.31	
12	KDDI 株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産部エキスパート (管理職)	・ KDDI 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・ KDDI 株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・ KDDI 株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・ グループ会社の知財活動のサポート (体制構築支援を含む) ・ 知財紛争・訴訟への対応 (技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など) ・ KDDI 株式会社及びグループ会社の事業に関する I P ランドスケープ	(ア) 特許庁審判部上級審判官 (第 2 7 部門) <R6.4.1～> (イ) (併任) 特許庁審査第一部画像診断技術担当室長<R6.4.1～> (ウ) (併任) 特許庁審査第一部審査官<R6.4.1～>	R4.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
13	総合警備保障株式会社	本社企画・管理部門本社担当次長	・市場ニーズに基づく商品サービスの企画開発、新規事業並びに事業分野を横断する商品サービスの企画開発等 ・各種プロジェクトへの適宜参画	(ア) なし (国土交通省退職 (和歌山県へ)) <R6.3.31～ >	R4.4.1	R6.3.30	
14	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	(ア) 国土交通省大臣官房付<R6.4.1～R6.4.1> (イ) 環境省大臣官房総合政策課調査官<R6.4.1～ > (ウ) (併任) 環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室<R6.4.1～ > (エ) (併任) 環境省環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官室<R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
15	富士通株式会社	社会システム事業本部社会システムビジネス推進室	質の高い道路施策の実現に向けた画像処理ソリューションの開発	(ア) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所伊豆縦貫自動車道出張所管理第二係長<R6.4.1～ > (イ) (併任) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所工務第二課<R6.4.1～ > (ウ) (併任) 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所道路管理第二課<R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	※
16	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	(ア) 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課上席専門官<R6.4.1～ >	R4.4.1	R6.3.31	
17	株式会社NTTデータ	金融戦略本部技術戦略推進部課長代理	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	(ア) 金融庁総合政策局付<R6.7.1～R6.7.11> (イ) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R6.7.12～ > (ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課課長補佐<R6.7.12～ > (エ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課<R6.7.12～ >	R4.7.1	R6.6.30	
18	住友商事株式会社	メディア事業本部部長補佐	・5Gシェアリング事業、ローカル5G事業(地方活性化のソリューションビジネス化) ・データを活用したビジネスの開発、遂行支援 ・個人情報の取扱い等の課題ある事業会社間のデータ連携	(ア) 総務省総合通信基盤局付<R6.7.1～R6.7.4> (イ) 総務省国際戦略局国際戦略課長<R6.7.5～ >	R4.7.1	R6.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
19	株式会社三菱 総合研究所	イノベーション・サービス開発本部健康ビジネスグループ主席研究員	介護予防分野における E B P M (Evidence Based Policy Making) 事業、介護生産性分野における事業開発等	(ア) 厚生労働省医政局総務課長補佐<R6.7.1～R6.7.4> (イ) 厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室長<R6.7.5～> (ウ) (併任) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室<R6.7.5～> (エ) (併任) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課<R6.7.5～>	R4.7.1	R6.6.30	
20	みのり監査法人	広域監査部シニアスタッフ	財務書類の監査又は証明業務(公認会計士法第 2 条第 1 項)又は財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる業務(公認会計士法第 2 条第 2 項)及びこれに関連する業務	(ア) 農林水産省大臣官房検査・監察部検査課検査専門職<R6.7.1～>	R4.7.1	R6.6.30	
21	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第 2 創業支援、補助金等における公的支援制度を活用した企業成長支援、販路開拓支援、受発注マッチング、設備投資ニーズの発掘等、専門家、提携先を活用した企業の経営問題解決サポートの推進	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課地域未来投資促進室地域未来投資促進係長<R6.5.1～> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課総括係長<R6.5.1～> (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部企業成長支援課産業施設係長<R6.5.1～>	R4.7.1	R6.4.30	
22	株式会社野村総合研究所	未来創発センター主席研究員	I C T、I o T、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	(ア) 総務省情報流通行政局総務課調査官<R6.3.31～R6.3.31> (イ) 総務省退職(独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ)<R6.3.31～>	R4.7.8	R6.3.30	※
23	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	(ア) 海上保安庁交通部企画課長<R6.7.1～>	R4.7.11	R6.6.30	
24	株式会社経営共創基盤	I G P I カンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等	(ア) 財務省大臣官房秘書課課長補佐<R6.7.19～>	R4.7.19	R6.7.18	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
25	日本航空株式会社	人財戦略部人事賃金制度企画グループマネジャー	・人事評価制度に関する総括補佐業務 ・高年齢者雇用に係る賃金等制度の検討に関する総括補佐業務 ・旅費制度に関する総括補佐業務	(ア) 厚生労働省大臣官房付<R6.8.1～R6.8.1> (イ) 消費者庁消費者教育推進課長<R6.8.1～>	R4.8.1	R6.7.31	
26	日本生命保険相互会社	団体年金部調査役「確定拠出年金担当課長」 「退職給付コンサルティング担当課長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング業務等	(ア) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長補佐<R6.4.1～> (イ) (併任) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課<R6.4.1～> (ウ) (併任) 厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室<R6.4.1～>	R4.8.1	R6.3.31	
27	農林中央金庫	営業企画部副調査役	食農法人営業本部における経営計画策定、各本部との打合せへの参画等	(ア) 農林水産省輸出・国際局知的財産課審判官<R6.6.1～R6.8.25> (イ) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R6.8.26～> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課付<R6.8.26～>	R4.8.1	R6.5.31	
28	日本製鉄株式会社	本社薄板事業部薄板企画室上席主幹	製鉄事業における薄板営業の企画・調整等	(ア) 環境省地球環境局総務課課長補佐<R6.9.1～> (イ) (併任) 環境省大臣官房秘書課<R6.9.1～> (ウ) (併任) 環境省地球環境局総務課政策企画官<R6.10.1～>	R5.1.1	R6.8.31	
29	株式会社みずほ銀行	金融犯罪対策部金融犯罪対策推進室調査役	マネー・ローンダリング対策に関する業務	(ア) 警察庁退職<R6.3.31>	R5.4.1	R6.3.30	
30	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部スタッフ職層 (業務企画職 S 4)	・森林・林業コンサルティング業務(国内・海外) ・CO2クレジット関連業務	(ア) 林野庁森林整備部森林利用課環境保全専門官<R6.4.1～>	R5.4.1	R6.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
31	株式会社イン スパイア	ビジネスディベ ロップメントユ ニットアソシエ イト	事業開発関連業務	(ア) 農林水産省大臣官房政策課付<R6.5.17～R6.5.31> (イ) 農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課食育推進班食育企画係長<R6.6.1～>	R5.6.8	R6.5.16	
32	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部企業新種 保険グループ担 当課長	企業向け新種保険商品の企画・開 発・引受等	(ア) 厚生労働省大臣官房付<R6.12.1～> (イ) (併任) 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部<R6.12.1～>	R5.8.1	R6.11.30	※
33	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部企業新種 保険グループ課 長代理	企業向け新種保険商品の企画・開 発・引受等	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R6.10.1～>	R5.10.1	R6.9.30	
34	東日本旅客鉄 道株式会社	グループ経営戦 略本部コーポ レート・コミュ ニケーション部 門副長	鉄道営業にかかる宣伝計画、S N S 運営、H P 運営、広報誌企画制作、 要望対応、イベントの企画・実施 等	(ア) 内閣府大臣官房人事課人事専門官<R6.10.1～> (イ) (併任) 内閣官房内閣総務官室<R6.10.1～> (ウ) (併任) 内閣府北方対策本部参事官補佐<R6.12.9～R6.12.31>	R6.4.1	R6.9.30	
35	東京海上日動 火災保険株式 会社	火災・企業新種 業務部責任グ ループ担当課長	企業向け新種保険商品の企画・開 発・引受等	(ア) 国土交通省航空局安全部安全政策課長補佐<R6.11.8～>	R6.4.1	R6.11.7	
36	株式会社オリ エンタルコン サルタンツグ ローバル	海外組織統括部 米国事業担当部 長	プローブデータを活用した路面性状 調査に関して、米国で設立した事業 会社に対して、実務的な営業手法、 技術開発、中長期的な経営戦略など の提案及び関連する市場の情報収集 を行う。	(ア) 総務省国際戦略局国際展開課長<R5.4.10～>	R1.7.1	R5.4.9	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
37	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画部兼 Z ホールディングス株式会社シニアスペシャリスト	・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピングその他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等	(ア) 総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室長<R5.11.1～R6.7.4> (イ) (併任) 総務省国際戦略局参事官付<R5.11.1～R6.7.4> (ウ) (併任) 内閣官房副長官補付企画官<R5.11.1～R6.7.4> (エ) 総務省国際戦略局付<R6.7.5～R6.7.15> (オ) 総務省退職<R6.7.16>	R2.7.1	R5.2.28	
38	ブラザー工業株式会社	プリンティング&ソリューションズ事業事業企画部戦略企画グループ嘱託社員(プロフェッショナル職相当)	複合機やプリンター等の事業領域を担当するプリンティング&ソリューションズ事業の事業企画部戦略企画グループにおいて事業戦略の立案及び推進、新たなビジネスモデルの設計及び展開、新商材の企画立案等を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官<R5.7.1～R6.6.30> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課企画係長<R5.7.1～R6.6.30> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部企画調査課計画係長<R5.7.1～R6.6.30> (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課復興推進室付<R6.4.1～R6.6.30> (オ) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官<R6.7.1～> (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課復興推進室復興推進一係長<R6.7.1～>	R2.7.1	R5.6.30	
39	今治造船株式会社	経営企画本部専任課長	船舶、生産に関する技術開発の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして業務を担当	(ア) 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官<R5.1.1～(R6.12.31)>	R2.12.1	R4.12.31	
40	株式会社ミロク情報サービス	内部監査室主査	内部統制機能、内部監査機能、ISO 事務局、個人情報保護体制の運用・管理等の内部監査室における業務を行う。	(ア) 会計検査院第 5 局特別検査課調査官<R5.12.1～R6.10.24> (イ) 会計検査院第 3 局国土交通検査第 2 課調査官<R6.10.25～>	R3.4.1	R5.11.30	
41	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	(ア) 内閣府沖縄総合事務局平良港湾事務所工務課工務係長<R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
42	株式会社電通	事業共創局嘱託	自社起点での新規事業開発・新収益 基盤開発・協賛ビジネス開発に関する業務	(ア) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課課長補佐<R5.6.21～R6.6.16> (イ) (併任) 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課<R5.6.21～R6.6.16> (ウ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局(イノベーション推進担当) 付参事官補佐<R5.6.21～R6.6.16> (エ) 文部科学省研究振興局振興企画課専門官<R6.6.17～R6.6.23> (オ) (併任) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課課長補佐<R6.6.17～R6.6.23> (カ) 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐<R6.6.24～>	R3.4.1	R5.3.8	
43	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部 森林コンサル ティンググループ兼森林資源部 国内森林グループ経営総合職層 (E1)	林業による地域活性化コンサルタン ト業務、苗木生産事業及び林業機械 利用拡大に関する業務、ICT・IoT を活用した林業情報、ロボット 技術に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課課長補佐(地球温暖化対策班担当)< R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	
44	株式会社北洋銀行	地域産業支援部 主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた 取組や道内の優れた技術・製品を有 する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化 や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課長補佐<R5.4.1～> (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業係長< R5.4.1～R6.9.30> (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携推進室長 補佐<R5.4.1～> (エ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携推進室産 学官連携推進係長<R6.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	
45	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部 土木課技術主幹	鉄道土木施設(トンネル、橋梁、斜 面等)の検査・保守基準の管理、災 害時の対応、防災工事計画(斜面防 災工事、耐震補強工事)等	(ア) 国土交通省大臣官房付<R5.4.1～R6.6.29> (イ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(事業推進総括担当) 付 企画官<R5.7.4～R6.6.29> (ウ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(重要課題担当) 付企画 官<R5.7.4～R6.6.29> (エ) なし(国土交通省退職(独立行政法人水資源機構へ))<R6.6.30～>	R3.4.1	R5.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
46	東日本旅客鉄道株式会社	品川・大規模開発部門マネージャー兼建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成等	(ア) 国土交通省総合政策局交通政策課企画室長<R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	
47	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカンパニー事業推進部水力開発グループ担当又は主任	新規水力発電所計画に係る下記の業務 ・新規地点の選定、調査、計画、設計 ・新規地点に係る経済性などの妥当性評価	(ア) 国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所流域治水課流域治水係長<R5.4.1～> (イ) (併任) 国土交通省中部地方整備局中部地方整備局木曽川上流河川事務所防災情報課<R6.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	
48	北海道電力株式会社	土木部電源開発グループ担当職(主任クラス)	新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長(グループリーダー)を補佐しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路設計管理官付上席道路設計専門官<R5.4.1～> (イ) (併任) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部道路施工保全官付<R5.4.1～>	R3.4.1	R5.3.31	
49	富士通株式会社	ソフトウェアテクノロジー事業本部DXサービス事業部AIサービス部G3～G4	・機械学習/AIやデータ分析を用いたコンサルティング業務 ・アプリケーション/システム導入に向けたPoC/PoVの実施及びプロトタイプの開発	(ア) 気象庁情報基盤部数値予報課数値予報モデル基盤技術開発室技術専門官<R5.4.1～R6.4.17> (イ) 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付専門職<R6.4.18～>	R3.4.1	R5.3.31	
50	一般財団法人海上災害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏洩事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油/石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	(ア) 海上保安庁第二管区海上保安本部宮城海上保安部巡視船ざおう首席航海士<R5.4.15～R6.4.14> (イ) 海上保安庁第三管区海上保安本部横浜機動防除基地主任防除措置官<R6.4.15～>	R3.4.1	R5.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
51	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所	(全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所 出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	(ア) 環境省自然環境局野生生物課課長補佐<R5.4.1～ >	R3.4.1	R5.3.31	※
52	株式会社インスパイア	ビジネスディベ ロップメントユ ニットアソシエ イト	事業開発関連業務	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画官<R5.6.26～ >	R3.6.16	R5.6.25	
53	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	(ア) 会計検査院第1局財務検査第1課金融検査室調査官<R5.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	
54	株式会社KADOKAWA Connected	PMO部一般社員	株式会社KADOKAWA Connected及び親会社である株式会社KADOKAWAが抱えるプロジェクトに関与し、円滑に進むよう支援する。	(ア) 会計検査院事務総長官房上席情報システム調査官付情報システム調査官<R5.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	
55	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) なし(金融庁退職)<R5.9.15>	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
56	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・ＩＲ等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁監督局証券課課長補佐< R5.7.1～ > (イ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官< R5.7.1～R6.7.11 >	R3.7.1	R5.6.30	※
57	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付< R5.7.1～R6.6.4 > (イ) 金融庁総合政策局秘書課専門官< R6.6.5～R6.7.11 > (ウ) 金融庁総合政策局総合政策課政策立案推進係長< R6.7.12～ > (エ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課企画第二係長< R6.7.12～ > (オ) (併任) 総合政策局総合政策課金融行政モニター事務作業担当職員< R6.7.12～ >	R3.7.1	R5.6.30	
58	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	台湾企業の連結子会社化関連、欧州事業会社のサポート等	(ア) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券調査官< R5.7.1～R6.7.11 > (イ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局取引調査課課長補佐< R5.7.1～R6.7.11 > (ウ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官< R5.8.21～R6.6.30 > (エ) 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官< R6.7.12～ > (オ) (併任) 金融庁証券取引等監視委員会事務局総務課ＩＴ戦略室室長補佐< R6.7.12～ > (カ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課情報化統括室< R6.8.28～ >	R3.7.1	R5.6.30	
59	株式会社Michele Holdings	事業開発部事業開発担当	新規事業の立ち上げ全般。研究開発の立ち上げ・推進全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザーのデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請（出向元省庁を除く）、大学との連携業務	(ア) 総務省情報流通行政局地域通信振興課主査< R5.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
60	麒麟ホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職（多様性推進室長）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	(ア) 厚生労働省政策統括官付参事官（調査分析・評価担当）＜R5.9.13～＞ (イ) (併任) 厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室長＜R5.9.13～＞ (ウ) (併任) 厚生労働省行政改革推進室＜R5.9.13～＞	R3.7.1	R5.3.31	
61	株式会社十六銀行	愛知営業本部愛知営業グループ課長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客及び営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課総括係長＜R5.7.1～R6.2.29＞ (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課コンプライアンス係長＜R5.7.1～R6.1.31＞ (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長＜R5.7.1～R6.2.29＞ (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官＜R5.7.1～R6.2.29＞ (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課経営承継専門官＜R5.7.1～R6.2.29＞ (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官＜R5.7.1～R6.2.29＞ (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官＜R5.7.1～R6.2.29＞ (ク) 経済産業省中部経済産業局総務企画部電力・ガス取引監視室電力・ガス事業検査官＜R6.3.1～R6.3.31＞ (ケ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課管理専門職＜R6.3.1～＞ (コ) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課人事係長＜R6.4.1～＞	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
62	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部デジタル社会基盤技術センタ主任	業務データ（POS やセンサ等）の数値データ、画像、自然言語等を対象とした AI 技術の開発、適用検証業務へのアサイン。プログラミング言語 Python を習得し、実データを用いたデータ分析業務や AI モデル（異常検知、画像物体検出等）開発の企画及び実装・精度試算等の効果検証	(ア) 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室研究官 <R5.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	
63	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受け	(ア) 国土交通省航空局安全部安全政策課航空保安対策企画調整官 <R5.7.1～R6.6.30> (イ) 国土交通省航空局総務課長補佐 <R6.7.1～ > (ウ) (併任) 国土交通省大臣官房危機管理室 <R6.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	
64	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部 G 3 (副主席役割) プロジェクトリーダー	・カーボンニュートラルに向けて、事業所活動の CO2 排出量削減をテーマに、再生可能エネルギー導入の詳細計画策定 (目標: 2030 年国内事業所における購入電力の再エネ比率 100% 達成) ・海外関係会社に向け、国内をベンチマークに海外展開スキームの策定 ・カーボンプライシング導入時のリスク対応を含めて経営コミットの獲得	(ア) なし (環境省退職 (中間貯蔵・環境安全事業株式会社へ)) <R5.7.1～ >	R3.7.1	R5.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
65	フロンティア・マネジメント株式会社	マネジメント・コンサルティング部門経営改革推進部ジュニア・アソシエイト	コンサルティングとして主に以下業務を実施する。 ・ビジネス分析・戦略策定、事業デュー・ディリジェンス（ＢＤＤ）、中期経営計画、経営・財務・事業戦略 ・計画策定・計画実行支援、アクションプランの策定支援、事業・財務再構築の実行支援	(ア) 金融庁総合政策局総務課国際室経済連携係長<R5.8.1～ > (イ) (併任) 金融庁総合政策局総務課国際室国際資金洗浄対策係長<R5.8.1～ > (ウ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室<R5.8.1～ > (エ) (併任) 金融庁総合政策局グローバル金融連携センター事務局<R5.8.1～ >	R3.8.1	R5.7.31	※
66	阪和興業株式会社	木材部木材第一課非管理職	国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案し、課長を補佐し、実務担当の中心となり業務を遂行。並行して国産材の拡販業務、情報収集をあわせて行う。	(ア) 林野庁国有林野部業務課企画官（森林保護担当）<R5.9.1～ > (イ) (併任) 林野庁林政部木材利用課付<R5.9.1～ >	R3.8.1	R5.7.31	
67	住友化学株式会社	レスポンシブルケア部主任部員	・地球環境に関する業務 ・温暖化ガスの削減、省エネルギーの推進に向けた戦略立案に関する業務 ・カーボンニュートラルの実現に向けた戦略立案に関する業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課課長補佐<R5.7.1～ > (イ) (併任) 環境省環境調査研修所教官<R5.7.1～ >	R3.8.1	R5.6.30	
68	花王株式会社	研究開発部門研究員	消費者製品及び化学品のグローバル安全性規制の分析研究・国際標準化研究、日本国内の製品原料に関する安全性・有効性がバナンスとリスク管理制度の研究等	(ア) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター計画課戦略企画室専門官（戦略企画室長）<R5.4.1～R6.3.31> (イ) (併任) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター計画課<R5.4.1～R6.3.31> (ウ) 独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター参事官（戦略企画室長）<R6.4.1～（R6.12.31）>	R4.1.1	R4.12.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
69	株式会社博報堂	マーケットデザイン・イントランス・フォーメーションユニット P R 局 P R 職	企業・団体などの P R 関連業務（新商品などの広報計画、メディアリレーション活動、発表会・ P R イベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど）	(ア) 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課総括班総括第 1 係長<R5.7.1～R6.3.30> (イ) 農林水産省退職<R6.3.31>	R4.4.1	R5.3.10	※
70	株式会社広島銀行	法人営業部担当課長	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	(ア) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課総括係長<R5.6.1～R6.3.31> (イ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室競争環境整備係長<R5.6.1～> (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付<R5.6.1～R6.3.31> (エ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課調査官<R5.6.1～> (オ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課調査官<R5.6.1～> (カ) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課地域未来投資促進室長補佐<R6.4.1～> (キ) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課長補佐<R6.4.1～> (ク) (併任) 経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課総括係長<R6.4.1～>	R4.6.1	R5.5.31	
71	株式会社電通	電通ビジネスデザインスクエア・ビジネス・プロデューサー	クライアント企業の事業変革に係るコンサルティング業務（事業開発／インナー改革／D X 要件定義など）及びその実行支援に係る業務	(ア) 総務省大臣官房付<R5.1.31～> (イ) (併任) 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）<R5.1.31～> (ウ) (併任) 内閣官房国家安全保障局<R5.1.31～>	R4.8.1	R5.1.30	
72	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F（上場投資信託）などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) なし（経済産業省退職）<R5.8.31>	R4.9.5	R5.8.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
73	サントリー ホールディングス株式会社	経済情報統括部 部長	国内における新規事業の開拓に関する こと、国内における需要の喚起に 関すること、海外における税・規制 等に関する外国政府との交渉に関す ること、健康経営の推進に関するこ と	(ア) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長<R4.7.1～(R6.6.30)> (イ) (併任) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室長<R4.7.1～ (R6.6.30)> (ウ) (併任) 経済産業省大臣官房経済安全保障室付<R5.9.1～R6.6.30> (エ) (併任) 経済産業省大臣官房スタートアップ創出推進室付<R5.9.1～R6.6.30>	H30.7.22	R4.6.30	
74	王子木材緑化 株式会社	営業本部林業部 主幹	林業、木材流通事業強化のための情 報収集及び国内社有林の適正な管理 と有効活用のための対策の立案等	(ア) 林野庁林政部木材利用課課長補佐(合法伐採木材利用普及指導)<R5.4.1～ (R6.3.31)>	R1.8.1	R4.3.31	※
75	東日本旅客鉄 道株式会社	営業部副課長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画 及び実施、観光キャンペーンの展 開、イベントの企画・実施等	(ア) 内閣府大臣官房総務課課長補佐(調整第 5 担当)<R5.4.1～(R6.3.31)> (イ) (併任) 内閣官房内閣総務官室<R5.4.1～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	
76	株式会社博報 堂	MD戦略セン ターPR戦略局 PR職PRプラ ナー	企業・団体などのPR関連業務(新 商品などの広報計画策定、メディア リレーション活動、発表会・PRイ ベントの実施、企業広報コンサル ティング、メディアトレーニングな ど)	(ア) なし(農林水産省退職)<R5.3.31>	R2.4.1	R4.3.31	※
77	株式会社東邦 銀行	法人コンサル ティング部事務 主事	法人営業に係るサービス・支援業務 の発信、営業店渉外担当者との帯同 訪問による顧客への提案等、法人営 業の各種支援を実施	(ア) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課地熱専門職< R5.5.1～(R6.3.31)> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課総括係長 <R5.5.1～(R6.3.31)> (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課電源地域 振興室電源立地地域係長<R5.5.1～R6.3.31>	R2.4.1	R4.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
78	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活用した支援の企画・立案・実施に係る業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室ヘルスケア産業第二係長<R4.7.29～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	
79	株式会社群馬銀行	コンサルティング営業部副推進役	中小企業へのコンサルティング活動をサポートし、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行う。また、各種セミナーや行員向け勉強会などの企画運営等を行う。	(ア) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R4.12.7～(R6.3.31)> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生支援係長<R4.12.7～(R6.3.31)> (ウ) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課総括係長<R5.5.1～(R6.3.31)> (エ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官<R5.5.1～(R6.3.31)> (オ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業課中小企業相談室付<R5.5.1～(R6.3.31)> (カ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生計画専門官<R5.5.1～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	
80	KDDI株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産室マネージャー(管理職)	・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・グループ会社の知財活動のサポート(体制構築支援を含む) ・知財紛争・訴訟への対応(技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など)	(ア) 特許庁審判部上級審判官(第24部門)<R5.10.1～(R6.3.31)> (イ) (併任) 特許庁審判部上級審判官(第23部門)<R5.10.1～(R6.3.31)> (ウ) (併任) 特許庁審判部上級審判官(第25部門)<R5.10.1～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和6年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
81	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部兼運用技術部本社担当次長	警備運用全般及び災害対策に関する業務を主に担当するとともに、各種プロジェクトにも適宜参画	(ア) 国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長<R4.4.1～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	
82	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部次長	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	(ア) なし(国土交通省退職(国立研究開発法人土木研究所へ))<R4.3.31～(R6.3.30)>	R2.4.1	R4.3.30	
83	株式会社北洋銀行	地域産業支援部調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	(ア) 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所計画・保全課計画係長<R4.4.1～(R6.3.31)>	R2.4.1	R4.3.31	
84	株式会社商船三井	技術部海洋・中国プロジェクトチームチームエキスパート	・海外造船所における新規発注に向けた具体的準備 ・国内外造船所調査・把握 ・造船所評価・視察 ・環境関係規制対応 ・海洋事業案件(除くF S R U)の技術支援・運用助勢	(ア) 国土交通省海事局外航課海運渉外室長<R4.4.1～(R6.3.31)>	R2.6.15	R4.3.31	
85	日本郵船株式会社	工務グループ計画チームチーム員	・新造船の計画、仕様概要決定、造船契約手続きに関する事項 ・就航船大改造等への技術支援に関する事項 ・造船所船台調査に関する事項	(ア) なし(国土交通省退職(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所へ))<R4.3.31～(R6.3.30)>	R2.6.15	R4.3.30	
86	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融事業推進部主任	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	(ア) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R4.7.7～R6.6.23> (イ) 金融庁総合政策局リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第二係長<R5.7.1～R6.6.23> (ウ) (併任) 総合政策局総合政策課<R5.10.31～R6.6.23> (エ) (併任) 外務省在ドバイ日本国総領事館領事<R6.6.10～R6.6.23> (オ) 外務省在ドバイ日本国総領事館領事<R6.6.24～(R6.6.30)>	R2.7.1	R4.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
87	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部 担当課長	企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房統計部管理課課長補佐(総括班担当) <R4.6.16～R6.3.31> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付 <R4.6.16～R6.3.31> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付 <R4.6.16～R6.3.31> (エ) 農林水産省大臣官房政策課付 <R6.4.1～(R6.6.15)>	R2.7.1	R4.6.15	
88	株式会社荘内銀行	営業推進部部長 代理	事業承継支援、創業・第 2 創業支援等における公的支援制度を活用した企業成長支援等企業の経営課題解決サポートの推進	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産業標準係長 <R4.7.1～R6.6.30> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課総括二係長 <R4.7.1～(R6.6.30)> (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産業標準審査官 <R6.4.1～R6.6.30>	R2.7.1	R4.6.30	
89	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営 企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務及び経営企画部の総括	(ア) 国土交通省大臣官房付 <R5.8.1～(R6.6.30)> (イ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局参事官(構造改革特別区域担当) <R5.8.1～(R6.6.30)> (ウ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局参事官(総合特別区域担当) <R5.8.1～(R6.6.30)> (エ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局参事官(国家戦略特別区域担当) <R5.8.1～(R6.6.30)> (オ) (併任) 内閣官房観光立国推進室参事官 <R5.8.1～(R6.6.30)>	R2.7.1	R4.6.30	
90	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部 課長代理(担当者クラス)	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有再保険政策等に関する業務を行う。	(ア) なし(国土交通省退職(新関西国際空港株式会社へ)) <R4.6.30～R6.3.31> (イ) 国土交通省総合政策局情報政策課 I T 戦略企画調整官 <R6.4.1～(R6.6.29)> (ウ) (併任) 国土交通省働き方改革推進室働き方改革官 <R6.4.1～(R6.6.29)> (エ) (併任) 国土交通省行政デジタル改革推進室 <R6.4.1～(R6.6.29)>	R2.7.1	R4.6.29	
91	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査 役	E T F (上場投資信託)などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) なし(経済産業省退職(青森県へ)) <R4.7.31～(R6.2.28)>	R2.7.15	R4.2.28	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
92	株式会社経営 共創基盤	I G P I カンパ ニーアソシエ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバ イザリー、投資業務等	(ア) 財務省主税局税制第三課課長補佐<R5.7.7～R6.7.11> (イ) 財務省主計局主計官補佐(厚生労働第六係、厚生労働第七係主査)<R6.7.12～ (R6.7.31)> (ウ) (併任) 財務省主計局司計課予算執行調査官<R6.7.12～(R6.7.31)>	R2.8.1	R4.7.31	
93	株式会社 I H I	人事部安全衛 生・健康推進グ ループ主幹(部 長職相当)	I H I グループにおける安全衛生管 理業務(I H I グループ安全衛生委 員会事務局(グループ方針の企画・ 立案・推進)、工場・建設部門にお ける安全衛生管理の指導・援助、従 業員の健康管理及び健康の維持増進 に関する基本政策の企画・立案等)	(ア) 厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室長補佐<R4.8.2～R6.3.31> (イ) 厚生労働省退職(中央労働災害防止協会へ)<R6.4.1～(R6.7.31)>	R2.8.1	R4.7.31	
94	農林中央金庫	営業企画部部長 代理(兼総合企 画部部長代理) (兼 J A バンク 統括部)	農業者・農業法人への投融資、経営 全般の計画策定等	(ア) 農林水産省大臣官房政策課調整官<R5.7.10～(R6.6.30)> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房広報評価課付<R5.7.10～(R6.6.30)>	R2.8.1	R4.6.30	
95	株式会社学研 ホールディン グス	C S R 推進室シ ニアマネー ジャー	・グループ環境業務全般(I S O 1 4 0 0 1 の運用、環境教育、T C F D 対応等) ・C S R 業務全般(S D G s 推進、 社会貢献活動、各種施策の企画・実 行等)	(ア) 環境省大臣官房付(派遣：一般社団法人 2 0 2 5 年日本国際博覧会協会)<R4.1.1～ (R5.12.31)>	R2.8.1	R3.12.31	
96	日本航空株式 会社	人財戦略部 D & I 推進グループ マネージャー	人材の多様化推進に関する総括業 務、障害者活躍推進業務、女性活躍 推進施策の企画立案業務、企業にお ける持続可能性(主に人権分野)に 関する業務	(ア) 内閣官房内閣人事局調査官<R5.7.4～(R6.6.30)>	R2.9.1	R4.6.30	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和 6 年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して 2 年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	性別
	企業名	地位	業務内容				
97	東京海上日動火災保険株式会社	個人商品業務部 担当課長	個人商品業務において、環境変化等も踏まえた個人分野商品開発の推進、新たなサービス・販売手法の構築及び営業サポート等の保険商品開発管理の実施等	(ア) なし (厚生労働省退職 (国家公務員共済組合連合会へ)) < R4.6.28 ~ (R6.6.27) >	R2.9.1	R4.6.27	
98	日本生命保険相互会社	ホールセール部門法人営業企画部法人営業開発室調査役	企業向けヘルスケア関連サービスに係る販売手法開発、営業支援の実施など	(ア) 厚生労働省大臣官房付 < R5.9.13 ~ (R6.1.31) > (イ) (併任) 内閣府大臣官房 < R5.9.13 ~ (R6.1.31) > (ウ) (併任) 内閣府大臣官房総務課秘書室 < R5.9.13 ~ (R6.1.31) > (エ) (併任) 内閣官房 < R5.9.13 ~ (R6.1.31) >	R2.10.1	R4.1.31	
99	株式会社広島銀行	地域産業支援部主任調査役	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等、法人向け各種業務	(ア) (併任) 内閣府地方創生推進事務局 < R4.4.1 ~ (R6.3.31) > (イ) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課長補佐 < R5.4.1 ~ (R6.3.31) > (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部総務課企画係長 < R5.4.1 ~ (R6.3.31) >	R3.4.1	R4.3.31	
100	東急不動産株式会社	都市事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部係長	・再生可能エネルギーの自己託送等に関わる業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) なし (環境省退職) < R5.3.31 >	R3.4.1	R4.4.30	
101	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業本部グローバル開発室担当課長	・ I I J 国際サービスをベースとしたインフラレイヤのソリューションの企画、展開 (営業支援) ・ I I J グループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援	(ア) なし (総務省退職) < R4.2.28 >	R3.7.19	R4.2.27	
102	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部 企業新種保険グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受業務を行う	(ア) なし (農林水産省退職) < R4.10.31 >	R4.7.1	R4.10.28	※

3. 交流採用

【民間企業から国の機関に採用】

合計	1, 1 4 1 人
令和 6 年に採用された職員	3 9 7 人
うち退職型	7 人
うち雇用継続型	3 9 0 人
令和 5 年に採用された職員	3 6 0 人
うち退職型	6 人
うち雇用継続型	3 5 4 人
令和 4 年に採用された職員	3 3 0 人
うち退職型	8 人
うち雇用継続型	3 2 2 人
令和 3 年に採用された職員	4 7 人
うち退職型	0 人
うち雇用継続型	4 7 人
令和 2 年に採用された職員	5 人
うち退職型	0 人
うち雇用継続型	5 人
令和元年に採用された職員	2 人
うち退職型	0 人
うち雇用継続型	2 人

(備考 1) 「形態」欄の「退」は官民人事交流法第 2 条第 4 項第 1 号に該当するもの (退職型)、 「継」は官民人事交流法第 2 条第 4 項第 2 号に該当するもの (雇用継続型)。

(備考 2) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 監督局総務課課付	フィンテック業者に対するシステムリスク管理 態勢に係る検査及びモニタリング等	株式会社 日立製作所	金融第一システム事業部事業推進本部金融業務サービスセンタ第2G<金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.1.1	R7.12.31	継	
2	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・デジタル行政推進のために必要となる、企画業務や調整業務等、事務業務全般 ・ガバメントソリューションサービス（ガバメントネットワークの整備）に係る業務	西日本電信電話株式会社	エンタープライズビジネス営業部公共営業部門公共営業推進担当<ビジネス営業本部（デジタル庁出向）>	日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附随する業務等	R6.1.1	R7.12.31	継	
3	外務省	在パナマ日本国大使館一等書記官	・パナマ経済情勢・動向等の情報収集・分析 ・日パナマ経済関係業務 ・パナマ運河、国際機関関連業務 ・日パナマ企業支援	川崎汽船株式会社	人事グループ・採用育成チーム・チーム員<休職>	海上運送業、陸上運送業、航空運送業、海陸空通し運送業、港湾運送業等	R6.1.1	R7.12.31	継	
4	厚生労働省	医政局医事課長補佐	医師の働き方改革の実現に向けた検討	大鵬薬品工業株式会社	医薬本部学術統括部中・四国学術課係長<企画渉外部長付（厚生労働省出向）係長>	医療用医薬品、一般消費者用医薬品及び食品の製造販売	R6.1.1	R7.12.31	継	
5	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・循環器病等の疾病対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・循環器病等の疾病対策に係る会議の運営業務等	アフラック生命保険株式会社	商品開発部商品開発第一課課長代理<総合政策部付>	生命保険業	R6.1.1	R7.12.31	継	
6	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室長補佐	マイナンバーカードと健康保険証の一体化の取り組み等に関する業務	アフラック生命保険株式会社	東日本保険金サービス部保険金審査課主任<総合政策部付>	生命保険業	R6.1.1	R7.12.31	継	
7	国土交通省	総合政策局政策課調査第二係長	国土交通白書の作成・広報業務	鉄建建設株式会社	経営企画本部経営企画部課長代理<同>	総合建設業	R6.1.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
8	国土交通省	道路局参事官付一般職員 (併任) 道路局自転車活用 推進本部事務局	第3次自転車活用推進計画策定、第3次ナショナルサイクルルート選定	ブリヂストンサイクル株式会社	人事労務部<同>	自転車、電動アシスト自転車及び自転車関連商品の製造販売	R6.1.1	R6.5.31	継	
9	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	Digitalシニアアナリスト<Digital(デジタル庁出向)>	リストラクチャリングアドバイザー	R6.2.1	R7.1.31	継	
10	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	株式会社AGEST	QA事業本部コネクテッドソリューション部<QA事業本部コネクテッドソリューション部(デジタル庁出向)>	品質コンサルティング/テストソリューション事業、システムインテグレーション事業、サイバーセキュリティ事業、及び上記に関わる教育研修事業	R6.2.1	R8.1.31	継	
11	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁においてマイナポータル関連業務に従事し、社会保障・税等において、関係省庁やベンダーとの検討・調整業務を担当する。	野村證券株式会社	業務企画部業務四課アソシエイト<本社勤務(デジタル庁出向)>	証券業	R6.2.1	R8.1.31	継	※
12	外務省	在リトアニア日本国大使館一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の経済ミッション、団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	テレマティクス・モビリティサービス事業開発部課長補佐<グローバル事業推進部課長補佐>	損害保険業	R6.2.1	R8.1.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
13	厚生労働省	大臣官房総務課わかりやすい広報指導室コミュニケーション専門官	省全体の広報強化及び広報改革の推進に関する業務	花王株式会社	P R戦略部門企業P R戦略部<同>	コンシューマープロダクツ事業製品（化粧品、スキンケア・ヘアケア、ヒューマンヘルスケア、ファブリック&ホームケア）、ケミカル事業製品の製造及び販売	R6.2.1	R6.12.31	継	※
14	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局イノベーション創出新事実推進課事業化促進支援専門職（併任）イノベーション・環境局イノベーション創出新事実推進課スタートアップ推進室付	・ディープテック・スタートアップの支援やそのエコシステム構築に係る企画立案及び大企業のオープンイノベーションの促進に係る企画立案業務 ・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等 【R6.7.1】同上	スズキ株式会社	人事部人事第一グループ<人事部人事第一グループ一般>	二輪車・四輪車・船外機・電動車両・産業機器の開発、製造、販売	R6.2.1	R8.1.31	継	
15	国土交通省	物流・自動車局物流政策課一般職員	物流政策に係る企画立案・調整に係る業務	ヤマト運輸株式会社	グリーンイノベーション開発部グリーンイノベーション開発グループ未来デザインチームスーパーバイザー<同>	「宅急便」など各種輸送に関わる事業	R6.2.1	R8.1.31	継	
16	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課一般職員	障害保健福祉部が所掌する業務の各企画・法令案件のとりまとめ	株式会社エル・ティー・エス	S o c i a l & P u b l i c 事業推進部コンサルタント（実行層C5）<S o c i a l & P u b l i c 事業推進部コンサルタント>	コンサルティング業	R6.2.13	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
17	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任） 総合政策局リスク分析総括課課長補佐	リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務	日鉄ソリューションズ株式会社	金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部経営企画管理ソリューション部上級専門職<同>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R6.3.1	R8.2.28	継	
18	こども家庭庁	成育局保育政策課主査	・保育対策の総合企画・連絡調整 ・所管法令に関する法令業務・保育所等の運営指導 ・国会関係事務 ・調査研究	ヤンセンファーマ株式会社	インテグレイテッド・マーケットアクセス本部医療政策部マネージャー<同>	医薬品、医薬部外品及びその他これらに関する製品の開発、製造、宣伝、販売及び輸出入	R6.3.1	R8.3.31	継	※
19	内閣官房	内閣広報室（国際広報室室員（主査相当））（併任） 内閣府大臣官房政府広報室	国際広報の企画・立案及び国際広報に係る事業の実施に関すること	日本空港ビルディング株式会社	総務・人事部付主任<同>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R6.4.1	R7.3.31	継	※
20	内閣官房	内閣広報室（国際広報室室員（主査相当））（併任） 内閣府大臣官房政府広報室	国際広報の企画・立案及び国際広報に係る事業の実施に関すること	全日本空輸株式会社	客室乗務員<人事部付内閣官房派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
21	内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター（主査相当）	重要インフラ防護に関するサイバーセキュリティ政策の企画立案及び実施	S Gホールディングス株式会社	ラインマネージャー<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R6.4.1	R8.3.31	継	
22	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	国際機関等との国際防災協力に関する施策の企画、立案及び推進に関すること	株式会社IHIIインフラシステム	海外プロジェクト本部管理部業績管理グループ<同>	橋梁、水門その他鋼構造物の設計、製作、施工、診断、補修、保全、防災機器の製造、販売、取付工事	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
23	内閣府	参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル物資支援担当）付）	災害対応の迅速化、効率化を図るため、情報通信技術を活用した防災に関する情報の集約、共有等の推進、防災関係プラットフォームの構築、国・地方公共団体・指定公共機関の災害情報の集約・地図化・共有を行う現地派遣チームの活動等の業務	株式会社 NTT データ	公共統括本部第一公共事業本部モビリティ&レジリエンス事業部第二システム統括部危機管理ソリューション担当課長代理<公共統括本部公共戦略推進部企画調整室シニア・エキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
24	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付）	被災者の避難生活に関する施策の推進に関すること	東京海上 日動火災 保険株式会社	群馬支店太田支社<公務開発部付副主任>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
25	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（復旧・復興担当）付）	災害からの復旧及び復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式会社	東京損害サービス第一部新宿第二サービスセンター担当課長<経営企画部付担当課長>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
26	内閣府	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課企画調整係長	沖縄県内における国際物流拠点の形成や離島住民の生活向上の課題に対し、官民の連携による利用者のニーズに即した効果的な港湾整備計画の立案・実施の検討に関する業務	琉球海運 株式会社	大阪支店課長代理<総務部付>	海上運送事業、貨物利用運送事業（第1種及び第2種）等	R6.4.1	R8.3.31	継	
27	内閣府	宇宙開発戦略推進事務局参事官補佐	・宇宙港に必要な環境整備等、宇宙産業振興に関する業務 ・関係府省庁、企業、外国政府・外国企業等との調整	全日本空 輸株式会社	グループ経営戦略室事業推進部宇宙事業チーム一般職<人事部付内閣府派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
28	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官補佐（併任）参事官補佐（政策統括官（重要土地担当）付参事官（国境離島等担当）付）	離島の保全・管理に関する関係省庁との調整及び重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和三年法律第八十四号）に係る区域指定の事務に関する関係者との調整	いであ株式会社	沿岸・港湾事業部沿岸技術部兼国土環境研究所環境技術部主査研究員＜同＞	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント	R6.4.1	R8.3.31	継	
29	警察庁	長官官房技術企画課専門官	全国警察のシステムを集約・統合するシステム基盤について、実態の把握、次期システムの企画、仕様書作成、事業者との調整・工程管理等	株式会社SHIFT	サービス&テクノロジー本部金融サービス部公共・決済サービスグループ＜同＞	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
30	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課係長	サイバー警察局サイバー企画課において、サイバーセキュリティ対策に資する分析や官民連携の強化に向けた各種企画・立案等	株式会社NTTデータ	金融戦略本部金融事業推進部技術戦略推進部プロジェクトサポート担当主任＜同＞	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
31	金融庁	総合政策局総務課課長補佐	サステナブルファイナンスに係る総合調整、会議出席、国際機関・外国当局等との協議等に関連する業務	住友生命保険相互会社	CX企画部CX企画室副長＜調査広報部副長＞	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
32	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務	日本アイ・ビー・エム株式会社	IBMコンサルティング事業本部金融インダストリーコンサルティング所属データサイエンティスト＜同＞	情報システムに関わる製品、サービスの提供	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
33	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 【R6.8.1】総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）総合政策局リスク分析総括課気候関連リスクモニタリング室	市場リスク管理態勢のモニタリングを中心とした、大手行にかかる横断的な検証業務 【R6.8.1】同上	明治安田生命保険相互会社	営業企画部営業企画グループ主席スタッフ<関連事業部出向（主席スタッフ）>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
34	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局銀行第一課課付（併任）監督局銀行第二課課付	銀行の市場リスク管理及び流動性リスク管理等のモニタリングの企画・実施、資料作成、広報活動	株式会社かんぽ生命保険	市場運用部外国為替担当兼外国債運用担当主査<同>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
35	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局総務課監督調整官	監督事務に関する指針の策定又は施策に関する調査等	株式会社商工組合中央金庫	危機対応業務部企画グループ主任調査役<キャリアサポート部主任調査役>	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体等に対する金融の円滑化に必要な事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
36	消費者庁	消費者安全課国際食品室主査	食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調整業務、国際会議への出席、議事の省内・省外関係機関との調整等	ハウス食品株式会社	開発研究所開発一部1グループ<人事総務部長付>	食品製造加工	R6.4.1	R8.3.31	継	
37	消費者庁	食品衛生基準審査課残留農薬等基準審査室基準策定専門官	残留農薬、動物用医薬品及び飼料添加物の分析法の策定及び既存の分析法の精度向上のための見直しに関する業務	中外製薬株式会社	トランスレーショナルリサーチ本部早期臨床開発部クリニカルサイエンス第2Gクリニカルサイエンスリーダー<人事部>	医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
38	こども家庭 庁	長官官房総務課主査（併 任）成育局保育政策課主査 （併任）成育局母子保健課 主査	・こども政策DX推進に係る企画立案・資料作 成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化及び保育DX推進に係 る企画立案・資料作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に向けた実証事業 ・保育DXの推進に向けた基盤整備・支援業 務、調査研究	TOPP AN株式 会社	情報コミュニケーション事 業本部ソーシャルイノベー ションセンター企画開発本 部第一部2T課長<同>	エレクトロニクス系事業 等	R6.4.1	R7.3.31	継	
39	こども家庭 庁	長官官房総務課主査（併 任）成育局母子保健課主査	・こども政策DX推進に係る企画立案・資料作 成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に係る企画立案・資料 作成・関係者との調整等 ・母子保健のデジタル化に向けた実証事業	シミック 株式会社	臨床事業プライマリーケア 第1本部2部<リソースマ ネジメント本部>	医薬品開発支援等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
40	こども家庭 庁	長官官房参事官（総合政策 担当）付主査	・政府全体のこども政策の推進 ・所管審議会や会議の運営 ・国会関係事務 ・調査研究	三井住友 海上火災 保険株式 会社	熊本支店熊本第一支社主任 <公務開発部（休職こども 家庭庁出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
41	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補 佐	行政機関間の情報連携や民間事業者を含めた データの利活用を推進するために、社会の基盤 となるデータ群の整備や利活用といったベー ス・レジストリに関する業務	パナソ ニックコ ネクト株 式会社	現場ソリューションカンパ ニーパブリックサービス本 部センシング総括部ネット ワークサービス部事業推進 課シニアコンサルタント< 現場ソリューションカンパ ニーパブリックサービス本 部営業総括部渉外部（デジ タル庁出向）>	システムの製造、コンサ ルティング、販売、S I・SE、フィールドサ ポート、施工、保守、運 用サービス、クラウド サービス、レンタル等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
42	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	スマートシティ分野とデジタル田園都市国家構想に関する業務	富士通 J a p a n 株式会社	ソリューショントランスフォーメーション本部<ソリューショントランスフォーメーション本部員>	自治体、医療・教育機関及び民需分野のソリューション・S I、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。A Iやクラウドサービス、ローカル5 Gなどを活用したD Xビジネスの推進。	R6.4.1	R8.3.31	継	
43	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐（併任）内閣官房副長官補付	行政手続等のデジタル完結の実現に向け、関係省庁・地方自治体等と協力・連携し、制度・システムの両面からの実装を図る方策の検討等を行う。	東日本電信電話株式会社	株式会社N T T東日本ー南関東（出向）ビジネスイノベーション本部まちづくり推進部担当課長<ビジネスイノベーション本部ビジネス企画部担当課長（デジタル庁）>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
44	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナンバーカード、マイナポータルを通じたワンストップサービスの実現、促進に関する業務	株式会社ベネフィット・ワン	情報システム事業部開発・運用部健康経営サービス開発・運用グループ健康経営サービス開発・運用チーム長<同>	福利厚生事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
45	デジタル庁	統括官付参事官付主査	データ班において企画等に従事するほか、データ標準・品質に関する業務を行う。	大日本印刷株式会社	A Bセンター事業開発ユニット事業開発部第3グループ<マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
46	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティ対策に係るシステム監査及び政府情報システムのセキュリティ対策等に係る統合運用・監視システムの導入に向けた業務	株式会社 日立システムズ	ＩＴ本部グローバル基盤サービス部サービス運用グループ技師＜ＩＴ本部グローバル基盤サービス部サービス運用グループ部員（デジタル庁出向）＞	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
47	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・国や地方公共団体が執行する補助事業で利用可能な補助金の電子申請を行える補助金申請システム（Ｊグランツ）システムに関する業務 ・補助金の申請者がＪグランツを利用する際に利用するＧビズＩＤに関する業務	尼崎信用金庫	経営管理部付（株式会社信金西日本ソリューションセンター移行統括部）係長＜経営管理部付（係長・デジタル庁出向）＞	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
48	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組み、データ連携に関する業務 ・デジタル田園都市国家構想交付金に関する業務	株式会社 日本旅行	事業共創推進本部＜事業共創推進本部所属（デジタル庁出向）＞	旅行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
49	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	日本電気株式会社	コーポレートＩＴ・デジタル部門働き方ＤＸ開発センタープロジェクトリーダー＜コーポレートＩＴ・デジタル部門プロフェッショナル（デジタル庁出向）＞	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
50	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	企業間取引のより一層のデジタル化及びデジタル化による中小企業等の成長及び支援に関する業務	沼津信用金庫	原支店渉外係（一般職）＜主任（デジタル庁出向）＞	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
51	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	行政手続のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取り組み、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載に関する業務	第一生命保険株式会社	企業年金ビジネスサービス株式会社事業統括部チーフ＜人事部アシスタントマネージャー＞	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
52	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	株式会社 竹中工務店	デジタル室データマネジメントグループ<本社デジタル室（デジタル庁出向）>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R6.4.1	R8.3.31	継	※
53	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁国民向けサービスグループにおいて、準公共分野の一つである教育分野のデジタル化に関する業務	株式会社 富士通総研	公共デジタル戦略グループ員<公共デジタル戦略グループ（デジタル庁出向）>	公共部門向け調査研究、 コンサルティング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
54	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室主査	放送コンテンツの海外展開に係る調査・企画・立案・執行に関する業務	アフラック生命保険株式会社	ＩＴ・デジタル業務部ＩＴ人財マネジメント課主任<総合政策部付>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
55	総務省	情報流通行政局情報流通振興課主査	偽・誤情報対策にかかる企画立案、新たなリテラシー施策の企画立案、情報のアクセシビリティ対策にかかる企画立案	マカイラ株式会社	パブリックアフェアーズコンサルタント<同>	パブリックアフェアーズ、企業・事業戦略、広報・マーケティング、各種コミュニケーションに関するコンサルティング	R6.4.1	R7.3.31	継	※
56	総務省	情報流通行政局地域通信振興課主査	ＩＣＴやデジタル技術の活用を通じた地域社会の振興及び地方公共団体等の情報化に関する施策の立案・調整・執行管理に伴う事務	大日本印刷株式会社	ＡＢセンターＩＣＴ開発ユニット認証・認識基盤開発部第３グループ<マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	
57	総務省	情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室主査	ケーブルテレビ市場の動向把握、ケーブルテレビ事業に係る規律の企画及び立案、振興に関する業務	住友電気工業株式会社	通信キャリア営業部西日本営業部西日本グループ基幹職補<同>	非鉄金属製造業	R6.4.1	R8.3.31	継	
58	総務省	情報流通行政局郵政行政郵便課国際企画室課長補佐	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する業務	株式会社 椿本チエイン	新事業開発センター新事業開発室長<新事業開発センター長付>	各種動力伝動装置及び同 付属品の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
59	総務省	情報流通行政局郵政行政部 企画課貯金保険室主査	郵政事業における貯金に関する業務 等	S M B C 日興証券 株式会社	M & A アドバイザリー第三 部バンカー<人事部スタッ フ>	コンサルティング、投資 銀行ビジネス、金融商品 ビジネス等	R6.4.1	R8.3.31	継	
60	総務省	総合通信基盤局電波部電波 政策課主査	電波の有効利用促進に関する業務	九州電力 株式会社	九州電力送配電株式会社系 統技術本部通信計画グルー プ（出向中）<テクニカル ソリューション統括本部情 報通信本部付担当>	電気事業、エネルギー関 連事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
61	総務省	主査（サイバーセキュリ ティ統括官付参事官付） 【R6.6.1】主査（サイバー セキュリティ統括官付参事 官付）（併任）内閣官房内 閣サイバーセキュリティセ ンター	総務省所管の重要インフラ（通信・放送）に関 するインシデント対応、セキュリティ対策強化 方策の検討 他 【R6.6.1】同上	K D D I 株式会社	情報セキュリティ本部シス テムセキュリティ部コアス タッフ<情報セキュリティ 本部セキュリティ管理部コ アスタッフ>	電気通信事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
62	総務省	主査（サイバーセキュリ ティ統括官付参事官付）	情報通信分野のサイバーセキュリティに関する 調査検討、普及啓発 等	日本電気 株式会社	サイバーセキュリティ戦略 統括部<同>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
63	総務省	東北総合通信局情報通信部 情報通信振興課企画監理官 （併任）東日本大震災復興 対策支援室主査	地方公共団体の地域情報化及びブロードバンド 基盤整備の支援業務	株式会社 ユアテッ ク	宮城支社設備部情報通信課 係長<エンジニアリング本 部情報通信部係長>	建設業（電気工事、電気 通信工事、土木工事、建 築工事、管工事など）	R6.4.1	R8.3.31	継	
64	外務省	大臣官房（儀典賓客室課長 補佐）	訪日する外国賓客の接遇	A N A テ レマート 株式会社	営業サポート室 A N A D i s a b i l i t y D e s k <事業推進部付休職>	航空機の搭乗予約案内業 務等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
65	外務省	総合外交政策局安全保障政策課経済安全保障政策室一般職員 【R6.8.12】総合外交政策局安全保障政策課経済安全保障政策室一般職員（併任）総合外交政策局安全保障政策課 【R6.12.25】総合外交政策局安全保障政策課一般職員	・サイバーセキュリティ、経済安全保障の推進に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・サイバーセキュリティ、経済安全保障に関する情報分析・収集 【R6.8.12】同上 【R6.12.25】・サイバーセキュリティの推進に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・サイバーセキュリティに関する情報分析・収集	日本電気株式会社	サイバーセキュリティ戦略統括部サイバーインテリジェンスグループ社員<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
66	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課一般職員	・ベトナム、カンボジア等との二国間関係強化等に関する業務 ・同課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	イオンモール株式会社	首都圏事業部イオンレイクタウンk a z eオペレーション担当<同>	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
67	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課主査	・インドをはじめとする同課所管国との要人往来に関する業務 ・日印経済関係やインド経済情勢に関する業務	Meiji Seikaファルマ株式会社	経営企画部戦略企画G<同>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
68	外務省	北米局北米第一課主査	・北米政治に関する業務（各種調査及び資料作成等） ・在京米国大使館との各種調整 ・閣僚級以上を含む日米間の要人往来及びオンライン意見交換にかかる調整業務（ロジスティックス） ・省内各種調整業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第六課<人事部付外務省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
69	外務省	経済局政策課官民連携推進室課長補佐（併任）経済局政策課課長補佐	日本企業支援や日本産品輸出促進のための官民連携推進業務	丸紅株式会社	地域総括部中東・アフリカ課担当課長<グローバル統括部担当課長>	総合商社	R6.4.1	R8.3.31	継	
70	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室課長補佐	W T O 交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関する E P A / F T A に係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐	日本電気株式会社	法務・コンプライアンス部門法務統括部取引法務第3グループプロフェッショナル<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
71	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室課長補佐（併任）経済局政策課国際デジタル経済室課長補佐	・W T O 交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関する E P A に係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐 ・「広島 A I プロセス」等の生成 A I に関する国際ルールの形成に関連する業務の補佐	富士通株式会社	ビジネス法務・知財本部知財グローバルヘッドオフィス知的財産戦略室マネージャー<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
72	外務省	国際情報統括官組織（分析グループ主査）	経済安全保障に係る情報収集・分析	三菱電機株式会社	自動車機器事業本部姫路製作所資材部グローバル資材企画課グループリーダー<同> 【R6.4.1】国際本部国際業務部付>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
73	外務省	在中華人民共和国日本国大使館二等書記官	日本文化の魅力を発信するイベントの企画、準備及び実施等	全日本空輸株式会社	フライトオペレーションセンター人材開発部人財開発チーム<人事部付外務省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
74	外務省	在上海日本国総領事館領事	・一般邦人援護業務（犯罪被害、事件事故、疾病、困窮等トラブル事案への対応） ・在留邦人への安全情報の発出等情報提供（含むHPの改訂）業務 ・邦人への行政サービス業務（証明書・旅券の発給、戸籍・国籍の届出受理、在外選挙人名簿登録・在外投票） ・在留届管理、在留邦人数調査に係る業務等	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	レジャー事業本部アジア営業部営業二課エキスパート <総合企画本部総務人チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R6.4.1	R8.3.31	継	
75	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官	米国における経済情勢に関する情報収集・分析	富士通株式会社	株式会社富士通フューチャースタディーズ・センサーシニアディレクター（社長補佐担当）<グローバル政策推進本部（外務省への個別出向）>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R6.4.1	R9.3.31	継	
76	財務省	理財局国有財産業務課課長補佐（併任）理財局国有財産調整課	普通財産の制度に関する企画及び立案並びに事務の統一に関すること	三菱UFJ信託銀行株式会社	名古屋不動産部第1課調査役<人事部付調査役>	信託銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
77	文部科学省	総合教育政策局地域学習推進課専門職	図書館・学校図書館の振興、子供の読書活動の推進に関する職務	公益社団法人日本図書館協会	出版部主任<同>	様々な種類の図書館（公共図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館、公民館図書室、国立国会図書館、その他の読書施設、情報提供施設）の進歩発展を図る事業を行うことにより、人々の読書や情報資料の利用を支援し、文化の進展及び学術の振興に寄与する	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
78	文部科学省	高等教育局高等教育企画課 高等教育政策室専門職	高等教育政策立案に係る審議会等の会議運営業 務及び全国学生調査の在り方の検討等の職務	学校法人 明治大学	教学企画部教学企画事務室 事務長補佐<同>	私立学校の設置・運営	R6.4.1	R7.3.31	継	
79	文部科学省	科学技術・学術政策局研究 開発戦略課戦略研究推進室 専門職	政策目標に基づき出口を見据えて研究を推進す る戦略的な研究開発に関する施策の企画立案	三菱電機 株式会社	メカトロニクス技術部マル チボディダイナミクスG< メカトロニクス技術部付>	電気機械器具の製造・販 売	R6.4.1	R7.9.30	継	
80	文部科学省	科学技術・学術政策局参事 官（国際戦略担当）付参事 官補佐	科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当） 付で所掌する研究開発事業の企画立案や運営等 を担当	株式会社 島津製作 所	分析計測事業部営業統括部 産学官・プロジェクト推進 室連携推進グループ主任< 人事部付>	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※
81	文部科学省	研究振興局大学研究基盤整 備課資金運用企画室長	世界最高水準の研究大学を実現するために国立 研究開発法人科学技術振興機構（JST）に設 置されている10兆円規模の大学ファンドの資 金の運用状況や財務状況を把握し、国立研究開 発法人科学技術振興機構法（JST法）の規定 に基づく指導監督等に係る職務	株式会社 三菱UF J銀行	資金証券部上席調査役<経 営企画部付（上席調査役） >	銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
82	文部科学省	研究振興局基礎・基盤研究 課量子研究推進室室長補佐	「量子未来社会ビジョン」、「量子未来産業創 出戦略」等の政府文書に基づく、量子技術の研 究開発や社会実装のための施策の具体化及び推 進。具体的には、（i）量子情報処理（主に量 子シミュレータ、量子コンピュータ）、（ii） 量子計測・センシング、（iii）次世代レー ザー、（iv）人材育成の領域についての業務。	富士通株 式会社	量子研究所最適化テクノロ ジPJシニアリサーチマ ネージャー<同>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
83	文部科学省	研究開発局地震火山防災研 究課地震火山室調査官	地震調査研究推進本部事務局における地震調査 研究に関する専門的な評価・分析・情報収集及 び審議等に関する職務など	株式会社 小堀鐸二 研究所	地震地盤研究部課長<同>	構造物に関する解析、設 計、監理及びコンサル ティング等	R6.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
84	スポーツ庁	地域スポーツ課一般職員	地域における幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進に関する業務	株式会社 エイ ジェック	スポーツ事業統括本部マーケティング戦略部企画推進チーム<人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	
85	スポーツ庁	競技スポーツ課支援係長	オリンピック・パラリンピック競技種目に係るスポーツ団体の選手強化策に対する指導及び助言等に関する事	学校法人 順天堂	浦安キャンパス事務室主任<同>	教育・診療・研究	R6.4.1	R8.3.31	継	※
86	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門官	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並びに援助及び助言に関する事	株式会社 JTB	公益財団法人日本サッカー協会出向フットボール本部業務改革推進部長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
87	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門職	スポーツ健康まちづくりの推進に関する施策の企画立案及びその業務にかかる関係省庁や自治体との連絡・調整・相談業務等	株式会社 エイ ジェック	スポーツ事業統括本部キャリア推進部／総合セールスグループ営業管理部<人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	※
88	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案に関する事	学校法人 浪商学園	大阪体育大学スポーツ局チーフ<法人事務局総務部付>	幼稚園、中学校、高等学校、大学の運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
89	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付経営改善係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助言等に関する事	株式会社 立飛プロ パティマ ネジメン ト	第二事業部施設管理第2課主任<同>	警備業、不動産管理関連業務、建設業関連業務	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
90	厚生労働省	大臣官房国際課交流調整係長	・労働政策分野の政労使交流に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・社会保障政策分野の政府間交流に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・二国間協議・協定、多国間協議に関すること（他の所掌に属するものを除く。） ・その他の二国間交流に関する国際保健・協力室及び国際労働・協力室との連絡に関すること（他の所掌に係るものを除く。） ・領事協議、ワーキングホリデー制度に関すること（他の所掌に属するものを除く。）	株式会社 JTB	霞が関事業部仕入企画担当課長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
91	厚生労働省	大臣官房情報化担当参事官室主査	・情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関すること ・その他、情報政策に関する法制に関すること	日本生命 保険相互 会社	ヘルスケア事業部副主任<ヘルスケア事業部>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
92	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開推進室主査	医療の国際展開（インバウンド業務）（訪日外国人等が安心・安全に日本の医療機関を受診できるよう、医療機関における受入環境整備を推進する。）	株式会社 JTB	霞が関事業部仕入企画担当課長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
93	厚生労働省	医政局医事課主査	・医師法、診療放射線技師法等医療職種11法令の施行並びにこれらに関する法令の企画立案、調査研究及び解釈 ・医療機関におけるオンライン診療の実施体制の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」の整理等に関する業務	日本生命 保険相互 会社	法人営業企画G副主任<人材開発部>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
94	厚生労働省	医政局看護課看護サービス推進室看護サービス推進専門官	保健師、助産師及び看護師による看護サービスの高度化等の推進に係る専門的な技術指導に関すること	公益財団法人がん研究会	有明病院看護部看護師長<同>	医療業、学術・開発研究機関	R6.4.1	R8.3.31	継	※
95	厚生労働省	医政局研究開発政策課臨床研究推進指導官	医薬品等の研究開発・治験の推進等に係る業務	学校法人北里研究所	北里大学北里研究所病院研究部室長<同>	教育・研究・診療	R6.4.1	R8.3.31	継	※
96	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室長補佐（併任）医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室ゲノム解析専門官	IT・情報セキュリティに関する業務	TOPPANデジタル株式会社	技術戦略センター企画・開発本部AI技術戦略室課長<同>	TOPPANグループ全体のDX事業戦略策定、DX事業の創出・推進、DXに関わる研究・開発、ITインフラの提供等	R6.4.1	R8.3.31	継	
97	厚生労働省	健康・生活衛生局健康課地域保健室地域保健推進係長	地域における保健の向上等に関すること	公益財団法人がん研究会	経営本部企画部企画課<同>	医療業、学術・開発研究機関	R6.4.1	R8.3.31	継	
98	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	Meiji Seikaファルマ株式会社	研究部動態安全性評価室二G主任<人事部付（出向）>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
99	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課長補佐	感染症対策に係る業務のうち、特に薬剤耐性（AMR）対策を中心とした業務。薬剤耐性（AMR）については、抗菌薬の不適切な使用を背景として、薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗菌薬の開発は減少傾向にあり、国際社会でも大きな課題となっている。そのため、「適切な薬剤」を「必要な場合に限り」、「適切な量と期間」を使用することを徹底するため、アクションプランに基づいた効果的な対策を推進するための業務に従事することとしている。	株式会社 島津製作所	技術推進部技術戦略グループ主査＜人事部付＞	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
100	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課主査（併任）健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課健康被害救済給付第二係長	予防接種施策に係る予防接種健康被害救済に関する業務	学校法人 東海大学	病院本部病院運営企画室副主事＜同＞	私立学校の設置・運営	R6.4.1	R8.3.31	継	
101	厚生労働省	医薬局総務課薬局・販売制度企画室電子処方箋対応指導官	電子処方箋システムに関する課題の整理、対応方針の検討、関係各所との調整業務等	ウィー メックス 株式会社	ヘルスケアＩＴ事業部プロダクトマネジメント部プロダクト戦略課主任＜同＞	ヘルスケアソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
102	厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課一般職員	医薬品、医薬部外品及び化粧品の生産に関する技術上の指導及び監督、製造販売の承認、基準に関する業務	株式会社 ハッピー ファーマ シー	管理本部開発部長＜同＞	薬局業	R6.4.1	R6.11.30	継	
103	厚生労働省	労働基準局労働関係法課労働契約係主任	・労働契約法等の周知に関すること ・専門的知識等を有する有期雇用労働者等特別措置法の施行に関すること ・国家戦略特別区域における雇用労働相談センターの設置・運営に関すること	総合警備 保障株式 会社	HOMEALSOK事業部 HA企画課＜人事部付＞	警備の請負とその保障業務	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
104	厚生労働省	職業安定局障害者雇用対策課雇用促進係主任	障害者雇用対策の促進に関する業務	マーサー ジャパン 株式会社	アソシエイトコンサルタント<マネージャー>	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R6.4.1	R7.3.31	継	※
105	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課女性活躍推進係長	女性活躍推進等業務	株式会社 I H I	人事部人財ソリューショングループ<同>	航空機エンジン、発電用ボイラ、L N Gタンク、ターボチャージャ等の製造	R6.4.1	R8.3.31	継	※
106	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業環境整備室調整第二係長（併任） 雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長	働き方の多様化に伴う就業環境諸問題に関する事業等	S Gホールディングス株式会社	佐川グローバルロジスティクス株式会社人事部係長<人事部付係長>	グループ経営戦略策定・管理	R6.4.1	R6.11.30	継	※
107	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室生産性向上推進官	介護分野の文書負担軽減や手続の効率化による業務負担軽減に関する業務	明治安田生命保険相互会社	新横浜支社緑営業所長<関連事業部出向（主任スタッフ）>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
108	厚生労働省	老健局認知症施策・地域介護推進課長補佐	課の所掌する事務の総合的企画・立案及び連絡調整に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	四国西支店高知支社支社長代理<公務開発部（休職厚生労働省出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
109	厚生労働省	老健局認知症施策・地域介護推進課長補佐	課の所掌する事務の総合的企画・立案及び連絡調整に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部経営企画部門<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
110	厚生労働省	保険局保険課一般職員	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特に、出産の保険適用の検討など健康保険給付の適用範囲に関する検討	株式会社 日本経営	一般社員<同>	経営コンサルティング事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
111	厚生労働省	保険局保険課長補佐	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特に、年収の壁など健康保険事業の被保険者の範囲に関する検討	大塚製薬株式会社	東海支店医薬三課課長<業務管理部課長>	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	R6.4.1	R8.3.31	継	
112	厚生労働省	保険局保険課主査	健康保険制度に係る企画立案に関すること。特に、診療報酬改定D Xの対応など健康保険事業のデジタル化への対応	大原薬品工業株式会社	研究開発本部リサーチセンターエッセンシャルメディシン研究部<総務部付(出向)>	オーファンドラッグ、ジェネリック医薬品、原料医薬品の製造販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※
113	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室一般職員	医療保険分野のシステム開発等	日本ソフトウェア株式会社	公共システム部公共システム課社員2級<人事部付社員2級>	情報通信技術をベースとしたコンサルティング系ビジネス、ソリューション系ビジネス、Web／Open系ビジネス及びアウトソーシング系ビジネス	R6.4.1	R8.3.31	継	
114	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室主査	・医療費適正化計画に基づく医療費推計 ・日本健康会議（大臣級の議員及び民間企業のトップ等で構成される国民の健康作りを推進するための会議体）の企画立案・連絡調整 ・医療介護連携にかかる骨太の方針等、政府方針の形成のための調整業務	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	北関東営業部茨城生保支社副長<人事総務部人事企画グループ副長>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
115	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発等	富士ソフト株式会社	プロダクト事業本部アキバプラザ部アキバプラザグループリーダー<同>	ソフトウェア開発・システムインテグレーター事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
116	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室長補佐	マイナンバーカードと保険証の一体化の取組みに関する業務	住友生命保険相互会社	法人総合サービス部団体保険契約室副長<調査広報部副長>	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
117	厚生労働省	保険局医療課保険医療企画 調査室主査	・医療経済実態調査に関すること ・診療報酬改定D Xに関すること	医療法人 社団筑波 記念会	用度課主任	医療業	R6.4.1	R9.3.31	退	
118	厚生労働省	保険局医療課主査	・診療報酬改定D Xに関すること ・医療技術評価分科会に関すること ・疑義照会に関すること	ミサワ ホーム株 式会社	開発推進・コンサルタント 部開発推進・医療介護コン サルタント課<管理本部人 事総務部人事総務部付>	建物及び構築物の部材の 製造及び販売、建築、土 木、外構、造園その他工 事の設計、請負、施工及 び監理等	R6.4.1	R8.9.30	継	
119	厚生労働省	保険局医療課主査（併任） 保険局医療課保険医療企画 調査室	・医療経済実態調査の実施等に関すること ・医療機関等の消費税負担に関する診療報酬上 の対応に関すること ・中医協公益委員の国会同意人事に関すること ・毎年薬価改定に向けた検討に関すること	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	近畿損害サービス第三部神 戸損害サービスセンター主 任<同>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
120	厚生労働省	年金局総務課一般職員	・年金局の窓口業務 ・年金部会の運営など、次期年金制度改正に関 する業務 ・税制改正に関する業務	三菱UF J信託銀 行株式会 社	年金信託部年金数理室数理 計算第2課<人事部付>	信託銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	
121	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人 材開発統括官付能力評価担 当参事官室（併任）人材開 発統括官付参事官（能力評 価担当）付技能五輪国際大 会推進室技能五輪国際大会 推進係長	・技能検定デジタル化の推進に関する業務 ・2028年技能五輪国際大会の日本開催に向 けた広報・調整業務	株式会社 エイ ジャック	総合コミュニケーション統 括本部CS総合事業部係長 <人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業 務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	
122	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長 補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ 基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関す ること	日本たば こ産業株 式会社	渉外部主任<同>	国内・海外たばこ事業、 医薬事業、加工食品事業 を中心とした事業活動	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
123	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社 メディセオ	人事部付メディカル出向<人事部付厚生労働省出向>	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の卸売業	R6.4.1	R8.3.31	継	
124	厚生労働省	政策統括官付政策統括室主査	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社 エイ ジェック	総合コミュニケーション統括本部CS総合事業部<人事戦略本部付>	人材・雇用にかかわる業務全般	R6.4.1	R8.3.31	継	
125	厚生労働省	関東信越厚生局健康福祉部 医事課臨床研究管理専門官	・臨床研究審査委員会に関する業務 ・臨床研究の実施に関する業務 ・報告徴収及び立入検査に関する業務	シミック 株式会社	Real and Virtual Transformation本部第2グループ<同>	医薬品開発支援等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
126	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課薬剤耐性対策班基準対策第2係長	動物薬事に係る企画・立案、調査及び連絡調整に関する業務	日生研株式会社	海外事業部主事（上級）<同>	動物用医薬品（生物学的製剤）の製造販売	R6.4.1	R7.3.31	継	
127	農林水産省	農産局農産政策部農業環境対策課環境保全型農業推進班環境保全型農業調査係長	・有機農業に関する情報収集、分析及び提供 ・有機農産物の生産、流通及び消費の増進、改善	パルシス テム生活 協同組合 連合会	産直事業本部第1産直部野菜課副主任<人事教育部付>	協同互助の精神に基づき、会員のために必要な協同事業を行い、会員の自主的な経済活動を促進し、会員組合員の文化的経済的改善向上をはかることを目的とし、会員事業に必要な物資を仕入れ、非加工・加工の状態で会員に供給する。	R6.4.1	R8.3.31	継	
128	農林水産省	農村振興局農村政策部都市農村交流課企画官 【R6.5.1】農村振興局農村政策部都市農村交流課企画官（併任）大臣官房広報評価課付	農泊の推進に関する事業に係る企画及び連絡調整 【R6.5.1】同上	株式会社 JTB	佐渡市出向観光振興部観光振興課観光振興主幹<人事チーム担当部長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
129	農林水産省	農林水産政策研究所主任研究官	農林水産政策に関する総合的な調査及び研究のうち、自伐型林業等についての研究を行う。	株式会社 農林中金 総合研究所	リサーチ&ソリューション 第2部主事研究員<同>	農林水産業や経済金融の 動向の調査分析、地域に おける農林水産業と農 協・漁協・森林組合の調 査研究	R6.4.1	R8.3.31	継	
130	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究推進課企画班企画第2係 長	農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（フェーズ3基金事業）の運営管理	株式会社 デンソー	FVC事業推進部担当係長 <FVC事業推進部係長待遇>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R6.4.1	R6.11.30	継	
131	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム調査官	省内個別業務システム等の企画・開発、改修、運用保守に係る支援業務	株式会社 ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	技術部主任<同>	システム開発業務（業務 管理及び設計開発）	R6.4.1	R8.3.31	継	
132	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課 アフガニスタン・イラク・イラン係長（併任）通商政策局中東アフリカ課 アフリカ室付	アフガニスタン及びUAE、オマーン等の湾岸諸国との経済関係強化及び中東地域全体の関連施策への貢献	株式会社 エイチ・アイ・エス	法人営業本部第二事業部事業推進グループチーフ<同>	旅行業法に基づく旅行業（海外・国内）及びその付帯事業 他	R6.4.1	R8.3.31	継	※
133	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課 アフリカ室サブサハラ係長（併任）通商政策局中東アフリカ課付	サブサハラ諸国を中心としたアフリカ地域全体の関連施策の企画・調査・調整等、日本とのビジネス関係構築の担当としての政策推進	ヤマハ発動機株式会社	海外市場開拓事業部アフリカ開拓部主事<同>	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
134	経済産業省	通商政策局総務課調査専門職（併任）通商政策局中東アフリカ課付（併任）通商政策局中東アフリカ課アフリカ室付（併任）通商政策局アジア大洋州課南西アジア室付 【R6.7.1】通商政策局総務課通商政策専門官（併任）通商政策局中東アフリカ課付（併任）通商政策局中東アフリカ課アフリカ室付（併任）通商政策局アジア大洋州課南西アジア室付	我が国経済の振興等を図る観点から、我が国とアフリカ諸国を初めとしたグローバルサウス諸国との連携強化を担当する。 【R6.7.1】 同上	豊田通商株式会社	アフリカ本部アフリカ企画部電力・インフラG＜同＞	総合商社	R6.4.1	R8.3.31	継	
135	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】 同上	J F E スチール株式会社	品質保証部主任部員＜品質保証部付＞	鉄鋼事業	R6.4.1	R6.10.14	継	※
136	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課課長補佐 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際電気標準課課長補佐（電子担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務 【R6.7.1】 同上	三菱電機株式会社	パワーデバイス製作所主管技師長＜パワーデバイス製作所Chief Expert＞	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
137	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】同上	東レ株式会社	生産技術第2部フィルム技術第3課長<生産技術第2部主任部員>	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス製品の製造・加工及び販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
138	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】同上	東京瓦斯株式会社	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 産業エネルギー営業本部法人ソリューション第3部<総合企画部エネルギー・技術グループ付>	都市ガス製造、供給、電気の製造、供給、海外におけるエネルギー事業、ガス器具・工事、不動産	R6.4.1	R8.3.31	継	
139	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際電気標準課産業標準専門職	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務 【R6.7.1】同上	東芝デジタルソリューションズ株式会社	スマートマニュファクチャリング事業部スマートマニュファクチャリング技術部<同>	システムインテグレーション及びIoT/AIを活用したICTソリューションの開発・製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
140	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】同上	日産自動車株式会社	生産企画統括本部生産事業企画部課長代理職<生産企画統括本部生産事業企画部主担>	自動車の製造、販売及び関連事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
141	経済産業省	製造産業局自動車課サブライチェーン係長（併任）製造産業局自動車課自動車戦略企画室付	自動車分野に係る、各種国際会合・イニシアチブにおける対応方針の検討・各国との調整、CO2規制等の法規制や補助金等の支援策など、各国の政策動向の把握、それを踏まえた政策立案等の業務	三菱電機株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第一部第一課<社会システム海外事業部海外計画部企画課>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
142	経済産業省	商務情報政策局コンテンツ産業課長補佐（国際担当） 【R6.7.1】商務情報政策局文化創造産業課長補佐（国際担当）	・補助金を活用したコンテンツ産業の海外展開支援の企画・運用 ・海賊版対策に関する施策の企画・運用 ・国際的なイベントに係る事業、国際共同制作の促進に係る事業の企画・運営や、二国間・多国間協議の調整など国際的な業務 【R6.7.1】 同上	大日本印刷株式会社	出版イノベーション事業部 B L M企画本部新規事業企画部部長<マーケティング本部休職>	総合印刷業	R6.4.1	R8.3.31	継	
143	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務	秋田県信用組合	鷹巣支店主任<総務部付>	金融業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
144	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課一般職員（併任）関東経済産業局地域経済部企業立地支援課地域未来投資促進室	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行う。	城南信用金庫	玉川支店お客様応援課渉外担当<人事部付>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
145	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地方創生専門官	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行う。	西武信用金庫	事業支援部付<同>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
146	経済産業省	関東経済産業局地域経済部社会・人材政策課社会・人材企画係長	人材育成及び人材活用に関する政策の企画及び立案並びにこれらの実施に関することを行う。	長野信用金庫	飯山支店得意先課<人事部付>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
147	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域活性化調整 官（併任）関東経済産業局 地域経済部地域振興課地域 企業支援室調査官	・自治体、地域産業支援機関と連携しながら、 地域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ 等情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を 行う。 ・地域における企業の経営力の強化及び事業活 動の高度化の推進のため、地域で重要な役割を 果たす中堅企業等の支援、過年度の伴走型支援 企業に対するフォローの実施。	株式会社 八十二銀 行	戸倉支店＜営業渉外部付＞	銀行業	R6.4.1	R7.3.31	継	
148	経済産業省	関東経済産業局産業部経営 支援課支援体制第一係長 【R6.5.1】関東経済産業局 産業部経営支援課支援体制 第一係長（併任）関東経済 産業局地域経済部地域経済 課付	商工団体等との連携構築を通じて、中小・小規 模企業の経営改善や経営力向上に関する業務を 行う。加えて、地域の支援機能強化を図るため 外部機関と連携した支援機関支援や支援施策の 普及、情報発信、支援機関連携等に関する業務 を行う。 【R6.5.1】同上	武陽ガス 株式会社	営業開発部産業営業課主任 ＜同＞	ガス業（都市ガス及び簡 易ガス事業、L P ガス供 給販売、ガス器具販売、 ガス配管工事など）	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
149	中小企業庁	事業環境部企画課調査室政策評価係長（併任）事業環境部企画課調査室調査係長 【R6.7.1】事業環境部企画課調査室政策評価係長（併任）事業環境部企画課調査室調査係長（併任）事業環境部企画課事業環境地域分析室付	・中小企業の所掌に係る事業の評価に関する業務 ・中小企業に関する基本問題及びその他の中小企業に関係がある経済問題に関する調査及び研究に関する業務 【R6.7.1】・中小企業の所掌に係る事業の評価に関する業務 ・中小企業に関する基本問題及びその他の中小企業に関係がある経済問題に関する調査及び研究に関する業務 ・中小企業の事業環境の分析支援に関する業務	東京中小企業投資育成株式会社	業務第二部部長代理＜人事部付部長代理＞	中小企業の設立に際して発行される株式の引受け・保有及び中小企業の発行する増資新株等の引受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導	R6.4.1	R8.3.31	継	
150	中小企業庁	経営支援部技術・経営革新課一般職員（併任）経営支援部創業・新事業促進課海外展開支援室 【R6.7.1】経営支援部経営支援課一般職員（併任）経営支援部技術・経営革新室（併任）経営支援部経営支援課海外展開支援室（併任）経営支援部生産性向上支援室	・省力化投資を行う中小企業等に対する補助事業の企画・執行業務 ・中小企業等の海外展開に関する政策立案業務 【R6.7.1】同上	東京海上日動火災保険株式会社	大阪自動車営業第二部＜公務開発部シニアアシエイト＞	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
151	中小企業庁	経営支援部小規模企業振興課経営指導員体制係長 【R6.7.1】経営支援部小規模企業振興課経営指導員体制係長（併任）経営支援部創業・新事業促進室付	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案業務 【R6.7.1】・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案業務 ・創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用金庫	虎ノ門支店兼日テレ通り支店コーディネータ担当＜同＞	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
152	中小企業庁	経営支援部創業・新事業促進課創業支援専門官 【R6.7.1】経営支援部小規模企業振興課創業支援専門官（併任）経営支援部創業・新事業促進室付	創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。 【R6.7.1】同上	多摩信用金庫	経営戦略室経営戦略G調査役（店課長待遇）＜人財サポート部付調査役（店課長待遇）＞	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
153	国土交通省	大臣官房会計課公共工事契約指導室契約管理係長（併任）デジタル庁統括官付参事官付	・電子契約システムの運用保守等に関する業務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関する業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績のとりまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	北海道建設業信用保証株式会社	総務企画部付北保証サービス株式会社出向総務部（兼）業務部係長<東京支店付係長>	公共工事前払金保証事業、契約保証事業、契約保証予約事業、金融保証事業、その他付随事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
154	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務のうち、特に、海外での緊急事態発生時の在外邦人保護に係る対応、新型インフルエンザ特措法に基づく重篤な感染症対策など	A N A 関西空港株式会社	旅客サービス部旅客サービス2課マネジャー<総務部付マネジャー>	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
155	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付主査	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発等	近鉄グループホールディングス株式会社	近畿日本鉄道株式会社人材開発部主幹<人事部付課長補佐>	その他の事業サービス業	R6.4.1	R8.3.31	継	
156	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発等	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部車両電気部通信課長<人事部課長>	鉄道事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
157	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付調査計画係長（併任）大臣官房参事官付	・自然災害時の情報集約・発信 ・交通系重大事故災害発生時の対応 ・災害対応の体制整備 ・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・実施	総合警備保障株式会社	機械警備事業部機械運用室機械運用課課長代理<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.4.1	R8.3.31	継	
158	国土交通省	総合政策局政策課経済政策係長（併任）総合政策局社会資本整備政策課	・社会資本整備の経済分析、柳川・中川研究会の運営業務 ・予算要求業務 ・津波防災地域づくり業務 ・国際機関関係業務	三井住友海上火災保険株式会社	鹿児島支店鹿児島第一支社担当<公務開発部（休職国土交通省出向）>	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
159	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課長補佐	・社会資本整備の経済分析、柳川・中川研究会の運営業務 ・予算要求業務 ・津波防災地域づくり業務	KDDI株式会社	技術戦略本部研究企画管理部コアスタッフ<技術戦略本部技術渉外部コアスタッフ>	電気通信事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
160	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課調査第一係長	建築物や公共施設等のバリアフリーに関する業務	株式会社AQ Group	建築・技術本部AQ建築部（神奈川エリア）湘南エリア設計課<管理本部総務人事部>	建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
161	国土交通省	総合政策局環境政策課長補佐	・計画、白書等の省窓口、省内とりまとめ ・再生可能エネルギー、水素関係省内とりまとめ	ＳＧホールディングス株式会社	佐川急便株式会社輸送ネットワーク部輸送企画課課長<人事部付課長>	グループ経営戦略策定・管理	R6.4.1	R8.3.31	継	
162	国土交通省	総合政策局環境政策課国土環境第三係長	社会資本整備分野における環境政策（サーキュラーエコノミー、ヒートアイランド等）の総括・調整業務など	東急建設株式会社	土木事業本部技術統括部環境技術部環境保全グループ<管理本部人事部付>	総合建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
163	国土交通省	総合政策局地域交通課主査	・地域公共交通計画・特定事業計画の作成に関する自治体等への指導助言 ・地域の公共交通に関する先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・補助事業の執行を通じた優良事例の案件形成	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部企画室主席<東京事務所主席>	鉄道事業、関連事業	R6.4.1	R7.3.31	継	
164	国土交通省	総合政策局地域交通課専門官	地方公共団体や交通事業者等への働きかけや相談対応、地方運輸局との調整や、ＯＳ化に向けた施策の企画・立案、有識者検討会の運営、地方自治体や交通事業者等との調整など	東芝インフラシステムズ株式会社	鉄道システム事業部鉄道システム技術部鉄道システム第三担当スペシャリスト<鉄道システム事業部鉄道システム技術部部長附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R6.4.1	R8.3.31	継	※
165	国土交通省	総合政策局国際政策課経済連携係長（併任）国際統括室	多国間（マルチ）経済連携の一環として、我が国の「質の高いインフラ」を推進するための方策の企画立案・調整	株式会社フジタ	技術センター建築研究部<同>	総合建設業	R6.4.1	R8.3.31	継	
166	国土交通省	総合政策局国際政策課国際市場整備推進官（併任）国際統括室	インフラ関連産業における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関との調整に関する業務	マツダ株式会社	統合制御システム開発本部ＭＢＤ革新部第３解析グループシニア・スペシャリスト<同>	輸送用機械器具の製造及び販売	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
167	国土交通省	総合政策局情報政策課サイ バーセキュリティ対策室国 家安全保障第一係長	国土交通省における経済安全保障並びにサイ バー安全保障に関する事務	日本航空 株式会社	ＩＴ企画本部セキュリティ 戦略部セキュリティ監理グ ループ主任<システムマネ ジメント部付主任>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R6.4.1	R6.12.31	継	※
168	国土交通省	総合政策局情報政策課先端 ＩＴ企画調整官（併任）総 合政策局情報政策課サイ バーセキュリティ対策室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室PMO 業務	ソフトバ ンク株式 会社	法人事業統括公共事業推進 本部第一事業統括部事業企 画部担当部長<法人事業統 括公共事業推進本部第二事 業統括部自治体DX推進部 DX推進二課>	移動通信サービスの提 供、携帯端末の販売、固 定通信サービスの提供、 インターネット接続サー ビスの提供	R6.4.1	R8.3.31	継	
169	国土交通省	総合政策局行政情報化推進 課サイバー安全保障対策係 長	国土交通省行政情報システムに係る能動的サイ バー防御の取り組みの一環として行う、サイ バー攻撃に対する横断的な常時評価の実施に必 要な関係部局との体制整備、調整等業務	さくらイ ンター ネット株 式会社	情報システム統括室コーポ レートＩＴグループ<ES 本部人材企画部>	・インターネットへの接 続サービスの提供、サー バの設置及び管理業務、 各種情報提供サービス業 務、コンサルティング ・電気通信事業法に基づ く電気通信事業 ・コンピュータソフト ウェアの企画、開発及び 販売	R6.4.1	R8.3.31	継	※
170	国土交通省	不動産・建設経済局国際市 場課国際連携調整官	不動産業の海外展開支援、我が国建設・不動産 企業の海外進出の基盤強化に向けたビジネス環 境整備促進、我が国建設・不動産企業の海外で の新たなビジネス機会の創出支援	東急不動 産株式会 社	戦略事業ユニット海外事業 本部課長補佐<人事部付>	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
171	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課一般職員（併任）不動産・建設経済局建設業法令遵守推進室	建設分野における特定技能外国人の受入れの円滑化に関する業務、技能実習制度や特定技能制度の見直しに関する業務、高度外国人材の活用の検討、外国人建設技能者等の表彰に関する業務	積水ハウス株式会社	施工技術開発部建築開発グループ外装チーム＜同＞	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
172	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課GIS係長（併任）政策統括官付 【R6.7.1】不動産・建設経済局地理空間情報課GIS係長（併任）政策統括官付	・国土数値情報の利活用手法の検討及びデータ収集、整備並びに提供に関する事務 ・地理空間情報の利活用推進及び普及啓発のため、関係機関（他省庁、自治体等）との調整に関する事務 【R6.7.1】同上	株式会社ゼンリン	総合販売本部GISソリューション営業部部長（大手法人担当）＜同＞	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
173	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	株式会社長谷工コーポレーション	営業部門第一事業部営業2部＜同＞	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
174	国土交通省	不動産・建設経済局地価調査課鑑定官（併任）不動産・建設経済局地価公示室	・地価公示の実施に関すること ・都道府県地価調査の実施に関する指導に関すること ・地価公示等に関する課題の検討 等	大和不動産鑑定株式会社	東京本社鑑定3部副部長（技術担当）＜本社副部長（技術担当）＞	不動産鑑定評価、不動産コンサルティング等	R6.4.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
175	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室投資顧問業係長 【R6.7.1】不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室投資顧問業係長	・不動産投資顧問業（不動産投資に関する助言業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行うもの）の登録、登録業者情報の開示・更新等 ・不動産分野におけるESG投資の促進に係る検討等 ・不動産投資市場に関する情報整理、不動産証券化手法を活用した地域活性化策の普及啓発等 【R6.7.1】同上	スターツコーポレーション株式会社	スターツアセットマネジメント株式会社運用部係長<人事部人事管理部育成チーム付>	グループ各社の経営管理及びそれに附随する業務	R6.4.1	R8.3.31	継	※
176	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室小規模不動産特定共同事業係長 【R6.7.1】不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資推進室小規模不動産特定共同事業係長	・小規模不動産特定共同事業者の新規及び更新（5年ごと）の登録申請について、資本金、資格者等の要件に関する審査 ・登録業者の情報を開示するデータベースの管理、登録業者の情報の更新等 ・小規模不動産特定共同事業者からの照会に対する対応 ・適格特例投資家に関する届出並びに適格特例投資家限定事業の届出及び指導・監督に係る業務 【R6.7.1】同上	株式会社エー・ディー・ワークス	投資不動産事業本部情報開発部第二課課長補佐<管理部付（出向）>	収益不動産事業、不動産小口化商品事業、海外不動産事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
177	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課経営指導係長 【R6.7.1】不動産・建設経済局建設業課経営指導係長（併任）大臣官房参事官付	建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等の運営に関する業務 【R6.7.1】同上	株式会社みずほ銀行	富山支店<人材戦略推進部付>	銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
178	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室入札適正化係長	・公共工事の施工時期の平準化の推進に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、先進事例の普及などを通じ施工時期の平準化を推進する。 ・公共工事の調査・設計に係る入札契約の適正化に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、調査・設計の品質確保に向けた入札契約の適正化を推進する。	東日本建設業保証株式会社	業務部係長＜総務部付係長待遇＞	公共工事の前払金保証、契約保証	R6.4.1	R8.3.31	継	
179	国土交通省	不動産・建設経済局建設市場整備課主査 【R6.7.1】不動産・建設経済局建設振興課主査	建設産業における女性入職・定着推進に関する業務及び建設業の担い手の確保・育成に向けた予算要求並びにそれらに関する政策案件のとりまとめ業務 【R6.7.1】同上	西日本建設業保証株式会社	愛媛支店代理＜東京支店付代理待遇＞	公共工事前払金保証事業、契約保証事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
180	国土交通省	都市局総務課環境政策企画係長 【R6.7.1】都市局都市環境課環境政策企画係長	「まちづくりGX」関連施策の企画・立案・調整 【R6.7.1】同上	三菱地所株式会社	都市計画企画部＜人事部付＞	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	
181	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課海外プロジェクト推進官	都市局の所掌に関する国際関係事務の特命事項に係る対応等	株式会社ゼンリン	モビリティ事業本部モビリティ営業三部部長＜同＞	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
182	国土交通省	都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室 都市サービス調査係長（併任）都市局まちづくり推進課（併任）都市局まちづくり推進課関西文化学術研究都市建設推進室	まちづくりの推進及び都市の再生に関する基本的な政策の企画及び立案 等	住友不動産株式会社	企画本部企画部企画課＜企画本部管理部付＞	総合不動産業	R6.4.1	R8.3.31	継	
183	国土交通省	都市局まちづくり推進課企画専門官	まちづくりの推進及び都市の再生に関する基本的な政策の企画及び立案 等	森ビル株式会社	都市開発本部開発事業部開発1部2グループチームリーダー＜同＞	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
184	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進係長	・官民連携によるまちづくりの推進に関する業務 ・官民連携による国内投資拡大の推進に資するインフラ整備等に関する業務	日本生命保険相互会社	不動産業務管理G副主任＜人材開発部＞	生命保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	
185	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐	水防法に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部企画ユニット副長＜建設工事部副長＞	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
186	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課長補佐	水道の広域化に係る調査、企画及び調整等に関する業務	水ing株式会社	アセットマネジメント事業本部オペレーション営業部＜人事部付＞	環境衛生施設、公害防止プラント、発電施設及びこれらの施設の維持、設計並びに管理、施工等	R6.4.1	R8.3.31	継	
187	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課専門官（併任）水管理・国土保全局水道事業課水道計画指導室	災害、渇水、その他事故対応等に関する業務	株式会社クボタ	パイプシステム事業部パイプネットワーク技術部第四課長＜パイプシステム事業部付＞	機械器具製造業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
188	国土交通省	水管理・国土保全局水道事業課専門官（併任）水管理・国土保全局水道事業課水道計画指導室	水道事業等の検査及び指導等に関する業務	株式会社 栗本鐵工 所	パイプシステム事業部管路ソリューション部東部設計グループ<国土交通省出向>	鋳鉄管メーカー	R6.4.1	R8.3.31	継	
189	国土交通省	道路局企画課道路経済調査室一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	東海旅客 鉄道株式 会社	中央新幹線推進本部中央新幹線建設部山梨西工事事務所主任<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
190	国土交通省	道路局環境安全・防災課環境対策係長	道路空間の再構築や利活用等に関する企画・立案	タイムズ 24株式 会社	事業企画本部事業企画部事業企画グループ課長代理<事業企画本部事業企画部付>	駐車場事業、カーシェアリング事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
191	国土交通省	住宅局総務課長補佐（併任）住宅局総務課国際室	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議・トップセールス等の運営、支援に関する業務	ミサワ ホーム株 式会社	管理本部人事総務部人事総務部付<同>	建物及び構築物の部材の製造及び販売、建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、施工及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
192	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興係長	・住宅政策全般のとりまとめ ・住まいと住まい方に資する住教育の促進に係る業務 ・住まいのセーフティネットの在り方等の住宅政策上の課題に関する検討業務	株式会社 カチタス	関東営業二部埼玉エリア課課長<管理本部人事総務部付課長>	中古住宅再生事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
193	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅経済係長（併任）住宅局総務課	・次期住生活基本計画の検討 ・空き家対策の企画・立案、情報分析 ・地方移住、二地域居住の推進に関する施策	イオンタ ウン株式 会社	SCリーシング本部東北リーシング部<管理本部>	商業施設開発、運営	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
194	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係長	・独立行政法人住宅金融支援機構の中期目標・中期計画に係る調整業務、評価業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の業務実施に係る検査業務 ・補助事業の執行業務 ・調査業務	オリックス・クレジット株式会社	モーゲージバンク営業部企画開発チーム<人事総務部>	個人向け金融サービス	R6.4.1	R8.3.31	継	
195	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること	旭化成ホームズ株式会社	シニア事業推進部プロパティマネジメント課<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R6.4.1	R8.3.31	継	
196	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長（併任）住宅局参事官付	・住宅紛争処理に関する支援等の住宅紛争処理制度の運用に関すること ・住宅の瑕疵の発生防止に係る調査研究に関すること ・住宅履歴情報の蓄積・活用の推進に関すること ・消費者からの問い合わせ・相談への対応に関すること	株式会社東栄住宅	戸建事業本部東日本第2ブロック久米川営業所営業企画課主任<戸建事業本部付>	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
197	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築物に関するBIM（Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング））に関する業務	株式会社竹中工務店	東京本店設計部構造第3部門構造3グループ主任<本社設計本部付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R6.4.1	R6.9.30	継	
198	国土交通省	住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室課長補佐（併任）住宅局参事官付	建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	積水ハウス株式会社	戸建商品開発部構造開発グループ<同>	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R6.4.1	R8.3.31	継	
199	国土交通省	住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室課長補佐	建築物や建築設備等の事故調査に係る関係事業者・特定行政庁等との協議・調整、再発防止策の企画立案等に関する業務	一般財団法人建材試験センター	事務局経営企画部経営戦略課主査<同>	建材並びに建築及び土木に関する試験、認証、評価、証明	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
200	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係長（併任）住宅局住宅生産課	・リフォーム市場の活性化・長期優良住宅の普及等の支援 ・住宅性能表示制度の見直し	株式会社 リクルート	Division統括本部 住まい領域統括戸建・流通 Division東海戸建 流通営業部東海戸建1グループ<スタッフ統括本部 渉外政策企画室渉外室横断 グループ付>	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、Saasソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R6.4.1	R8.3.31	継	※
201	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること	三菱電機 株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第二部第二課<社会システム海外事業部社会システム海外計画部企画課>	電気機械器具の製造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
202	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する国土交通省の所掌に係る事務に関する業務	株式会社 ANA Cargo	オペレーション部門羽田国際ウェアハウスオペレーションセンター貨物サービス部運送3課一般職<総務人事部付>	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
203	国土交通省	物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	国際物流の強靱性・安定性確保に関する政策の企画立案及び各種調整	三菱商事 ロジスティクス 株式会社	自動車ソリューション部モビリティ事業チーム	国際複合一貫輸送、海上輸送業、倉庫業	R6.4.1	R8.3.31	退	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
204	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 国際物流室主査	国際的な貨物流通の効率化、円滑化及び適正化 に関する政策の企画及び立案	株式会社 日新	化学品営業第二部営業第三 課<人事部付>	総合物流業	R6.4.1	R8.3.31	継	
205	国土交通省	物流・自動車局安全政策課 安全監理室専門官	・自動車運送事業の安全対策の企画・立案 ・自動車運送事業の運行管理の方策の策定	トヨタ自 動車株式 会社	車両品質部ショッヅ計画室 主任<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
206	国土交通省	物流・自動車局技術・環境 政策課主査	・自動車アセスメントに関する企画・立案 ・先進安全自動車の普及促進に関する企画・立 案	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	経営企画部部付課長補佐< 同>	損害保険業	R6.4.1	R7.3.31	継	
207	国土交通省	物流・自動車局車両基準・ 国際課国際業務室国際協力 係長	我が国の自動車検査登録制度について東南アジ ア諸国連合（A S E A N）を中心に展開を推進	株式会社 N T T データ	公共統括本部第一公共事業 本部主任<同>	システムインテグレー ション事業、ネットワ ークシステムサービス事業 等	R6.4.1	R8.3.31	継	
208	国土交通省	海事局海洋・環境政策課専 門官	船舶の温室効果ガス等の削減に係る技術の認 証、国際海運における代替燃料の活用促進に資 する国際的なルール形成のための業務	一般財団 法人日本 海事協会	上海事務所技師<同>	・船級及び船舶の設備登 録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装 品等の検査 ・安全管理システム及び 船舶保安システムの審査 登録等	R6.4.1	R8.3.31	継	
209	国土交通省	海事局外航課長補佐	・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの安全・安心の確保及び振興に係る 企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整	株式会社 J T B	仕入商品事業部海外仕入商 品事業部海外商品企画部長 <人事チーム担当部長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
210	国土交通省	航空局総務課企画室主査	ＩＣＡＯにおける議論リードに向けた関係国の 情報収集・分析業務等	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務三部 乗務第九課<人事部付国土 交通省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R6.7.4	継	※
211	国土交通省	航空局総務課企画室主査	S A F の導入推進に係る企画・調整業務等	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部 乗務第三課<人事部付国土 交通省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
212	国土交通省	航空局総務課企画室専門官	S A F の導入推進に係る企画・調整業務	株式会 社 I H I	航空・宇宙・防衛事業領域 技術開発センター材料技術 部材料プロセスグループ主 査<同>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、L N G タンク、 ターボチャージャ等の製 造	R6.4.1	R8.3.31	継	
213	国土交通省	航空局安全部安全政策課国 際企画調整室専門官	・安全部における分野横断的な国際案件への対 応 ・他国との協議についての連絡・調整 ・国際民間航空機関（ＩＣＡＯ）の監査等に係 る対応	全日本空 輸株式会 社	オペレーションサポートセ ンター空港サポート室空港 マネジメント部安全・保安 推進チームマネジャー<人 事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R6.4.1	R8.3.31	継	
214	国土交通省	航空局安全部航空機安全課 航空機技術基準企画室専門 官	航空機や無人機の設計にかかる安全・環境基準 の企画立案、国際機関との調整	川崎重 工業株式 会 社	機器システム技術部ソフト ウェア技術課主事<同>	船舶、鉄道車両、航空 機、モーターサイクル、 ガスタービン、ガスエン ジン、産業プラント、油 圧機器、ロボット等の製 造・販売	R6.4.1	R8.3.31	継	
215	国土交通省	東北地方整備局道路部道路 計画第二課調査係長	東北地方整備局管内の交通量調査や交通量推計 などの基礎的なデータ整理、交通拠点施策に関 わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北建設プロジェクトマネ ジメントオフィス北東北プ ロジェクトセンター主任< 東北建設プロジェクトマネ ジメントオフィスプロジェ クト支援ユニット主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
216	国土交通省	東北地方整備局仙台河川国道事務所道路管理第二課専門員	共同溝に関する事業計画策定、協議、管理等	東北電力 ネット ワーク株 式会社	仙台電力センター配電管理課主務＜宮城支社（配電）勤務＞	電気事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
217	国土交通省	関東地方整備局建政部住宅整備課住宅防災調整係長	空き家対策及び住まいの防災対策に関する業務	住宅品質 保証株式 会社	事業推進部係長＜同＞	住宅及び非住宅の地盤調査、地盤改良設計、地盤改良施工管理、品質検査並びにアフターメンテナンス事業	R6.4.1	R8.3.31	継	
218	国土交通省	四国地方整備局那賀川河川事務所開発工務課開発工務係長（併任）四国地方整備局那賀川河川事務所事業計画課	ダムの再開発事業	四国電力 株式会社	徳島支店技術部土木課＜同＞	電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
219	観光庁	国際観光部国際観光課専門官	国際会議の誘致の促進に係る企画業務	株式会社 西武・プ リンズホ テルズ ワールド ワイド	大磯プリンスホテル宿泊部門スーパーバイザー＜ヒューマンキャピタル部スーパーバイザー＞	ホテル事業等	R6.4.1	R9.3.31	継	
220	環境省	地球環境局地球温暖化対策課一般職員（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室	・再生可能エネルギーの導入拡大、電力部門の温暖化対策 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備	東京海上 日動火災 保険株式 会社	総合営業第一部営業課＜公務開発部付副主任＞	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
221	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室主査	・我が国のフロン類の排出量に関する調査・分析 ・フロンを使用しない自然冷媒機器の普及・促進 ・I o Tを活用した使用時漏洩対策の推進	ライオン株式会社	研究開発本部ファブリックケア研究所研究員＜研究開発本部付＞	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R6.4.1	R8.3.31	継	
222	環境省	地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室室長補佐	新しい国民運動「デコ活」に関する業務	株式会社JTB	ソーリズム事業本部千葉西支店営業担当課長＜人事チーム担当課長＞	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	
223	環境省	水・大気環境局環境管理課環境汚染対策室室長補佐	騒音・振動による公害防止・環境保全に係る業務（規制見直しや未規制課題への対応等のための調査・検討・調整等）	リオン株式会社	環境機器事業部国内営業部計測器販売課主幹＜環境機器事業部営業部主幹＞	医療機器（補聴器、医用検査機器）、環境機器（音響・振動計測器）、微粒子計測器の製造、販売及びこれらに関連する部品、機器等の製造、販売、サービス	R6.4.1	R6.10.31	継	
224	環境省	水・大気環境局環境管理課水道水質・衛生管理室PFAS対策係長	PFAS等の水道水質基準の設定等に係る業務	第一環境株式会社	業務統括本部東関東支店春日部営業所主任＜同＞	上下水道料金徴収業務、給水装置・排水設備管理業務、管路管理業務、上下水道施設運転・管理業務、水道料金電算処理システムの開発・運用、ハンディーターミナル販売及び関連ソフトウェア開発	R6.4.1	R8.3.31	継	
225	環境省	自然環境局野生生物課外来生物対策室一般職員	外来種に係る国際案件対応、野生生物課所掌に係る国際案件の一般窓口ラインに関する業務、外来室における国際関係事業の予算要求等に関する業務	アニコム損害保険株式会社	東日本営業2部1課＜人事部付＞	損害保険業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
226	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室室長補佐	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	出光興産株式会社	安全環境・品質保証部環境企画課長<安全環境・品質保証部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R6.4.1	R8.3.31	継	
227	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	環境再生に係る広報、シンポジウム等イベントの企画・開催、関係主体（県庁、市町村、事業者、地方環境事務所等）との連絡調整、国内外への情報発信	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第五課<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.4.1	R8.3.31	継	※
228	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素経営推進専門官	・GX基本方針に係る地域ぐるみでの支援体制構築に向けた支援、構築された支援体制等と連携した域内の中堅・中小企業等への支援 ・改正温対法に係る中堅・中小企業の温室効果ガス排出量の「見える化」に向けた、意識醸成のため情報提供や技術的支援	川崎信用金庫	業務部調査役<同>	信用金庫業	R6.4.1	R8.3.31	継	
229	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・中部地方環境事務所管内の地方自治体等に対する「脱炭素先行地域」（脱炭素な取組を行うモデル地域。環境省が全国100箇所を選定）等の案件形成に向けた技術的助言や選定後の進捗管理に関する業務等に従事 ・併せて、管内の民間企業や金融機関との連携による地域の脱炭素化の促進に資する業務にも従事	株式会社福井銀行	営業支援グループ地域創生チーム<本部付>	普通銀行業	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
230	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・中部地方環境事務所管内の地方自治体等に対する「脱炭素先行地域」（環境省が選定する脱炭素なモデル地域）等の案件形成に向けた技術的助言や選定後の進捗管理に関する業務等に従事 ・併せて、管内の民間企業や金融機関との連携による地域の脱炭素化の促進に資する業務にも従事	東邦ガス株式会社	C S R環境部C S R推進G課長< C S R環境部C S R推進G付>	ガスの製造、供給、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
231	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社 中国銀行	地方創生S D G s推進部主任<地方創生S D G s推進部付主任>	銀行業	R6.4.1	R7.3.31	継	
232	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社 J T B	丸亀ゆめタウン店販売担当課長<人事チーム担当課長>	旅行業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
233	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画策定に関する自治体への働きかけ、先進事例のとりまとめ・発信 ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	西部瓦斯株式会社	都市リビング開発部エネルギーソリューショングループ副課長<総務人事部付>	ガスの製造、供給、販売等	R6.4.1	R8.3.31	継	
234	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での、改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	一般財団法人九州環境管理協会	環境部自然環境課主任<総務部付>	環境保全に関する普及啓発事業、調査研究、環境分析・試験及び環境アセスメント	R6.4.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
235	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	・脱炭素先行地域等の地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、先進事例のとりまとめ・発信 ・各自治体が計画づくりを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）・事業実施時の支援	西日本鉄道株式会社	自動車事業本部計画部グループ事業担当事務員<経営企画部付係長>	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送、代理店業等	R6.4.1	R8.3.31	継	※
236	原子力規制庁	長官官房放射線規制部門放射線規制専門職	放射線防護に係る調査研究の推進、放射性同位元素等規制法令に係る新知見の取り入れに関する企画立案業務	公益社団法人日本アイソトープ協会	医薬品部医薬品・試薬課主査<総務部総務課主査>	アイソトープ・放射線の利用技術・安全管理に関する研究連絡及び知識・技術の普及活動 アイソトープ・放射性医薬品の供給及びアイソトープ廃棄物の集荷・処理	R6.4.1	R7.3.31	継	
237	金融庁	証券取引等監視委員会事務局専門検査官	金融商品取引業者等に対する検査等	株式会社谷澤総合鑑定所	東京本社鑑定本部鑑定4部マネージャー<東京本社東京鑑定本部マネージャー>	不動産鑑定評価、動産・インフラ施設評価、企業価値評価、都市開発業務、海外事業業務	R6.5.1	R8.4.30	継	
238	子ども家庭庁	長官官房総務課主査（併任）成育局保育政策課主査	・子ども政策DX推進に係る総合企画・連絡調整 ・保育DX推進に係る企画・連絡調整 ・保育DXの推進に向けた基盤整備・支援業務 ・調査研究	岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社	子ども未来部設計サポート課係長<同>	自社パッケージシステムの開発、販売、保守	R6.5.1	R8.3.31	継	
239	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁の庁内ルールやガイドライン等を検討するとともに、各システムにおける実装支援や実装の確認、人材育成・普及啓発等を行う。	GMOペパボ株式会社	内部監査室セキュリティ監査チーム<同>	インターネット関連サービス	R6.5.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
240	総務省	国際戦略局技術政策課課長補佐	国立研究開発法人情報通信研究機構（N I C T）との連絡調整、同機構の一部業務（標準時・標準電波等）の監督、委託研究開発の管理等	株式会社 オペレー ジ	コンシューマ事業推進本部 メディア運営部メディア統 括チームサブマネージャー ＜人事労務部一般役附相当 ＞	電気通信事業、有線一般 放送事業、小売電気事 業、電気通信及び放送に 関するシステム開発、運 用、保守業務	R6.5.1	R8.4.30	継	
241	外務省	総合外交政策局安全保障政 策課経済安全保障政策室主 査	・サイバーセキュリティ、経済安全保障の推進 に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・サイバーセキュリティ、経済安全保障に関す る情報分析・収集	富士通株 式会社	サイバーセキュリティ事業 部セキュリティコンサル ティング部＜グローバル政 策推進部（外務省への個別 出向）＞	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	
242	外務省	中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第二課一般職員 【R6.5.17】中東アフリカ 局アフリカ部アフリカ第二 課一般職員（併任）中東ア フリカ局アフリカ部（アフ リカ開発会議事務局）	アフリカ・ビジネス協議会（J B C A）、官民 合同ミッション、ビジネス環境改善委員会、第 三国とのビジネス連携、アフリカ諸国との投資 協定、T I C A Dに係る事務・調整等 【R6.5.17】同上	豊田通商 株式会社	アフリカ本部アフリカ企画 部部付（一般社員）＜人事 部付（休職）＞	総合商社	R6.5.1	R7.9.5	継	
243	外務省	国際情報統括官組織（分析 グループ主査）	サイバーセキュリティに係る情報収集・分析	富士通株 式会社	株式会社富士通フュー チャースタディーズ・セン ター研究部門主任研究員＜ C E O室（外務省への個別 出向）＞	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
244	外務省	在エチオピア日本国大使館 二等書記官（併任）アフリ カ連合日本政府代表部	・エチオピアの経済情勢及び経済政策について の情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・A Uの主催する各種会合への参加 ・A Uの活動に関する調査・分析・説明資料の 作成等	日本たば こ産業株 式会社	Global Tobacco Business Foreign Affairs 主任	国内・海外たばこ事業、 医薬事業、加工食品事業 を中心とした事業活動	R6.5.1	R8.4.30	退	※
245	文部科学省	高等教育局専門教育課専門 官	大学等における数理・データサイエンス・A I 教育の推進に関する企画・立案及び情報技術 を活用した教育や通信制教育に関する企画・立案	学校法人 立命館	立命館大学入学センター入 学課課長補佐<人事部人事 課付課長補佐>	私立学校の設置・運営	R6.5.1	R8.4.30	継	
246	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会 均等課一般職員	課の所掌に係る法令等の制定、改廃又は解釈等 に関すること等	パーソル キャリア 株式会社	d o d a事業本部プロジェ クトエージェント統括部プ ロジェクトエージェントE M C部P A E M C第8 Gメ ンバー<人事部人事マネ ジメント統括部人事サービ ス推進部グループ外出向者 チームメンバー>	人材紹介サービス、求人 メディアの運営、転職・ 就職支援、採用・経営支 援、副業・兼業・フリー ランス支援サービスの提 供	R6.5.1	R8.4.30	継	※
247	農林水産省	輸出・国際局国際地域課国 際専門職	輸出先国の政府機関が定める輸入条件に適合し た農林水産物・食品等の輸出の円滑化に資する ための輸出先国の実態調査、情報収集等の実施	井村屋グ ループ株 式会社	井村屋株式会社営業管理統 括部需給管理チーム主任< 海外貿易室主任>	菓子、冷菓、点心・デ リ、調味料等の製造・販 売とフードサービス事業 を行う事業会社の経営管 理、事業会社に対するコ ンサルティング、不動産 の賃貸・管理	R6.5.1	R8.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
248	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課地域戦略第2班地域戦略第4係長	G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、G F P イベントの企画立案・実施	株式会社 伊藤園	中央研究所研究二課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販売	R6.5.1	R8.4.30	継	
249	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	健康医療情報の利活用（P H R の推進など）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	株式会社 三菱UFJ銀行	営業本部大阪営業第三部<人事部調査役>	銀行業	R6.5.1	R8.4.30	継	
250	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課再生支援係長	東日本大震災により被害を受けた事業者の事業の再生に関する業務	株式会社 荘内銀行	米沢中央支店課長代理<人事総務室付アシスタントマネージャー>	銀行業	R6.5.1	R8.4.30	継	
251	資源エネルギー庁	長官官房国際課国際協力二係長（併任）省エネルギー・新エネルギー部政策課付	アジア地域等の脱炭素化を促進するべく、A Z E C 等のマルチの枠組みや、E R I A、A C E、I E A 等の国際機関、各種イニシアティブ、二国間での各種協力を活用した政策の立案・調整・実施を行う。	三菱重工業株式会社	G X セグメント G X 事業推進部企画・調査グループ主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R6.5.1	R8.4.30	継	
252	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室一般職員	空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務	日本電気株式会社	官公ソリューション事業部門国土交通ソリューション統括部第一営業グループ<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R6.5.1	R8.4.30	継	
253	環境省	北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所ウトロ自然保護官事務所国立公園利用企画官	外国人観光客を含む公園利用者を増加させるとともに利用環境を向上させるため、関係者間の調整や国立公園利用のプロモーションに関する業務等	株式会社 知床グラ ンドホテル	統括管理部グループ副支配人兼営業部長<経営戦略室付>	宿泊業	R6.5.1	R8.3.31	継	
254	環境省	近畿地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官（併任）近畿地方環境事務所環境対策課	地域における地域循環共生圏（ローカル S D G s）及び脱炭素社会の実現に向けた国民並びに国、地方自治体、事業者及び民間の団体等の連携の促進に関すること	大阪瓦斯株式会社	係長<環境省出向>	ガスの製造、供給、販売等	R6.5.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
255	財務省	大臣官房企画官（併任）国際局地域協力課 【R6.7.1】国際局地域協力課地域協力企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事項についての企画及び立案に関すること 【R6.7.1】同上	伊藤忠商事株式会社	繊維リスク管理室員＜CFO付＞	総合商社	R6.5.13	R8.5.12	継	
256	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課国際企画調整係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室付	医療の国際展開（アウトバウンド、インバウンド）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの育成に係る政策の企画立案、実施を行う。	三菱商事株式会社	ヘルスケア部	総合商社	R6.5.15	R8.5.14	退	
257	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション係長	食品安全委員会が担う食品の安全性に関する一般市民、行政、メディア、食品関係事業者、専門家などの関係者との情報意見交換（リスクコミュニケーション）に係る企画立案	日清食品株式会社	日清食品ホールディングス株式会社品質保証部食品化学グループグループ員＜人事部付＞	即席めん等の製造及び販売	R6.6.1	R8.5.31	継	
258	デジタル庁	統括官付参事官付主査	デジタル庁のモビリティ関連施策の企画立案、総合調整に関する業務	本田技研工業株式会社	コーポレート戦略本部経営企画統括部渉外部渉外企画推進課＜コーポレート管理本部人事統括部人事部（出向派遣）デジタル庁＞	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R6.6.1	R7.5.31	継	
259	外務省	在バングラデシュ日本国大使館二等書記官	・二国間経済関係業務（官民経済対話、貿易・投資環境整備、EPA、産業多様化等） ・分野別ビジネス関連業務（エネルギー・気候変動、ICT等） ・特定技能実習制度関連業務 ・草の根人間の安全保障無償資金協力	清水建設株式会社	グローバル事業本部土木国際支店営業部営業部員＜休職＞	総合建設業	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
260	文部科学省	研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任）研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任）研究開発局開発企画課	原子力の平和利用分野に係る国際的な研究開発、人材育成、国際燃料輸送の企画・実施等	東芝エネルギーシステムズ株式会社	礮子エンジニアリングセンター原子力システム設計部システム設計第二グループスペシャリスト＜礮子エンジニアリングセンター原子力システム設計部システム設計第二グループマネージャー附＞	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	R6.6.1	R8.5.31	継	
261	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に新設される宇宙戦略基金の推進に必要な業務を担当	EY新日本有限責任監査法人	FAS事業部マネージャー	監査・保証業務、財務会計アドバイザーサービス等	R6.6.1	R8.5.31	退	
262	文化庁	参事官（文化拠点担当）付博物館支援係長	・博物館における文化観光の振興に関する業務 ・博物館の活動支援に関する業務	野村證券株式会社	金融公共公益法人部法人ソリューション課＜本社（出向派遣）文化庁＞	証券業	R6.6.1	R8.5.31	継	
263	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室一般職員	医療分野の情報化の推進及び医療機関におけるサイバーセキュリティ対策に関すること	株式会社りそな銀行	データサイエンス部担当者＜人財サービス部担当者＞	銀行業	R6.6.1	R8.5.31	継	
264	厚生労働省	雇用環境・均等局職業生活両立課企画係主任	課の所掌に係る事務全般の企画及び連絡調整に関すること等	株式会社ワークポート	労務人事制度ユニットリーダー＜同＞	人材紹介サービス	R6.6.1	R7.5.31	継	※
265	農林水産省	消費・安全局食品安全政策課化学物質管理班推進係長	食品安全に係る有害化学物質のリスク管理に係る業務	株式会社日清製粉グループ本社	R&D・品質保証本部品質保証部＜R&D・品質保証本部勤務＞	小麦粉の製造及び販売他	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
266	経済産業省	経済産業政策局産業創造課 新規事業創造推進室グレイ ゾーン解消制度二係長（併 任）経済産業政策局産業資 金課付 【R6.7.1】イノベーション・環境局イノベーション 創出新事実推進課事業化促 進係長（併任）イノベー ション・環境局イノベー ション創出新事実推進課ス タートアップ推進室付	スタートアップ政策（特にインパクトスタート アップ支援）に関する企画立案・執行業務 【R6.7.1】同上	GLIN Impact Capital 合同会 社	シニアアナリスト＜投資 チーム（兼）コンサルティ ングチームマネージャー＞	ベンチャーキャピタル事 業、コンサルティング事 業	R6.6.1	R7.5.31	継	
267	経済産業省	商務情報政策局情報経済課 調整二係長（併任）商務情 報政策局情報経済課アーキ テクチャ戦略企画室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活 用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等 に関する業務	セコム株 式会社	ＩＳ研究所デジタルシステ ムアーキテクチャグループ 主務研究員＜人事部付＞	警備の請負とその保障業 務	R6.6.1	R8.5.31	継	
268	経済産業省	商務情報政策局情報経済課 長補佐（システム企画担 当）（併任）商務情報政策 局情報経済課アーキテク チャ戦略企画室付（併任） デジタル庁統括官付参事官 付	デジタル時代の我が国産業・社会構造の在り方 （社会システムのアーキテクチャ）の設計及び 当該アーキテクチャ実現に向けた政策展開に関 する業務	トヨタ自 動車株式 会社	先進安全システム開発部危 険回避・灯火・レーダー開 発室主幹＜総務人事部付＞	自動車の製造・販売等	R6.6.1	R8.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
269	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課リサイクル専門官 (併任) 関東経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課資源循環促進法係長	個別リサイクル法の執行及び資源循環利用促進に向けた政策の企画・立案等	株式会社 埼玉りそ な銀行	法人部法人企画グループ<人財サービス部付>	銀行業	R6.6.1	R8.5.31	継	
270	国土交通省	総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室課長補佐	国土交通省における経済安全保障並びにサイバー安全保障に関する事務	株式会社 ＪＲ東日 本情報シ ステム	鉄道事業ソリューション本部新幹線システム部新幹線運行管理中央プロジェクト上級マネージャー<同>	情報処理システムの企画・提案・設計・開発及び運用	R6.6.1	R9.5.31	継	※
271	国土交通省	海警局海洋・環境政策課脱炭素化推進官	海運におけるゼロエミッション燃料の需給調査や燃料転換に向け必要な評価方法等の検討に係る業務	出光興産 株式会社	電力・再生可能エネルギー事業部販売業務課<同>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R6.6.1	R8.5.31	継	
272	国土交通省	近畿地方整備局建政部都市整備課企画調査第二係長	都市再生整備計画、街路事業等に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部課員<同>	旅客鉄道事業等	R6.6.1	R8.5.31	継	
273	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室主査	大規模災害発生時において、膨大に発生する災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に行うための、様々な業種の事業者の協力・連携体制の基本骨格についての企画・立案等	日鉄エンジニアリング株式会社	環境・エネルギー営業本部環境・水資源化営業部環境営業室<人事部人事室社外勤務休職>	製鉄プラント・環境・エネルギー・都市インフラ	R6.6.1	R8.5.31	継	※
274	内閣官房	内閣広報室（ＩＴ広報推進官（参事官補佐相当））	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの企画立案・制作・運用	株式会社 ＮＴＴド コモ	スマートライフ戦略部担当課長（総括・総括）<同>	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
275	内閣府	地方創生推進事務局参事官 （構造改革特別区域担当） 付主査（併任）地方創生推 進事務局参事官（総合特別 区域担当）付主査（併任） 地方創生推進事務局参事官 （総括担当）付主査（併 任）内閣府本府地方創生推 進室主査	国家戦略特別区域における産業の国際競争力の 強化及び国際的な経済活動の拠点の形成の推進 を図るための基本的な政策に関する専門的事項 の調査及び分析等業務	西日本電 信電話株 式会社	N T T ビジネスソリュー ションズ株式会社エンター プライズビジネス営業部公 共営業部門公共営業推進担 当<ビジネス営業本部（内 閣府出向）>	日本電信電話株式会社等 に関する法律に基づく、 西日本地域における地域 電気通信業務、地域電気 通信業務に附帯する業務 等	R6.7.1	R8.6.30	継	
276	警察庁	交通局交通企画課付	自転車の交通事故防止対策を始めとする道路交 通の安全を確保するための諸制度に関する企 画・立案業務	東海旅客 鉄道株式 会社	管財部資材課主任<人事部 人事課主任>	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R6.7.1	R8.6.30	継	
277	警察庁	サイバー警察局サイバー企 画課課長補佐	サイバー犯罪の防止対策に関する企画・立案等 業務	東海旅客 鉄道株式 会社	総合企画本部情報システム 部係長<総合企画本部経営 管理部課長代理>	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
278	金融庁	総合政策局リスク分析総括 課金融証券検査官（併任） 監督局総務課課付	金融機関等に潜在する課題や問題点等の調査・ 分析及び金融機関等のＩＴガバナンスやシステ ムリスクのモニタリング企画・実施 等	ＳＣＳＫ 株式会社	金融システム第三事業本部 基盤ビジネス部第三課課長 （兼務）技術戦略本部生産 技術部<金融事業グループ 統括本部>	コンサルティング、シス テム開発、検証サービ ス、ＩＴインフラ構築、 ＩＴマネジメント、ＩＴ ハード・ソフト販売、Ｂ ＰＯのビジネスに求めら れる、全てのＩＴサービ スの提供	R6.7.1	R8.6.30	継	
279	金融庁	総合政策局リスク分析総括 課課長補佐	高粒度データを用いたリスク分析業務	株式会社 浜銀総合 研究所	情報戦略コンサルティング 各部副主任研究員<情報戦略 コンサルティング部主任研 究員>	各種セミナーの開催、各 種経営課題に対するコン サルティングの実施。会 員を対象とする、経営・ 経済情報の提供。	R6.7.1	R8.6.30	継	
280	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナンバーカードのスマホ搭載、スマートシ ティに関する業務	東日本旅 客鉄道株 式会社	人財戦略部人財育成ユニッ ト<イノベーション戦略本 部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
281	外務省	北米局北米第二課主査	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政 策の企画・立案業務の補佐	パナソ ニックエ ナジー株 式会社	営業本部民生・産業営業統 括部エナジーソリューション 営業部欧米営業課主務< 企画センター政策渉外部渉 外課在籍外務省出向主務>	一次電池（乾電池、リチ ウムイオン一次電池）、 車載用円筒形リチウムイ オン電池、小型二次電 池、蓄電システム等の開 発・製造・販売	R6.7.1	R8.6.30	継	※
282	外務省	在ブルガリア日本国大使館 一等書記官	在ブルガリア日本国大使館経済班において、主 に二国間経済関係の促進・深化に向けた当国関 係省庁や関連経済団体等との調整、これらを通 じた対日理解促進に関わる業務ブルガリア経済 情勢に関する情報収集やその分析・報告などを 行う。	株式会社 明治	日本罐詰株式会社営業部副 部長<人事部付（業務休 職）>	牛乳・乳製品、菓子、食 品の製造販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
283	財務省	大臣官房政策金融課課長補佐	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	山口支店下関支社支社長代理<業務企画部ユニットリーダー>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	
284	財務省	主計局調査課調査第五係長	財政運営の長期的な方針及び見通しに関すること	損害保険ジャパン株式会社	調査部長席付<同>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	
285	財務省	理財局国債業務課一般職員	国債の金利スワップ取引の実施及び金利スワップ市場、国債の流通市場に関する分析等業務	東京短資株式会社	マーケットオペレーション部<総務部付>	金融業（短資業）	R6.7.1	R8.6.30	継	※
286	財務省	理財局国債企画課国債政策情報室海外投資家係長心得	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関する企画、立案及びその実施並びに国債に関する海外投資家の需要動向等の調査に関すること	日本生命保険相互会社	人材開発部課長補佐<人材開発部付>	生命保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	
287	財務省	理財局国債業務課市場分析官（併任）理財局国債企画課	国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査及び分析に関する事務	野村證券株式会社	市場戦略リサーチ部ヴァイス・プレジデント<本社勤務>	証券業	R6.7.1	R8.6.30	継	
288	財務省	理財局国庫課デジタル通貨法規係長心得	中央銀行デジタル通貨（C B D C）に関する企画・立案・調査に関すること	株式会社三菱UFJ銀行	戸塚支店<経営企画部付>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
289	財務省	国際局国際機構課課長補佐（併任）国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関する企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連絡及び調整に関すること	株式会社りそな銀行	五反田支店担当マネージャー<人財サービス部所属担当マネージャー>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
290	財務省	国際局開発政策課調整係長	・ 公的信用供与に係る海外投融資及び輸出信用 供与についての国際的調整に係る事務に関する 企画及び立案に関すること ・ 本邦からの海外投融資のうち経済開発に係る ものに関する統計の作成に関すること ・ その他の経済協力に関すること	三井住友 海上火災 保険株式 会社	業務企画部業務企画チーム 主任<業務企画部（休職財 務省出向）主任>	損害保険業	R6.7.1	R8.6.30	継	※
291	財務省	国際局開発政策課国際連携 係長	・ 本邦からの経済開発のための海外投融資に関 して、物資の供給網の強靱化及び技術の提供の 促進に係る政策の企画及び立案に関すること ・ 物資の供給網の強靱化及び技術の提供の促進 に係る政策に関する国際的な連携に係る企画及 び立案に関すること ・ 上記に関する関係省庁等及び外国政府その他 の関係者との連絡及び調整に関すること	トヨタ自 動車株式 会社	C V統括部第2事業推進室 小型モビリティ事業グルー プ<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	
292	財務省	九州財務局宮崎財務事務所 財務課調査官（併任）九州 財務局宮崎財務事務所財務 課資金実地監査官	財政融資資金の貸付、管理・回収、財務状況把 握、貸付先実地監査	株式会社 宮崎太陽 銀行	京塚支店係長<人事部付係 長>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
293	財務省	九州財務局鹿児島財務事務 所財務課調査官	地域経済動向の調査・分析、統計調査の実施	株式会社 鹿児島銀 行	一般行員<人事部付>	銀行業	R6.7.1	R7.6.30	継	
294	厚生労働省	大臣官房人事課調整専門官 （併任）老健局高齢者支援 課長補佐	高齢者福祉分野における法令に関する連絡調整 業務	株式会社 ベネッセ スタイル ケア	介護Ⅱエリアカンパニーカ ンパニー本部スタッフ<同 >	高齢者介護サービス事 業、高齢者住宅事業、保 育事業、学童クラブ事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
295	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当） 付医療情報室主査	・標準型電子カルテシステム開発に関する企画、立案及び調整に関すること ・医療機関の電子カルテシステム普及に関する企画、立案及び調整に関すること	学校法人 藤田学園	藤田医科大学医学部薬物治療情報学助教<同>	教育・医療	R6.7.1	R8.6.30	継	
296	厚生労働省	医薬局医療機器審査管理課 革新的製品審査調整官	医療機器（プログラム医療機器を含む。）、体外診断用医薬品及び再生医療等製品の製造販売に係る承認審査等に関する業務	日本調剤 株式会社	東京第一支店薬剤第二部係長<薬剤本部付係長>	保険調剤薬局チェーンの経営	R6.7.1	R8.6.30	継	
297	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会 均等課法規係主任	課の所掌に係る法令等の制定、改廃又は解釈等に関すること等	伊藤忠商 事株式会 社	人事・総務部採用・人材マネジメント室<人事・総務部付>	総合商社	R6.7.1	R8.6.30	継	
298	厚生労働省	老健局老人保健課主査	介護情報基盤の構築関係業務	株式会社 シーエス アイ	医事ソリューション部主任 <同>	医療システム開発事業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
299	厚生労働省	保険局高齢者医療課主査	高齢者医療制度の企画立案、所管法令の作成・解釈、課の業務に関する他の部署との連絡調整など	株式会社 大塚製薬 工場	営業本部PMMグループPMM<同>	臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器、機能性食品等の製造、販売及び輸入	R6.7.1	R8.6.30	継	
300	厚生労働省	人材開発統括官付若年者・ キャリア形成支援担当参事 官室主査	・若年者雇用対策やキャリア形成支援に係る企画調整等に関する業務 ・キャリアコンサルティング制度等に対する各種業務	パナソ ニックオ ペレー ショナル エクセ レンス株 式会社	パナソニックコネクト株式会社企画職<主務>	渉外、技術、知的財産、品質環境、情報システム、ブランドなど、お客様のオペレーショナルの高度化、効率化、高速化に貢献するソリューションを提供	R6.7.1	R8.6.30	継	
301	厚生労働省	政策統括官付政策統括室主 査	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	東和薬品 株式会社	渉外統括部総合医療政策課 <同>	医療用医薬品の製造、販売	R6.7.1	R8.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
302	経済産業省	大臣官房秘書課付（併任） 大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室付	福島浜通りの産業復興施策、交流人口拡大、福島国際研究教育機構関連業務	株式会社 東邦銀行	棚倉支店調査役<法人コンサルティング部調査役>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
304	経済産業省	通商政策局通商金融課資金協力室企画一係長（併任） 通商政策局通商金融課付	貿易保険制度に係る企画立案や円借款に係る個別プロジェクトの調整・進捗管理、その他の対外取引に係る公的ファイナンス支援に関すること	株式会社 三井住友銀行	ストラクチャードファイナンス営業部<同>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
303	経済産業省	大臣官房産業保安・安全グループ化学物質管理課長補佐（技術担当）	・製品含有化学物質の情報伝達に関する施策の企画立案 ・国際的な化学物質管理の動向等に関する調査等	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	品質・環境本部製品法規課 製品化学物質法規ユニット ユニットリーダー<品質・環境本部製品法規課>	渉外、技術、知的財産、品質環境、情報システム、ブランドなど、お客様のオペレーショナルの高度化、効率化、高速化に貢献するソリューションを提供	R6.7.1	R8.6.30	継	※
305	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室総合エネルギー広報係長（併任） 関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル推進係長	・エネルギー・温暖化対策に関する支援制度集の作成・周知、エネルギーに関する広報等 ・カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーや水素等の活用を目指す自治体等の支援、セミナーやイベントの開催等	株式会社 第四北越銀行	事業開発企画部主任<人事部付主任>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
306	経済産業省	近畿経済産業局国際部国際課国際連携推進室国際連携係長（併任）近畿経済産業局国際部国際課企画係長	・経済産業省の所掌に関する国際関係事務のうち国際連携の推進に関する事務 ・国際関係事務の総括に関すること	株式会社 池田泉州 銀行	人事部付調査役<同>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
307	経済産業省	四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室一般職員（併任）四国経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課	・産学官連携の推進に関する業務 ・中小企業の技術向上の支援や新技術を利用した事業活動の促進業務 ・地方創生に関する業務	穴吹興産 株式会社	不動産開発本部近畿支社近畿マンション営業グループ三重担当<管理本部人事部付>	宅地建物取引業	R6.7.1	R8.6.30	継	※
308	経済産業省	関東東北産業保安監督部電力安全課一般職員	・事業用電気工作物の維持の監督に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	電気システムインテグレーションオフィスプロジェクト推進部電力ユニット指導係<電気システムインテグレーションオフィス企画総務部総務経営ユニット指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
309	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課液化天然ガス係長	・LNG市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務 等	株式会社 三菱UFJ銀行	営業本部大阪営業第二部調査役<サステナブルビジネス部>	銀行業	R6.7.1	R8.6.30	継	
310	国土交通省	総合政策局交通政策課企画室課長補佐	・交通政策基本計画に関すること ・総合的な交通体系の整備に関する基本的な政策の企画立案	東日本旅客鉄道株式会社	グループ経営戦略本部財務・投資計画部門<人財戦略部>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
311	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	モビリティサービス（情報通信技術その他の先端的な技術を活用して複数の交通機関の利用に係る予約、料金の支払いその他の行為を一括して行うことができるようにするサービスその他の当該技術の活用により交通機関の利用者の利便を増進するサービスをいう）の推進に関する事務	三井住友カード株式会社	経営企画部企画グループ<Transit事業推進部>	クレジットカード業務	R6.7.1	R8.6.30	継	
312	国土交通省	総合政策局国際政策課インフラシステム海外展開戦略室インフラ海外展開推進係長（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等のとりまとめを行う。	日本空港ビルデング株式会社	総務・人事部人事・労務厚生課<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R6.7.1	R8.6.30	継	
313	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際協力係長	・建設・不動産企業の海外でのPPPプロジェクトへの参入促進に関すること ・我が国の建設・不動産に関する各種制度等の相手国への導入に関すること ・建設・不動産企業への海外進出にあたって有益となる各種情報等の提供に関すること	株式会社フージャースホールディングス	管理本部経営企画室チーフ<管理本部付>	持株会社、フージャースグループの経営方針策定及び経営管理等	R6.7.1	R8.6.30	継	
314	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課長補佐（併任）政策統括官付	・不動産情報ライブラリの運営、新規企画業務 ・不動産関係のデジタルデータの連携基盤立ち上げにあたっての検討業務	株式会社日立ソリューションズ	サステナブルシティビジネス事業部スマート社会ソリューション本部空間情報ソリューション部プロダクトグループユニットリーダー（主任相当職）<同>	ソフトウェア・サービス事業	R6.7.1	R8.6.30	継	※
315	国土交通省	不動産・建設経済局地理空間情報課長補佐（併任）政策統括官付	地理空間情報の整備・活用に向けた、オープンデータのGIS化関連業務、人流データの政策への利活用推進、不動産に関連する様々なデジタルデータを連携させるための施策の企画立案	株式会社LIFULL	グループデータ本部戦略推進グループグループ長<人事本部人事本部長付（出向者）>	不動産情報サービス事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
316	国土交通省	不動産・建設経済局不動産 業課長補佐	・空き家を含む中古住宅の流通促進に係る予 算・制度等の企画立案、関係者との調整業務 ・不動産DXの推進に向けた環境整備に係る予 算・制度等の企画立案、関係者との調整業務	アット ホーム株 式会社	営業本部東日本事業部門東 京営業部城東営業所所長< 業務推進部推進役>	不動産情報サービス業	R6.7.1	R8.6.30	継	
317	国土交通省	不動産・建設経済局建設振 興課建設振興係長（併任） 不動産・建設経済局建設振 興課専門工事業・建設関連 業振興室	建設関連業（建設コンサルタント、地質調査 業、測量業）に関する業務及び建設工事従事者 の安全及び健康の確保に関する業務 【R6.8.1】・建設関連業（建設コンサルタン ト、地質調査業、測量業）に関する業務 ・建設工事従事者の安全及び健康の確保に関す る業務 ・工事関係書類の削減・簡素化等の建設業にお ける担い手確保・働き方改革等に向けた取組に 関する業務	パナソ ニック ホームズ 株式会社	NS商品開発部シェルター 開発課リーダー<人事総務 部（派遣元籍：NS商品開 発部）>	戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管 理	R6.7.1	R8.6.30	継	
318	国土交通省	都市局国際・デジタル政策 課デジタル情報活用推進室 都市サービス企画係長	デジタル社会の形成に関する総合的な政策の企 画及び立案など	東急不動 産株式会 社	インフラ・インダストリー 事業ユニット環境エネル ギー事業本部環境エネル ギー事業第一部付課長補 佐<人事部付>	総合不動産業	R6.7.1	R8.6.30	継	
319	国土交通省	都市局都市安全課長補佐 （併任）大臣官房参事官付	・防災まちづくり施策の調整に関すること ・事前復興まちづくりに関すること	株式会社 アール・ アイ・ エー	大阪支社計画2部主任<総 務部主任>	建築設計	R6.7.1	R8.6.30	継	※
320	国土交通省	水管理・国土保全局河川環 境課河川保全企画室洪水予 報係長（併任）水管理・国 土保全局河川計画課	局内の技術・DX・防災情報に関連する業務の とりまとめ	株式会社 構造計画 研究所	防災・環境部<同>	エンジニアリングコンサ ルティング、システムソ リューション、プロダク ツサービス	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
321	国土交通省	住宅局住宅総合整備課住環境整備室課長補佐（併任） 住宅局住宅生産課	・住宅部品のサプライチェーンに関する調査・分析 ・住宅リフォームの促進等に関する調査等	三井ホーム株式会社	注文住宅事業推進部事業推進グループグループ長<同>	建築工事の設計・施工監理・施工請負、不動産の販売等	R6.7.1	R8.6.30	継	
322	国土交通省	住宅局安心居住推進課安心居住係長	・家賃債務保証業の適正化に関すること ・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援に関すること	株式会社東急コミュニティー	人事部人事課<同>	マンション管理業、ビル管理業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
323	国土交通省	住宅局参事官付計画係長（併任）住宅局市街地建築課	・防災街区整備事業に関する税制関係業務 ・郊外住宅団地再生の手法の検討等 ・建築基準法等の集団規定に関する行政不服審査対応	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	業務部勤務特命休職（株式会社相鉄ビルマネジメント出向）<業務部勤務係長待遇>	不動産賃貸業	R6.7.1	R8.6.30	継	
324	国土交通省	物流・自動車局技術・環境政策課一般職員	・自動運転に関する技術や関係業界等の動向についての情報収集、分析 ・自動運転技術の社会実装推進のための企画・立案	野村不動産株式会社	都市開発第二事業本部物流事業部事業企画課<人事部付>	総合不動産業	R6.7.1	R8.6.30	継	
325	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課一般職員	無人航空機（ドローン等）に係る航空法上の制度整備と制度運用	総合警備保障株式会社	営業統括部営業企画室営業企画課<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.7.1	R8.6.30	継	※
326	国土交通省	航空局交通管制部運用課専門官	航空機の運航に必要となる情報（航空情報）のデジタル化に関する企画・立案等	日本航空株式会社	オペレーション安全・品質推進部オペレーション運用サポートグループ<オペレーション安全・品質推進部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.7.1	R9.6.30	継	※
327	国土交通省	国土交通政策研究所研究官	国土交通省の所掌事務に係る政策に関する基礎的な調査及び研究	相模鉄道株式会社	施設部建設課課長代理<経営統括部（人事・労務担当）勤務（課長代理待遇）>	鉄道事業	R6.7.1	R8.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
328	環境省	地球環境局地球温暖化対策課課長補佐	・公共部門等の脱炭素化の推進、電力部門の地球温暖化対策の調査・分析等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備 ・住宅省エネ化の支援強化	三菱ケミカル株式会社	課長代理＜Japan人事部付＞	化学工業製品等の製品の製造・販売	R6.7.1	R8.6.30	継	
329	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素事業管理専門官	・地方自治体の脱炭素化に係る支援 ・脱炭素化に係る普及啓発	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	北海道ブロック統括本部設備企画部門総合計画担当＜総務人事部付＞	電気通信事業等	R6.7.1	R8.6.30	継	
330	総務省	情報流通行政局参事官付一般職員	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	株式会社秋田ケーブルテレビ	事業創生本部スタッフ＜同＞	放送法に基づく一般放送事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※
331	総務省	参事官補佐（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務、サイバーセキュリティに係る調査検討・海外展開の推進 他	株式会社NTTドコモ	マーケティング戦略部サービスマーケティング室担当課長（コンシューママーケティング推進・第三コンシューママーケティング推進）＜同＞	通信事業、スマートライフ事業、その他事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※
332	消防庁	消防大学校消防研究センター技術研究部危険性物質研究室研究官	消火技術に関する研究開発	株式会社モリタホールディングス	モリタATIセンターMラボ係長＜同＞	消防自動車、消火器、消火設備等の製造販売等	R6.8.1	R8.7.31	継	
333	外務省	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課一般職員	・中国の金融及び開発協力等に関する情報収集・分析 ・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日本企業支援に関する業務	株式会社みずほ銀行	帯広支店＜人材戦略推進部付外務省出向＞	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
334	外務省	アジア大洋州局南部アジア 部南東アジア第二課一般職 員	対東南アジア島嶼国（フィリピン・インドネシ ア・マレーシア・シンガポール・ブルネイ・東 ティモール）外交政策の遂行	S Gホー ルディン グス株式 会社	国際戦略事業部主任<国内 出向主任>	グループ経営戦略策定・ 管理	R6.8.1	R8.7.31	継	※
335	財務省	国際局地域協力課調査係長 心得	諸外国の外国為替並びに国際通貨制度及びその 安定に係る地域協力に関する調査及び研究に関 すること	株式会社 みずほ銀 行	千葉法人部<人材戦略推進 部付>	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	
336	厚生労働省	医政局地域医療計画課医師 確保等地域医療対策室長補 佐	・医療計画の策定及び見直しに関する企画及び 立案等 ・地域医療構想に関する調整等	医療法人 社団洛和 会	洛和会本部本部財務部門次 長<本部財務部門次長>	医療、介護事業	R6.8.1	R8.3.31	継	
337	経済産業省	経済産業政策局調査課一般 職員	・担当経済指標、担当国・地域、マーケット等 の調査分析 ・担当経済指標に係る、経済見通しの作成 等	株式会社 みずほ銀 行	虎ノ門法人部<人材戦略推 進部付>	銀行業	R6.8.1	R8.7.31	継	
338	経済産業省	イノベーション・環境局脱 炭素成長型経済構造移行投 資促進課産業競争力分析係 長（併任）イノベーショ ン・環境局脱炭素成長型経 済構造移行投資促進課エネ ルギー・環境イノベーショ ン戦略室付	G X実現に向けた投資促進効果やシナリオ分 析、企業競争力分析等	みずほリ サーチ& テクノロ ジーズ株 式会社	サステナビリティコンサル ティング第1部地球環境 チーム付<サステナビリ ティコンサルティング第1 部所属>	ITシステム受託事業、 コンサルティング事業、 リサーチ事業、メンバー シップ事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
339	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課教育産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室	・民間から教育分野への資金・人材供給等の教育産業に係る政策の企画立案 ・サービス業やスポーツ産業に係る政策の企画立案	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティングサービス	R6.8.1	R7.7.31	退	※
340	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課物流企画一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	製造業、卸・小売業、その他各種産業分野における流通課題に関する政策の企画及び立案並びに推進に関すること	ヤマト運輸株式会社	東京港主管支店営業担当スタッフ<グリーンイノベーション開発部標準化・政策連携推進課スタッフ>	「宅急便」など各種輸送に関わる事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※
341	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長補佐（分散型エネルギーシステム推進担当）	再エネ導入拡大に伴う分散型エネルギーシステムの普及促進に資する政策の企画・立案・執行等	株式会社NSGホールディングス	人事本部付<同>	NSGグループ各事業会社の経営管理（純粋持株会社）	R6.8.1	R8.7.31	継	
342	国土交通省	総合政策局政策課主査	国土交通白書の作成	九州電力株式会社	土木建築本部調査・計画グループ<土木建築本部付担当>	電気事業、エネルギー関連事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
343	国土交通省	都市局都市環境課主査	都市環境の保全・創出に係る総合的な政策の企画・立案・調整 等	関西電力株式会社	ソリューション本部営業部門法人営業第一部東京グループ<東京支社総務グループ>	電気事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
344	国土交通省	鉄道局技術企画課車両工業企画室運転・車両基準係長	陸運機器等の標準化に係る技術的検討を行う業務	西武鉄道株式会社	電気部電力課主任<人事部出向（主任待遇）>	鉄道事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
345	国土交通省	大阪航空局保安部運航課小型無人航空機審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行に関する許可・承認に関する事務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部大阪乗務課<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.8.1	R8.7.31	継	※
346	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生・廃棄物対策総括課企画・調整担当専門官	除染・廃棄物処理を所掌する環境再生・廃棄物対策部内の総括・調整業務	日本原燃株式会社	再処理事業部放射線管理部放射線安全課チームリーダー<再処理事業部放射線管理部放射線安全課副長>	・ウランの濃縮 ・原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理 ・上記に関する海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管 ・低レベル放射性廃棄物の埋設 ・混合酸化物燃料の製造 ・ウラン、低レベル放射性廃棄物及び使用済燃料等の輸送 ・前各号に付帯関連する事業	R6.8.1	R8.7.31	継	
347	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用事業推進課土壌再生利用専門官	除去土壌の再生利用にかかる調査、設計及び工事等業務	北陸電力株式会社	志賀原子力発電所技術部施設防護課<原子力部員>	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	
348	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室一般職員	地域における脱炭素に向けた支援に関すること	北陸電力株式会社	人事労務部給与・厚生チーム員（一般社員）<営業本部室付>	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R6.8.1	R8.6.30	継	
349	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室一般職員	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	両備ホールディングス株式会社	バスユニット統括カンパニー高速バス統括部スペシャリスト<同>	バス事業、旅行業、物流事業、岡山空港地上業務事業、旅客船事業、不動産事業等	R6.8.1	R8.7.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
350	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	国際関係、D F F Tの推進に関する業務	ソフトバンク株式会社	渉外本部約款・サービス部 ＜渉外本部渉外企画部＞	移动通信サービスの提供、 携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、 インターネット接続サービスの提供	R6.9.1	R8.9.30	継	
351	総務省	専門職（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	情報通信分野におけるサイバーセキュリティ確保に係る国際連携、海外展開、海外動向調査等の業務	住友商事株式会社	Beyond Telco事業開発ユニット特命担当＜ Beyond Telco事業開発ユニット＞	総合商社	R6.9.1	R8.8.31	継	
352	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付専門職	アスリートのキャリア形成支援及びスポーツの成長産業化等に関する事	トヨタ自動車株式会社	総務部東京総務室主任＜総務人事部付＞	自動車の製造・販売等	R6.9.1	R7.8.31	継	
353	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開推進室主査	医療の国際展開（インバウンド業務）（訪日外国人等が安心・安全に日本の医療機関を受診できるよう、医療機関における受入環境整備を推進する。）	株式会社タニタ	開発部生体科学課＜同＞	家庭用、業務用計量器などの製造、販売業	R6.9.1	R7.8.31	継	
354	経済産業省	大臣官房参事官付業態別係長（併任）大臣官房調査統計グループサービス動態統計室付	商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関する業務及びビッグデータを活用した統計作成業務	株式会社ローソン	営業本部営業管理部アシスタントマネージャー＜同＞	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	R6.9.1	R8.8.31	継	※
355	経済産業省	通商政策局国際経済部経済連携課経済連携一係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務に携わる	株式会社アイシン	生産管理部生産計画室生産計画グループ主任＜人事部付＞	自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売	R6.9.1	R8.8.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
356	経済産業省	イノベーション・環境局資源循環経済課長補佐（プラスチック資源循環担当）	・プラスチック資源循環促進法の執行 ・資源自律経済政策の企画立案 ・ISO/TC323に係る国際標準策定に向けた対応 ・プラスチック汚染防止条約批准に向けた対応 ・各種リサイクル関連法令の見直しに係る企画立案	サントリー食品インターナショナル株式会社	SBFジャパン戦略企画本部＜同＞	国内・海外の食品事業	R6.9.1	R8.8.31	継	
357	経済産業省	イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課戦略企画一係長（併任）イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課エネルギー・環境イノベーション戦略室付	分離回収技術やネガティブエミッション技術の促進政策の立案、予算事業の適切な執行等	三菱ケミカル株式会社	技術本部生産技術部安全工学技術開発室＜生産技術部＞	化学工業製品等の製品の製造・販売	R6.9.1	R8.8.31	継	
358	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の安全運航に関わる規定整備 等	日本航空株式会社	空港本部付株式会社Kスカイ（出向）＜エアモビリティ創造部付＞	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.9.1	R8.8.31	継	
359	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室長	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	三井住友信託銀行株式会社	本店法人業務第一部第三課長＜サステナビリティ推進部付＞	信託銀行業	R6.9.1	R8.8.31	継	
360	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	三井住友信託銀行株式会社	松山支店コンサルティング営業課主任＜投資家企画部付＞	信託銀行業	R6.9.1	R8.8.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
361	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整 ・国貨物純流動調査の実施に向けた企画立案	日清食品株式会社	Well-being推進部構造改革推進部DX推進室室長<構造改革推進部付>	即席めん等の製造及び販売	R6.9.11	R8.9.10	継	
362	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課専門官	サイバー事案対策に資する分析や官民連携の強化に向けたサイバー事案対策関係業務の企画・立案等業務	株式会社三井住友銀行	サイバーセキュリティ統括部部長代理<同>	銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
363	金融庁	企画市場局市場課市場企画第一係長（併任）企画市場局企業開示課資産運用改革室	・家計の資産形成を支える助言葉のあり方の検討 ・金融商品の組成会社の「プロダクトガバナンス」のあり方に関する検討 ・資産運用立国に関わる諸施策の周知広報	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	ソリューション運用部ファンドマネジャー<人事部付>	投資運用業、投資助言・代理業	R6.10.1	R8.9.30	継	
364	消費者庁	食品衛生基準審査課器具・容器包装基準審査室基準策定専門官	器具・容器包装、おもちゃ及び洗浄剤の規格又は基準等に関すること	塩野義製薬株式会社	シオノギヘルスケア株式会社セールス本部東日本アカウントセールス部東日本広域量販グループ<ヘルスケア事業管掌オフィス所属従業員>	医薬品、臨床検査薬・機器の研究、開発、製造、販売など	R6.10.1	R8.9.30	継	※
365	消費者庁	食品衛生基準審査課基準策定専門官	食品添加物の規格基準等に関すること	株式会社スズケン	薬事統轄室東日本薬事一課統轄課長<人事総務統轄部付>	医療用医薬品、試薬、医療用機器、医療材料、食品などの販売及び医療用機器の開発製造	R6.10.1	R8.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
366	消費者庁	食品衛生基準審査課器具・容器包装基準審査室基準策定専門官	器具・容器包装、おもちゃ及び洗浄剤の規格又は基準等に関すること	大塚メ ディカル デバイス 株式会社	企画渉外部部長<同>	医療機器事業及びその関連事業並びに大塚グループにおいてこれらの事業を営む会社の事業活動等の統括とそれに附帯する一切の事業	R6.10.1	R8.9.30	継	
367	総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課主査	電波の利用状況調査の企画・立案・実施に関する業務等	総合警備 保障株式 会社	セキュリティ科学研究所<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.10.1	R8.9.30	継	
368	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティ対策の推進に関する業務	九州電力 株式会社	ニシム電子工業株式会社ESS事業本部ESS事業部ESS営業グループ主任<テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付主任>	電気事業、エネルギー関連事業等	R6.10.1	R8.9.30	継	
369	外務省	北米局北米第二課一般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐	日本航空 株式会社	客室業務部計画グループ主任<総合政策部付主任>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.10.1	R8.9.30	継	※
370	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課専門職	障害者の生涯学習の推進に関する職務	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会	地域活動部市民活動支援課主事<同>	横浜市における社会事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする	R6.10.1	R8.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
371	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐	社会保障制度及び労働政策に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	大塚製薬株式会社	東北支店郡山出張所医薬三課課長補佐＜業務管理部課長＞	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	R6.10.1	R8.9.30	継	
372	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課地域戦略第2班地域戦略第6係長	G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、G F P イベントの企画立案・実施	株式会社ANA Cargo	羽田国際ウェアハウスオペレーションセンター総務課＜総務人事部付＞	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R6.10.1	R8.9.30	継	※
373	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課一般職員	農林水産物・食品の輸出の円滑化に関する輸出先国との輸入条件に関する協議・調整及び輸出証明書の発給等	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	フレッシュフード海外事業MD戦略本部フレッシュフードMD戦略部P P I C事務局チーフ＜人事労務本部付＞	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	R6.10.1	R8.9.30	継	※
374	経済産業省	経済産業政策局産業資金課企画係長	・企業と金融機関等の対話の促進に関する施策の企画・立案業務 ・企業の成長投資を促進するための金融支援策等の企画・立案・執行業務	株式会社商工組合中央金庫	シニアアソシエイト＜同＞	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体等に対する金融の円滑化に必要な事業	R6.10.1	R8.9.30	継	
375	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	テルモ株式会社	心臓血管カンパニーT I S事業R & D部エキスパート＜経済産業省出向（人事部付）＞	医療機器・医薬品の製造・販売	R6.10.1	R8.9.30	継	

番 号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
376	経済産業省	イノベーション・環境局資源循環経済課環境管理推進室企画調整係長	主にPCB廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務	積水化学工業株式会社	新規事業開発部イノベーション推進グループイノベーション創出ユニット<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R6.10.1	R8.9.30	継	※
377	経済産業省	イノベーション・環境局国際電気標準課長補佐（電気担当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	株式会社日立製作所	研究開発グループサステナビリティ研究統括本部生産・モノづくりイノベーションセンタシステムエレクトロニクス研究部生産E1ユニット員<研究開発グループ技術戦略室技術統括センタ員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.10.1	R8.9.30	継	
378	経済産業省	商務情報政策局文化創造産業課一般職員（併任）商務情報政策局博覧会推進室	大阪・関西万博に関する関係機関・関係者との企画調整業務	株式会社三井住友銀行	企業調査部素材グループ<同>	銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
379	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課一般職員（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、内外無差別な卸取引に関する取組の評価・確認	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門シニアビジネスアナリスト<同>	経営コンサルティング	R6.10.1	R7.9.30	継	※
380	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室津波水防係長	水害による被害を最小限に抑えることを目的とした業務	総合警備保障株式会社	調達部調達総務課課長代理<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.10.1	R8.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
381	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐	・企業連携の推進等の「水循環基本計画」推進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続き等の実施 ・水循環白書の企画・立案など水循環施策の普及啓発・情報発信	東亜グラウト工業株式会社	主任<管理グループ>	地盤改良・構造物メンテナンス事業、斜面防災事業、管路事業	R6.10.1	R9.3.31	継	※
382	国土交通省	道路局総務課企画係長	道路局の所掌事務に関する基本的な政策の企画及び立案に関すること	三井住友信託銀行株式会社	川西支店財務相談課主務<人事部付>	信託銀行業	R6.10.1	R8.9.30	継	
383	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築設備等に関する、技術基準の運用に係る現地調査・情報収集、及び、技術開発・調査に関すること	株式会社日立ビルシステム	品質保証本部部品質保証部電気部品質保証グループ稼働電気係長<品質保証本部部品質保証部電気部品質保証グループ員>	エレベーター、エスカレーター、空調等、ビル設備機器の製造、販売、据付、保守、改造修理、更新、設計及び各種ビル設備の監視、制御、ビル管理等	R6.10.1	R8.9.30	継	
384	国土交通省	海事局安全政策課船舶安全基準室主査	船舶の火災安全対策に係る船上搭載機器の性能評価、国際海運における安全性向上に資する国際的なルール形成のための業務	一般社団法人日本船舶品質管理協会	製品安全評価センター研究員<製品安全評価センター所長付き>	国の船舶検査制度の円滑な運用に寄与し、船用工業製品の品質の改善、品質管理の向上を図りつつ会員企業の発展に必要な事業を推進等	R6.10.1	R9.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
385	国土交通省	港湾局港湾経済課長補佐	港湾運送事業者のサイバーセキュリティ対策に関する業務	株式会社 日立製作 所	クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部エンジニアリングサービス第 1 本部通信ネットワーク & D X 第 1 部第 3 グループ主任技師<クラウドサービスプラットフォームビジネスユニットマネージド&プラットフォームサービス事業部エンジニアリングサービス第 1 本部通信ネットワーク & D X 第 1 部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R6.10.1	R8.9.30	継	
386	国土交通省	航空局安全部航空機安全課主幹設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	航空機の安全基準や環境基準への適合証明（型式証明）に関わる事務	全日本空 輸株式会 社	人事部付／株式会社ソラシドエア出向整備本部技術部エンジニアリンググループリーダー／兼株式会社リージョナルプラスウィングス出向整備事業準備室担当課長<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.10.1	R9.9.30	継	
387	国土交通省	関東地方整備局港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室課長補佐	・港湾に関する物流の効率化、円滑化及び適正化に関する企画及び立案並びに調整に関すること ・港湾に関する地域の振興に関する企画及び立案並びに調整に関すること	三井倉庫 ホール ディング ス株式会 社	港運統括部<同>	グループの経営戦略策定及び経営管理、不動産事業等	R6.10.1	R8.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
388	外務省	在シンガポール日本国大使館一等書記官（併任）アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課課長補佐 【R6.12.14】在シンガポール日本国大使館一等書記官	・シンガポールにおける経済関係情報の収集・分析 ・2026年の外交関係樹立60周年を見据えた日・シンガポール経済関係の強化に資する事業の立案・実施及び人脈形成 【R6.12.14】同上	東日本旅客鉄道株式会社	国際事業本部海外鉄道事業部門副長<国際事業本部付>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R6.11.1	R8.10.31	継	
389	経済産業省	イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること	JFEスチール株式会社	本社品質保証部主任部員<本社品質保証部付>	鉄鋼事業	R6.11.1	R8.10.31	継	
390	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課長補佐（開発・供給担当）（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室付（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力供給室付	電力取引市場の円滑な取引に向けた詳細設計や制度具体化、運用改善に係る関係者との議論、調整などに関する業務	デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社	新規事業推進ビジネス開発マネージャー<同>	リスクアドバイザー	R6.11.1	R8.10.31	継	
391	国土交通省	総合政策局環境政策課企画第二係長	国土交通省の所掌に係る環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な省内関係部局との連絡及び調整	全日本空輸株式会社	客室センター業務推進部総務チーム<人事部付国土交通省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R6.11.1	R8.10.31	継	※
392	国土交通省	航空局交通管制部交通管制企画課主査	航空交通量の増大や運航者・利用者の多様化するニーズへ対応した将来の航空交通システムの構築に係る検討整理及び関係者との調整	日本航空株式会社	オペレーションコントロール部第3運航管理・統制グループ主任<運航基準技術部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R6.11.1	R9.10.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
393	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	脱炭素先行地域づくりにかかる自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 荘内銀行	課長代理<人事総務室付課長代理>	銀行業	R6.11.1	R8.10.31	継	
394	デジタル庁	統括官付参事官付主査	マイナポータルシステムの開発・運用等	セコム株式会社	本社技術開発本部開発センタークラウドエンジニアリンググループサブチーフエンジニア<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R6.12.1	R8.11.30	継	
395	国土交通省	総合政策局海洋政策課主査	・海洋に関する施策に係る関係府省庁等との調整 ・海における次世代モビリティの活用促進策の策定 ・洋上風力に関する安全水域の設定の検討 ・新たな海洋政策に係る企画立案	川崎近海汽船株式会社	総務部課長代理/ケイライン・ウインド・サービス株式会社出向営業部・事業部課長代理<総務部課長代理>	海上運送事業、海洋作業支援船業等	R6.12.1	R8.11.30	継	
396	国土交通省	物流・自動車局旅客課企画第一係長	旅客自動車運送事業の発達や改善に係る政策の企画・立案に関する業務	三菱自動車工業株式会社	モビリティビジネス本部モビリティビジネス戦略部フリート企画グループ<同>	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R6.12.1	R8.11.30	継	
397	外務省	在ウクライナ日本国大使館二等書記官	・経済・財政分析 ・経済協力、本邦民間企業の側面支援に関する業務 ・その他在ウクライナ日本国大使館の所掌事項に関する業務	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合会社	インフラ・公共セクターアドバイザー シニアコンサルタント	リストラクチャリングアドバイザー	R6.12.17	R8.12.16	退	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
398	総務省	情報通信政策研究所調査研究部一般職員（併任）情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室	・新たなICTのトレンドであるメタバース等に関する課題の整理等の実施（「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」の開催等） ・「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」の事務 等	株式会社 三井住友 銀行	システム統括部兼三井住友フィナンシャルグループIT企画部＜システム統括部担当者＞	銀行業	R5.1.1	R6.12.31	継	
399	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室開発調整係長（併任）健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課	医薬品・医療機器の研究開発段階における、円滑な治験実施や薬事承認等に向けた支援業務	株式会社 E P 総合	CEO室担当室長＜管理センター人事室付 【R6.4.1】株式会社E P L i n k 管理センター人事部付＞	医薬品の開発に係る臨床試験支援事業	R5.1.1	R6.12.31	継	
400	厚生労働省	医政局研究開発政策課創薬支援係長（併任）医政局研究開発政策課治験推進室企画係長	・アカデミアが実施する創薬研究の支援 ・施行状況の調査、関係事業の実施、審議会資料の作成等、臨床研究等提出・公開システムの運用支援	株式会社 大塚製薬 工場	業務部＜同＞	臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器、機能性食品等の製造、販売及び輸入	R5.1.1	R6.12.31	継	※
401	厚生労働省	労働基準局賃金課多様な賃金支払対策専門官（併任）労働基準局賃金課賃金支払制度業務室	・多様な賃金支払対策に関する業務 ・最低賃金に関する補助業務 ・窓口業務に関する補助業務 ・国会業務に関する補助業務	アフラック生命保険株式会社	アフラック・インターナショナル＜総合政策部付＞	生命保険業	R5.1.1	R6.12.31	継	※
402	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室保険データ企画係長	医療保険分野のシステム開発におけるシステムの使用及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整等に関する補助等	湧永製薬株式会社	経営企画部アソシエイト＜同＞	医薬品・健康食品の製造販売	R5.1.1	R6.12.31	継	
403	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整に関する補助等	医療法人 光仁会	春日部厚生病院理学療法科主任＜同＞	医療業	R5.1.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
404	経済産業省	近畿経済産業局産業部創業・経営支援課長補佐 【R6.4.1】近畿経済産業局産業部創業・経営支援課長補佐（併任）近畿経済産業局産業部創業・経営支援課経営力向上室長補佐	ベンチャー企業のさらなる創出拡大に向けて成功事例を調査し国等における支援のあり方について検討するとともに、産業支援機関等との連携による新たなプロジェクト創出に関する業務を実施 【R6.4.1】同上	大阪信用金庫	だいしん総合研究所ソリューション課調査役<人事部付調査役>	信用金庫業	R5.1.1	R6.12.31	継	
405	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付調査計画係長（併任）大臣官房参事官付	・自然災害発生時の対応に関する交通系の総括 ・交通系重大事故災害発生時の対応に関する総括 ・各種防災関連計画等の策定・改定・実施に関する調整・支援等 ・災害対応の体制整備 ・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・実施	株式会社サカイ引越センター	人事部課長<同>	引越運送、引越付帯サービス事務	R5.1.1	R6.3.31	継	
406	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係長	・PPP／PFIに係る国外・国内の先進事例の調査・研究等 ・地方公共団体等への支援 ・関係部局・関係府省庁との連絡調整 ・会議等対応 ・国会等対応 ・予算・組織要求対応	名古屋鉄道株式会社	名鉄都市開発株式会社まちづくり事業本部まちづくり事業部主任<地域活性化推進本部まちづくり推進部サブチーフ>	鉄道事業等	R5.1.1	R7.3.31	継	
407	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興官	・住生活関連サービス産業の育成、振興等に関すること ・住宅着工等の動向・分析に関すること 等	セコム株式会社	ホームマーケット営業本部セコムショップ東京中央主任<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.1.1	R6.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
408	国土交通省	航空局総務課企画室調査第二係長	・ビジネスジェットの入受環境整備に関する調査等業務 ・航空イノベーションに関する情報収集及び調整等業務	双日株式会社	航空産業・交通プロジェクト本部航空事業部ビジネスジェット事業課<人事部休職（官民人事交流）>	総合商社	R5.1.1	R7.3.31	継	
409	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課主査	民間事業者による運営が行われている空港について、契約上の義務の履行状況及び事業の安定性に係るモニタリング業務	清水建設株式会社	L C V事業本部P P P事業部P P P部<人事部>	総合建設業	R5.1.1	R7.6.30	継	
410	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室主査	無人航空機の機体・ライセンスの審査、登録講習機関や指定試験機関等の監督に関する業務	鴻池運輸株式会社	和歌山支店業務部製銃原料課副長<同>	物流サービス（国内物流、国際物流）、請負サービス（製造業向け請負、サービス業向け請負）	R5.1.1	R6.12.31	継	
411	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室一般職員	経済対策や規制改革などの政府文書の総合調整に関する業務、環境省の政策プロモーションに関する業務及びその他上司が指示する業務	マルハニチロ株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ副主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.1.1	R7.3.31	継	
412	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のセキュリティポリシーの策定、システム整備方針・技術ガイドラインなどを検討するとともに、その実装支援や実装の確認（システム監査）、人材育成・普及啓発などに従事する。 具体的には、セキュリティチームの研修・普及啓発担当として、主に庁内のセキュリティ関係の人材育成を行うための研修の企画・立案・実行を担当するほか、庁内全体への普及啓発のためにイントラ設計を担当する。	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社	ターンアラウンド&リストラクチャリングメンバー<ターンアラウンド&リストラクチャリング付（出向派遣）デジタル庁>	リストラクチャリングアドバイザー	R5.1.15	R6.1.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
413	総務省	情報流通行政局参事官付参事官補佐	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	日本電気株式会社	新事業推進部門パーティカルサービス開発統括部ディレクター<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.2.1	R7.1.31	継	
414	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室主査	・ゲノム医療の推進に係る省内及び関係省庁との連携 ・ゲノム解析状況の資料作成等 ・ゲノム医療の推進に係る課題について解決策の検討など	H. U. フロンティア株式会社	企画戦略本部企画戦略部企画戦略課<同>	H. U. グループ企業が提供する各種商品・サービスの営業・販売の代行業務	R5.2.1	R7.4.30	継	
415	厚生労働省	医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室全ゲノム解析等推進調整官	・全ゲノム解析等実行計画への対応 ・事業実施体制の確立 ・事業実施組織に専門的助言を行う委員会の整備	日鉄ソリューションズ株式会社	流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部ヘルスケア・ソリューション事業推進センター基幹職<流通・サービスソリューション事業本部流通・サービスソリューション第三事業部部付>	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R5.2.1	R7.1.31	継	
416	外務省	在イラン日本国大使館二等書記官	・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及びイラン経済・財政・金融政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業渉外企画室国際担当課長代理	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R5.2.22	R7.2.21	退	
417	総務省	四国総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官	地域振興、地域情報化のための施策の推進、ICT利活用の推進に係る業務	四国電力送配電株式会社	通信システム部設備グループ<同>	一般送配電事業等	R5.3.1	R7.2.28	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
418	外務省	領事局政策課課長補佐	領事業務全般に係る広報活動	株式会社 ＪＡＬス カイ	羽田事業所空港オペレー ション業務部ステーション オペレーション業務グルー プスーパーバイザー<同>	空港旅客ハンドリング業 務及び運航支援業務に付 帯する業務	R5.3.1	R7.3.31	継	
419	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品 開発支援・医療情報担当） 付医療情報室	・「医療ＤＸ令和ビジョン２０３０厚生労働省 推進チーム」や「電子カルテ・医療情報基盤タ スクフォース」における検討課題への対応（会 議の準備、資料作成、関係部局や他省庁との連 絡調整を含む。） ・国会業務 ・予算執行・要求業務	コニカミ ノルタ ジャパン 株式会社	ヘルスケアカンパニーサー ビス統括部技術部員<同>	・複合機・プリンター、 印刷用機器、ヘルスケア 用機器、産業用計測器な どの販売 ・上記製品の保守サービ ス、メンテナンスサービ ス	R5.3.1	R7.2.28	継	
420	国土交通省	物流・自動車局自動車情報 課情報提供係長 【R6.4.1】物流・自動車局 自動車情報課自動車登録管 理企画室企画係長	・自動車登録情報の提供に関すること ・登録情報提供機関からの承認申請に関すること 等 【R6.4.1】自動車検査登録手続のデジタル化推 進に関する業務 等	東芝デジ タルソ リュー ションズ 株式会社	ＩＣＴソリューション事業 部トヨタソリューション部 ソリューション技術担当< 同>	システムインテグレー ション及びＩｏＴ／ＡＩ を活用したＩＣＴソ リューションの開発・製 造・販売	R5.3.1	R7.2.28	継	
421	内閣官房	副長官補付孤独・孤立対策 担当室室員（参事官補佐相 当） （併任）内閣府大臣官房孤 独・孤立対策推進法施行準 備室参事官補佐 【R6.4.1】内閣府参事官補 佐（政策統括官（共生・共 助担当）付参事官付）（併 任）孤独・孤立対策推進室 参事官補佐	孤独・孤立対策に関する企画等及び孤独・孤立 対策推進法の円滑な施行に向けた関係法令の整 備、予算要求等に関する事務 【R6.4.1】同上	日本生命 保険相互 会社	法人職域業務部課長補佐< 人材開発部課長補佐>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
422	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	P F I の推進に係る民間提案制度及び優先的検討制度の活用促進に向けた調査・分析等	積水化学工業株式会社	セキスイハイム中部株式会社南営業部営業担当<人事部>	住宅分野、管工機材分野、車両・ＩＴ・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	
423	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	公的不動産を活用した P P P / P F I 事業の推進に向けた施策の推進等	東急不動産株式会社	戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部ロジスティクス事業部課長補佐<人事部>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
424	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	デジタル・防災技術ワーキンググループにおける取りまとめ対応、防災分野のデータプラットフォームの検討対応等に関する業務	富士通株式会社	社会システム事業本部防災ビジネス事業部マネージャー（関西エリアビジネス担当）<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
425	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課情報第1係長	食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び分析	ハウス食品株式会社	株式会社ハウス食品分析テクノサービステクニカルサポート2部<人事総務部長付>	食品製造加工	R5.4.1	R7.3.31	継	
426	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課一般職員	・沖縄地域における新規産業やスタートアップ支援に関する業務（創業支援業務） ・沖縄地域における伝統的工芸品産業の振興に関する業務 ・その他、産業振興・新規事業系の所掌に係る業務全般	株式会社沖縄銀行	本店営業部主任<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
427	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課一般職員	・今後のカーボンニュートラル社会の実現に向けたGX推進に関する業務 ・脱炭素化に取り組む中小企業や自治体等の支援業務	株式会社琉球銀行	国場・古波蔵支店主任<人事部付主任>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
428	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	全日本空輸株式会社	客室センター業務推進部スタッフアドバイザー<同>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
429	警察庁	長官官房技術企画課開発係長	警察情報管理システムの合理化・高度化のため、警察庁及び都道府県警察の現行システムの実態把握、BPR案の策定、システム構築のための仕様書作成、構築請負事業者との調整・プロジェクト管理等	株式会社NTT東日本-南関東	ビジネスイノベーション本部ソリューションビジネス部（公共グループ第二担当）<ビジネスイノベーション本部マーケティング部付>	東日本電信電話株式会社及び他の会社等に対する受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	
430	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課課長補佐	マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法に基づく「犯罪収益移転危険度調査書」の作成、国際機関等との連絡調整等に関する業務	株式会社みずほ銀行	コンプライアンス推進部AML・金融犯罪対策室調査役<人材戦略推進部付調査役>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
431	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務	株式会社 日立システムズ	金融事業グループ金融情報サービス第一事業部銀行システム本部第二システム部第一グループ<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R5.4.1	R7.3.31	継	
432	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等に関する調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市況動向に関する調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	開発投資部<市場運用部付金融庁出向>	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	
433	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課課付	・地域金融機関のモニタリング業務 ・地域金融機関の決算分析業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部財務企画部主任<人事部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
434	金融庁	監督局総務課企画係長（併任）監督局総務課地域金融支援室主査	・各地域における地域経済エコシステムの深化・形成支援 ・地域金融に関する施策の普及	株式会社 七十七銀 行	東卸町支店<人事部リーダー>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
435	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職（併任）消費者教育推進課食品ロス削減推進室（併任）消費者教育推進課食品ロス削減法制検討室室員	消費者庁組織令第14条に定められている食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号）第11条第1項に規定する食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の策定及び推進に関すること	マルハニ チロ株式 会社	品質保証部品質保証統括課主任<人事部付>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
436	消費者庁	消費者安全課事故調査室情報解析第二係長（併任）消費者安全課事故調査室総括係	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている消費者安全法（平成21年法律第50号）の規定による消費者安全の確保に関すること	ライオン 株式会社	人材開発センター人材開発グループ<研究開発本部付>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	

番 号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
437	デジタル庁	統括官付参事官付主査	庁内のセキュリティ関係の監査に関する総合調整・企画・立案・実行を担当するほか、庁内全体のシステムの適切な運用を推進することを担当する。	株式会社 A G E S T	クオリスト事業本部検証事業部第一グループ＜クオリスト事業本部検証事業部第一グループ（出向派遣）デジタル庁＞	品質コンサルティング／テストソリューション事業、システムインテグレーション事業、サイバーセキュリティ事業、及び上記に関わる教育研修事業	R5.4.1	R6.1.31	継	
438	総務省	国際戦略局通信規格課課長補佐	情報通信分野における知財・国際標準化戦略の推進に関する企画・立案、調査業務、調整取りまとめ	株式会社 ラック	営業統括部アカウント営業第二部第一グループCS（セールスクリエーター）＜営業統括部アカウント営業第二部＞	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R5.4.1	R7.3.31	継	
439	総務省	国際戦略局国際展開課主査	・総務省国際戦略局国際展開課における業務全般 ・主に大洋州・ASEAN地域における情報通信分野の国際協力、日本企業の進出支援等に関する業務	株式会社 J T B	東日本仕入企画第一課主任＜人事チーム主任＞	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
440	総務省	国際戦略局国際戦略課欧州係長（併任）国際戦略局国際経済課	欧州主要国との対話の枠組みに係る企画立案や実際の海外省庁のカウンターパートとの調整、デジタル分野の企業の海外展開支援、デジタル分野の海外の制度や産業事情の調査等	株式会社 フジクラ	光ケーブル事業部光ケーブル製造部業務課アシスタントマネージャー＜同＞	通信電子機器材料の製造販売など	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
441	総務省	国際戦略局国際戦略課主査	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関係する業務	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部システム技術本部アプリケーションデベロップメント&マネジメント技術部ADM担当技術オファリンググループ課長代理<株式会社NTTデータグループコーポレート統括本部事業戦略室企画調査部企画調査担当シニア・エキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
442	総務省	国際戦略局通信規格課主査	情報通信分野における標準化活動に関する国際電気通信連合、アジア・太平洋電気通信標準化機関等との連絡・調整	株式会社 パスコ	システム事業部事業推進部営業推進二課<事業統括本部>	測量、情報システム開発、建設コンサルタント	R5.4.1	R6.12.31	継	※
443	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室専門職	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部エキスパート<セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部附>	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R5.4.1	R7.3.31	継	
444	総務省	情報流通行政局情報流通振興課主査	偽・誤情報対策に係る企画立案、新たなリテラシー施策の企画立案、情報のアクセシビリティ対策に係る企画立案	マカイラ株式会社	パブリックアフェアーズ部門コンサルタント<同>	パブリックアフェアーズ、企業・事業戦略、広報・マーケティング、各種コミュニケーションに関するコンサルティング	R5.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
445	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課消費者契約適正化推進室長	・電気通信事業の発達、改善及び調整に関する事務のうち届出媒介等業務受託者に関すること ・電気通信事業部の所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関する事務のうち、電気通信役務の提供に関する契約、媒介等の業務の届出の受理	損害保険 ジャパン 株式会社	名古屋企業営業部第二課課長代理＜企画開発部付＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
446	総務省	四国総合通信局情報通信部電気通信事業課企画監理官 【R6.4.1】四国総合通信局情報通信部電気通信事業課企画監理官（併任）四国総合通信局情報通信部情報通信振興課企画監理官	ブロードバンド整備推進、サイバーセキュリティの確保に関する業務、電気通信事業の登録及び届に関する業務、電気通信消費者相談など 【R6.4.1】デジタル田園都市構想を支えるデジタル基盤整備推進、ブロードバンド整備推進、サイバーセキュリティの確保に関する業務、電気通信事業の登録及び届に関する業務、電気通信消費者相談など	株式会社 伊予鉄グループ	伊予鉄バス株式会社自動車部管理課人事担当＜総務人事課＞	不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
447	外務省	アジア大洋州局地域政策参事官室一般職員（併任）アジア大洋州局（日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議事務局） 【R6.5.14】アジア大洋州局地域政策参事官室一般職員	・日ASEAN関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・要人往来の際のロジスティックス支援 【R6.5.14】同上	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務一部乗務第三課＜客室センター業務推進部付外務省出向＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
448	外務省	経済局政策課官民連携推進室一般職員（併任）経済局政策課（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室）	・在外公館が行う日本企業支援やインフラシステムの海外展開、日本産食品の海外輸出等における各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、関係省庁・機関との調整業務等に従事	KDDI株式会社	グローバルコンシューマ事業企画本部グローバルコンシューマ事業統括部モンゴル事業推進Gコアスタッフ<渉外・広報本部政策調整部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.4.1	R8.3.31	継	※
449	外務省	経済局国際貿易課サービス貿易室一般職員（併任）経済局政策課（国際デジタル経済室）	WTO交渉及びデジタル貿易のルール交渉、サービス貿易に関するEPA/FTAに係る企画立案及び調整・調査分析業務の補佐	損害保険ジャパン株式会社	海上保険金サービス部運送保険金サービス課<調査部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
450	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・国内の脱炭素・エネルギー政策会合に関する各種調整 ・公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）、二国間クレジット制度（JCM）等に関する各種国内調整及び関係国との協議	出光興産株式会社	先進マテリアルカンパニー電子材料部企画・管理グループ担当マネジャー<人事部付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.4.1	R7.3.31	継	
451	外務省	在中華人民共和国日本国大使館一等書記官	・日本企業支援関連業務（ビジネストラブルへの支援等） ・中国の地方開発関連業務（中国の地方都市開発における日本企業との連携関連業務） ・中国企業との連携関連業務（中国企業との連絡、中国企業主催イベント等への参加関連事業） ・日本の経済団体の訪中に関する受入れ業務等	日本航空株式会社	経営戦略部付（定期航空協会派遣）アシスタントマネジャー<中国総代表室北京支店付在中国日本国大使館（出向）>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
452	外務省	在フィリピン日本国大使館 二等書記官	・草の根・人間の安全保障無償資金協力及び日本N G O連携無償資金協力について、案件形成から事業完了に至るまでの一連の業務の遂行 ・日比双方の地方との連携を推進し、特に日本側地方自治体とフィリピンとの連携に係る業務の実施 ・日本企業支援として個別企業からの相談・依頼などに対する支援業務の実施 ・各省アタッシェの所掌を超える横断的事項に関し、各種業務の遂行及び総括、並びに経済班内の総務業務の遂行	損害保険 ジャパン 株式会社	ビジネスデザイン戦略部主 任<海外企画部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
453	外務省	在ロサンゼルス日本国総領 事館副領事	・ジャパン・ハウスとの連携による対外発信事業の企画・実施（日本企業との協力に基づく事業を含む。） ・日本文化を紹介する事業の企画・実施 ・人的交流事業・自治体間交流事業の企画・実施（我が国への招聘事業を含む） ・外交政策や一般事情等、我が国に関する広報活動 ・総務関連業務 ・その他、同総領事館が優先的に実施する領事・外交活動	東京海上 日動火災 保険株式 会社	札幌支店営業二課<公務第 一部副主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
454	外務省	欧州連合日本政府代表部二 等書記官	・E Uの経済政策・情勢（日E U、E U第三国の関係を含む。）の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析 ・日E U経済連携協定に基づく各種会合の実施（補佐） ・経済班内における相互調整業務（補佐）	一般社団 法人日本 経済団体 連合会	ソーシャル・コミュニケー ション本部<事務総長付>	総合経済団体	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
455	外務省	在イラク日本国大使館三等書記官（併任）在ヨルダン日本国大使館	日本とイラクの経済関係に係る業務、イラク経済情勢に係る情報収集	住友商事株式会社	自動車流通事業第二部＜同＞	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	
456	文部科学省	高等教育局高等教育企画課高等教育政策室専門職	高等教育政策立案に係る審議会等の会議運営業務及び検討に必要な学生調査等の在り方の検討等	学校法人明治大学	人事部人事課（課員）＜同＞	私立学校の設置・運営	R5.4.1	R6.3.31	継	
457	文部科学省	高等教育局大学教育・入試課専門職	大学教育の質保証に関する企画、立案、助言、調査	学校法人東洋大学	学長室学長事務課主任＜人事部人事課主任＞	私立学校の設置・運営	R5.4.1	R7.3.31	継	
458	文部科学省	高等教育局私学部私学行政課推進係長	学校法人のガバナンス強化に関する企画・立案及び指導・助言等に関する事項等の業務	東京海上日動火災保険株式会社	佐賀支店佐賀支社支社長代理＜公務第二部付課長代理＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
459	文部科学省	科学技術・学術政策局研究開発戦略課専門職	科学技術に関する制度一般に関する基本的な政策の企画・立案、内外の動向の調査及び分析等の業務	東京海上日動火災保険株式会社	契約推進部企画グループ主任＜公務開発部課長代理＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
460	文部科学省	研究開発局地震・防災研究課地震調査官	地震調査研究推進本部事務局における、地震調査研究に関する専門的な評価・分析・情報収集及び審議等に関する業務など	鹿島建設株式会社	原子力部付（株式会社小堀鐸二研究所地震地盤研究部課長代理）＜原子力部付＞	総合建設業	R5.4.1	R6.3.31	継	
461	スポーツ庁	地域スポーツ課一般職員（併任）参事官（地域振興担当）付	「感動する大学スポーツ総合支援事業」の実施等の大学スポーツの振興に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	熊本支店自動車営業課担当＜公務開発部＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
462	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付専門官	アスリートのキャリア形成の推進及び指導者の育成に関する業務	株式会社JTB	株式会社JTBコミュニケーションデザインマーケティング&コンベンション事業部コーポレート営業1局営業2課長＜人事チーム担当課長＞	旅行業等	R5.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
463	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付産業連携係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関すること	美津濃株式会社	ライフ＆ヘルス事業部コントロール課兼経営管理担当課長補佐<同>	スポーツ品の製造、卸、小売業	R5.4.1	R7.3.31	継	
464	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付スポーツ人材係長	スポーツ人材の養成・活用等に係る方針の策定、必要な調査の実施に関すること	セントラルスポーツ株式会社	店舗開発部マネージャー<人事部付マネージャー>	スポーツクラブの運営・指導、スポーツ施設の設計アドバイス及び管理運営、企業フィットネスの推進、介護予防事業、旅行業、野外活動の運営指導等	R5.4.1	R7.3.31	継	
465	厚生労働省	大臣官房国際課国際・保健協力室主査	厚生労働省の所掌事務に係る国際機関、国際会議並びに外国の行政機関及び団体に係る事務の調整業務等（保健に関するものに限る）	第一三共株式会社	渉外部渉外グループ主任<同>	医療用医薬品の研究開発、製造、販売など	R5.4.1	R6.3.31	継	
466	厚生労働省	医政局総務課長補佐 【R6.4.1】医政局総務課長補佐（併任）大臣官房総務課広報室	保健医療行政に関する企画・立案及び調整等 【R6.4.1】・保健医療行政に関する企画・立案及び調整等 ・省内の広報機運の醸成及び厚生労働省ブランドイメージの向上に係る情報発信等	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	中国・四国営業部岡山生保支社支社長代理<人事総務部人事グループ課長代理>	生命保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
467	厚生労働省	医政局医療経営支援課一般職員（併任）医政局医事課	・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度に係る事務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望に係る調整 ・医療従事者の勤務環境改善の促進に係る企画調整及び情報提供に関すること	株式会社三井住友銀行	難波法人営業第一部担当職 <法人戦略部担当職>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
468	厚生労働省	医政局歯科保健課歯科口腔 保健推進室長補佐	・「歯科口腔保健の推進に関する法律」に関する業務 ・「いわゆる国民皆歯科健診」に関する業務	ライオン 株式会社	研究開発本部オーラルケア 研究所研究員＜同＞	ハミガキ、ハブラシ、石 けん、洗剤、ヘアケア・ スキンケア製品、クッキ ング用品、薬品等の製造 販売、海外現地会社への 輸出	R5.4.1	R7.3.31	継	
469	厚生労働省	医政局看護課看護サービス 推進室看護研修推進係長 【R6.4.15】医政局看護課 看護サービス推進室看護研 修推進係長（併任）大臣官 房国際課	・保健師、助産師、看護師及び准看護師の資質 の確保及び向上に関すること ・保健師、助産師、看護師及び准看護師の研修 に関すること 【R6.4.15】同上	社会医療 法人雪の 聖母会	聖マリア病院救急室＜人事 部人事企画室＞	医療機関、介護老人保健 施設の運営等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
470	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品 開発支援・医療情報担当） 付医療情報室長補佐	・「医療DX推進本部」、「医療DX推進本部 幹事会」、「医療DX令和ビジョン2030厚生 労働省推進チーム」及び「電子カルテ・医療 情報基盤」タスクフォースにおける検討課題へ の対応等（特に、医療情報の標準化に関する検 討、連絡調整及び推進並びに「全国の医療機関 等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築 及び改良に関する業務） ・国会業務 ・予算執行・要求業務	株式会社 野村総合 研究所	証券ソリューション事業本 部証券システムサービス推 進部エキスパート職（M） GM兼NSリテールサービ ス事業部エキスパート職 （M）＜本社勤務エキ スパート職＞	コンサルティングサービ ス、ITソリューション サービス	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
471	厚生労働省	医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付ワクチン等開発室主査（併任）医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医薬品開発室主査（併任）医政局研究開発政策課主査	創薬研究開発の支援業務等	日本電気株式会社	デジタルビジネスオフィシング統括部DXインテグレーションセールスグループ主任＜デジタルビジネスプラットフォームユニット＞	電気通信機器等の製造・販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
472	厚生労働省	健康・生活衛生局総務課一般職員	・健康局の所管法令に基づき実施している業務等に関連し、法令的な疑義が生じた場合に法令的な立場で法解釈を行う。 ・国会質問や質問趣意書に対する答弁の作成や、他の係が作成した答弁の法令的な観点でのチェック業務 ・局内とりまとめ窓口として、局内各課室、省内各局や他省庁への作業依頼やとりまとめ業務など	日清食品株式会社	東京ビジネスソリューション部第二支店東京オフィス＜人事部付＞	即席めん等の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
473	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾病対策課長補佐	・がん対策に係る施策の企画及び調査・調整業務 ・がん対策に係る会議の運営業務 等	富士フイルム株式会社	メディカルシステム事業部一般＜同＞	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.4.1	R7.3.31	継	
474	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課主査	V－S－Y－S（ワクチン接種円滑化システム）に関する運営及び各種調整	株式会社JTB	ツーリズム事業本部GOTトラベル推進プロジェクト担当＜人事チーム主務＞	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
475	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第四係長（併任）労働基準局労働条件政策課	・今後の労働法制の在り方等の検討に関する業務 ・働き方改革関連法の施行状況、労働者のニーズに関する調査業務 ・業種別の長時間労働対策に関する業務	NECソリューションイノベータ株式会社	人財企画部担当＜人財企画部主任＞	システムインテグレーション事業、サービス事業、基盤ソフトウェア開発事業、機器販売	R5.4.1	R6.3.31	継	※
476	厚生労働省	労働基準局賃金課賃金統計専門官（併任）労働基準局賃金課賃金支払制度業務室賃金支払制度業務係長	・最低賃金に関する業務 ・資金移動業者の口座への賃金支払制度に関する業務 等	労働金庫連合会	大阪オフィス西日本営業グループ主任＜営業推進部主任＞	金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	
477	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	法令関係等に係る省内外との調整、各課とりまとめ、総括業務	SGホールディングス株式会社	IR室主任＜人事部付主任＞	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	※
478	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課ハラスメント防止対策室ハラスメント対策推進官	職場におけるハラスメント対策に関すること等	全日本空輸株式会社	客室乗務職＜人事部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
479	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室主査	・介護施設・事業所における介護ロボットの活用、ICTの導入促進等による介護現場の生産性向上、業務効率化等に関する総合企画及び取組の普及・啓発に関すること ・生産性向上、業務効率化等に係る取組に関する予算要求・執行に関すること	みずほリース株式会社	業務推進部課長代理＜医療ヘルスケア営業部＞	総合金融サービス業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
480	厚生労働省	保険局保険課一般職員	・健康保険制度の見直しへの対応 ・厚生労働省の関係部局、他省庁との調整 等	マッキン ゼー・ア ンド・カ ンパ ニー・イ ンコーポ レイテッ ド・ジャ パン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティング サービス	R5.4.1	R6.3.31	退	
481	厚生労働省	保険局保険課一般職員（併 任）保険局医療介護連携政 策課医療費適正化対策推進 室	健康保険制度の対応・検討等に関する事及び データヘルス事業の総合的な調整業務に関する こと	東京海上 日動火災 保険株式 会社	情報ソリューション部ドコ モ室主任<個人商品業務部 課長代理>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
482	厚生労働省	保険局保険課長補佐	診療報酬改定DXにおけるシステム構築に係る 開発作業全般及びプロジェクト管理業務	特定医療 法人丸山 会	丸子中央病院事務部情報企 画課長<丸子中央病院事務 部情報企画課付>	病院及び診療所並びに介 護老人保健施設の運営	R5.4.1	R7.3.31	継	
483	厚生労働省	保険局高齢者医療課監理係 長	高齢者医療制度を実施するために必要となる各 種システムについての検討、調整、運用管理等 に関する業務	ジョンソ ン・エン ド・ジョ ンソン株 式会社	メディカルカンパニー薬事 本部ストラテジーシニアマ ネジャー<メディカルカン パニー薬事本部付シニアマ ネジャー>	総合医療・健康関連用品 の輸入・製造販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
484	厚生労働省	保険局医療課長補佐	・診療報酬改定デジタルトランスフォーメー ション（DX）に関する事 ・医療技術評価分科会に関する事 ・DPCのヒアリング業務等	社会福祉 法人愛和 会	愛和会本部統括部長<愛和 会本部局長付部長>	介護、福祉事業	R5.4.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
485	厚生労働省	職業能力開発指導官（併任）人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室	・デジタル分野の人材育成の総合調整に関すること ・「人への投資」施策パッケージの総合調整に関すること ・リカレント教育の政府全体の取りまとめに関すること ・公的職業訓練を始めとする人材開発政策に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	横浜中央支店横浜中央直轄課長代理<公務開発部副参事>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
486	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課国際化推進専門官	外食産業の国際化対応に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導	マルハニチロ株式会社	監査部内部統制担当課長役<人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
487	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食文化専門官（併任）大臣官房政策課付	食文化の振興に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する業務	株式会社日本旅行	ソリューション事業本部東日本広域営業部マネージャー<経営管理部新規事業室マネージャー>	旅行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
488	農林水産省	大臣官房環境バイオマス政策課環境企画班市場化企画係長	環境に関する経済的政策手法の調査及び関連政策の企画・立案	豊田通商株式会社	食品流通部水産養殖G<人事部休職>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	
489	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管理課薬剤耐性対策班基準対策第2係長	動物薬事に係る企画・立案、調査及び連絡調整に関する業務	日本全薬工業株式会社	経営企画部企画推進チームチームリーダー<経営企画部付>	動物用医薬品及び医療機器等の研究開発・製造・輸出入・販売、バイオ原薬受託製造	R5.4.1	R6.3.31	継	
490	農林水産省	消費・安全局植物防疫課国内防除第2班国内防除第5係長	国内における植物の重要病害虫の防除に関する企画・調整業務	クミアイ化学工業株式会社	東京支店普及課<人事部付>	農薬の製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	
491	農林水産省	消費・安全局食品安全政策課国際食料調査官（併任）消費・安全局畜水産安全管理課付	食品安全に関する危機管理、情報の収集及び分析に関する業務	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部鮮魚販売課課長役<人事部付課長役>	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
492	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課一般職員 【R6.4.1】消費・安全局農産安全管理課農薬指導班農薬適正管理係長	農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、農薬の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に関する業務 【R6.4.1】同上	湧永製薬株式会社	品質保証部品質試験課アシエイト＜同＞	医薬品・健康食品の製造販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
493	林野庁	森林整備部研究指導課一般職員	国立研究開発法人森林研究・整備機構との連絡調整に関する業務	住友林業株式会社	住宅事業本部名古屋南支店総務G＜人事部＞	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R5.4.1	R6.3.31	継	
494	水産庁	漁政部漁政課一般職員	水産庁の所掌事務に関する総合調整、行政の考査、法令案等の審査及び進達に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	大阪南支店東大阪支社＜公務開発部副主任＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
495	水産庁	増殖推進部栽培養殖課栽培養殖専門官	栽培養殖課の所掌事務に関し水産庁長官が指定する専門事項についての企画、連絡調整及び指導	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部出向課長代理＜人事部付課長代理＞	水産物の加工、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
496	経済産業省	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課技術調査室技術分野二係長 (併任)大臣官房経済安全保障室付 【R6.7.1】貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査室技術分野二係長 (併任)貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案 【R6.7.1】同上	石油資源開発株式会社	経営企画部サステナビリティ推進グループ＜人事部人材開発グループ員＞	石油、天然ガス及びその他エネルギー資源の探査、開発、採取、売買	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
497	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課 資金協力室調査係長（併 任）貿易経済協力局通商金 融課付 【R6.7.1】通商政策局通商 金融課資金協力室調査係長 （併任）通商政策局通商金 融課付	インフラ輸出を促進するための調査業務等 【R6.7.1】同上	三井住友 海上火災 保険株式 会社	公務第二部営業第一課主任 <公務開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
498	経済産業省	産業技術環境局国際電気標 準課長補佐（領域横断分野 担当） 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際電気標準課 長補佐（領域横断分野担 当）	電気・電子・情報分野における国際標準化等に 関する調査等の業務 【R6.7.1】同上	ソニーグ ループ株 式会社	知的財産・技術標準化部 門・スタンダード&パート ナーシップ部・Technology Standards Office統括課長 <知的財産・技術標準化部 門・スタンダード&パート ナーシップ部シニア標準化 マネジャー>	ゲーム&ネットワーク サービス、音楽、映画、 エンタテインメント・テ クノロジー&サービス （モバイル・コミュニ ケーション／イメージン グ・プロダクツ&ソ リューション／ホームエ ンタテインメント&サウ ンド）、イメージング& センシング・ソリュー ション、金融 等	R5.4.1	R7.3.31	継	
499	経済産業省	製造産業局総務課情報化振 興係長（併任）製造産業局 金属課付（併任）製造産業 局製造産業GX政策室付	製造産業局内横断的な製造業の脱炭素化に向け た産業転換に係る政策の企画立案、取りまとめ 及び関係各所との調整	本田技研 工業株式 会社	四輪事業本部サプライ チェーン購買統括部生販推 進部生販計画課チーフ<人 事部付>	二輪事業、四輪事業、航 空機事業、汎用事業及び その他の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
500	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課一般職員 【R6.7.1】経済産業省製造産業局鉱物課一般職員	海外鉱物資源開発プロジェクトの支援及び資源国・有志国との間の資源外交に関すること 【R6.7.1】同上	パナソニックエナジー株式会社	調達本部調達戦略部資源戦略課＜同＞	一次電池（乾電池、リチウムイオン一次電池）、車載用円筒形リチウムイオン電池、小型二次電池、蓄電システム等の開発・製造・販売	R5.4.1	R8.3.31	継	※
501	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（サイバー攻撃対策担当）（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、被害企業のインシデント対応支援や技術開発支援、国際調和・国際枠組みの形成等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	株式会社インターネットイニシアティブ	セキュリティ本部シニアマネージャー＜同＞	情報通信業	R5.4.1	R7.3.31	継	
502	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課一般職員（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室	・地域の持続的なスポーツ環境整備のための実証事業の運営 ・スポーツDX推進のための実証事業の運営 ・その他スポーツ産業活性化のためのプロジェクトの企画立案及び推進	関彰商事株式会社	総合企画部スポーツアナリティクス事業準備室＜総合企画部付＞	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等）	R5.4.1	R7.3.31	継	
503	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	・先進的医療機器・システム研究開発事業、医工連携イノベーション推進事業の企画立案に関する業務 ・プログラム医療機器、医療デジタルで進めていく個人の医療・健康情報取扱いについての企画立案	京セラ株式会社	研究開発本部デバイス開発統括部メディカル開発センターマテリアル開発部マテリアル開発1課1係責任者＜人事部労務課員＞	ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
504	経済産業省	商務情報政策局情報経済課 企画五係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付 【R6.7.1】商務情報政策局情報経済課企画四係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	デジタル社会に必要なハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図（アーキテクチャ）の作成を行うとともに、これらを全国に整備するための取組を進める。特に自律移動モビリティ（ドローン・自動運転車等）、企業間取引、スマートビル分野における未来像を描き、関係機関や民間企業等とともにアーキテクチャ設計・実証等のプロジェクトを進めていく。上記について、政府として策定予定の「デジタル社会実装基盤全国整備計画（仮）」とも連動させながら、検討を深化させていく。 【R6.7.1】 同上	株式会社 三井住友銀行	日本橋法人営業部＜公共・金融法人部＞	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
505	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報化推進係長	北海道の様々な分野の中小企業における情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務	株式会社 北洋銀行	西町支店課長（渉外）＜地域産業支援部付 【R6.6.26】 公金・地域産業支援部付＞	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
506	経済産業省	北海道経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長（併任）北海道経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官	・中小企業等の事業引継支援に関する業務 ・信用保証の検査の実施に関する業務	空知信用 金庫	本店主任＜総務人事部付副調査役＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
507	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室一般職員	地域の中堅中小企業・ベンチャー企業からニーズ等の情報収集を行うとともに、自治体、地域産業支援機関とも連携しながら、地域のニーズに応じた支援を行う。	株式会社 足利銀行	浦和支店係長＜人事部付係長待遇＞	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
508	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 デジタル経済課ＩＯＴ専門 官	地域において新たにデジタル化、ＤＸに伴うビ ジネスが創発されるような環境整備を行う業務	株式会社 八十二銀 行	箕輪支店＜営業渉外部付＞	銀行業	R5.4.1	R6.3.31	継	
509	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域企業支援室 地域企業支援係長	地域における企業の経営力の強化及び事業活動 の高度化の推進のため、伴走型支援を実施す る。	株式会社 武蔵野銀 行	新白岡支店融資営業課チー フ＜地域サポート部付＞	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
510	経済産業省	関東経済産業局産業部中小 企業課事業継続力強化係長	中小企業支援・中小企業等経営強化法に基づ き、中小企業者が作成・提出する「事業継続力 強化計画」等について、事業者からの問い合わ せ対応や申請書類に対する審査及び認定手続	埼玉縣信 用金庫	三芳支店代理＜人事部付代 理＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
511	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課産業クラスター 専門官 【R6.4.1】 関東経済産業局 地域経済部地域振興課産業 クラスター専門官（併任） 関東経済産業局地域経済部 企業立地支援課地域未来投 資促進室付	競争力のある、地域の中堅中小企業・ペン チャー企業や自治体等を中心とした地域主導型 クラスターの推進を図るため、自治体等に向け て取組事例等を周知するとともに、自治体・企 業等からの問合せに対応する。 また、自治体が実施する地域中核企業への取り 組みに対し、各都県、市町村が設置している地 域産業支援機関等と連携しながら、事業計画へ のアドバイスやブラッシュアップ、人材育成、 販路開拓等の各種支援策の紹介等によるハンズ オン支援を実施する。 【R6.4.1】 同上	三島信用 金庫	元気創造部地域未来創造課 ＜人財開発部人事課付＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
512	経済産業省	関東経済産業局産業部中小 企業課経営力向上第一係長	中小企業支援及び中小企業等経営強化法に基づ き、中小企業などの特定事業者等が作成・提出 する「経営力向上計画」について、事業者から の問い合わせ対応や申請書に対する審査及び認 定手続	沼津信用 金庫	小山支店渉外責任者係長＜ 人事部付＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
513	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 産業技術革新課新規事業企 画第一係長（併任）関東経 済産業局地域経済部デジタ ル経済課調査官	・中小企業等経営強化法の施行に関すること （社会高度人材活用新事業分野開拓計画に関す ることに限る） ・地域において新たにデジタル化、D Xに伴う ビジネスが創発されるような環境整備を行うた めの業務	多摩信用 金庫	価値創造事業部法人支援G 調査役（店課長待遇）＜人 財サポート部付調査役（店 課長待遇）＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	
514	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 産業技術革新課技術企画第 一係長	産学官連携を推進するため、企業・大学等の情 報収集を行う。また、企業、大学、産業支援機 関等の連携によるオープンイノベーションの機 会を創出するプロジェクトについて管理を実施 する。	朝日信用 金庫	上野支店営業係長＜人事部 付上席調査役＞	協同組織金融業	R5.4.1	R7.3.31	継	
515	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域活性化調整 官	自治体、地域産業支援機関と連携しながら、地 域の中堅中小企業・ベンチャー企業のニーズ等 情報収集を行い地域のニーズに応じた支援を行 う。具体的には、地域経済の活性化及び地域に おける雇用の創出等を目的に、自治体が主体的 に取り組む事業を支援。事業計画へのアドバイ スやブラッシュアップのほか、支援策の紹介等 を実施する。 また、個々の企業の人材育成や販路開拓等に関 する自治体、地域産業支援機関からの問い合わ せに局の担当課とも連携しながら適切に対応す る。	飯能信用 金庫	人事部副調査役＜地域支援 部付＞	信用金庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
516	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課新エネルギー係長（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課調査官	・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（FIT法）の認定審査業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組のサポート	長野県信用組合	経営支援部一般職<同>	信用組合理業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
517	経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課一般職員	電力安全課における ・事業用電気工作物に係る工事、維持及び運用に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・ダム水路主任技術者の資格に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること（他の係の所掌に属するものを除く。） ・電気保安通信設備に関すること	大丸エナウィン株式会社	財務部主任<総務部主任>	・暮らしと産業のエネルギー供給に関わる「リビング事業」 ・健康の源である高品質の水をお届けする「アクア事業」 ・医療や工業を支える「医療・産業ガス事業」 3つの事業を柱に関西圏を中心に事業展開している生活ソリューション企業	R5.4.1	R7.3.31	継	
518	資源エネルギー庁	長官官房総務課戦略企画室ファイナンス係長	エネルギーファイナンスに関する調査及び戦略立案に関すること	損害保険ジャパン株式会社	ビジネスデザイン戦略部課長代理<企画開発部付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
519	資源エネルギー庁	長官官房国際課協力組成一係長	アジア地域等の脱炭素化を促進するべく、ASEAN関連会合等のマルチの枠組みや、ERIA、IEA等の国際機関、各種イニシアティブ、二国間での各種協力を活用した政策の立案・調整・実施を行う。	豊田通商株式会社	エネルギーソリューション開発部環境エネルギーグループA2<人事部部付>	総合商社	R5.4.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
520	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課需給管理係長（併任） 省エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室付	・分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた電力ネットワークのあり方に関する政策立案及び予算執行等	J F E エンジニアリング株式会社	エネルギー本部営業統括部 ガス営業部導管営業室担当 <同>	総合エンジニアリング事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
521	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課石油・天然ガス市場係長	・石油天然ガス課業務全体の総括・企画調整 ・L N G 関連業務及び資源外交業務 等	三菱重工業株式会社	エナジードメインE T P 事業本部S P M I 事業部長崎ソリューション営業部A S 計画グループ社員<エナジードメインE T P 事業本部S P M I 事業部営業部主任>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.4.1	R7.3.31	継	
522	特許庁	総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）デザイン経営プロジェクトチーム	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国・地域に関する情報の収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・工業所有権分野における二国間、多国間の国際会議の開催の対応 ・特許庁の所掌事務に係るデザイン思考に基づいた政策の企画及び立案	キヤノン株式会社	知的財産法務本部イメージングシステム知的財産第二課<同>	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R5.4.1	R7.3.31	継	※
523	特許庁	総務部国際協力課一般職員（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室	・工業所有権分野における経済連携、国際機関、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	セコム株式会社	グループ国際本部I C T 推進部担当<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
524	特許庁	総務部総務課一般職員	・工業所有権の利用と保護を促進するための企画立案に関する業務 ・収支相償を原則とする特許特別会計の適切な管理運営に関する業務	三井住友海上火災保険株式会社	福岡支店久留米支社担当＜公務開発部（休職特許庁出向）＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
525	中小企業庁	長官官房政策企画官（併任）長官官房デジタル・トランスフォーメーション企画調整官（併任）経営支援部経営支援課付	中小企業庁が所管する各施策のデジタル化に向けた企画調整等	富士通株式会社	官公庁事業本部官庁第四事業部マネージャー＜同＞	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
526	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務のうち、特に新型コロナウイルス感染症等の重篤な感染症対策	A N A 関西空港株式会社	総務部総務課マネージャー＜総務部付マネージャー＞	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R5.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
527	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 主査（併任）大臣官房参事 官付	・放射性物質の安全輸送に関する業務 ・原子力防災の充実にに関する業務	原燃輸送 株式会社	六ヶ所輸送事業所輸送部ア シスタントマネージャー （主任クラス）<設計・開 発部アシスタントマネー ジャー>	放射性物質等の陸上・海 上輸送及びこれらに関す る貨物運送取扱事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
528	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 災害対策係長（併任）大臣 官房参事官付	・各種防災関連計画等の策定・改定・実施に関 する調整・支援等 ・各種災害対策に関する検討への対応等	京浜急行 電鉄株式 会社	施設部通信課主査<人財戦 略部主査>	交通事業、不動産事業、 レジャー・サービス事 業、流通事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
529	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付 運輸安全調査官	・運輸安全マネジメント制度に係る業務 ・運輸安全マネジメント評価、制度の普及啓発 等	MS&AD インター リスク総 研株式会 社	リスクコンサルティング本 部リスクマネジメント第二 部運輸総合リスクマネジメ ントグループ上席職<全域 プロフェッショナル社員上 席職>	リスクコンサルティング サービス事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
530	国土交通省	総合政策局政策課主査	国土交通白書の作成・広報業務	株式会社 北洋銀行	根室支店調査役<経営企画 部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
531	国土交通省	総合政策局社会資本整備政 策課官民連携調整係長	・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る地 方公共団体等への支援 ・社会資本整備に係る官民連携の推進に係る普 及啓発への取組	伊藤忠商 事株式会 社	住生活カンパニー建設・不 動産部門建設第一部建設第 一課<住生活カンパニー建 設・不動産部門建設第一部 付>	総合商社	R5.4.1	R7.3.31	継	
532	国土交通省	総合政策局地域交通課一般 職員	・財政投融资新規制度の運用 ・地域公共交通維持確保改善事業	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務開発部<公務開発部副 主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
533	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課主査	・ M a a S（Mobility as a service）推進に係る施策の企画・立案・実行 ・ 新型輸送サービス等の導入に係る施策の企画・立案・実行	S O M P O リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	モビリティコンサルティング部モビリティソリューショングループ主任<同>	デジタル事業、リスクマネジメント事業、サイバーセキュリティ事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
534	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	・ M a a S（Mobility as a service）推進に係る施策の企画・立案・実行 ・ 新型輸送サービス等の導入に係る施策の企画・立案・実行 ・ M a a S 推進に関する国際関係業務	日本航空株式会社	オペレーション安全・品質推進部<事業創造戦略部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
535	国土交通省	総合政策局国際政策課一般職員（併任）国際統括室	交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ	全日空商事株式会社	A N A フーズ株式会社海外事業本部海外営業部海外営業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、E C サイトの運営など	R5.4.1	R7.3.31	継	
536	国土交通省	総合政策局国際政策課専門官（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ	京成電鉄株式会社	経理部主計課課長補佐<人事部課長補佐>	鉄道による一般運輸業、土地建物の売買及び賃貸業	R5.4.1	R7.3.31	継	
537	国土交通省	総合政策局情報政策課専門官（併任）行政デジタル改革推進室	国土交通省 D X の推進に関する総合的な政策の企画及び立案並びに総括	株式会社日立製作所	水・環境ビジネスユニット環境事業部情報システムエンジニアリング部主任技師<水・環境ビジネスユニット環境事業部情報システムエンジニアリング部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
538	国土交通省	総合政策局情報政策課政策第一係長（併任）行政デジタル改革推進室	行政デジタル化やDXの政策立案・調整、システム構築等の業務	株式会社 ゼンリン	ICT事業本部IoT企画部IoTサービス企画一課長<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
539	国土交通省	不動産・建設経済局総務課主査	不動産業行政、建設業行政などの局内経済政策の取りまとめ、局内調整等	森ビル株式会社	都市開発本部計画企画部都市政策企画室<都市開発本部計画企画部都市政策企画室付>	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
540	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際企画係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続の整備支援等を実施するため、相手国の不動産事業に係る課題等の調査や、会議開催に向けた相手国政府との連絡調整等を行う。	みずほ信託銀行株式会社	不動産ソリューション営業部<人事部付>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
541	国土交通省	不動産・建設経済局不動産業課流通企画係長	不動産のオンライン取引の拡大や、既存住宅流通の促進に向けた制度改正等の企画立案等、住宅・不動産市場の活性化に向けた環境整備等を行う。	三井住友信託銀行株式会社	不動産営業第四部主務<不動産企画部付主務>	信託銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
542	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課情報分析係長（併任）政策統括官付	・不動産市場に関する各種情報の収集、分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること	野村不動産株式会社	野村不動産投資顧問株式会社NMF運用グループ資産運用二部運用一課<人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
543	国土交通省	不動産・建設経済局建設市場整備課調整係長 【R6.7.1】不動産・建設経済局建設振興課調整係長	・中小・中堅建設企業に対する支援（経営力向上計画・セーフティネット保証制度の運用等） ・建設産業の魅力を発信する広報 ・税制改正要望への対応 【R6.7.1】同上	積水化学工業株式会社	セキスイハイム中部株式会社分譲企画担当<住宅カンパニー経営管理統括部広報・渉外部>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
544	国土交通省	都市局総務課金融税制係長	・税制改正要望に係る調整・取りまとめ ・金融に関する調整・取りまとめ等	中央日本土地建物株式会社	設計・技術部リーダー<人事部付>	・オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅等の開発・販売・賃貸等	R5.4.1	R7.3.31	継	
545	国土交通省	都市局総務課国際室国際第二係長 【R6.4.1】都市局国際・デジタル政策課国際第二係長	都市局の所掌に属する国際関係事務（都市開発の海外展開に関すること、都市関係の国際会議に関すること等）の総合的な政策の企画及び立案に関すること 【R6.4.1】同上	野村不動産株式会社	開発企画本部プロジェクト開発二部開発二課課長代理<人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
546	国土交通省	都市局都市政策課デジタル情報活用推進室都市サービス推進係長 【R6.4.1】都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室都市サービス推進係長	まちづくりDXの推進に係る企画及び連絡調整業務 【R6.4.1】同上	阪急阪神ホールディングス株式会社	阪急阪神不動産株式会社開発企画部<人事総務室人事部付>	都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
547	国土交通省	都市局都市政策課デジタル情報活用推進室専門調査官 【R6.4.1】都市局国際・デジタル政策課デジタル情報活用推進室専門調査官	まちづくりDXに関する調査、企画に係る業務等 【R6.4.1】同上	損害保険ジャパン株式会社	リテール商品業務部課長代理<企画開発部長席付>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
548	国土交通省	都市局まちづくり推進課国際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等	日鉄興和不動産株式会社	開発企画本部プロジェクト開発第二部開発第一グループチーフマネージャー<人事部付>	不動産業（総合ディベロッパー）	R5.4.1	R7.3.31	継	
549	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長（併任）都市局総務課国際室 【R6.4.1】都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長（併任）都市局国際・デジタル政策課	都市整備に関する技術開発の推進、沿道環境の整備保全方策に関する調査・調整、都市整備に関する海外への技術協力に関する業務 【R6.4.1】同上	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線推進本部企画推進部係長<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
550	国土交通省	都市局都市計画課開発企画係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動産株式会社	ビルディング本部ビルディング事業二部事業グループ<人事部付>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
551	国土交通省	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室主査	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物株式会社	ビル事業本部ビル営業推進部営業開発室主任<市場・政策調査部詰>	総合不動産業	R5.4.1	R7.3.31	継	
552	国土交通省	都市局市街地整備課市街地防災整備係長	都市の防災性向上等に資する土地区画整理事業の調査、企画等に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部企画ユニット（企画・国際）課員<建設工事部（出向）主任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
553	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併任）水管理・国土保全局水資源部水資源政策課地下水対策室	水資源開発基本計画その他の水の需給に関する総合的かつ基本的な計画の企画、立案及び推進に関する業務	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	プラント技術室分離精製技術部<同>	水処理エンジニアリング業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
554	国土交通省	住宅局総務課調査係長	住生活基本計画の調整、住宅関係統計、住宅事情調査の企画立案等に関する業務	株式会社 LIXIL	特需営業事業部西日本営業部中部支店中部営業所<渉外部事業渉外グループ主査>	建材・設備機器の製造、販売及びその関連サービス	R5.4.1	R7.3.31	継	
555	国土交通省	住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関する施策の企画立案に関すること ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する施策の企画立案に関すること	三井不動産リアルティ株式会社	リテール事業本部事業推進部事業推進グループシニアアソシエイト<人事部付シニアアソシエイト>	不動産仲介事業、駐車場事業、カーシェアリング事業、保険代理店業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	
556	国土交通省	住宅局建築指導課既存建築物活用係長	既存建築物の活用のための企画・立案・調整に関する業務	三菱電機株式会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社開発本部昇降機開発部据付技術開発課専任<ビルシステム業務部稲沢事務所>	電気機械器具の製造・販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
557	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関すること ・住宅に係る消費者支援に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川損害サポート部横浜自動車第二保険金お支払センター所長代理<公務開発部（休職国土交通省出向）>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
558	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・マンション管理に関する諸制度の運用・地方公共団体との調整に関すること ・今後のマンション政策に関する企画検討に関すること ・マンション総合調査に関すること ・マンションの適切な維持修繕の確保に関すること ・マンション管理適正化センターの管理監督	株式会社 長谷工コーポレーション	都市開発事業部営業開発1部チーフ<同>	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
559	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の省エネルギー対策の企画・立案、調査に関する業務	大阪瓦斯株式会社	大阪ガスマーケティング株式会社商品技術開発部スマート技術チーム<人事部付>	ガスの製造、供給、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
560	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	建築物の構造に係る基準の運用、新技術・新工法の技術開発・調査に関する業務	スターツC A M株式会社	設計部B I M生産設計部B I M構造設計室室長（沖縄B I Mチームチーフ兼務）<設計部B I M生産設計部B I M構造設計室>	土地有効活用の企画提案・資産運用コンサルティング、各種建築物の設計・施工	R5.4.1	R7.3.31	継	
561	国土交通省	住宅局参事官付設備係長	建築設備に係る基準の運用、技術開発・調査に関する業務	Y K K A P 株式会社	事業開発統括部事業企画部<渉外部係長>	窓、サッシ及びその他の建築建材の製造、販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
562	国土交通省	住宅局参事官付老朽化対策推進係長	マンションの老朽化対策の企画・立案、調査に関する業務	株式会社梓設計	アーキテクト部門B A S E 0 4 アソシエイト<同>	建築設計及び工事監理、コンサルティング	R5.4.1	R7.3.31	継	
563	国土交通省	住宅局参事官付バリアフリー推進係長	建築物のバリアフリーに係る企画・立案・調査に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	高崎支社設備部設備土木課指導係<鉄道事業本部設備部門建築ユニット指導係>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
564	国土交通省	鉄道局総務課業務係長	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策、計画に関する調査及び資料の収集に関する業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部営業統括部営業部営業企画推進課（池袋）課員<人事部主任>	鉄道事業、不動産事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
565	国土交通省	鉄道局国際課国際協力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力に関する業務	株式会社 日立製作所	鉄道ビジネスユニット Japan LoB Vehicles笠戸交通システム統括本部車両システム設計本部車両プロジェクト設計部機装グループ技師＜鉄道ビジネスユニットJapan LoB Vehicles海外車両システム事業推進本部海外車両プロジェクト部技師＞	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
566	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	鉄道局の所掌に属する国際関係事務に関する基本的な政策の企画及び立案に関する業務	川崎車両株式会社	国内・アジアディビジョン 国内プロジェクト総括部東部営業部主事補＜川崎車両株式会社付＞	各種鉄道車両、鉄道システム及びそれら部品の設計、開発、製造、修理並びに販売及び賃貸借に関する事業	R5.4.1	R7.3.31	継	
567	国土交通省	鉄道局技術企画課車両工業企画室専門官	鉄道局の所掌に属する車両工業企画の基準認証及び技術評価関係事務等に関する業務	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部大宮総合車両センター副長（部品科長）＜国際事業本部付＞	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	※
568	国土交通省	物流・自動車局総務課主査	物流・自動車局総務課において、局内の企画関係業務の取りまとめ	S Gホールディングス株式会社	総務部秘書ユニット主任兼佐川林業株式会社本社事業部管理部主任＜人事部付係長＞	グループ経営戦略策定・管理	R5.4.1	R7.3.31	継	
569	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整	ハウス物流サービス株式会社	ハウス食品株式会社SCM部ロジスティクス課ロジスティクス企画チームチームマネージャー＜人事部チームマネージャー＞	運送倉庫業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
570	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 長補佐	物流DXの推進・普及促進、グリーン物流の推 進等	株式会社 日立物流	営業統括本部DX戦略本部 スマート&セーフティソ リューションビジネス部主 任技師<ロジスティード株 式会社営業統括本部DX戦 略本部スマート&セーフ ティソリューションビジネ ス部主任技師>	物流業	R5.4.1	R7.3.31	継	
571	国土交通省	海事局安全政策課一般職員	タンカー油濁損害賠償保障契約及び一般船舶油 濁損害賠償等保障契約並びに油による汚染損害 の補償のための国際基金に関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	海上業務部副主任<海上業 務部主任>	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	
572	国土交通省	海事局船舶産業課企画調整 係長	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の立 案	株式会社 愛媛銀行	県庁支店渉外課渉外係一般 <船舶ファイナンス部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
573	国土交通省	港湾局産業港湾課脱炭素化 推進係長	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における 産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び 施策に係る業務	株式会社 トクヤマ	エンジニアリングセンター 施設グループ主任<同>	化成品、セメント、電子 材料等の製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
574	国土交通省	航空局総務課企画室主査	骨太の方針、経済対策、新しい資本主義実行計 画等における航空分野の政策の企画立案・調整 や、観光立国推進に向けた航空分野の政策の企 画立案、調整等	関西エア ポート株 式会社	グループ人事部付外向（関 西エアポート神戸株式会社 神戸運用部運用・保安グ ループ）<グループ人事部 付>	関西国際空港及び大阪国 際空港の運營業務、管理 受託業務等	R5.4.1	R7.3.31	継	
575	国土交通省	航空局航空ネットワーク部 国際航空課専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係る 各種調査 等	株式会社 JTB	仕入商品事業部航空仕入部 航空政策担当部長<人事 チーム担当部長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
576	国土交通省	北陸地方整備局羽越河川国道事務所道路管理課一般職員（併任）北陸地方整備局羽越河川国道事務所村上国道維持出張所 【R6.4.1】北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員	・道路管理、修繕、交通安全に関すること ・河川環境に関すること、広報に関すること 【R6.4.1】河川環境に関すること、広報に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	新潟支社新潟土木設備技術センター主任（施設）＜同＞	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
577	国土交通省	中部地方整備局名古屋国道事務所計画課道路分析評価係長 【R6.4.1】中部地方整備局企画部企画課技術革新企画係長（併任）中部地方整備局中部インフラDX推進室	・愛知県内における直轄国道等に関する道路調査業務 ・渋滞対策検討業務等の実施 【R6.4.1】・国土交通分野におけるDXやドローン等の新技術等に関すること ・国土交通分野におけるイノベーション施策に関すること	富士通株式会社	社会システム事業本部防災ビジネス事業部員＜同＞	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.4.1	R7.3.31	継	
578	観光庁	国際観光部国際観光課専門官（併任）国際観光部参事官付	・訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る企画・立案業務	東京海上日動火災保険株式会社	本店営業第四部営業第一課主任＜公務開発部主任＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	※
579	観光庁	国際観光部国際観光課新市場第一係長	外国人観光旅客の来訪の促進に関する企画・立案業務	鴻池運輸株式会社	関西中央支店伊丹営業所副長＜同＞	物流サービス（国内物流、国際物流）、請負サービス（製造業向け請負、サービス業向け請負）	R5.4.1	R7.3.31	継	
580	環境省	大臣官房環境経済課主査	環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそれに基づく普及策の企画・立案及び情報発信に関する業務	損害保険ジャパン株式会社	大阪企業営業第一部第三課課長代理＜経営企画部長席付＞	損害保険業	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
581	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携等の自然観光資源の活用に関する業務	株式会社 ゴールド ウイン	一般従業員<人事部付部員>	各種スポーツ用品の製造及び販売	R5.4.1	R7.3.31	継	
582	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室一般職員	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に関する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する業務	J & T 環 境株式会 社	技術本部技術部副主任<人事部付>	リサイクル業、環境コンサルティング業	R5.4.1	R7.3.31	継	
583	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室参事官補佐 【R6.4.1】環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室参事官補佐（併任）環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室	福島の環境再生や、復興に向けた未来志向の環境施策に関する業務 【R6.4.1】同上	株式会社 J T B	ソーリズム事業本部事業企画部事業管理チーム事業管理担当マネージャー<人事チーム担当課長>	旅行業等	R5.4.1	R7.3.31	継	
584	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、道内中小企業等への支援の在り方の検討、株式会社脱炭素化支援機構が行うファンド事業の道内案件形成などの支援	株式会社 北海道銀 行	釧路支店主任<本部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
585	環境省	福島地方環境事務所総務部企画課技術管理専門官	除染、廃棄物処理及び中間貯蔵施設の整備に係る技術的事項の総合調整に関すること	東北電力 株式会 社	会津ダム管理センター只見川ダム管理所主務<土木建築部（土木建築業務）>	電気事業等	R5.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
586	環境省	近畿地方環境事務所環境対策課里海づくり推進専門官（併任）近畿地方環境事務所地域脱炭素創生室	・瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく関係機関等との各種調整・各種調査 ・藻場干潟の保全再生と利活用に関する各種調整、伴走支援 ・地域の里海づくり活動促進等に向けた会議、シンポジウム等への参加、各種調整等	アマタホールディングス株式会社	地域デザイングループ地域デザインチーム	サービス業	R5.4.1	R7.3.31	退	
587	環境省	九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	株式会社琉球銀行	赤道支店<人事部付>	銀行業	R5.4.1	R7.3.31	継	
588	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（研究開発・人材育成担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局参事官（大陸棚・海洋調査担当）付参事官補佐	・海洋調査の推進に関すること並びに海洋情報の一元化及び海洋状況把握に関することの企画及び立案並びに総合調整に関すること（具体的には、関係する先端的重要技術の社会実装に係る対応方針の具体化（工程表作成等）及び進捗管理、関係する事項のコンサルへの外注及び進捗管理等） ・海洋分野（海洋産業、海洋開発、海洋科学技術等）に関することの企画及び立案並びに総合調整に関すること（具体的には、「自律型無人探査機（AUV）戦略の策定」、「海洋領域における経済安全保障に係る重要技術の社会実装の推進」、「海洋に関する科学技術・イノベーション政策や海洋人材の育成」に関する企画立案、調整等）	朝日航洋株式会社	空間情報事業本部営業統括部長<空間情報事業本部営業統括部>	航空事業、空間情報事業等	R5.5.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
589	消費者庁	食品表示企画課食品表示調査官 【R6.4.1】食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている食品表示法（平成25年法律第70号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること 【R6.4.1】同上	株式会社 日清製粉 グループ 本社	日清製粉株式会社生産本部品質管理グループ<R & D・品質保証本部勤務>	小麦粉の製造及び販売他	R5.5.1	R7.4.30	継	
590	消費者庁	食品表示企画課食品表示調査官 【R6.4.1】食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている食品表示法（平成25年法律第70号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること 【R6.4.1】同上	伊藤ハム 米久ホールディングス株式会社	取手工場品質管理課担当課長<加工食品事業本部付担当課長>	食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内参加子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務	R5.5.1	R7.4.30	継	
591	消費者庁	食品表示企画課食品表示調査官 【R6.4.1】食品表示課食品表示調査官	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている食品表示法（平成25年法律第70号）の規定による販売の用に供する食品に関する表示の適正の確保に関すること 【R6.4.1】同上	イオン株式会社	まいばすけっと株式会社サプライチェーン統括部ディストリビューター<秘書室渉外グループ>	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれに関連する事業を営む会社の株式又は持ち分を保有することによる当該会社の事業活動の管理	R5.5.1	R7.4.30	継	
592	厚生労働省	医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室主査	地域医療関係施策における調査関係及び検討会等調整業務	株式会社 BSN アイネット	ヘルスケアビジネス事業部システム部<同>	情報サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	
593	厚生労働省	健康・生活衛生局難病対策課長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈など	ノーベルファーマ株式会社	研究開発本部開発第1部<管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R5.5.1	R7.4.30	継	
594	厚生労働省	老健局老人保健課医療・介護連携技術推進官	老人保健の向上に関する企画等	一般財団法人京都地域医療学際研究所	京都市域京都府地域リハビリテーション支援センター主任<京都市域京都府地域リハビリテーション支援センター>	医療・介護業	R5.5.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
595	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 一般職員	医療保険分野のシステム開発等	株式会社 シーユー シー	運営本部在宅事業部在宅企 画部在宅事業企画Tメン バー＜業務管理部付＞	医療機関向け経営支援事 業等	R5.5.1	R7.3.31	継	
596	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発等	ソフィア メディ株 式会社	訪問看護事業本部地域連携 推進グループ地域連携チー ム＜同＞	訪問看護事業	R5.5.1	R7.3.31	継	
597	経済産業省	経済産業政策局産業創造課 資金係長	・スタートアップ政策の企画立案 ・オープンイノベーション促進税制の執行や今 後に向けた検討	株式会社 竹中工務 店	開発計画本部西日本部門西 日本4グループ＜本社社長 室付＞	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R5.5.1	R7.3.31	継	
598	経済産業省	貿易経済協力局技術・人材 協力課海外開発協力係長 【R6.7.1】通商政策局貿易 振興課技術・人材協力室海 外開発協力係長	海外産業人材の育成に関する事業の企画・実行 及び開発途上国における産業育成協力に資する 個別案件の検討等に関する業務 【R6.7.1】 同上	株式会社 明電舎	経営企画本部管理部管理課 ＜同＞	電気機械器具及びその他 の機械器具の製造、販 売、据付工事並びに保 守・点検サービス	R5.5.1	R7.4.30	継	
599	経済産業省	産業技術環境局環境政策課 環境経済室環境経済手法一 係長 【R6.7.1】イノベーショ ン・環境局環境政策課環境 経済室GXリーグ係長	・環境経済手法に関する企画立案業務 ・国際環境金融に関する業務 【R6.7.1】 同上	丸紅株式 会社	エネルギー戦略企画室＜エ ネルギー本部＞	総合商社	R5.5.1	R7.4.30	継	
600	経済産業省	商務情報政策局情報産業課 蓄電池・部素材経済安全保 障係長（併任）商務情報政 策局電池産業室付 【R6.7.1】商務情報政策局 電池産業課経済安全保障一 係長	蓄電池産業戦略で示した蓄電池に係る国内製造 基盤の強靱化、海外展開、サステナビリティ確 保に係る取組 【R6.7.1】 同上	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	埼玉支店さいたま第二支社 主任＜経営企画部部付主任 ＞	損害保険業	R5.5.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
601	経済産業省	商務情報政策局電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）商務情報政策局電力安全課電力安全専門職 【R6.7.1】大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課長補佐（火力発電設備担当）（併任）大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課電力安全専門職	電気事業法に基づく電気工作物の保安に係る制度の企画立案。特に風力発電所関係の業務を担当。 具体的には、令和5年3月20日に施行した改正電気事業法で規定される登録適合性確認機関の登録審査や当該機関の登録後の活動評価、また、国際関係の業務を担当。 【R6.7.1】 同上	五洋建設株式会社	土木部門土木営業本部第三営業部（兼）土木部門洋上風力事業本部営業部担当部長<同>	建設工事の企画、調査、設計、積算、監理、施工及びコンサルティング業務の請負他	R5.5.1	R7.4.30	継	
602	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体技術担当）（併任）商務情報政策局高度情報通信技術産業戦略室付	・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の企画・実施 ・5G通信技術を初めとするデジタルインフラの整備・ユースケースの創出促進	本田技研工業株式会社	事業開発本部SDM開発統括部コネクテッドソリューション開発部コネクテッドアプリケーション課<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.5.1	R7.4.30	継	
603	資源エネルギー庁	資源・燃料部燃料環境適合利用推進課国際協力係長（併任）資源・燃料部燃料環境適合利用推進課CCS政策室付	・CCSの国際展開に係る業務 ・CCSの制度設計に係る業務 等	北海道電力株式会社	火力部火力保守技術グループ主任<火力部付>	電気事業等	R5.5.1	R7.4.30	継	
604	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課長補佐（併任）総合政策局国際政策課（併任）国際統括室	ASEAN、APEC及びG7等多国間の枠組みを活用したスマートシティ等の海外展開における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務	日本電気株式会社	クロスインダストリー企画統括部・政策渉外グループシニアプロフェッショナル<シニアプロフェッショナル>	電気通信機器等の製造・販売等	R5.5.1	R7.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
605	国土交通省	住宅局市街地建築課団地再生係長	市街地再開発事業を活用した団地再生に係る企画・立案・調査に関する業務	株式会社 日本設計	都市計画群職員<コーポレート管理部職員>	建築、造園、土木及び関連する設備、構造等についての企画、設計、工事監理等	R5.5.1	R7.3.31	継	※
606	国土交通省	物流・自動車局物流政策課一般職員	物流におけるサイバーセキュリティの確保、手ぶら観光の推進、財政投融资の活用促進	日本通運株式会社	重機建設事業部<安全・品質・業務推進部>	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R5.5.1	R7.4.30	継	
607	国土交通省	航空局総務課企画室専門官	カーボンニュートラルの企画・調整業務	日本航空株式会社	デジタル推進部企画グループアシスタントマネジャー<経営企画部付アシスタントマネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.5.1	R7.3.31	継	
608	環境省	地球環境局国際連携課課長補佐	S D G s に関する国内及び国際業務、その他国際連携課が所管する関連業務	大和証券株式会社	コーポレート・アドバイザー第三部次長<人事部付次長>	証券業	R5.5.1	R7.3.31	継	
609	宮内庁	長官官房総務課広報室広報推進専門官	宮内庁の広報戦略アドバイス、宮内庁ホームページのリニューアル・改善提案、SNS等を用いた情報発信の検討、ホームページ・SNS等の運用等	公益財団法人日本サッカー協会	コミュニケーション本部プロモーション部・部員<事務局付・部員>	サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	R5.5.15	R7.3.31	継	
610	厚生労働省	老健局老人保健課科学的介護分析専門官	介護分野におけるシステム関係等業務	エヌ・デーソフトウェア株式会社	法人ビジネス部マネージャー<人事部付マネージャー>	ソフトウェア製造販売	R5.5.15	R7.5.14	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
611	経済産業省	通商政策局総務課企画調査一係長（併任）通商政策局欧州課付 【R6.7.1】通商政策局総務課企画調整二係長（併任）通商政策局欧州課付	英国及び中東欧担当として、会談等の取りまとめ、経済・政策動向の情報収集・分析、具体的な連携案件の組成を担う。 【R6.7.1】同上	三菱重工業株式会社	防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部F-2課工務係係長<防衛・宇宙セグメント航空機・飛昇体事業部航空機製造部工務課上席主任>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライプシステム、航空・防衛・宇宙	R5.5.15	R7.5.14	継	
612	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室専門職	人工知能技術等の分野における情報通信技術の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ株式会社	TVシステム事業本部新規事業統轄部開発部技師<TVシステム事業本部新規事業統轄部戦略部技師>	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売等	R5.6.1	R7.5.31	継	
613	総務省	情報通信政策研究所調査研究部研究官（併任）情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室	新たな情報通信政策に資する調査研究や情報通信に関連する学際的な調査研究等に取り組む。	株式会社東芝	研究開発センター知能化システム技術センターAⅠ応用技術開発部AⅠ応用技術開発第一担当<同>	電気電子製造・開発・設計事業	R5.6.1	R7.5.31	継	
614	外務省	在ベトナム日本国大使館一等書記官	・ベトナム経済情勢に関する情報収集・分析 ・当地進出日本企業への支援（投資、進出、往来等） ・当地日本商工会議所との連絡調整 ・投資セミナー等、経済関連行事に関する連絡・調整業務 ・知的財産関連業務 ・地方連携業務 等	住友商事株式会社	リテイル事業第一部長付<同>	総合商社	R5.6.1	R7.5.31	継	
615	外務省	在サウジアラビア日本国大使館二等書記官	サウジアラビアにおける経済情勢、経済政策に関する情報収集・分析、二国間経済関係及び日系企業支援に関する業務	株式会社ブリヂストン	GタイヤSCMS&OP部BSEMI Aタイヤオペレーション課<人材マッチング推進部>	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.6.1	R7.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
616	文部科学省	研究振興局参事官（情報担当）付専門官	情報科学技術に係る研究開発事業の推進、執行のうち拠点支援に係る事務、科学技術・学術審議会情報委員会等に係る国内外の調整や交渉や関係府省及び政府機関との連絡調整等	株式会社日立製作所	研究開発グループデジタルサービス研究統括本部ヘルスケアイノベーションセンタヘルスケアIT研究部ヘルI3ユニット主任研究員	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.6.1	R7.5.31	退	※
617	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係長	在宅就労に係る施策に関すること	株式会社ベネフィット・ワン	総合職正社員（出向受）<人事部付>	福利厚生事業	R5.6.1	R7.3.31	継	※
618	経済産業省	経済産業政策局産業資金課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付（併任）経済産業政策局産業創造課付	・産業革新投資機構の監督に係る業務 ・リスクマネー供給に関する政策立案 ・産業再生に係る政策立案 等	損害保険ジャパン株式会社	企画開発部公務グループ主任<企画開発部付主任>	損害保険業	R5.6.1	R7.5.31	継	
619	経済産業省	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課技術調査室技術分野三係長（併任）大臣官房経済安全保障室付【R6.7.1】貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査室技術分野三係長（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付	・安全保障上・産業競争力上重要な機微技術に関する調査分析 ・経済安全保障政策に関する企画・立案【R6.7.1】 同上	株式会社ジェイテクト	研究開発本部研究企画部研究企画室主任<研究開発本部研究企画部研究企画室主任プロフェッショナル>	ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、電子制御機器などの製造・販売	R5.6.1	R7.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
620	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部企画調査課統計解析係長（併任）大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室付	経済産業省の所掌事務に関する統計調査の結果の総合的解析に関する業務	株式会社セコマ	グループ人事部付副参事＜同＞	原料生産・製造事業、物流・サービス事業、小売事業	R5.6.1	R7.3.31	継	※
621	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	世界的な地球温暖化対策の加速や近年の大規模災害の多発など、エネルギーを取り巻く状況の変化により、脱炭素化や地域活性化などの様々な地域課題解決に向けて、カーボンニュートラルの取組やエネルギーの高度な活用を目指す自治体等のサポートを行う。加えて、脱炭素の事業環境の変化に対応する地域企業のGX（グリーントランスフォーメーション）の支援を行う。	セキショウカーライフ株式会社	古河支店SS課総和ネーブル店店長＜セキショウカーライフ付＞	石油製品小売	R5.6.1	R7.5.31	継	
622	経済産業省	関東経済産業局産業部製造産業課航空宇宙・自動車産業室一般職員（併任）関東経済産業局産業部製造産業課	自治体、支援機関等と連携し、地域サプライヤー企業の課題解決のため、ヒアリングや支援策の検討、紹介を行う。また、加工リーダー企業育成のため、課題解決を支援し、機能強化を図る。 さらに、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓等に対する事業の執行業務を併せて行う。	柏崎信用金庫	四谷支店＜四谷支店付＞	信用金庫業	R5.6.1	R6.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
623	経済産業省	中国経済産業局地域経済部 未来投資促進室地域未来投資促進係長（併任）中国経済産業局地域経済部地域経済課地域企業支援室推進係長（併任）中国経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官 【R6.4.1】中国経済産業局地域経済部地域経済課地域未来投資促進室地域未来投資促進係長（併任）中国経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官	地域における企業の成長支援に係る推進に関する業務を実施する。 【R6.4.1】同上	株式会社 広島銀行	ひろぎんエリアデザイン株式会社（株式会社広島銀行人事総務部付）<人事総務部付>	銀行業	R5.6.1	R7.5.31	継	
624	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整係長	分散型エネルギーマネジメントシステムの促進等に関する政策立案及び予算執行等	本田技研工業株式会社	電動事業開発本部BEV開発センターエネルギーシステムデザイン開発統括部エネルギーサービスシステム開発部エネルギーシステム性能開発課アシスタントチーフエンジニア<人事部付>	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R5.6.1	R7.5.31	継	
625	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室一般職員	ドローンに関する操縦ライセンス制度等の運用に関する業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第8課<客室センター業務推進部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R5.6.1	R7.5.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
626	国土交通省	東京航空局保安部運航課無人航空機運航管理審査係長（併任）東京航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 スタッフ ライヤー	空港客室本部運送サポート部＜空港客室本部運送サポート部（一般職）＞	航空運送事業	R5.6.1	R7.5.31	継	
627	人事院	人材局研修推進課研修支援官（併任）総務課付 【R6.7.1】人材局研修推進課研修支援官（併任）総務課付（併任）人事課付	・各府省の課長等を対象に実施する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・課室長人材育成への取組を促進・支援する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・院内職員向け講演会に係る講師の検討等、運営に関する事務 【R6.7.1】・各府省の課長等を対象に実施する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・課室長人材育成への取組を促進・支援する研修内容の企画、実施、効果測定等 ・院内職員向け講演会に係る講師の検討等、運営に関する事務 ・院内におけるM V Vの浸透施策の企画・立案検討に関する事務	東日本旅客鉄道株式会社	首都圏本部東京車掌区副長＜人財戦略部＞	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	※
628	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	企業向けの事業継続計画（BCP）の周知啓発、策定促進、防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム企画運営、推進業務	出光興産株式会社	内部監査室監査一課長＜総務部＞	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R5.7.1	R7.6.30	継	
629	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、災害時における地方公共団体の業務継続計画（BCP）の策定の推進や地方公共団体の受援体制の構築の推進等に関する職務	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社東京事務所専門指導職＜東京支社（総務）一般管理職＞	電気事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
630	内閣府	知的財産戦略推進事務局参事官（クールジャパン戦略推進担当）付参事官補佐（併任）知的財産戦略推進事務局参事官（産業競争力強化担当）付参事官補佐（併任）科学技術・イノベーション推進事務局（併任）標準活用推進室参事官補佐	・クールジャパン戦略に関する企画及び立案並びに総合調整並びに関係行政機関の施策等の取りまとめ及び各種会議の運営に関すること ・産業財産権及び営業秘密等に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること ・研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出（科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）第2条第1項に規定するものをいう。）の促進を図るための環境の総合的な整備に関する施策の推進に関する事務に関すること ・標準活用加速化支援事業に関する企画及び立案並びに総合調整並びに各種会議の運営に関すること	株式会社 ブリヂストン	知財ポートフォリオ設計管理部主査＜人財マッチング推進部主査＞	タイヤ及び多角化製品の生産販売、ソリューション事業	R5.7.1	R7.6.30	継	
631	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室技術支援専門官	金融庁の情報セキュリティ対策の維持・向上に関する業務	大同火災 海上保険 株式会社	情報システム部システム管理課統括主任＜経営企画部人事課付＞	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
632	金融庁	総合政策局総務課課長補佐（併任）総合政策局総務課国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関する業務	第一生命 保険株式 会社	調査部調査課アシスタントマネジャー＜人事部アシスタントマネジャー＞	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
633	金融庁	総合政策局総合政策課課長補佐（併任）総合政策局総合政策課金融経済教育推進機構設立準備室室長補佐	・金融経済教育に関する諸施策の企画 ・上記業務に関する関係省庁や関係団体等との調整	日本生命 保険相互 会社	法人営業推進部法人営業サポートG調査役<人材開発部>	生命保険業	R5.7.1	R6.6.30	継	
634	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）監督局総務課課付	金融機関のサイバーセキュリティ管理態勢の検査・モニタリング	株式会社 日立製作 所	金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部CSG技師<同>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
635	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第一課課付（併任）監督局銀行第二課課付	・大手銀行の決算分析 ・大手銀行の決算・会計に係る分野の分析 ・大手銀行のモデルガバナンスのモニタリング	東京海上 日動火災 保険株式 会社	火災・企業新種業務部保有企画グループ主任兼出向（東京海上ホールディングス株式会社アンダーライティング企画部保有企画グループ主任）<業務企画部主任>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
636	金融庁	企画市場局総務課課長補佐	・内外金融制度及びその運営に関する調査に関する業務 ・休眠預金活用制度に関する企画・立案業務 ・犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に関する企画・立案業務 等	一般社団 法人日本 労働者信 用基金協 会	企画部部長代理<総務人事部部長代理>	労働金庫が行う労働者等に対する融資に係る債務保証、労働金庫が行う国・自治体融資に係る債務保証など	R5.7.1	R7.6.30	継	
637	金融庁	監督局総務課コングロマリット係長（併任）監督局銀行第二課課付	地域金融機関における金融仲介機能の発揮に関する支援	全国信用 協同組合 連合会	信組支援部信組支援第二グループ副調査役<人事部付副調査役>	金融業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
638	金融庁	監督局保険課保険サービス 監視第一係長（併任）監督 局保険課利用者保護・利便 向上係長（併任）総合政策 局リスク分析総括課金融 サービス利用者相談室（併 任）総合政策局リスク分析 総括課付	生命保険募集人の監督等	一般社団 法人生命 保険協会	生命保険相談室相談G主任 <総務部付主任>	生命保険会社を会員とす る業界団体	R5.7.1	R7.6.30	継	
639	消費者庁	消費者教育推進課政策企画 専門職	消費者庁組織令第14条に定められている以下の職務 ・消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的 な政策のうち消費者教育に関するものの企画及 び立案並びに推進に関すること ・消費者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁 護及び増進に資する情報の消費者に対する提供 に関する企画及び立案並びに推進に関すること	味の素株 式会社	法務・コンプライアンス部 一般職<人事部>	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R5.7.1	R6.3.31	継	
640	消費者庁	消費者教育推進課政策企画 専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な 環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費 生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る 業務	第一生命 保険株式 会社	カスタマーファースト推進 部アシスタントマネジャー <人事部アシスタントマネ ジャー>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	※
641	消費者庁	参事官（公益通報・協働担 当）付政策企画専門官	消費者庁組織令第14条に定められている消費 者庁の所掌事務に係る消費者の利益の擁護及び 増進に資する情報の事業者に対する提供に関す る企画及び立案並びに推進に関すること	味の素株 式会社	ブラジル味の素社アミノサ イエンス事業部長<人事部 >	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
642	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門職	消費者庁及び消費者委員会設置法第4条に定められている公益通報者（公益通報者保護法（平成16年法律第122号）第2条第2項に規定するものをいう。）の保護に関すること	日本証券業協会	政策本部広報部調査役＜管理本部人事部付調査役＞	協会の行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資すること	R5.7.1	R7.6.30	継	※
643	デジタル庁	統括官付参事官付企画官	・ 準公共分野におけるデジタル化に関する施策の総括 ・ モビリティ分野のデジタル化の推進に関する施策の企画・立案 ・ 産業分野のデジタルインフラの推進に関する施策の企画・立案	東京電力パワーグリッド株式会社	東京電力パワーグリッド事業開発室アセットプラットフォーム事業開発グループマネージャー＜東京電力パワーグリッド事業開発室付課長＞	一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業	R5.7.1	R7.6.30	継	
644	デジタル庁	統括官付参事官付主査	・ 経済界からのデジタル化に関する要望実現に向けた各省への交渉 ・ 行政手続のデジタル完結に向けた横断的調査に基づく各省庁への調整等 ・ 他班、他グループからの照会等対応	日本ナレッジ株式会社	営業統括本部カスタマーサクセス部マネージャー＜休職（マネージャー職デジタル庁出向）＞	ソフトウェア検証事業、ソフトウェア開発事業	R5.7.1	R6.7.31	継	
645	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	・ デジタル庁が所管する金融関連案件について C o E（Center of Excellence）機能の中核を担い、関係府省庁や業界団体、庁内の専門人材ユニットと連携しながら円滑な案件推進を支援する。 ・ 諸外国や民間先進事例の調査を担い、サービスカタログの拡充を図る。 ・ 政府情報システムにおけるセキュリティガイドライン等について、FISC安全対策基準やPCIDSSへの準拠を前提としたアップデートの支援を担う。	三井住友信託銀行株式会社	HD経営企画部デジタル企画部付TrustBase株式会社出向兼HD経営企画部デジタル企画部主任兼経営企画部デジタル企画部主任＜HD経営企画部デジタル企画部付デジタル庁出向＞	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
646	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	各府省が共通で利用できる決済基盤（政府共通決済基盤）を整備するため、各府省と連携・協議しながら、全体的なアーキテクチャや必要な機能を検討。	日本航空株式会社	事業開発部 J A L イノベーションラボ＜デジタル推進部付＞	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R5.7.1	R6.4.21	継	※
647	総務省	情報流通行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室企画係長	インターネット上の偽・誤情報対策に係る企画及び立案、新たなリテラシー施策の企画及び立案	東京海上日動火災保険株式会社	大阪自動車営業第二部副主任＜情報ソリューション部副主任＞	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
648	外務省	在サンパウロ日本国総領事館副領事	・在サンパウロ日本国総領事館管轄地域を中心とした経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係促進及び日本企業支援に係る業務 ・観光・科学技術交流における二国間関係促進に係る業務 ・ジャパン・ハウス サンパウロの運営に関連したビジネス分野での二国間関係促進に係る業務	味の素株式会社	営業戦略部戦略推進グループ一般職＜人事部＞	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	※
649	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供等に関すること	損害保険ジャパン株式会社	リテール商品業務部商品企画グループ課長代理＜調査部付課長代理＞	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
650	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	三井住友信託銀行株式会社	本店営業第一部調査役＜業務部付調査役＞	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
651	財務省	関税局関税課課長補佐（併任）関税局総務課	税関行政に関する制度の基礎となる事項の調査及び研究に関する事務	株式会社 東芝	人事総務部人事企画第二室労働・制度企画グループスペシャリスト<人事総務部人事企画第二室労働・制度企画グループスペシャリスト財務省関税局税関調査室業務援助>	電気電子製造・開発・設計事業	R5.7.1	R7.6.30	継	
652	財務省	関税局関税課地域協力係長	地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること	株式会社 りそな銀行	東京中央支店営業第一部所属担当マネージャー<人財サービス部所属担当マネージャー>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
653	財務省	理財局国債企画課債務分析係長	国債その他の国の債務に関する分析の企画及び立案等	三井住友 海上火災 保険株式 会社	経営企画部業務企画チーム課長代理<経営企画部（休職財務省出向）課長代理>	損害保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
654	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の市場動向の分析及び国債制度の調査並びに市場分析官の補助	S M B C 日興証券 株式会社	第二公益法人営業部第四課長<人事部所属財務省>	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R5.7.1	R7.6.30	継	
655	財務省	理財局国有財産調整課課長補佐（併任）理財局国有財産業務課	国有財産の最適利用に関する必要な調整業務等	みずほ信 託銀行株 式会社	不動産コンサルティング部<人材戦略推進部付>	信託銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	※
656	財務省	理財局国有財産調整課国有財産有効活用室地域連携係長	地域における国有財産の最適利用に関する情報のとりまとめに関すること等	野村不動 産株式会 社	住宅事業本部西日本支社住宅営業部営業一課<人事部付>	総合不動産業	R5.7.1	R7.6.30	継	
657	財務省	国際局国際機構課経済機構係長	地域的な経済統合機構及び経済協力開発機構に係る外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関すること	野村證券 株式会社	経営企画部一課<本社勤務>	証券業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
658	財務省	国際局地域協力課国際調整 室調整第二係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関 する多数国間協議等に関する企画及び立案等に 関すること	日本生命 保険相互 会社	人材開発部副主任<人材開 発部付派遣>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
659	財務省	国際局開発政策課課長補佐	本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るも のに関する環境保全に係る政策の企画・立案、 当該政策に関する関係省庁等との連絡・調整に 関すること	三菱商事 株式会社	新規事業開発部マネー ジャー	総合商社	R5.7.1	R7.6.30	退	
660	財務省	国際局調査課調査第二係長 (併任) 国際局地域協力課	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関 する統計の作成及び分析、並びに制度の整備改 善に係る我が国の協力に関する計画の作成及び 実施に関すること	明治安田 生命保険 相互会社	情報システム部資産運用シ ステムG主任スタッフ<人 事部出向>	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
661	財務省	国際局国際機構課課長補佐 (併任) 国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動 作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を 行うこと	株式会社 三菱UF J銀行	デジタルサービス企画部企 画Gr調査役<経営企画部 付>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
662	財務省	国際局国際機構課資金移転 対策室国際協力係長(併 任) 国際局調査課	金融活動作業部会に関する事務のうち、国際協 力に関する企画及び立案、事務の調整、関係省 庁等との連絡及び調整に関すること	株式会社 千葉銀行	経営企画部係長<人材育成 部係長>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
663	厚生労働省	大臣官房国際課海外情報係 長(併任) 大臣官房国際課 国際労働・協力室 【R6.4.1】大臣官房国際課 国際労働・協力室国際労働 第三係長	・多国間の大体会合等に関すること(G7・G 20労働雇用大体会合等の労働分野に関するも のに限る。) ・労働分野の二国間協議・協定・交流、多国間 協議(開発協力第二系の所掌に属するものを除 く。)に関すること 【R6.4.1】同上	株式会社 JTB	ソーリズム事業本部統一窓 口推進プロジェクト統一窓 口推進担当部長<人事チー ム担当課長>	旅行業等	R5.7.1	R7.6.30	継	
664	厚生労働省	医政局参事官(特定医薬品 開発支援・医療情報担当) 付医療情報室情報推進官	医療分野の情報化の推進に関する企画及び調整	テルモ株 式会社	心臓血管カンパニーTIS 事業R&D部研究員<厚生 労働省出向(人事部付)>	医療機器・医薬品の製 造・販売	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
665	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム調査官	経済産業省の P M O（Portfolio Management Office）業務	第一生命保険株式会社	アシスタントマネジャー＜同＞	生命保険業	R5.7.1	R7.6.30	継	
666	経済産業省	経済産業政策局産業人材課国内企画一係長	人的資本経営の推進をはじめ、日本企業の人事マネジメントに関連する各種政策の企画立案等	マーサージャパン株式会社	Senior Talent Strategy Consulting Analyst＜同＞	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R5.7.1	R7.6.30	継	
667	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフリカ室北アフリカ一係長（併任）通商政策局中東アフリカ課付	日アフリカ官民経済フォーラム、北部アフリカ各国・地域を中心とした担当として、政策の推進に向けた業務	ニッシントーア・岩尾株式会社	食品事業本部食品業務部＜同＞	織物卸売業、食品総合卸売業等	R5.7.1	R6.3.31	継	
668	経済産業省	産業技術環境局研究開発課長補佐（人工知能技術戦略担当）（併任）産業技術環境局研究開発課産業技術プロジェクト推進室付 【R6.7.1】商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室長補佐（人工知能担当）（併任）商務情報政策局情報産業課付	・ A I 関連の予算事業の要求及び執行管理、S I P 第 3 期（A I ・データ）の関連業務 ・ A I 関連の研究開発プロジェクト体制の構築・整備、A I 専用スパコンの拡充・利用環境整備 ・産業技術総合研究所によるデジタル技術人材の育成政策の企画立案 【R6.7.1】同上	株式会社アイシン	シェアリングソリューション部ソーシャルサイコロジールーム U X デザイングループ主幹＜休職扱い＞	自動車部品、エネルギー・住生活関連製品の製造販売	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
669	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官（併任）商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	情報セキュリティに関するインシデント対応、海外機関との調整業務等	株式会社 ラック	S C（セキュリティスペシャリスト）＜同＞	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R5.7.1	R7.6.30	継	※
670	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	・流通・物流の効率化に関する各種施策の企画・立案 ・上記に関連する予算に係る要求及び執行	株式会社 セブーン・イレブン・ジャパン	物流部首都圏担当＜Q C・物流管理本部付＞	コンビニエンスストア事業運営	R5.7.1	R7.6.30	継	※
671	経済産業省	商務情報政策局サービス政策課教育産業室企画調整係長（併任）商務情報政策局サービス政策課付（併任）商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室付（併任）商務情報政策局サービス政策課サービス産業室付	・スポーツ産業振興のための企画立案 ・民間教育産業振興のための企画立案	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	T & R_G & P S シニアアナリスト＜同＞	リストラクチャリングアドバイザー	R5.7.1	R6.7.31	継	※
672	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（インシデント担当）	産業分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けて、国際調和・国際枠組みの形成、技術開発支援等に向けた課題の整理や企画立案・関係者との調整等を行い、政策を推進する。	P w Cあ らた有限 責任監査 法人	M a n a g e r	財務諸表監査、内部統制監査をはじめとする各種証明業務、財務報告に関する会計アドバイザリー業務	R5.7.1	R7.6.30	退	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
673	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地域活性化調整 官（併任）関東経済産業局 地域経済部社会・人材政策 課調査官 【R6.4.1】 関東経済産業局 地域経済部地域振興課地域 活性化調整官（併任）関東 経済産業局地域経済部産業 人材政策課調査官	地域中小企業等に対し、人的資本経営推進及び 多様な人材の確保や活用を図ることができるよ う支援を行う。 【R6.4.1】 同上	しずおか 焼津信用 金庫	お客様サポート部一般職＜ 本部付＞	信用金庫業	R5.7.1	R6.6.30	継	
674	経済産業省	中部経済産業局産業部中小 企業課中小企業相談官（併 任）中部経済産業局産業部 中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する相談を処理する業務 として、中小企業関連施策の紹介をはじめ中小 企業に対する相談や助言を行うほか、経営相談 等の課題解決に有効な方策の検討や相談処理手 法の向上に関する実務を行う。 ・中小企業の事業活動の機会の確保に関する業 務として、経営課題に対してワンストップで対 応する経営相談所として管内各県に設置する支 援拠点の円滑な活動及び自治体や商工団体との 連携の促進、支援ノウハウやニーズに係る調査 等を行う。	岐阜信用 金庫	美濃支店支店長代理＜ソ リューション営業部付＞	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	
675	経済産業省	中部経済産業局地域経済部 地域振興・人材政策課地域 活性化調整官（併任）中部 経済産業局地域経済部地域 振興・人材政策課産業立地 係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域振 興に係る業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化に 関する業務	西尾信用 金庫	柴田支店得意先係＜人事部 一般職＞	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
676	経済産業省	近畿経済産業局総務企画部 中小企業政策調査課企画係 長	近畿経済産業局総務企画部中小企業政策調査課 において、中堅・中小企業の実態把握を行い、 最新動向及び課題の整理・分析を行うとともに、 地域課題解決による地域経済活性化に向けた 支援等を実施し、当局及び中小企業庁におけ る政策の企画・立案の高度化に資する取組を推 進する。	京都信用 金庫	茨木支店営業（企業金融担 当）主任＜人事部付主任＞	信用金庫法に基づく金融 業務	R5.7.1	R7.6.30	継	
677	経済産業省	近畿経済産業局地域経済部 地域連携推進課地域未来投 資促進室地域中核企業支援 係長（併任）近畿経済産業 局地域経済部地域連携推進 課地域開発企画係長	近畿経済産業局地域経済部地域未来投資推進室 及び地域連携推進課において、関西地域におけ る持続的・発展的なイノベーション創出を図る ため、企業や大学等の協働促進に資する各種事 業を実施するとともに、先端技術の社会実装に 向けたプロジェクトの創出や実証実験の促進等 に関する業務を実施する。	京都北都 信用金庫	融資部企業支援課＜人事部 付＞	信用金庫業	R5.7.1	R7.6.30	継	
678	国土交通省	総合政策局地域交通課一般 職員	・地域公共交通計画・共同経営計画の作成に関 する自治体等への指導助言 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイドラ イン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情報 収集と他自治体への横展開 ・アフターコロナ時代の地域交通の方向性の研 究	西日本旅 客鉄道株 式会社	地域まちづくり本部地域共 生部課員＜同＞	旅客鉄道事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
679	国土交通省	総合政策局情報政策課建設 経済統計調査室建設統計精 度向上係長（併任）総合政 策局社会資本整備政策課 【R6.4.1】総合政策局社会 資本整備政策課社会資本整 備企画係長	・インフラ政策の企画立案・調整 ・インフラ政策の普及・周知 【R6.4.1】同上	キヤノン 株式会社	公共社会ビジネス推進第一 課<同>	複合機、プリンター、カ メラ、半導体露光装置の 製造	R5.7.1	R7.6.30	継	
680	国土交通省	不動産・建設経済局地籍整 備課計画第一係長（併任） 大臣官房社会資本整備総合 交付金等総合調整室 【R6.7.1】不動産・建設経 済局地理空間情報課地籍整 備室計画第一係長（併任） 政策統括官付（併任）大臣 官房社会資本整備総合交付 金等総合調整室	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、都 道府県による事業計画策定・予算執行に関する 助言、国土調査事業十箇年計画に関する進捗管 理等の地籍整備の実施に関する事務 【R6.7.1】同上	東日本旅 客鉄道株 式会社	東京建設プロジェクトマネ ジメントオフィス企画戦略 ユニット副長<建設工事も 副長>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R5.7.1	R7.6.30	継	
681	国土交通省	不動産・建設経済局不動産 市場整備課不動産投資市場 整備室投資市場係長 【R6.7.1】不動産・建設経 済局不動産市場整備課不動 産投資推進室投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、経 営体制などの法令に定められた要件を審査し、 事業者や関係官公庁（金融庁、東京証券取引 所）と調整のうえ、取引一任代理等の認可を行 うとともに監督等を行う。また、必要に応じ調 査研究や制度の改善点等の検討を行う。 【R6.7.1】同上	株式会社 青山財産 ネット ワークス	不動産事業本部A D業務室 <同>	財産コンサルティング、 事業承継コンサルティン グ、不動産コンサルティ ング	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
682	国土交通省	不動産・建設経済局建設市場整備課資材係長 【R6.7.1】不動産・建設経済局建設振興課資材係長 【R6.12.1】不動産・建設経済局建設振興課資材係長（併任）大臣官房参事官付	・建設資材の調達に関する企画及び立案並びに指導に関すること ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化に関する調整及び指導に関すること 【R6.7.1】同上 【R6.12.1】同上	旭化成ホームズ株式会社	商品企画部内装・設備グループ<人事部部付>	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R5.7.1	R7.6.30	継	
683	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携調整係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携によるまちづくりの推進を図る活動に係る調査、企画及び立案等に関する業務	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部計画管理部需要創出担当課長<人事部課長>	鉄道事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	
684	国土交通省	住宅局参事官付技術係長	マンションの建替え等に係る企画・立案、調査に関する業務	大成建設株式会社	横浜支店課長代理<建築本部企画戦略部課長代理>	総合建設業	R5.7.1	R7.6.30	継	
685	国土交通省	物流・自動車局車両基準・国際課環境基準室課長補佐	道路運送車両に係る環境の保全についての技術上の基準に関すること	株式会社デンソー	社会イノベーション事業推進統括部デジタルソリューション推進室データロジスティクス推進課担当係長<同>	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R5.7.1	R7.6.30	継	
686	国土交通省	海事局外航課一般職員	・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続 ・日本船舶・船員確保計画の認定手続	株式会社三井住友銀行	難波法人営業第一部<本店>	銀行業	R5.7.1	R7.6.30	継	
687	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	無人航空機の機体登録・リモートID制度運用等実務業務	ヤマハ発動機株式会社	ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部電装設計グループ主事<ソリューション事業本部UMS事業推進部開発部付>	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R5.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
688	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	・ 運航基準の企画立案業務 ・ 運航基準に係る関係者との調整業務 ・ 運航基準に係る国際会議対応	株式会社 J A L エ ン ジ ニ ア リ ン グ	技術部技術企画室整備基準 グループ<主査>	・ 航空機の機体点検整備 及び運航整備における整 備・改造 ・ 航空機用原動機及び原 動機部品の整備 ・ 航空機用装備品及び部 品の整備等	R5.7.1	R7.6.30	継	
689	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官	特定復興再生拠点内の除染・家屋解体、仮置場 復旧等の事業に係る計画の企画立案、調整や、 工事設計・工事監理等、技術的事項に関する調 整事務	株式会社 テクノ中 部	原子力事業本部原子力部ス タッフ副長<同>	電力インフラ事業等	R5.7.1	R7.6.30	継	
690	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・ 企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係 る地方公共団体実行計画策定に関する働きか け、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援業務	株式会社 ドコモC S九州	大分支店営業部ルート営業 担当主査<総務部付>	ネットワーク建設・保 守・運営・品質管理業務	R5.7.1	R7.6.30	継	
691	国土交通省	住宅局参事官付既存ストック対策係長	既存ストックの省エネルギー対策の企画・立 案、調査に関する業務	株式会社 アンド パッド	S a a S戦略本部カスタ マーサクセス第二部<コー ポレート本部人事部>	施工管理・業務管理シス テムの販売・運営・コン サルティング・開発の受 託	R5.7.4	R7.6.30	継	※
692	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐(併任) 監督局 総務課課付	預金取扱金融機関の自己資本比率規制に係る業 務	株式会社 QUICK	ナレッジコンテンツ本部< 役員付>	金融情報サービス業	R5.8.1	R7.7.31	継	※

番 号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
693	金融庁	総合政策局リスク分析総括課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長（併任）総合政策局リスク分析総括課イノベーション推進室主査	新たな金融サービスの育成・普及に向けた業務	りそな総合研究所株式会社	経営管理部<同>	企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M&Aなどのコンサルティング及び各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	R5.8.1	R7.7.31	継	
694	外務省	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課一般職員	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日・香港経済・ビジネス関係の強化に関する業務 ・日系企業支援に関する業務	全日空商事株式会社	ライフスタイル事業部法人営業チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R5.8.1	R7.7.31	継	
695	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官	米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析	野村證券株式会社	人材開発部人材開発三課<本社勤務>	証券業	R5.8.1	R8.7.31	継	
696	厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課オンライン化推進専門官	・医薬品等承認審査システム（ソフト）の開発及び保守に関すること ・医薬品等承認審査システム（ハード）の保守に関すること ・医薬品等承認審査システムに係る（独）医薬品医療機器総合機構、地方厚生局及び都道府県との連絡調整に関すること ・医薬品等承認審査システムに係るオンライン化に関すること	大塚電子株式会社	D X推進部一般社員<同>	科学機器、光学機器、医療機器、工業計測機器及び同部品並びに附属品の開発、製造、販売、修理及び輸出入	R5.8.1	R8.3.31	継	
697	経済産業省	通商政策局経済連携課地域連携三係長 【R6.7.1】通商政策局国際経済部経済連携課地域連携三係長	各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務に携わる。 【R6.7.1】同上	三菱重工業株式会社	民間機セグメント企画管理部計画グループ上席主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R5.8.1	R7.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
698	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課 アセアン二係長	日本とASEAN諸国（特にインドネシアの主 担当、フィリピン、マレーシアの副担当を予 定）との経済・ビジネス関係の構築に向けた諸 施策の企画・調整・調査等に関する業務	住友商事 株式会社	海外工業団地部長付＜同＞	総合商社	R5.8.1	R7.7.31	継	
699	経済産業省	通商政策局総務課通商戦略 室長補佐（有志国連携担 当） 【R6.7.1】通商政策局通商 戦略課長補佐（有志国連携 担当）	通商戦略の企画立案。特に、サプライチェーン 強靱化・質の高いインフラ整備等の分野におけ る有志国連携の推進。 【R6.7.1】同上	住友商事 株式会社	グローバル戦略推進部部长 付＜同＞	総合商社	R5.8.1	R7.7.31	継	
700	経済産業省	産業技術環境局環境政策課 地球環境対策室国際係長 【R6.7.1】イノベーション・環境局環境政策課地球 環境対策室国際係長	ASEANとの省エネ・再エネ等のクリーンエ ネルギー分野の官民協力プロジェクトの推進、 二国間クレジット制度（JCM）に関する企画 立案（パリ協定6条の詳細ルールやカーボンク レジット市場の運用を含む）、予算要求及び案 件形成にかかる業務 【R6.7.1】同上	株式会社 IHI	技術開発本部技術基盤セン ターシステムエンジニアリ ンググループ＜同＞	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R5.8.1	R7.7.31	継	
701	経済産業省	産業技術環境局環境政策課 環境経済室環境金融係長 （併任）産業技術環境局環 境政策課GX推進機構設立 準備室付（併任）産業技術 環境局環境政策課GX金融 推進室付 【R6.7.1】イノベーション・環境局環境政策課環境 金融室環境金融係長	・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推 進に関する法律（GX推進法）」に基づき、来 年度に設立を予定しているGX推進機構に関連 する業務 ・今後10年間で150兆円の官民投資を促す ために必要な金融手法に関連する業務 【R6.7.1】同上	株式会社 三菱UFJ銀行	グローバルコマーシャルバ ンキング企画部付Security Bank Corporation出向＜サ ステナブルビジネス部書記 ＞	銀行業	R5.8.1	R7.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
702	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業 標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】 同上	川崎重工業株式会社	技術開発本部知的財産部第二課主事補<技術開発本部 知的財産部第二課3級係長 級>	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R5.8.1	R7.7.31	継	
703	経済産業省	四国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課資源循環促進法係長 (併任) 四国経済産業局総務企画部企画調査課付	資源の循環利用等の確保に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	大倉工業株式会社	コーポレートセンターサステナビリティ推進部係長<コーポレートセンター人事部付>	各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	
704	国土交通省	航空局航空ネットワーク部 空港計画課環境評価係長	空港脱炭素化事業の推進	日本空港ビルディング株式会社	施設運営部施設課主任<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R5.8.1	R7.7.31	継	
705	環境省	大臣官房総合政策課環境研究技術室長	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	トヨタ自動車株式会社	F C製品開発部F C機能設計室室長(次長)<総務人事部付>	自動車の製造・販売等	R5.8.1	R7.7.31	継	
706	環境省	中国四国地方環境事務所環境対策課里海づくり推進専門官	瀬戸内海の環境保全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	株式会社山陽新聞社	編集局報道本部報道部記者<編集局付>	日刊新聞紙「山陽新聞」の発行など	R5.8.1	R6.7.31	継	
707	国土交通省	都市局総務課主査	局の政策企画案件のとりまとめ・窓口対応等	イオンモール株式会社	開発本部地域サステナビリティ推進室<同>	大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営	R5.8.21	R7.8.20	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
708	経済産業省	経済産業政策局産業構造課 経済社会政策室長	女性、障害者や外国人など多様な人材の活躍による企業価値向上のための政策の企画・立案	株式会社 日立製作所	グローバルダイバーシ ティ・エクイティ・インク ルーション本部部長代理< 人財統括本部グローバルタ レントマネジメント部部員 >	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R5.8.28	R7.8.31	継	※
709	総務省	主査（サイバーセキュリ ティ統括官付参事官付）	サイバーセキュリティに係る研究開発、調査検 討	JCOM 株式会社	運用システム開発部<人事 本部人事部付>	放送事業及び電気通信事 業	R5.9.1	R7.8.31	継	
710	外務省	在マレーシア日本国大使館 三等書記官	在マレーシア日本国大使館経済部において、次 の業務に従事する。 ・マレーシアの経済情勢、産業政策に関する情 報収集・分析 ・二国間経済関係業務、東方政策関連業務 ・経済関連行事に関する連絡・調整 ・日マレーシアの経済関連団体に関わる業務 ・草の根・人間の安全保障資金協力 ・各種業務を通じた日系企業支援、対日理解促 進業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京中央支店マーケット開 発チーム主任<公務第一部 主任>	損害保険業	R5.9.1	R7.8.31	継	
711	厚生労働省	職業安定局総務課公共職業 安定所運営企画室広報係長	広報の企画及び総合調整等に関する業務	株式会社 エフビコ	経営企画室広報課<同>	ポリスチレンペーパー及 びその他の合成樹脂製簡 易食品容器の製造・販売 並びに関連包装資材等の 販売	R5.9.1	R7.8.31	継	
712	厚生労働省	職業安定局雇用政策課雇用 政策係主任	雇用失業情勢の分析等に関する業務	アサヒ飲 料株式会 社	近畿圏本部営業第二部主任 <人事総務部付主任>	各種飲料水の製造、販 売、自動販売機のオペ レート、その他関連業務	R5.9.1	R7.8.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
713	経済産業省	製造産業局産業機械課情報化推進係長（併任）製造産業局総務課技術係長（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付	製造業の競争力強化に向けた戦略の検討	株式会社 日本能率 協会コン サルティ ング	生産コンサルティング事業 本部クオリティー＆エンジ ニアリング革新ユニット生 産エンジニアリング革新セ ンターチーフコンサルタン ト<管理本部C R C 国内出 向>	経営コンサルティング	R5.9.1	R7.8.31	継	
714	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長	日 E U 鉄道の相互承認に関する業務	東急株式 会社	東急電鉄株式会社工務部施設保全課主事<人材戦略室 人事開発グループ付>	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	R5.9.1	R7.8.31	継	
715	国土交通省	物流・自動車局物流政策課国際物流室主査	国際物流に関する業務	株式会社 キュー ソー流通 システム	東日本支社石狩営業所業務係<同>	倉庫業、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等	R5.9.1	R7.8.31	継	
716	内閣府	主査（政策統括官（重要土地担当）付参事官（生活関連施設等担当）付）	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律に基づく注視区域の指定等に関する事務	関西電力 株式会社	経営企画室原子力安全推進グループリーダー<調達本部附>	電気事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	
717	警察庁	サイバー警察局サイバー捜査課サイバー捜査分析官（併任）関東管区警察局サイバー特別捜査隊付 【R6.4.1】サイバー警察局サイバー捜査課サイバー捜査分析官（併任）関東管区警察局サイバー特別捜査部付	サイバー犯罪に関する情報集約・分析の総括等の業務 【R6.4.1】 同上	セコム株 式会社	I S 研究所デジタルプラットフォームディビジョンサイバーフィジカルセキュリティグループグループリーダー<本社人事部付>	警備の請負とその保障業務	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
718	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁総合政策局秘書課情報化技術支援室の事務に係る専門的事項に関する企画及び立案に参画し、必要な調整を行う事務	株式会社 日立製作所	金融第二システム事業部金融システム第三本部部长付<金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部部員>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R5.10.1	R7.9.30	継	
719	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局銀行第二課地域生産性向上支援専門官	地域金融機能の強化を通じた企業の実産性向上を支援するための政策の企画及び立案	埼玉縣信用金庫	融資部経営支援グループ代理<人事部付代理>	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	
720	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査 【R6.7.16】監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課地域金融支援室主査（併任）総合政策局事業性融資推進プロジェクトチームチーム員	地域金融機能の強化を通じた企業の実産性向上を支援するための政策の企画及び立案 【R6.7.16】同上	株式会社 福井銀行	営業支援グループ営業企画チーム<本部付>	普通銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	
721	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の実産性向上を支援するための政策の企画及び立案	三菱自動車工業株式会社	財務本部財務部資金収支グループ主任<同>	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	
722	消費者庁	消費者教育推進課政策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策のうち、消費生活に関する教育活動に関する普及啓発に係る業務	キューピー株式会社	品質保証本部表示規格部表示チーム<品質保証本部表示規格部表示チーム（一般職）>	食品の製造販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
723	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁におけるデジタルアイデンティティ及びプライバシーに関するアドバイス・企画・立案・実行・総合調整を担当するほか、デジタル庁内全体のアイデンティティ・プライバシーの適切な運用を推進することを担当する。	KDDI株式会社	モバイルビジネス統括部モバイルビジネス企画部<ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部官公庁営業部（デジタル庁出向）>	電気通信事業	R5.10.1	R7.9.30	継	
724	デジタル庁	統括官付参事官付主査	公共サービスメッシュにより、行政が持つデータを活用・連携することで、住民サービス体験のさらなる向上や、自治体職員の業務の効率化・負担軽減、国全体のコスト削減を図るための業務に従事する。	総合警備保障株式会社	機器開発部機器開発第一課課長代理2<人事部付（デジタル庁出向）>	警備の請負とその保障業務	R5.10.1	R7.9.30	継	
725	総務省	国際戦略局国際経済課多国間経済室OECDB係長（併任）国際戦略局参事官付	経済協力開発機構デジタル経済政策委員会等の情報通信・デジタル技術関連会合に関する業務	株式会社QTnet	経営企画部サプリーダー<東京支店サプリーダー>	電気通信事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	※
726	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野における先端的な研究開発に関する国際的な動向等の調査・分析等	沖電気工業株式会社	技術本部先行開発センターハードウェア先行開発部開発第四チーム<技術本部先行開発センターハードウェア先行開発部>	情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンター等の各分野における製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
727	外務省	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課課長補佐 【R6.9.20】 総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課課長補佐（併任）欧州局日露経済室課長補佐	我が国の不拡散政策全般、特に輸出管理や機微技術の調査に係る業務を行う。 【R6.9.20】 同上	一般財団法人安全 保障貿易 情報セン ター	情報サービス・研修部主任 研究員（兼）国際輸出管理 調査・協力部主任研究員＜同＞	安全保障輸出管理に関する調査研究、情報収集・提供等の業務	R5.10.1	R7.9.30	継	※
728	財務省	主計局調査課課長補佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること	株式会社 三井住友 銀行	サステナビリティ企画部部長代理＜本店＞	銀行業	R5.10.1	R7.6.30	継	※
729	財務省	国際局調査課対外取引管理室企画係長心得	我が国又は国際社会の平和及び安全の維持のために行う対外取引に対する管理及び調整に係る政策の企画・立案、当該政策に関する連絡・調整・情報分析等に関すること	株式会社 三井住友 銀行	本店法人営業部＜本店＞	銀行業	R5.10.1	R7.6.30	継	※
730	文部科学省	研究開発局海洋地球課課長補佐	国際深海科学掘削計画（IODP）の対応やユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）をはじめとした国連組織等の対応をはじめとする国内外の調整や交渉等	株式会社 商船三井	タンカー・オフショア事業群第二ユニット海洋イノベーションチームチームエキスパート＜タンカー・オフショア事業群第二ユニット付＞	海運業等	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
731	文化庁	文化資源活用課文化財調査官 【R6.4.1】文化資源活用課文化財調査官（併任）文化財第二課	・文化財建造物の震災対策事業における技術指導に係る業務 ・文化財建造物の現状を変更するにあたっての許可申請に係る業務 ・文化財建造物の保存修理事業における技術指導に係る業務 ・文化財建造物の保存活用に関する人材養成に係る業務 【R6.4.1】 同上	株式会社文化財保存計画協会	研究員＜同＞	文化財建造物等保存修理に伴う調査・設計監理・保存活用計画策定業務等	R5.10.1	R8.9.30	継	
732	厚生労働省	健康・生活衛生局生活衛生課主査	・ビルメンテナンス業の発注事務の適正化業務 ・建築物衛生法の制度運用及び地方公共団体への技術的助言業務 等	一般財団法人建築物管理訓練センター	事務局付主査＜同＞	ビルメンテナンスに係る職業訓練及び講習事業等	R5.10.1	R7.5.31	継	
733	経済産業省	大臣官房参事官補佐（人材育成担当）（併任）大臣官房調査統計グループデータマネジメント推進室付	・発展的政策プロセス実践研修（省内向けE B P M研修）の企画・運営 ・省内のデータ利活用支援	富士通株式会社	クロスインダストリーソリューション事業本部D S）S o l u t i o n 事業部マネージャー＜同＞	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R5.10.1	R7.9.30	継	
734	経済産業省	製造産業局産業機械課素材製造機器二係長（併任）製造産業局総務課調査二係長（併任）製造産業局製造産業戦略企画室付	局の所掌に係る横断的事項及び製造産業局の所掌事務のうち特に製造業競争力強化に関して総合的展開を推進すべき政策の企画及び立案に資する情報収集・調査・分析等に関する業務	東京東信用金庫	板橋支店融資課係長＜人事部付調査役＞	信用金庫業	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
735	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引企画二係長（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、カーボンニュートラルと電力需給バランス保持の両立に向けて必要となる電力市場制度の企画・立案業務	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門アシエイト＜同＞	経営コンサルティング	R5.10.1	R6.9.30	継	
736	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引検査官（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力引市場における取引状況の調査・分析、卸電力取引市場の活性化策の企画・立案業務	株式会社構造計画研究所	企画本部人事企画室室長兼ワークプレイス企画室＜企画本部人事企画室付＞	エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	R5.10.1	R7.9.30	継	
737	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課金融企画係長	・ P P P / P F I 推進に向けた調査業務・支援業務の運営 ・ 国土交通省所管の P P P / P F I に関する取りまとめ	株式会社 N T T ファシリティーズ	総務人事部付株式会社 N T T アーバンソリューションズ総合研究所出向＜総務人事部＞	建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理等	R5.10.1	R7.9.30	継	
738	国土交通省	総合政策局環境政策課一般職員	社会資本整備分野における環境政策（国土環境の保全、生物多様性等）の総括・調整業務など	株式会社三井住友銀行	神田法人営業第二部＜公共・金融法人部＞	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
739	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課長補佐（併任）政策統括官付 【R6.7.1】不動産・建設経済局地理空間情報課長補佐（併任）政策統括官付（併任）内閣官房内閣官房副長官補付	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務 【R6.7.1】地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務、ビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード」の企画運用、地理空間情報を活用したベンチャー等に対する事業化支援等	株式会社 N T T データ	公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部ソーシャルイノベーション事業部デジタルソリューション統括部ソリューション開発担当課長代理<公共統括本部社会基盤ソリューション事業本部ソーシャルイノベーション事業部デジタルソリューション統括部ソリューション開発担当シニアエキスパート>	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R5.10.1	R7.9.30	継	
740	国土交通省	住宅局住宅生産課ストック活用係長	既存住宅ストックに係る住宅生産関連の諸制度の運用に関すること	ボラス株式会社	経営企画部秘書室主任<同>	ボラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R5.10.1	R7.9.30	継	
741	国土交通省	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課主査	・東京国際空港の機能強化に係る関係行政機関（千葉県等）との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関との連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるP F I事業者等の指導、監督に関する事務	京成電鉄株式会社	鉄道本部運輸部運転課指導事務員<人事部指導事務員>	鉄道による一般運輸業、土地建物の売買及び賃貸業	R5.10.1	R7.9.30	継	
742	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	・整備基準の企画立案業務 ・整備基準に係る関係者との調整業務 ・整備基準に係る国際会議対応	日本トランスオーシャン航空株式会社	品質保証部品質保証課課長補佐<人財部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業	R5.10.1	R7.9.30	継	
743	国土交通省	航空局安全部安全政策課主査	無人航空機等の利活用拡大に伴う、安全利用に関連する業務	K D D I株式会社	K D D Iスマートドローン株式会社コアスタッフ<事業創造本部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.10.1	R7.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
744	国土交通省	大阪航空局保安部運航課一般職員（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	株式会社 ジェイエ ア	客室乗員部チーフ<同>	航空運送事業	R5.10.1	R7.9.30	継	※
745	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	福島再生・未来志向プロジェクト（脱炭素まちづくりの支援、産業創生への支援、ふくしまグリーン復興への支援、地域コミュニティの活性化、風評払拭等）に関する業務	アジア航 測株式会 社	西日本国土保全コンサルタント技術部国土技術二課（監督職員）<人事部付>	測量業、建設コンサルタント業	R5.10.1	R7.9.30	継	
746	環境省	東北地方環境事務所環境対策課課長補佐（併任）東北地方環境事務所地域脱炭素創生室	地域における脱炭素の取組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	株式会社 東北銀行	南古川支店長<ポスト職調査役>	銀行業	R5.10.1	R7.9.30	継	
747	総務省	情報流通行政局放送技術課安全信頼対策係長	新たな放送システムの動向把握や技術基準の整備など放送システムの安定的な運用の確保に関する業務	K D D I 株式会 社	エンジニアリング推進本部アプリケーションエンジニアリング部アプリケーション2 G コアスタッフ<技術企画本部電波部コアスタッフ>	電気通信事業	R5.11.1	R7.9.30	継	
748	外務省	経済局政策課官民連携推進室主査（併任）経済局政策課主査（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室主査）	・在外公館が行う日本企業支援や日本産食品の海外輸出、インフラシステムの海外展開等における各種調整業務に従事 ・担当国際会議に係る各種業務に従事 ・大阪・関西万博に向けた外交的やりとりや、関係省庁・機関との調整業務等に従事	株式会 社 りそな銀 行	国際事業部担当マネージャー<担当マネージャー>	銀行業	R5.11.1	R7.10.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
749	農林水産省	経営局経営政策課経営専門職	・農業経営に関する総合的な政策の企画及び立案 ・食料・農業・農村基本法の検証・見直し関係 (具体的施策の検討・調整、施策実施に向けた調整)	エア・ウォーター株式会社	アグリ & フーズグループ農業・食品開発センター主任 <HR戦略室付主任>	産業・医療用ガス、食品加工等の製造販売業	R5.11.1	R7.10.31	継	
750	経済産業省	経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室新事業特例制度二係長 【R6.7.1】イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課スタートアップ支援係長	産業競争力強化法に基づくスタートアップ支援策の執行や、新たなスタートアップ政策に関する企画・立案 【R6.7.1】同上	READ Y FOR 株式会社	プラットフォームオペレーション部<プラットフォームオペレーション部カスタマーサクセスグループマネージャー>	クラウドファンディングサービス等の運営	R5.11.1	R6.10.31	継	※
751	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	産業標準化に関すること 【R6.7.1】同上	AGC株式会社	化学品カンパニー機能化学品事業本部戦略企画部事業企画グループ主幹<化学品カンパニー機能化学品事業本部>	各種ガラス等の製造及び販売	R5.11.1	R7.10.31	継	
752	金融庁	総合政策局総務課課長補佐(併任)総合政策局総務課国際協力専門官	・新興国、特にアジア諸国に対する金融インフラ整備支援の企画・調整に関する業務 ・新興国、特にアジア諸国の金融当局との交渉・調整及び国際会議・セミナー等の開催に関する業務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	リサーチ部投資情報課部長代理<本社勤務(出向)部長代理>	証券業	R5.11.13	R7.11.30	継	
753	厚生労働省	医薬局医薬安全対策課GV P指導係長	医薬品の市販後安全対策関係及び検討会等調整業務	株式会社医薬品情報センター	企画開発部長<本部付>	小売業	R5.12.1	R7.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
754	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課 南西アジア室一般職員（併任）通商政策局アジア大洋州課	・日印産業競争力パートナーシップ、日印エネルギー対話、日印産業共創イニシアティブの推進 ・大臣、幹部のインド出張に伴うサブ・ロジの担当	住友不動産株式会社	都市開発事業本部東京西事業所員<企画本部管理部付>	総合不動産業	R5.12.1	R7.11.30	継	
755	経済産業省	貿易経済協力局安全保障貿易管理政策課国際投資管理室投資管理広報係長（併任）大臣官房経済安全保障室付（併任）貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課付 【R6.7.1】貿易経済安全保障局貿易管理部安全保障貿易管理課国際投資管理室投資管理広報係長（併任）貿易経済安全保障局経済安全保障政策課付	経済安全保障に関する企画立案・省内外の調整等 【R6.7.1】同上	Meiji Seikaファルマ株式会社	メドライク事業部経営管理グループ課長代理<人事部付（出向）>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R5.12.1	R7.11.30	継	
756	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（先端半導体供給担当）（併任）商務情報政策局デバイス・半導体戦略室付	・5G促進法に基づく先端半導体基金の企画・執行に係る事務 ・半導体関連での国際会議を含む外国政府との調整業務 等	富士フイルム株式会社	エレクトロニクスマテリアルズ事業部一般<同>	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R5.12.1	R7.11.30	継	
757	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課長補佐	無人航空機及び無操縦者航空機の制度に係る企画立案及び制度運用についての総括業務	スカパーJSAT株式会社	宇宙事業部門宇宙技術本部専任部長<同>	有料多チャンネル事業及び衛星通信事業	R5.12.1	R7.11.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
758	会計検査院	第5局デジタル検査課統括調査官	デジタル社会の形成に関する施策その他の情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項の検査に関する事務	株式会社 JTB	ITセキュリティ対策チームマネージャー<同>	旅行業等	R4.1.1	R7.3.31	継	
759	デジタル庁	統括官付参事官付主査（併任）内閣官房副長官補付	デジタル庁において、スマートシティ分野の庁内窓口として、関係府省が支援している自治体の取組を踏まえ、社会実装に向けて、プラットフォームのデータ連携基盤の整備等に係る支援をはじめ、関係府省との情報共有、各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事業に関するKPI等の検討や官民共同プラットフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されているデジタル田園都市国家構想の推進に向け、全国の自治体で実施されるデジタル化の取組の支援を実施	日本ユニシス株式会社	JPプロジェクト郵政サービス部第一室第一課<BIPROGY株式会社社会公共サービス第三本部郵政サービス三部第一室（出向派遣）デジタル庁>	コンピュータシステムの販売、ITソリューション、コンサルティングサービス等	R4.1.1	R6.3.31	継	
760	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	デジタル庁においてマイナポータル班に所属し、デジタル事務官として、社会保険・税手続のワンストップサービス実現に向けた各府省庁・民間事業者との検討・調整や旅券申請のオンライン化対応など、国民へ提供するフロントサービスの実装に向けた各府省庁やベンダーとの検討・調整に従事	野村證券株式会社	業務企画部業務三課アソシエイト<本社（出向派遣）デジタル庁>	証券業	R4.1.1	R6.1.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
761	外務省	大臣官房文化交流・海外広報課人物交流室一般職員	・「スポーツ外交」の推進に係る業務 ・日本政府とスポーツ関係団体との官民連携に係る業務 ・2022年北京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする大規模国際大会に向けた連絡調整及び広報に係る業務	公益財団法人日本サッカー協会	マーケティング本部マーケティング部放送事業グループ＜事務局付部員＞	サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	R4.1.1	R6.12.31	継	
762	外務省	経済局政策課官民連携推進室課長補佐（併任）経済局政策課課長補佐	日本産品輸出促進、日本企業支援等に関する官民連携業務の企画立案及び実績取りまとめ等	丸紅株式会社	市場業務部企画・国内チーム＜同＞	総合商社	R4.1.1	R6.3.31	継	※
763	厚生労働省	労働基準局労働関係法課労働契約係主任	・労働契約法等の周知に関すること ・専門的知識等を有する有期雇用労働者等特別措置法の施行に関すること ・国家戦略特別区域における雇用労働相談センターの設置・運営に関すること	アフラック生命保険株式会社	西日本保険金サービス部給付金査定第二課主任＜総合政策部付＞	生命保険業	R4.1.1	R6.3.31	継	※
764	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のセキュリティポリシーの策定、システム整備方針・技術ガイドラインなどを検討するとともに、その実装支援や実装の確認（システム監査）、人材育成・普及啓発などに従事する。 （具体的には、セキュリティチームの企画担当として、主にデジタル庁のシステム整備方針を踏まえた技術ガイダンスの検討を担当するほか、クラウドサービスのセキュリティ評価制度である「ISMAP」の検討を担当する。）	株式会社竹中工務店	グループICT推進室先進ICT適用企画グループ担当＜グループICT推進室付（出向派遣）デジタル庁＞	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R4.1.15	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
765	外務省	在ウクライナ日本国大使館 一等書記官（併任）在ポー ランド日本国大使館	・ウクライナの経済政策（特に、金融政策、経 済振興策、気候変動対策、国有企業改革など） に係る情報収集・分析業務 ・対ウクライナ支援（国際機関との協力など） ・日本・ウクライナ企業支援（含：2025年 大阪万博） ・上記に関連する広報活動	株式会社 エービー シースタ イル	新規事業部マネージャー< 管理部付>	食に関する総合人材サー ビス業	R4.1.17	R7.1.16	継	※
766	会計検査院	事務総長官房調査課国際業 務室国際第6係長	海外関係機関との連携・調整の補佐業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課スタッフアドバイザー<同>	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R4.2.1	R6.1.31	継	※
767	デジタル庁	統括官付参事官付主査	「デジタル臨時行政調査会」事務局員として、 調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者等から の意見聴取などを通じた現行規制・制度の調 査、規制・制度の見直しに係る企画・立案、総 合調整、調査会資料の作成等に従事する。	富士通株 式会社	政策渉外室グローバル政策 企画部<政策渉外室グロー バル政策企画部（出向派 遣）デジタル庁>	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R4.2.1	R6.3.31	継	
768	デジタル庁	統括官付参事官付主査	サイバーセキュリティの観点等から、サイバー セキュリティ対策の実装支援や実装の確認（シ ステム監査）を行うとともに、セキュリティバ イデザインの考え方を踏まえたデジタル庁内の プロセス設計を行う業務などに従事	株式会社 日立シス テムズ	ＩＴ本部グローバル基盤 サービス部ネットワークグ ループ<ＩＴ本部グローバ ル基盤サービス部員（デジ タル庁出向）>	情報システムの設計、開 発、保守及び運営管理等	R4.2.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
769	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	「マイナンバーカード・OSS班」に所属し、様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	三井住友海上火災保険株式会社	ビジネスイノベーション部主任<金融公務営業推進本部（出向派遣）デジタル庁>	損害保険業	R4.2.1	R6.3.31	継	
770	外務省	在リトアニア日本国大使館一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	客室センターグローバル推進部グローバル業務課<人事部付>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.2.1	R6.2.29	継	
771	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	・研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務 ・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	スズキ株式会社	二輪技術部技術企画グループ係長<同>	二輪車・四輪車・船外機・電動車両・産業機器の開発、製造、販売	R4.2.1	R6.1.31	継	
772	外務省	在ラトビア日本国大使館三等書記官	文化行事等の開催、人的交流業務、地方自治体関連業務、緊急時などにおける警備関連業務	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	クルーズ営業部クルーズ営業課<総合企画本部総務人事チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R4.2.10	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
773	外務省	在ハンガリー日本国大使館 二等書記官	・ハンガリー経済情勢に関する情報収集・分 析、報告業務 ・日系企業等への支援業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	データセンタ&クラウド サービス事業部サービスイ ンテグレーション統括部ク ラウド戦略担当課長代理＜ 株式会社N T Tデータグ ループコーポレート統括本 部人事部人事戦略統括部 企画担当関連企業グループ シニア・エキスパート＞	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.2.14	R6.1.31	継	※
774	農林水産省	消費・安全局畜水産安全管 理課水産安全班安全企画係 長	海洋生物毒（貝毒等）のリスク管理業務、有害 化学物質等のサーベイランス調査及びリスク管 理業務、水産物の輸出促進業務、C o d e x 委 員会対応業務	日本水産 株式会社	中央研究所養殖基盤研究室 副主任研究員＜中央研究所 付＞	水産事業、加工事業、物 流事業、医薬品事業や船 舶の建造・修繕及び運航 とプラント機材他の販売	R4.3.1	R6.2.29	継	
775	内閣府	参事官補佐（情報連携推進 担当）（政策統括官（防災 担当）付参事官（防災デジ タル・物資支援担当）付）	災害対応の迅速化、効率化を図るため、情報通 信技術を活用した防災に関する情報の集約、共 有等の推進、防災関係プラットフォームの構 築、国・地方公共団体・指定公共機関の災害情 報の集約・地図化・共有を行う現地派遣チーム の活動等の業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部第二公共事業 本部課長代理＜株式会社N T Tデータ公共統括本部公 共戦略推進部シニアエキ スパート＞	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.4.1	R6.3.31	継	
776	内閣府	主査（政策統括官（防災担 当）付参事官（被災者生活 再建担当）付）	被災者生活再建支援法に関する事務や災害救助 法による救助に関する事務、住家の被害認定調 査に関する事務等	東京海上 日動火災 保険株式 会社	鹿児島支店鹿児島中央支社 ＜公務開発部副主任＞	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
777	内閣府	沖縄総合事務局開発建設部 港湾計画課一般職員	沖縄県内における国際物流拠点の形成や離島住 民の生活向上の課題に対し、官民の連携による 利用者のニーズに即した効果的な港湾整備計画 の立案・実施を目指す。	琉球海運 株式会社	福岡支店主任＜総務部付＞	海上運送事業、貨物利用 運送事業（第1種及び第 2種）等	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
778	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課分析係長	サイバー犯罪に関する情勢の分析、不正プログラムの技術的動向調査等に関する業務に従事	株式会社 日立システムズ	ＩＴ本部プラットフォームセキュリティセンタ技師<同>	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R4.4.1	R6.3.31	継	
779	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐	・金融機関や金融市場に関する調査、分析及び企画立案（特に、大手銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析のほか、その結果を踏まえた政策対応の企画及び立案） ・上記業務に関する庁内討議資料の作成 ・上記業務に関する海外金融当局との対話	三井住友海上火災保険株式会社	金融サービス本部投資部課長代理（投資第一チーム）<経営企画部・業務企画チーム付>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
780	子ども家庭庁	成育局保育政策課主査	・保育分野の企画 ・所管法令に関する法令業務 ・国会関連業務 ・調査研究	総合警備保障株式会社	HOME ALSOK事業部HOME ALSOK企画第一課<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R4.4.1	R6.3.31	継	
781	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	株式会社 ＪＴＢ	浜松支店営業課長<本社事業基盤機能付けマネージャー（出向派遣）デジタル庁>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
782	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	地方自治体の基幹業務システムのデータ要件・連携要件の標準の作成（案の策定、地方自治体等への意見照会・調整）及び更新（法改正対応、地方公共団体の業務見直しについての提案の反映）、地方自治体の基幹業務システムのデータ要件・連携要件の標準の適合性確認のための企画立案及び実装支援などの業務に従事	富士フイルムシステムサービス株式会社	公共事業本部システム開発部第1開発グループグループ長<公共事業本部本店営業部付（出向派遣）デジタル庁>	自治体・公共機関向けソリューション、企業向けソリューション	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
783	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁のシステムのセキュリティリスクの把握・分析・対応策検討	東京海上日動火災保険株式会社	営業開発部生保営業グループ課長代理<公務開発部課長代理（出向派遣）デジタル庁>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
784	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁内の総合調整、国会業務その他総括的な業務のほか、国際機関からの協議への意見取りまとめ、D F F T 推進に向けた企画・立案、対二国間、対多国間の国際連携推進等に従事	ソフトバンク株式会社	法人事業統括鉄道・公共事業推進本部公共事業推進室事業企画部事業企画二課<法人事業統括鉄道・公共事業推進本部公共事業推進室付（出向派遣）デジタル庁>	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R4.4.1	R6.9.30	継	
785	デジタル庁	統括官付参事官付主査	データ班・総括担当において企画等、国際関連業務に従事するほか、ルール（トラスト外）担当において、D F F T 推進のため、様々な分野のプラットフォームにおけるデータの取扱いルールの実装に向けたガイドラインの検討、プラットフォーム担当において、準公共・相互連携分野のプラットフォームにおけるデータ流通・連携を促進するため、データ標準の策定や分野間連携のためのツール設計・実装推進等の業務に従事	パナソニックコネクティブ株式会社	サービスインテグレーション本部サービスビジネス構築室モデル化推進課主事<現場ソリューションカンパニー公共システム推進部渉外課（出向派遣）デジタル庁>	システムの製造、コンサルティング、販売、S I ・S E、フィールドサポート、施工、保守、運用サービス、クラウドサービス、レンタル等	R4.4.1	R6.3.31	継	
786	デジタル庁	統括官付参事官付主査	データ班・総括担当において企画等に従事するほか、データ標準・品質担当において、政府が整備する情報システム向けに適用するためのデータ標準やデータ品質確保のための管理ガイドブックを策定し、実装方策を検討する。	大日本印刷株式会社	A B センター I C T 事業開発本部第1ユニット第2部<マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所社会課題調査部（出向派遣）デジタル庁>	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
787	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	サイバーセキュリティの観点等から、サイバーセキュリティ対策の実装支援や実装の確認（システム監査）を行うとともに、セキュリティバイデザインの考え方を踏まえたデジタル庁内のプロセス設計を行う業務などに従事	日本電気株式会社	経営システム本部主任<経営システム本部（出向派遣）デジタル庁>	電気通信機器等の製造・販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	
788	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	法人ＩＤ班に所属し、オンライン行政手続の利便性の向上等に取り組む。全体の総括や、予算要求、国会对応等の行政事務、システム開発・運用に関して、プロパーの行政職員やデジタル人材と連携しつつ、同班の様々な業務に従事	音羽電機工業株式会社	雷コンサルティング部雷保護技術チーム<雷コンサルティング部雷保護技術チーム（出向派遣）デジタル庁>	各種避雷器、デバイス製品及び電子応用機器の設計・開発・製造・販売、雷対策コンサルティング、雷情報サービス、受託試験	R4.4.1	R6.3.31	継	
789	デジタル庁	統括官付参事官付一般職員	統括・管理総括及びポートフォリオ管理に配置し、統括・監理チーム全体の総括業務を行う 他、統括監理支援システム（仮称）の構築・運用に関する業務に従事 加えてセキュリティチームにおいてリスクマネジメント担当として、主にデジタル庁のシステムのセキュリティリスクの把握・分析・対応策検討に従事	KDDI株式会社	ビジネスデザイン本部官公庁営業部課長補佐<ビジネスデザイン本部基幹職（出向派遣）デジタル庁>	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
790	総務省	情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室主査	・郵政民営化法に規定する事務のうちゆうちょ銀行に関する業務 ・日本郵便の業務のうち銀行代理業に関する業務 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち郵便貯金管理業務に関する業務 等	みずほ証券株式会社	東京法人第三部<投資銀行本部付>	証券業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
791	総務省	情報流通行政局郵政行政部 郵便課国際企画室主査	・日本型郵便インフラシステムを通じた郵便事業の近代化・高度化に向けた外国の政府及び郵便事業体との協力関係の構築及び協力案件の推進に関する業務 ・日本企業による郵便・郵便局関連ビジネスの海外展開の促進・支援に関する業務 ・政府内外の関係者との連絡調整業務	株式会社 樺本チエイン	マテハン事業部営業統括＜マテハン事業部営業統括付＞	各種動力伝動装置及び同付属品の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	
792	総務省	情報流通行政局地域通信振興課主査	テレワークの導入促進施策の企画・実施、テレワークに関する技術動向・政策動向等に関する調査、その他テレワーク環境の整備に関する業務	KDDI 株式会社	人事本部働き方改革・健康経営推進室＜渉外・広報本部政策調整部基幹職＞	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
793	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	・サイバーセキュリティの確保に関する制度の推進 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓発等	大日本印刷株式会社	マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所社会課題調査部＜同＞	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	
794	外務省	大臣官房総務課（情報防護対策室主査）（併任）国際情報統括官組織（管理グループ主査）	・外務省の情報防護対策に必要とされる省員の情報セキュリティ意識・知識の維持及び向上に関する業務（各種検査、研修・講義（含む教育コンテンツの準備）等） ・本省及び在外公館における秘密保全関連機器の調達・配備等に関する業務 ・その他の情報防護対策及び関連規則の企画立案・調査（他国の政府機関・制度・規則や最新技術に係る情報収集、セミナー参加・概要報告等）等に関する業務	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	デジタル改革推進部情報システム部門＜ヒューマンリソース部人事・人材開発部門＞	電気通信事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
795	外務省	大臣官房（儀典官室一般職員）（併任）大臣官房（儀典賓客室）	・ 外国賓客等の訪日に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・ 外国賓客等の訪日に関わるロジ全般の調整業務（宿舎、車両、国旗、宮中行事等）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第九課＜客室センター業務推進部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
796	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課一般職員	・ 南西アジア各国との人的交流（青少年交流、地方自治体交流等）、文化交流、学術交流に関する業務 ・ インドをはじめとする南西アジア課所管国との要人往来に関する業務 ・ 新型コロナウイルス感染症に関する業務 ・ 多国間枠組みである南アジア地域協力連合（S A A R C）に関わる業務	Meiji Seika ファルマ株式会社	人事部人事グループ＜人事部付外向＞	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	
797	外務省	北米局北米第一課主査	・ 北米政治に関する業務（各種調査及び資料作成等（特にコロナ情勢フォロー）） ・ 在京アメリカ大使館との各種調整 ・ 閣僚級以上を含む日米間の要人往来及びオンライン意見交換に係る調整業務（ロジスティックス） ・ 省内各種調整業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室訓練部訓練推進課＜客室センター業務推進部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
798	外務省	欧州局西欧課課長補佐	・ 我が国と西欧諸国との二国間関係に関わる諸案件業務 ・ 西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関係に関する情報収集・調査研究	株式会社エアー・ジャパン	客室部乗務第 1 課客室乗務員＜客室部付＞	航空運送事業、その他付帯事業	R4.4.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
799	外務省	国際情報統括官組織（分析グループ主査）	・経済安全保障に係る国外及び国内の動向（主に法律、政策）に係る情報収集・分析 ・経済安全保障に係る技術動向（主に機微技術）に係る情報収集・分析	三菱電機株式会社	Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited General Manager of Business Administration Department<国際本部国際業務部付>	電気機械器具の製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	
800	外務省	在バングラデシュ日本国大使館一等書記官	・二国間経済関係業務（官民経済対話、貿易・投資環境整備、産業多様化等） ・分野別ビジネス関連業務（エネルギー・気候変動、ICT等） ・特定技能実習制度関連業務	株式会社 I H I	社会基盤・海洋事業領域橋梁・水門 S B U 株式会社 I H I インフラシステム工務グループ課長<社会基盤・海洋事業領域社基企理部>	航空機エンジン、発電用ボイラ、L N G タンク、ターボチャージャ等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	
801	外務省	在エチオピア日本国大使館三等書記官（併任）アフリカ連合日本政府代表部	・エチオピアの経済情勢及び経済政策についての情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・A U の主催する各種会合への参加 ・A U の活動に関する調査・分析・説明資料の作成等	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業本部渉外企画室主任	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R4.4.1	R6.5.31	退	※
802	外務省	アフリカ連合日本政府代表部三等書記官（併任）在エチオピア日本国大使館	・アフリカ連合委員会（A U C）各部局（経済・貿易投資局、農業・エコロジー局、社会・人道局）における A U C の取組に関する情報収集や我が国の A U 支援等の業務 ・A U のデジタル転換（D X）及び A U の大阪万博参加への調整に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務	豊田通商株式会社	グローバル部品・ロジスティクス本部グローバル部品 S B U 東日本グローバル部品部東日本営業第二 G <人事部休職>	総合商社	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
803	財務省	理財局国有財産業務課課長 補佐（併任）理財局国有財産調整課	普通財産の信託、定期借地に関する企画及び立案並びにこれらの事務の統一に関する事、大型再開発事業の処理に関する企画及び立案に関する事、普通財産の売払及び貸付を活用した地域における国有財産の最適利用に関する事等	三井住友 信託銀行 株式会社	不動産ソリューション部アドバイザー第二チーム調査役<業務部付>	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
804	文部科学省	初等中等教育局参事官（高等学校担当）付振興係長	高校改革の推進や産業教育の振興に関する業務	株式会社 J T B	霞が関事業部業務課長<ソーリズム事業本部事業推進部法人営業チーム法人営業担当マネージャー>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
805	文部科学省	研究振興局大学研究基盤整備課資金運用企画室長	国立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）に設置される10兆円規模の大学ファンドの資金の運用状況や財務状況を把握し、国立研究開発法人科学技術振興機構法（J S T法）の規定に基づく指導監督等	株式会社 三井住友 銀行	市場決済部部付部長<本店上席調査役>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
806	スポーツ庁	地域スポーツ課地域スポーツ振興係長	地域における幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進に係る企画・立案・調査等に関する事	大塚製薬 株式会社	ニュートラシューティカルズ事業部首都圏第一支店係長<業務管理部>	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	R4.4.1	R6.3.31	継	※
807	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案に関する事	学校法人 浪商学園	大阪体育大学事務局教学部教務担当<大阪体育大学事務局教学部付>	幼稚園、中学校、高等学校、大学の運営	R4.4.1	R6.3.31	継	
808	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門職（併任）健康スポーツ課専門職	スポーツ健康まちづくりの推進に関する施策の企画立案及びその業務に係る関係省庁や自治体との連絡・調整・相談業務等	学校法人 順天堂	総務局総務部総務課<総務局総務部総務課主任>	教育・診療・研究	R4.4.1	R6.3.31	継	
809	スポーツ庁	参事官（民間スポーツ担当）付経営改善係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助言等に関する事	株式会社 立飛ホールディングス	財務部財務課係長<総務部付課長補佐>	グループ経営方針の策定、グループ財務広報、グループ総務・経理等	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
810	スポーツ庁	参事官（国際担当）付専門職	国際競技大会の招致・開催に係る関係省庁及び関係スポーツ団体との連絡調整等に関すること	株式会社 アシックス	スポーツマーケティング統括部スポーツマーケティング部C P S チーム<人事総務統括部人事部長付>	各種スポーツ用品等の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	
811	厚生労働省	大臣官房情報化担当参事官室一般職員（併任）政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室	・社会保障分野における情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関すること ・社会保障分野における情報政策に関する個人情報保護法制に関すること ・その他、社会保障分野における情報政策に関する法制に関すること	日本生命 保険相互 会社	名古屋南支社副主任<ヘルスケア事業部>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
812	厚生労働省	医政局地域医療計画課主査	・医療法、救急救命士法等の施行に伴う疑義照会等への対応 ・閣議案件、法改正等の協議、関係部局との連絡調整 ・各種審議会、検討会等の開催に係る連絡調整 ・国会对応 ・その他各種医療政策に係る連絡調整 等	損害保険 ジャパン 株式会社	静岡保険金サービス部沼津保険金サービス課主任<企画開発部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
813	厚生労働省	医政局医事課主査	・医師法、診療放射線技師法等医療職種11法令の施行並びにこれらに関する法令の企画立案、調査研究及び解釈 ・医療機関におけるオンライン診療の実施体制の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」の整理 等に関する業務	日本生命 保険相互 会社	団体年金企画G課長補佐兼確定拠出年金コールセンター課長補佐「お客様担当課長」<人材開発部>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
814	厚生労働省	医政局看護課看護サービス推進室看護サービス推進専門官	保健師、助産師及び看護師による看護サービスの高度化等の推進に係る専門的な技術指導に関する業務	公益財団 法人がん 研究会	有明病院看護部看護師長<同>	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
815	厚生労働省	医政局研究開発政策課臨床 研究推進指導官	医薬品等の研究開発・治験の推進等に係る業務	学校法人 北里研究 所	北里大学病院薬剤部一般職	教育・研究・診療	R4.4.1	R6.3.31	退	※
816	厚生労働省	健康・生活衛生局健康課地 域保健室地域保健推進係長	・保健所の即応体制の整備等に関する事 ・地方衛生研究所に関する事 ・健康危機管理体制の構築等に関する事 ・上記以外の地域保健の推進に必要な調査・啓 発普及等に関する事	公益財団 法人がん 研究会	経営本部総務部法務・知財 室法務・知財支援担当係長 ＜同＞	医療業、学術・開発研究 機関	R4.4.1	R6.3.31	継	
817	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾 病対策課主査（併任）大臣 官房人事課（併任）大臣官 房総務課広報室	・がんゲノム医療に関する調整業務 ・がん検診受診率向上のための施策に関する業 務 ・がん検診に係る情報の統計的な業務 ・国会業務等 ・厚生労働省における「提案型研修・広報制 度」の企画の募集、選定及び支援に関する業務	デロイト トーマツ コンサル ティング 合同会社	ライフサイエンスヘルスケ ア課＜同＞	経営コンサルティング	R4.4.1	R6.3.31	継	※
818	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾 病対策課主査	・企画立案、各種調整業務 ・法令の改正等業務 ・小児・AYA世代のがん対策の推進 ・がんゲノム医療対策 ・国会業務等	住友生命 保険相互 会社	保険金サービス部支払企画 室主任＜調査広報部主任＞	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
819	厚生労働省	健康・生活衛生局がん・疾 病対策課長補佐	・企画立案、各種調整業務、協議会運営事務 ・アレルギー疾患対策の指針改定業務 ・循環器病対策基本計画の見直し業務 ・人工透析に係る災害対応業務 ・国会業務等	株式会社 島津製作 所	基盤技術研究所A Iソ リューションユニット解析 グループ係長（主査）＜人 事部付＞	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
820	厚生労働省	健康・生活衛生局水道課水道水質管理室長補佐（併任）健康・生活衛生局水道課水道計画指導室（併任）健康・生活衛生局水道課復興第二係長	水道水の水質管理に関する業務、東日本大震災により被害を受けた地域で水道未復旧地域との調整、現地連絡協議会等との調整、災害復旧費に関する事務などの業務、水道施設の立入検査に関する業務	大成機工株式会社	工事部次長兼関西工事センター長<総務部次長>	上下水道・ガス管用特殊継手並びに機器器具の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	
821	厚生労働省	健康・生活衛生局食品基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官【R6.4.1】消費者庁食品衛生基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官（併任）厚生労働省健康・生活衛生局	健康食品の安全性の分析及び評価検討などに関すること 【R6.4.1】・健康食品の安全性の分析及び評価検討に関すること ・健康食品の安全性に係る情報の提供に関すること ・食品衛生基準審議会新開発食品調査部会に関すること ・健康食品の安全性に関する関係省庁等との連絡調整に関すること ・専門家等との調整に関すること	Meiji Seikaファルマ株式会社	医薬研究開発推進部研究企画グループ担当<人事部付出向>	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R4.4.1	R7.3.31	継	
822	厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課主査（併任）医薬局医薬安全対策課【R6.4.1】医政局総務課主査（併任）医薬局総務課	・医薬品等の製造販売の承認や生産に関する技術上の指導及び監督に関すること、希少疾病用医薬品、先駆的医薬品及び特定用途医薬品の指定に関すること等 ・医薬品等の安全性の確保、その使用による保健衛生上の危害の発生又は拡大の防止に関する企画及び立案に関すること 【R6.4.1】・病院薬剤師の職務等に係る業務 ・医療広告に係る業務 ・薬剤師に関すること	公益財団法人がん研究会	有明病院薬剤部薬剤師<同>	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
823	厚生労働省	労働基準局安全衛生部計画課調整係長	・労働災害防止計画の策定に関すること ・学生に対する労働安全衛生教育の取組 ・安全衛生分野の国際業務の取りまとめ ・安全衛生優良企業制度に関すること	山九株式会社	労政部労政グループ<人事部付>	プラント・エンジニアリング事業及び総合物流事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
824	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課女性活躍推進係長	・「女性の活躍推進企画データベース」に係る事業に関すること ・「中小企業のための女性活躍推進事業」に関すること ・女性の活躍推進に係る啓発及び情報収集等に関すること	株式会社 I H I	人事部安全衛生・健康推進グループ<人事部人事企画グループ>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	
825	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課フリーランス就業整備室調整第二係長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長	・「フリーランス・トラブル110番」の事業に関すること ・雇用類似の働き方に係る調査等に関すること ・雇用環境政策に係る調査及び研究に関すること	S Gホールディングス株式会社	人事部<人事部付一般社員>	グループ経営戦略策定・管理	R4.4.1	R6.3.31	継	※
826	厚生労働省	老健局高齢者支援課主査	・高齢者の権利擁護の推進に関すること ・高齢者虐待防止に関すること ・福祉用具の研究開発・普及に関すること ・福祉用具・住宅改修評価検討会に関すること ・介護実習・普及センターの運営指導に関すること	株式会社 三井住友銀行	名古屋法人営業第三部<公共・金融法人部>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
827	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室生産性向上推進官	介護事業所におけるICTの導入、介護ロボットの活用等による業務の効率化並びに行政手続の簡素化等に関する総合企画、関係省庁や関係機関等との調整及び取組の普及・啓発に関すること	明治安田生命保険相互会社	福岡支社東福岡営業所営業所長<出向>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
828	厚生労働省	老健局老人保健課長補佐	・ 審議会の運営に関すること ・ 介護職員の処遇改善に関すること ・ 所管法令の改正等に関すること ・ 国会業務等に関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	リテール商品業務部主任< 企画開発部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
829	厚生労働省	保険局保険課一般職員	健康保険制度に関する検討・調整等業務 ・ 健康保険制度の見直し検討業務 ・ 厚生労働省の関係部局、他省庁との調整業務 ・ 関係機関等の調整業務 ・ 審議会等に係る対応業務 ・ 国会对応に係る業務	株式会社 みずほ銀 行	名古屋法人第一部渉外3課 <グローバル人事業務部付 >	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
830	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室長 補佐	・ 医療費適正化計画基本方針及び全国医療費適 正化計画並びに都道府県医療費適正化計画に関 する企画立案等 ・ 特定健康診査等基本指針の策定及び特定健康 診査等実施計画その他の特定健康診査並びに特 定保健指導に関する企画立案等 ・ 健診情報の保険者への集約に関する企画立案 及びそのシステムに関する内外調整、システム 運用に関するステークホルダーとの調整、シス テム構築を担うITベンダーとの調整等	損害保険 ジャパン 株式会社	コマーシャルビジネス業務 部主任<企画開発部付主任 >	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
831	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステム の仕様及びシステムの運用方法等の検討に関す る支援並びに関係者との調整に関する補助等	富士ソフ ト株式会 社	プロダクト事業本部みらい スクール事業部営業グルー プリーダー<同>	ソフトウェア開発・シス テムインテグレーター事 業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
832	厚生労働省	保険局医療課主査（併任） 保険局医療課保険医療企画 調査室	社会保険診療報酬に関する政策の企画及び立案 並びに診療報酬改定作業に関する業務等	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	富山支店自動車営業課<経 営企画部付主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
833	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官	・医療費供給面のマクロ統計・ミクロ統計の解 析及びそのための調査研究 ・医療費の動向調査（審査支払機関から得られ たレセプト情報を集計することによる医療費の 動向の早期把握）の取りまとめ、分析業務 ・NDBを活用した医療費の動向の詳細分析 （手法の構築、結果分析等）	日本生命 保険相互 会社	団体年金コンサルティング G専門課長（年金数理）< 法人営業企画部>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
834	厚生労働省	年金局総務課一般職員	・年金局の窓口業務 ・税制改正に関する業務	三菱UF J信託銀 行株式会 社	年金信託部制度管理室制度 管理第2課<人事部付>	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
835	厚生労働省	年金局総務課主査（併任） 年金局総務課年金広報企画 室 【R6.4.1】年金局総務課長 補佐（併任）年金局総務課 年金広報企画室（併任）年 金局年金課	・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務 【R6.4.1】・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務 ・その他、次期年金制度改正に関する業務	三井住友 信託銀行 株式会社	年金企画部業務管理グルー プ業務チーム主任<受託事 業年金企画部付>	信託銀行業	R4.4.1	R7.3.31	継	
836	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政 策第一班主査	・社会保障制度の持続可能性を確保するための 対応方針の検討及び調整 ・全世代型社会保障の構築のための厚生労働行 政分野の総合的な調整	三井住友 海上火災 保険株式 会社	東京本部東京東支店東京東 第一支社担当<金融公務営 業推進本部>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
837	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第三班主査	・税制改正要望に係る厚生労働省内の取りまとめ、対応方針の検討及び調整 ・令和5年10月に施行される適格請求書等保存方式（インボイス制度）についての対応	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京企業第二営業部東京企業生保支社副長<人事総務部人事企画グループ副長>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
838	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員（併任）大臣官房広報評価課	外食産業の発展、改善及び調整に関する業務	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川静岡本部神奈川支店湘南支社<金融公務営業推進本部（農林水産省出向）>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
839	農林水産省	経営局就農・女性課経営専門官	・女性の農業経営への参画の促進その他就農条件の改善に関する事務のうち農業女子プロジェクトその他の女性農業者の社会的地位の向上に関する事務に関する企画、連絡調整及び指導に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促進に関する事務のうち男女共同参画基本計画の実施及び改訂（農林水産省の所掌に係る部分に限る。）に関する企画、連絡調整及び指導に関する業務	株式会社 JTB	マネージャー職<同>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	※
840	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業標準専門職	環境・化学分析に係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務 【R6.7.1】同上	株式会社 島津製作所	分析計測事業部GC・TABビジネスユニット装置開発グループ主任<人事部主任>	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.9.30	継	
841	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	社会基盤・マネジメントシステムに係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	東京瓦斯株式会社	暮らしソリューション改革プロジェクト部<総合企画部エネルギー・技術グループ付>	都市ガス製造、供給、電気の製造、供給、海外におけるエネルギー事業、ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
842	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	スマートシティ・スマートホーム分野等における国際標準化等に関する調査等に関する業務	東芝エネルギーシステムズ株式会社	パワースystem事業部水力プラント技術部プラントグループスペシャリスト＜府中工場発電システム制御部発電システム再生可能エネルギー情報通信制御設計グループマネジャー附＞	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	
843	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	自動車及び鉄道に係る標準化（JIS／ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	日産自動車株式会社	カスタマーパフォーマンス&CAE・実験技術開発本部法規・認証部技術渉外グループ＜カスタマーパフォーマンス&CAE・実験技術開発本部法規・認証部技術渉外グループ付＞	自動車の製造、販売及び関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
844	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務	株式会社 仙台銀行	営業本部地元企業応援部本業支援室＜総務部付＞	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
845	経済産業省	東北経済産業局地域経済部企業成長支援課中核企業支援係長	・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引企業等への支援制度周知、案件発掘 ・地域中核支援事業による機械産業のネットワーク化構築支援	株式会社 東邦銀行	方木田支店次長兼大森支店次長＜総務部付＞	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
846	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官	地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援機関と連携しながら、地域主導型クラスターの推進を図る。自治体の取組に対し施策の紹介等による支援を行う。	城南信用金庫	今宿支店お客様応援課＜人事部付＞	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
847	経済産業省	関東経済産業局地域経済部 地域振興課地方創生専門官 (併任) 関東経済産業局地 域経済部地域振興課地域未 来投資促進室付	・自治体、地域産業支援機関と連携した地域企 業のニーズ等情報収集 ・地域のニーズに応じた支援(支援施策の紹介 等)、問合せ対応	東京東信 用金庫	八広支店営業課主事<人事 部付>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	
848	経済産業省	四国経済産業局地域経済部 製造産業・情報政策課情報 産業係長(併任) 四国経済 産業局地域経済部地域経済 課産業技術室付(併任) 四 国経済産業局総務企画部企 画調査課付	・四国管内のものづくり企業訪問等によりニー ズ把握を行うとともに関連施策の周知、ものづ くり企業のニーズに応じた施策展開、ものづく り日本大賞の候補企業の発掘等製造産業政策の 地域展開を行う業務 ・四国管内の製造業と四国内外の企業とのマッ チングを通じて技術競争力の強化、新たな市場 の開拓を行う業務 ・各市町村の地方創生の取組に関して、「しご とづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対 応を行う業務	穴吹エン タープラ イズ株式 会社	株式会社穴吹インシュアラ ンス高松支店<管理部総務 課付>	ホテル・旅館、スポーツ 健康増進、サービスエリ ア、指定管理者等施設運 営に関わるサービス事業	R4.4.1	R6.4.30	継	
849	中小企業庁	長官官房総務課付(併任) 長官官房政策調整専門官	・我が国の中小企業の足下の動向及び中小企業 の構造変化を踏まえつつ中長期的に取り組むべ き中小企業政策の企画立案、調査・分析業務 ・中小企業白書及び小規模企業白書の作成業務	東京中小 企業投資 育成株式 会社	業務第四部主任<人事部付 部長代理>	中小企業の設立に際して 発行される株式の引受 け・保有及び中小企業の 発行する増資新株等の引 受け・保有並びに投資先 企業に対する経営又は技 術の指導	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
850	中小企業庁	経営支援部小規模企業振興課経営指導員体制係長	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案業務	多摩信用金庫	人財サポート部付価値創造事業部配属＜人財サポート部付調査役（係長待遇）＞	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	
851	中小企業庁	経営支援部創業・新事業促進課創業支援専門官	創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用金庫	原宿支店事業コーディネータ担当＜原宿支店コーディネータ担当＞	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	
852	国土交通省	大臣官房会計課公共工事契約指導室契約管理係長（併任）デジタル庁統括官付参事官付主査	・電子契約システムの運用保守等に関する業務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関する業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績の取りまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	東日本建設業保証株式会社	経営企画部付係長待遇日本電子認証株式会社出向＜総務部係長＞	公共工事の前払金保証、契約保証	R4.4.1	R6.3.31	継	
853	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付安全防災係長（併任）大臣官房参事官付	・運輸安全マネジメント制度に係る業務（運輸安全監理官付） ・交通に関連する防災に関する企画・調整業務（大臣官房参事官付） ・自然災害、重大事故発生時の対応（大臣官房参事官付）	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	自動車保険部部付スタッフ主任＜経営企画部部付課長補佐＞	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
854	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	運輸安全マネジメント制度に係る業務、運輸安全マネジメントセミナー等に係る業務	三和シャッター工業株式会社	商品開発部企画・デザイン課課長＜人事総務部付〔課長待遇〕＞	シャッター、ドア等の鋼製建具製造販売	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
855	国土交通省	総合政策局政策課長補佐 （併任）総合政策局国際政 策課	スマートシティ等新分野やアフリカ等新市場に おけるインフラ海外展開に関する業務	マツダ株 式会社	A S E A N 事業室商品戦略 チーム配属＜A S E A N 事 業室付＞	輸送用機械器具の製造及 び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	※
856	国土交通省	総合政策局政策課経済政策 係長（併任）総合政策局社 会資本整備政策課	・公共投資の経済効果分析等のためのデータ等 の収集・資料作成・調整 ・地方公共団体担当者に対する津波防災地域づ くり制度の普及啓発 ・次期社会資本整備重点計画に係る分析・調整	三井住友 海上火災 保険株式 会社	北陸本部北陸損害サポート 部富山保険金お支払セン ター担当＜金融公務営業推 進本部（休職国土交通省出 向）＞	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
857	国土交通省	総合政策局社会資本整備政 策課長補佐	社会資本整備に関する政策の企画・調整、公共 投資の経済効果や海外の公共投資計画の分析及 びそれを踏まえた次期社会資本整備重点計画の 検討、津波防災地域づくり制度の普及啓発、推 進計画の策定推進	K D D I 株式会社	モバイル技術本部モバイル アクセス技術部課長補佐＜ 技術戦略本部技術渉外部基 幹職＞	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
858	国土交通省	総合政策局環境政策課長補 佐	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に関 する基本的な政策に関する業務のうち、環境基 本計画、環境白書等の省内取りまとめ、再生可 能エネルギー、水素関係政策の省内取りまとめ に関する業務	国際興業 株式会社	財務経理部資金課課長補佐 ＜総務部業務支援室付＞	一般乗合、貸切、乗用旅 客自動車運送業、自動車 教習所、各種商品販売、 不動産売買・賃貸・管理 及び宅地開発、旅行業法 に基づく旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
859	国土交通省	国土政策局離島振興課主査	スマートアイランド実証調査に関する業務、ア イランダーに関する業務、離島税制に関する業 務、しまっちんぐに関する業務等	リコー ジャパン 株式会社	販売事業本部 M A 事業セク ター公共事業部第一営業部 第一担当室＜メジャーアカ ウント事業セクター営業 （アカウント）担当＞	画像機器や消耗品及び I C T 関連商品、ソフトウ エアの販売と関連ソ リューションの提供等	R4.4.1	R6.3.31	継	
860	国土交通省	不動産・建設経済局国際市 場課企画係長（併任）不動 産・建設経済局建設業法令 遵守推進室	建設分野における特定技能外国人の受入れに係 る職種の追加・統合の整理検討、人材紹介事業 の実施、人材不足状況の把握や地域偏在対策に 関する業務	積水ハウ ス株式会 社	施工本部施工技術開発部社 員＜同＞	建築物の設計、施工、請 負及び監理等	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
861	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課GIS係長（併任）政策統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る国土数値情報の整備・提供及びG空間情報センターの利活用推進に関する業務	株式会社 ゼンリン	事業統括本部総合販売本部 東京第一支社東京営業部東 京GIS営業二課長<事業 統括本部付>	プロダクト事業、公共ソ リューション事業、マッ プデザイン事業、オート モーティブ事業、IoT 事業、マーケティングソ リューション事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
862	国土交通省	不動産・建設経済局地価調査課鑑定官（併任）不動産・建設経済局地価公示室	・地価公示の実施に関すること ・都道府県地価調査の実施に関する指導に関すること ・地価公示等に関する課題の検討等	大和不動産鑑定株式会社	東京本社鑑定2部<東京本社付>	不動産鑑定評価、不動産コンサルティング等	R4.4.1	R6.3.31	継	
863	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室入札適正化係長	・公共工事の施工時期の平準化の推進に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、先進事例の普及などを通じ施工時期の平準化を推進する。 ・公共工事の調査・設計に係る入札契約の適正化に関する事務：各種調査等を通じて実態を把握し、課題等を整理した上で、調査・設計の品質確保に向けた入札契約の適正化を推進する。	西日本建設業保証株式会社	京都支店係長<東京支店付 係長待遇>	公共工事前払金保証事業、契約保証事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
864	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室投資顧問業係長	・不動産投資顧問業（不動産投資に関する助言業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行うもの）の登録、登録業者情報の開示・更新等 ・不動産分野におけるESG投資の促進に係る検討等 ・不動産投資市場に関する情報整理、不動産証券化手法を活用した地域活性化策の普及啓発等	スターツコーポレーション株式会社	スターツアセットマネジメント株式会社運用部<人事部人事管理部育成チーム付>	グループ各社の経営管理及びそれに附帯する業務	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
865	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課経営指導係長	建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等の運営に関する業務	株式会社みずほ銀行	浜松法人部<グローバル人事業務部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
866	国土交通省	都市局まちづくり推進課企画専門官	・まちづくりの推進に関する施策に係る事務の総括 ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりの推進に関する施策に係る事務の総括 等	株式会社IHI	社会基盤・海洋事業領域都市開発SBU物流施設・住宅グループ配属主査<社会基盤・海洋事業領域都市開発SBU主査>	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	
867	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携まちづくりの推進に関する先進事例の収集及び横展開の推進	三菱地所株式会社	TOKYO TORCH事業部<人事部付>	総合不動産業	R4.4.1	R6.3.31	継	
868	国土交通省	都市局街路交通施設課駐車場安全対策係長	駐車場整備に関する長期計画策定、指導、調整及び自転車駐車場整備に関する計画、指導、調整等に関すること	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線建設部土木工事部係長<総合技術本部技術企画部主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
869	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐	・マイタイムラインの地方自治体等に向けた説明、取組支援 ・洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの作成支援 ・洪水ハザードマップに関する報道機関との情報共有、連携 ・中小河川における水害危険性の周知	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部主席<同>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
870	国土交通省	道路局企画課評価室アカウンタビリティ係長	道路の整備等に関する施策の分析及び事業における広報・アカウンタビリティ等に係る事項並びにこれらに関連する基礎調査	タイムズ24株式会社	東日本営業統括本部公共法人営業部営業グループ課長代理<事業企画本部事業企画部付>	駐車場事業、カーシェアリング事業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
871	国土交通省	道路局企画課一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	西日本旅客鉄道株式会社	大阪工事事務所京都工事事務所施設管理係<建設工事事務所課員>	旅客鉄道事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
872	国土交通省	住宅局総務課住生活サービス産業振興係長	・住宅政策全般の取りまとめ ・住まいと住まい方に資する住教育の促進に係る業務 ・住まいのセーフティネットの在り方等の住宅政策上の課題に関する検討業務	京浜急行電鉄株式会社	グループ統括部営業推進担当課長補佐<人事部課長補佐>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
873	国土交通省	住宅局総務課長補佐（併任）住宅局総務課国際室	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議・トップセールス等の運営、支援に関する業務	株式会社東栄住宅	施工管理Ⅰ部神奈川施工一課課長<生産本部付課長>	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
874	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係長	・独立行政法人住宅金融支援機構の評価業務、中期目標・中期計画に係る調整業務、年度計画に係る調査業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の業務実施に係る指導、検査業務 ・民間住宅ローンに関する調査業務	オリックス・クレジット株式会社	モーゲージバンク事業部兼オリックス株式会社出向<人事総務部>	個人向け金融サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	
875	国土交通省	住宅局住宅経済・法制課住宅経済係長（併任）住宅局総務課	・住生活基本計画の見直しに関すること ・空き家対策の企画・立案に関すること ・政策評価に関すること	イオンタウン株式会社	活性化推進部マネージャー<活性化推進部>	商業施設開発、運営	R4.4.1	R6.3.31	継	
876	国土交通省	住宅局住宅総合整備課住環境整備室課長補佐（併任）住宅局住宅生産課	・住宅部品のサプライチェーンに関する調査・分析 ・住宅リフォームの促進等に関する調査等	積水ハウス株式会社	総合住宅研究所構造研究開発グループ課長<総合住宅研究所課長>	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R4.4.1	R6.6.30	継	
877	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること ・高齢者の居住支援に関すること	明治安田生命保険相互会社	収益管理部事業費・資金管理グループ主席スタッフ<人事部（出向）>	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
878	国土交通省	住宅局住宅生産課既存住宅 検査・評価係長	・既存住宅の二次的インスペクションの作成及 び普及に関すること ・既存住宅の検査・評価技術開発に関すること	大東建託 株式会社	設計部首都圏設計センター 東日本計画課<設計部首都 圏設計センター東日本計画 課チーフ>	建設業務、不動産仲介業 務、不動産管理業務	R4.4.1	R6.3.31	継	
879	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費 者支援係長（併任）住宅局 参事官付	・住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法の施行に関 すること ・住宅紛争処理に関する支援等の住宅紛争処理 制度の運用に関すること ・消費者からの相談体制の整備に関すること	旭化成 ホームズ 株式会社	集合住宅営業本部集合第一 支店営業課<人事部付>	戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管 理	R4.4.1	R6.3.31	継	
880	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築物に関するB I M（ビルディング・イン フォメーション・モデリング）に関する業務及 び新規技術に関する調査等業務	株式会社 竹中工務 店	東京本店設計部第3部門設 計1 G<本社設計本部付>	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R4.4.1	R6.3.31	継	
881	国土交通省	住宅局市街地建築課市街地 住宅整備室企画係長	・住宅団地の再生に係る事業制度の周知・普及 啓発に関すること ・住宅団地の再生に係る事例調査・課題分析・ 改善点の検討に関すること	住友林業 株式会社	住宅・建築事業本部富山支 店営業G主任<人事部>	山林の経営、木材・建材 の売買、注文住宅の建築 等	R4.4.1	R6.3.31	継	
882	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係 長（併任）住宅局住宅生産 課	・改正建築物省エネ法の施行等に関すること ・低炭素建築物の普及の促進に関すること ・長期優良住宅の普及の促進に関すること	アット ホーム株 式会社	神奈川営業部川崎営業所営 業第一チームチーム長< ネットワーク推進部門業務 推進部>	不動産情報サービス業	R4.4.1	R6.3.31	継	
883	国土交通省	住宅局参事官付建築技術開 発係長	・建築基準法で基準化されていない建築技術に 関する調査・研究 ・過去に建築基準法に基づく大臣認定を行った ものの調査等	株式会社 アキュラ ホーム	マーケティング推進部商品 開発課主任<株式会社 A Q G r o u p 総務人事部主任 >	建設業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
884	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画 の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する 調査及び資料の収集に関すること	三菱電機 株式会社	社会システム海外事業部社 会システム海外第一部第三 課<社会システム海外事業 部社会システム海外計画部 企画課>	電気機械器具の製造・販 売	R4.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
885	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 一般職員	・貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する国土交通省の所掌に係る事務に関する業務 ・物流分野における新技術の活用に向けた施策の企画・立案 ・訪日外国人旅行者対応に関する施策の企画・立案	インター ナショナル・カー ゴ・サー ビス株式 会社	営業推進部営業推進チーム ＜総務部付＞	航空機、航空機部品の輸 出入通関及び航空機部品 の特殊梱包。空港免税 店・機内販売品・機内用 品・グループE Cサイトの 商品管理。国際物流 コーディネート等	R4.4.1	R6.3.31	継	
886	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 国際物流室主査	・A S E A N諸国等との二国間・多国間政策対 話等の開催に向けた企画立案 ・新興国物流パイロット事業の実施に向けた企 画立案 ・物流人材育成支援事業の実施に向けた企画立 案 ・A S E A N等での我が国のコールドチェーン の展開支援のための企画立案	株式会社 日新	東京航空第一部第一課＜人 事部付＞	総合物流業	R4.4.1	R6.3.31	継	
887	国土交通省	物流・自動車局物流政策課 国際物流室課長補佐	国際物流の強靱性・安定性確保に関する政策の 企画立案及び各種調整 ・サプライチェーン多元化促進のための調査 ・強靱なサプライチェーン確保に向けた国内関 係団体等との調整 ・強靱なサプライチェーン確保に関する海外政 府との調整	株式会社 ニチレイ ロジグ ループ本 社	海外事業推進部マネー ジャー＜人事部付＞	低温輸配送・低温保管等 を営む関係会社の支配・ 管理	R4.4.1	R6.3.31	継	
888	国土交通省	物流・自動車局安全政策課 安全監理室専門官	自動車運送事業の安全確保や長時間労働是正の ための働き方改革等に向け、I C Tを活用した 運行管理の高度化やI T点呼等の導入拡大のた めの企画立案	トヨタ自 動車株式 会社	車両品質部主幹＜人事部付 ＞	自動車の製造・販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
889	国土交通省	物流・自動車局技術・環境 政策課専門官	・自動運転に係る公道等実証実験の計画策定に 関する関係者との調整及び当該計画の進捗管理 ・自動運転技術の開発・普及促進に係る施策検 討に関する関係部局との調整 ・自動運転車の事故調査に関する関係部局との 調整	損害保険 ジャパン 株式会社	東京法人営業部第一課課長 代理＜企画開発部長席付＞	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
890	国土交通省	物流・自動車局車両基準・ 国際課国際業務室一般職員	我が国の自動車検査登録制度について東南アジ ア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）を中心に展開を推進	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部第一公共事業 本部第一公共事業部第一シ ステム統括部営業担当＜株 式会社ＮＴＴデータ公共統 括本部第一公共事業本部付 ＞	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
891	国土交通省	航空局総務課企画室SAF 導入推進係長	持続可能航空燃料（SAF）の導入推進に係る 企画・立案・調整業務	ANA関 西空港株 式会社	オペレーションマネジメン ト部業務課マネジャー<総 務部付マネジャー>	関西空港における ・空港オペレーション業 務に関する総括管理・統 制業務 ・航空旅客の搭乗に関す る手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引 及び旅客搭乗に関連する 設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷 物・航空郵便物・客室用 品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内にお ける保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R4.4.1	R6.3.31	継	
892	国土交通省	航空局総務課企画室課長補 佐	持続可能航空燃料（SAF）の導入促進に係る 総合調整	株式会社 IHI	航空・宇宙・防衛事業領域 技術開発センター技術管理 部企画グループグループ長 <航空・宇宙・防衛事業領 域武蔵総務部主幹>	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.6.30	継	
893	国土交通省	航空局総務課企画室カーボ ンニュートラル企画係長	分野を横断した航空分野全体の政府方針の策 定、CO2削減シナリオの構築、官民の関係者 による連携体制の構築等に向けた、企画立案、 関係者との調整	株式会社 東芝	研究開発センターナノ材 料・フロンティア研究所機 能材料ラボラトリースペ シャリスト<研究開発セン ターナノ材料・フロンティ ア研究所機能材料ラボラト リーシニアマネジャー附>	電気電子製造・開発・設 計事業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
894	国土交通省	航空局総務課企画室国際 カーボンニュートラル推進 係長	I C A Oにおける議論リードに向けた関係国の 情報収集・分析業務	A N A 福 岡空港株 式会社	総務部付<同>	航空旅客ハンドリング業 務、手荷物取扱業務、航 空貨物取扱業務、郵便物 運送受託業務、運航支援 業務、搭乗管理業務、 航空機地上支援業務	R4.4.1	R6.3.31	継	
895	国土交通省	東北地方整備局道路部道路 計画第二課調査係長	東北ブロックの交通量調査や交通量推計などの 基礎的なデータ整理、高速道路（スマートイン ターチェンジなど）に関わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北工事事務所開発調査室 課員<東北建設プロジェク トマネジメントオフィスプ ロジェクト支援ユニット主 任>	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
896	国土交通省	東北地方整備局仙台河川国 道事務所道路管理第二課専 門員	道路改築事業（仙台市域）等	東北電力 ネット ワーク株 式会社	仙台電力センター地中配電 課主務<宮城支社（配電） 勤務>	電気事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
897	国土交通省	近畿地方整備局河川部河川 計画課流域治水係長（併 任）近畿地方整備局流域治 水推進室	・近畿地方整備局管内の河川整備計画に基づく 事業の取りまとめ、関係事務所への指導・助 言、各種委員会委員との調整等 ・大規模出水時における、管内河川の被害状況 や対策状況の取りまとめ等	電源開発 株式会社	再生可能エネルギー事業戦 略部企画管理室<土木建築 部付>	電気事業（電力会社への 電力卸売、発電所の建 設・保守等）	R4.4.1	R6.3.31	継	
898	国土交通省	近畿地方整備局企画部企画 課事業評価係長 【R6.4.1】近畿地方整備局 企画部企画課技術革新企画 係長	・事業評価の取りまとめ、各部への指導・助 言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・広報関係業務の企画・立案等 【R6.4.1】・事業評価の取りまとめ、各部への 指導・助言、事業評価監視委員会委員との調整 等 ・広報関係業務の企画・立案等 ・国土交通分野におけるイノベーション施策に 関する国土交通本省の窓口、取りまとめ等	東急建設 株式会社	土木事業本部営業統括部土 木第二営業部鉄道土木営業 グループ<管理本部人事部 付>	総合建設業	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
899	国土交通省	北海道開発局港湾空港部港湾計画課専門官	・北海道港湾に関する調査検討業務 ・北海道港湾の利用振興に関する業務 ・統計情報等管理に関する業務	株式会社 北洋銀行	湯川支店融資課主査<地域産業支援部主査（国土交通省出向）>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
900	国土交通省	関東運輸局鉄道部技術・防災第二課車両係長	鉄道等の車両に関する車両確認事務等の安全に関すること	近畿日本 鉄道株式 会社	鉄道本部企画統括部技術管理部<鉄道本部企画統括部技術管理部付>	鉄道事業及びその他付帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	
901	国土交通省	九州運輸局観光部観光地域振興課持続可能推進係長 【R6.4.1】九州運輸局観光部国際観光課国際係長	観光地の改善、地域の振興に資する観光の振興について、観光コンテンツの造成及び観光地域づくり法人の支援、プロモーション等に関する こと 【R6.4.1】地方自治体や観光団体、民間団体等と連携した訪日プロモーションの実施、各国政府機関との相互交流、国際観光に関する統計等に関する こと	A N A 福 岡空港株 式会社	総務部総務課一般職員<総務部付休職>	航空旅客ハンドリング業務、手荷物取扱業務、航空貨物取扱業務、郵便物運送受託業務、運航支援業務、搭乗管理業務、航空機地上支援業務	R4.4.1	R7.3.31	継	
902	国土交通省	東京航空局総務部安全企画・保安対策課専門官（併任）東京航空局安全統括室（併任）東京航空局災害対策推進室	本務（安全企画・保安対策課専門官）として管内空港における地震・津波等の自然災害への対策指導、安全統括室併任として航空保安監査業務、災害対策推進室併任として管内の空港業務継続計画に関する業務（規程の改訂、訓練の実施状況把握等）	京浜急行 電鉄株式 会社	グループ統括部副参与<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
903	国土交通省	東京航空局空港部空港管理課専門官（併任）東京航空局東京国際空港機能強化推進室	東京国際空港の機能強化に係る総合調整として、新飛行経路運用に関する地域調整業務、理解促進に資する地域イベントの企画・実施、刊行物の配架等の広報活動	京浜急行 電鉄株式 会社	グループ業務監査部特別監査担当参事<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	※
904	観光庁	観光産業課民泊企画係長（併任）参事官付	住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に関する制度の企画・立案業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	熊本第一保険金支払センター所長代理<金融公務営業推進本部付>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
905	運輸安全委員会	事務局船舶事故調査官	船舶事故等の調査（事故現場等へ立ち入り、事故等関係物件の収集及び人的損傷、船体損傷状況について事実調査。乗組員、目撃者等の事故等関係者からの口述聴取。必要により事故等発生時の気象情報等の関係資料の入手。事故等に至った解析を行うことによる、事故原因の究明及び再発防止策の提案）	一般財団法人日本海事協会	広島支部技師<同>	・船級及び船舶の設備登録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装品等の検査 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	R4.4.1	R6.3.31	継	※
906	環境省	地球環境局地球温暖化対策課一般職員（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室	・再生可能エネルギーの導入拡大、電力部門の温暖化対策 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備	東京海上日動火災保険株式会社	大阪北支店大阪北直轄<公務開発部副主任>	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	
907	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室主査	・我が国のフロン類の排出量に関する調査・分析 ・フロンを使用しない自然冷媒機器の普及・促進 ・IoTを活用した使用時漏洩対策の推進	ライオン株式会社	研究開発本部パッケージ開発研究所<研究開発本部付>	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R4.4.1	R6.3.31	継	
908	環境省	地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室室長補佐	消費者の環境配慮行動に対して発行する「グリーンライフ・ポイント」の運用等に係る業務をはじめ、脱炭素社会に向けた「社会全体の行動変容」の促進に関すること	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	営業企画チームプロデューサー<総合企画本部総務人事チーム付>	訪日インバウンド旅行営業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
909	環境省	水・大気環境局環境管理課 環境汚染対策室室長補佐	騒音・振動による公害防止・環境保全に係る業 務（規制見直しや未規制課題への対応等のため の調査・検討・調整等）	リオン株 式会社	技術開発センター製品開発 室音響振動計測器開発グ ループグループ長<技術開 発センター付>	医療機器（補聴器、医用 検査機器）、環境機器 （音響・振動計測器）、 微粒子計測器の製造、販 売及びこれらに関連する 部品、機器等の製造、販 売、サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	
910	環境省	環境再生・資源循環局総務 課循環型社会推進室室長補 佐	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本 的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する こと	出光興産 株式会社	機能化学品部機能材料研究 所主任部員<機能化学品部 付>	石油精製及び油脂製造 業、石油化学工業、石 油・石炭・地熱・その他 鉱物資源の調査及び採取 等	R4.4.1	R6.3.31	継	
911	環境省	北海道地方環境事務所地域 脱炭素創生室脱炭素地域づ くり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・ 金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画 作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	特定非営利活動法人阿寒観 光協会まちづくり推進機構 DMO推進部長<本社機能 付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
912	環境省	北海道地方環境事務所地域 脱炭素創生室再エネ促進区 域推進専門官	改正温暖化対策推進法に係る地方公共団体実行 計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定 等）に関する自治体への働きかけ、地球脱炭素 化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成 支援、自治体・金融機関・企業等の総合窓口	北海道瓦 斯株式会 社	経営企画部経営企画グルー プ主査<総務人事部人事担 当部長付>	ガス事業、電気供給事 業、熱供給事業、ガス機 器の製作・販売及びこれ に関連する建設工事、そ の他の関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	※
913	環境省	北海道地方環境事務所地域 脱炭素創生室脱炭素地域づ くり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・ 金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画 作りを行う際の支援・事業実施時の支援	大地みら い信用金 庫	経営企画部兼地域みらい創 造センター部長補佐<地域 みらい創造センター付>	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
914	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	国内仕入商品事業部営業管理部管理担当部長＜本社機能付け担当部長＞	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
915	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課調査設計室中間貯蔵施設調査専門官 【R6.4.1】福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課調査設計室調査専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務 【R6.4.1】同上	電源開発 株式会社	大間現地本部原子力防災グループ兼大間現地本部大間原子力建設所放射線管理グループリーダー兼原子力技術部設備技術室兼原子力技術部炉心・安全室＜原子力業務部付（課長）＞	電気事業（電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等）	R4.4.1	R7.3.31	継	
916	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	改正温対法に係る、地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に関する自治体への働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	東京瓦斯 株式会社	都市エネルギー事業部開発営業グループ係長＜カスタマー＆ビジネスソリューションカンパニー企画部エネルギー公共グループ課長＞	都市ガス製造、供給、電気の製造、供給、海外におけるエネルギー事業、ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	
917	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	東武鉄道 株式会社	鉄道事業本部安全推進部部員＜人事部主任＞	鉄道事業、不動産事業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
918	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に関する自治体への働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	株式会社 J T B	個人事業本部国内仕入商品事業部仕入企画部北海道仕入企画統括部長＜本社機能付け担当部長＞	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
919	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 十六銀行	多治見支店支店長代理<経営管理部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
920	環境省	近畿地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	ソーリズム事業本部海外仕入商品事業部商品戦略部西日本エリア統括部長<本社機能付け担当部長>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
921	環境省	近畿地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官（併任）近畿地方環境事務所環境対策課	地域における地域循環共生圏（ローカルSDGs）及び脱炭素社会の実現に向けた国民並びに国、地方自治体、事業者及び民間の団体等の連携の促進に関すること、並びに地球温暖化対策推進法及び同計画の推進に関すること	大阪瓦斯 株式会社	ネットワークカンパニー北東部導管部地域コミュニティ室室長<環境省出向>	ガスの製造、供給、販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	
922	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官（併任）中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること ・地方公共団体実行計画の策定や確実な実施に関する助言等の協力及び援助	株式会社 中国銀行	広島西支店付主任<地方創生SDGs推進部付主任>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	
923	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室主査（併任）中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地方ブロック脱炭素推進会議（仮称）の運営、各地方支分部局・各地方自治体等との連絡調整等	株式会社 J T B	丸亀ゆめタウン店海外・国内旅行カウンター業務主務<事業基盤機能付主務>	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
924	環境省	中国四国地方環境事務所四 国事務所地域脱炭素創生室 脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並び に施策推進に関すること	四国電力 株式会社	香川支店営業部高松営業提 案センター技術ソリュー ション課主任<同>	電気事業、電気通信事 業、熱供給に関する事業 等	R4.4.1	R7.3.31	継	
925	環境省	中国四国地方環境事務所四 国事務所地域脱炭素創生室 脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並び に施策推進に関すること	株式会社 愛媛銀行	三島支店課長<人事教育部 付>	銀行業	R4.4.1	R6.7.31	継	
926	環境省	中国四国地方環境事務所四 国事務所里海づくり推進専 門官	主に四国事務所管内における瀬戸内海の環境保 全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関す ること	株式会社 瀬戸内海 放送	コンテンツ事業ユニット・ グループリーダー<経営管 理ユニット付>	テレビ放送業務	R4.4.1	R6.3.31	継	
927	環境省	九州地方環境事務所地域脱 炭素創生室脱炭素地域づく り専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・ 企業等を伴走支援する業務に係る、先行地域づ くりでの自治体・金融機関・企業等への情報発 信・働きかけ、自治体での計画づくりの支援、 総合窓口業務	西日本鉄 道株式会 社	西鉄バス北九州株式会社営 業本部総務部総務担当課長 (兼務)西日本鉄道株式会 社北九州グループ統括係長 <自動車事業本部計画部付 >	鉄道及び自動車による運 送事業、海上運送事業、 利用運送事業、航空運 送、代理店業等	R4.4.1	R6.3.31	継	
928	環境省	九州地方環境事務所地域脱 炭素創生室再エネ促進区域 推進専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・ 企業等を伴走支援する業務での、改正温対法に 係る地方公共団体実行計画策定に関する働きか け、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援業務	西部瓦斯 株式会社	経営企画部制度企画グルー プ副課長<総務人事部付>	ガスの製造、供給、販売 等	R4.4.1	R6.3.31	継	
929	環境省	九州地方環境事務所地域脱 炭素創生室脱炭素地域づく り専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・ 企業等を伴走支援する業務に係る、先行地域づ くりでの自治体・金融機関・企業等への情報発 信・働きかけ、自治体での計画づくりの支援、 総合窓口業務	株式会社 肥後銀行	地域振興部地方創生室員< 経営企画部付>	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
930	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での、改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	一般財団法人九州環境管理協会	環境部環境保全課課長補佐<総務課付>	環境保全に関する普及啓発事業、調査研究、環境分析・試験及び環境アセスメント	R4.4.1	R6.3.31	継	
931	環境省	九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 J T B	福山支店主務<本社機能付け主務>	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	
932	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官補佐（併任）参事官補佐（政策統括官（重要土地担当）付参事官（国境離島等担当）付）	離島の保全・管理に関する関係省庁との調整及び重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和 3 年法律第 8 4 号）に係る区域指定の事務に関する関係者との調整	いであ株式会社	執行役員営業本部付<営業本部職員理事>	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント	R4.5.1	R6.3.31	継	
933	金融庁	証券取引等監視委員会事務局専門検査官	金融商品取引業者等に対する検査等	株式会社 谷澤総合鑑定所	東京本社東京鑑定本部鑑定 4 部<東京本社東京鑑定本部>	不動産鑑定評価、動産・インフラ施設評価、企業価値評価、都市開発業務、海外事業業務	R4.5.1	R6.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
934	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐（併任）内閣官房副長官補付	「デジタル臨時行政調査会」事務局において、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者等からの意見聴取などを通じた現行規制・制度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事する。また、デジタル・AIを活用した効率的かつきめ細やかな公共的サービスを提供するため、公共サービスのデジタル改革・行政手続のデジタル改革・データに基づく生産性向上・地域に不可欠なビジネスの基盤整備といった先行プロジェクトを実施、検証する業務に従事する。	東日本電信電話株式会社	ビジネスイノベーション本部マーケティング部担当部長<ビジネスイノベーション本部マーケティング部担当部長（出向派遣）デジタル庁>	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務	R4.5.1	R6.3.31	継	※
935	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁LANや関係するネットワークの運用業務に従事	NTT株式会社	IT基盤技術事業本部DC事業統括部<デジタル社会サービス企画ユニットデジタル社会サービス企画部主査（出向派遣）デジタル庁>	情報・通信業	R4.5.1	R7.4.30	継	
936	デジタル庁	統括官付参事官付主査	官民ITS構想ロードマップ関連業務（ロードマップの見直しに伴う作業など）をはじめ、モビリティに関する業務（モビリティ分野の高度化に向けた検討、同分野における官民で保有するモビリティ関連データを連携させるためのプラットフォームの在り方の検討など）に従事	トヨタ自動車株式会社	コネクティッド統括部ITS推進室<人事部付（出向派遣）デジタル庁>	自動車の製造・販売等	R4.5.1	R6.12.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
937	外務省	在バーレーン日本国大使館 一等書記官	・バーレーンの経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務（日・バーレーン投資協 定締結関連事務） ・二国間経済協力関係業務（インフラプロジェ クト、対日直接投資推進、コストシェア技協） ・上記の各種業務を通じた日バーレーン双方の 経済関連団体・企業支援、経済分野における対 日理解促進に関わる業務 ・各種日本文化紹介イベントの企画実施等、文 化交流に係る業務 ・現地報道関係者との関係構築、我が国に関す る広報文化活動（大使館ホームページの更新作 業を含む） ・留学生交流、内閣府主催青年の船事業等人物 交流に係る業務	株式会社 商船三井	MOL MIDDLE EAST FZE出 向＜人事部付＞	海運業等	R4.5.1	R7.4.30	継	
938	スポーツ庁	競技スポーツ課スポーツ科 学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に係 る企画・立案等に関すること	株式会社 近畿日本 ツーリス トコーポ レートビ ジネス	第7営業支店リーダー＜近 畿日本ツーリスト株式会社 人事部付＞	個人旅行業、団体旅行 業、その他（国内、海外 の団体旅行並びに個人旅 行商品の企画販売、海外 航空券の販売事業）	R4.5.1	R7.3.31	継	
939	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人 材開発統括官付能力評価担 当参事官室	・技能検定試験の基準の設定及び運用に関する こと ・技能検定の実施計画及びその実施に関するこ と ・技能検定の合格基準に関すること	株式会社 伊藤園	人事部採用課＜人事部付＞	茶葉及び飲料の製造、販 売	R4.5.1	R7.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
940	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課一般職員	輸出物流に係る調査事業の実施、G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、G F P イベントの企画立案・実施	株式会社伊藤園	開発二部第一課<人事部付>	茶葉及び飲料の製造、販売	R4.5.1	R6.4.30	継	
941	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室産業廃棄物専門職	主にP C B廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務	三菱ケミカル株式会社	環境安全本部企画管理部<同>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.5.1	R6.3.31	継	※
942	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課長補佐（健康投資促進等担当）（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室付	医療の国際展開に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアデータの活用やヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	伊藤忠商事株式会社	建機・産機部員<同>	総合商社	R4.5.1	R6.3.31	継	
943	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	健康医療情報の利活用（P H Rの推進など）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	株式会社三菱UFJ銀行	法人・リテール企画部調査役<同>	銀行業	R4.5.1	R6.4.30	継	
944	資源エネルギー庁	長官官房国際課国際協力二係長（併任）省エネルギー・新エネルギー部政策課付	・省エネルギー・新エネルギーの国際業務に関する政策の企画立案及び運用実施に係る業務。 具体的には、省エネルギー・新エネルギーに関する外国政府及び国際エネルギー機関（I E A）、国際再生可能エネルギー機関（I R E N A）等の国際機関との国際会議対応、N E D O実証事業・補正予算等による日本企業の海外案件形成支援、外国政府に対する人材育成事業の実施等。 ・資源エネルギー庁内の外国政府等との国際会議対応の取り纏めを行う国担当業務（1－2ヶ国程度）等の実施	三菱重工業株式会社	エナジードメインエナジートランジション&パワー事業本部エナジートランジション総括部新事業開発・推進部国内エナジーソリューショングループ主任<エナジードメインエナジートランジション&パワー事業本部エナジートランジション総括部新事業開発・推進部新事業企画グループ主任>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
945	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課省エネルギー対策官	Z E H・Z E B 関係の政策企画立案・調整（補助金執行等）、住宅関連税制、建築物省エネ法に関する動向把握、エネルギー管理に関すること等	出光興産株式会社	次世代技術研究所先端無機材料研究室テーマリーダー<次世代技術研究所付>	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R4.5.1	R6.4.30	継	
946	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	モビリティサービスの実施の推進に関する事務のうち、以下の業務を担当する。 ・モビリティサービスの推進に関する政策窓口 ・地域特性に応じたM a a S モデルの全国普及 ・新型輸送サービスのM a a S における活用	A N A ウィングス株式会社	客室部東京客室乗務室客室乗務グループ客室乗務員<総務部付スタッフアドバイザー官民交流派遣>	航空運送事業	R4.5.1	R6.6.30	継	※
947	国土交通省	総合政策局行政情報化推進課デジタル手続係長（併任）行政デジタル改革推進室	・国土交通省所管の行政手続に係るB P R の推進に関する業務 ・国土交通省のD X 推進に関する業務 ・オンライン申請システムの整備・運用に関する業務	ソフトバンク株式会社	法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部ビジネスデザイン第1統括部S E 第2部第2課<法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部付>	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R4.5.1	R6.3.31	継	
948	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	株式会社長谷工コーポレーション	営業企画部門営業企画部人事チーム<同>	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R4.5.1	R6.3.31	継	
949	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室主査	空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務	日本電気株式会社	官公営業本部<同>	電気通信機器等の製造・販売等	R4.5.1	R6.4.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
950	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課技能証明審査第二係長	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び令和4年12月施行の無人航空機の機体の認証制度、ライセンス制度等の運用に関する業務	株式会社 ゼンリン	事業統括本部付<同>	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R4.5.1	R7.4.30	継	
951	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室専門官	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び無人航空機のライセンス制度等の運用に関する業務	三菱重工 業株式会 社	民間機セグメント事業開拓室次世代構造技術グループ主任<同>	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	
952	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口・各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	川崎信用 金庫	業務部調査役<総合企画部調査役>	信用金庫業	R4.5.1	R6.3.31	継	
953	国土交通省	国土政策局総務課企画係長	・国土政策の海外展開に関する業務 ・OECD関係業務 ・国連ハビタット関係業務	株式会社 日水コン	地域統括本部海外統括部一般職員<同>	上下水道事業等に係るコンサルティング業	R4.5.16	R6.3.31	継	※
954	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション専門官	食品安全委員会が実施する食品の安全性に関する一般市民、行政、メディア、食品関係事業者、専門家等の関係者との情報意見交換（リスクコミュニケーション）の企画立案に係る業務	株式会社 日清製粉 グループ 本社	R&D・品質保証本部基礎研究所<R&D・品質保証本部>	小麦粉の製造及び販売他	R4.6.1	R6.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
955	外務省	経済局政策課資源安全保障 室課長補佐	・エネルギー安全保障（再生可能エネルギー等）の強化に向けた外交政策の企画・立案 ・エネルギー関連国際機関（IRENA等）の活動への参加 ・エネルギーに係る国内・国際情勢のフォロー等	三菱重工業株式会社	S P M I 事業部ボイラ技術開発・デジタル推進課主席技師<同>	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライプシステム、航空・防衛・宇宙	R4.6.1	R6.5.31	継	
956	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関する広報活動	日本電気株式会社	グローバル事業推進統括部第一経済協力・渉外・事業推進グループプロフェッショナル	電気通信機器等の製造・販売等	R4.6.1	R7.6.30	退	
957	文部科学省	研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任）研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任）研究開発局開発企画課	原子力分野における国際協力や、核セキュリティ・核不拡散関連の技術開発や人材育成の企画・調整等	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	原子力計画部プラント計画グループユニットリーダー主任技師<原子力計画部プラント計画グループグループ員>	発電用軽水型原子炉施設、高速炉施設、原子燃料サイクル関連施設及びその他関連製品の設計、製造、販売、据付及び保守に関する業務	R4.6.1	R6.5.31	継	
958	文化庁	参事官（文化拠点担当）付博物館支援係長	・博物館における文化観光の振興に関する業務 ・博物館の活動支援に関する業務	野村證券株式会社	金融公共公益法人部シニア・アソシエイト<本社（出向派遣）文化庁>	証券業	R4.6.1	R6.5.31	継	
959	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	西日本旅客鉄道株式会社	株式会社JR西日本イノベーションズ（出向）<ビジネスデザイン部企画課>	旅客鉄道事業等	R4.6.1	R6.5.31	継	
960	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	素材産業分野に係る標準化（JIS／ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	東レ株式会社	環境・エネルギー開発センター主任部員<同>	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス製品の製造・加工及び販売	R4.6.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
961	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課鉱物資源確保二係長 【R6.7.1】経済産業省製造産業局鉱物課鉱物確保係長	・鉱物資源の鉱種ごとのサプライチェーン等の実態を踏まえた資源確保戦略の策定に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること 【R6.7.1】同上	トヨタ自動車株式会社	C N先行開発センター環境エンジニアリング部電池トレサビ・3 Rグループ<人事部>	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R7.3.31	継	
962	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課物流企画一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	流通業及び物流に関する政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社ライフコーポレーション	首都圏ネットビジネス部課長代理<首都圏人事部課長代理>	スーパーマーケットチェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	R4.6.1	R6.5.15	継	
963	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画一係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付（併任）デジタル庁統括官付参事官付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務	トヨタ自動車株式会社	第1パワートレイン先行開発部主幹<人事部付>	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	継	
964	経済産業省	商務情報政策局製品安全課規格審査係長（併任）商務情報政策局製品安全課製品安全情報係長	・消費生活用製品に関する民間基準及び高度な安全を確保するための新たな規格の策定に関する調査等に係る業務 ・消費生活用製品の安全性に関する情報提供に係る業務	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー住宅事業統括部マーケティング部課長<同>	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R4.6.1	R6.5.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
965	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部省エネルギー対策課省エネルギー対策官 (併任) 関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課調査官	・省エネ法の定期報告等の法定書類の受付業務、省エネ対策促進に資する普及啓発業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組のサポート	株式会社 埼玉りそな銀行	法人部担当マネージャー＜人財サービス部付担当マネージャー＞	銀行業	R4.6.1	R6.5.31	継	
966	中小企業庁	事業環境部企画課調査室一般職員	・中小企業を取り巻く経済活動（売上、雇用、生産等）を政府統計や民間オルタナティブデータ等を活用し、計測・予測する業務 ・補助金、給付金をはじめとする中小企業施策の効果検証を行い、E B P M (Evidence Based Policy Making) を推進する業務 ・中小企業白書及び小規模企業白書の作成業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部経済政策部研究員＜同＞	コンサルティング事業、政策研究事業、国際事業、人材開発事業、会員事業、マクロ経済調査	R4.6.1	R6.5.31	継	
967	中小企業庁	経営支援部創業・新事業促進課海外展開支援室一般職員（併任）経営支援部技術・経営革新課	海外展開支援に係る業務。具体的には、海外展開を行う中小企業者等に対する補助事業の企画・立案・要求・執行や財政投融資の要求、海外展開に関する新政策の企画・立案等の業務。また、これらに関連する関係機関との連携・調整業務	東京海上日動火災保険株式会社	公務開発部主任兼企業営業開発部G X室主任＜同＞	損害保険業	R4.6.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
968	国土交通省	総合政策局海外プロジェクト推進課長補佐（併任）国際統括室 【R6.11.1】総合政策局海外プロジェクト推進課長補佐（併任）国際統括室（併任）鉄道局国際課	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・事務手続 ・担当地域（新興国等）案件に係る省内外の連絡・調整 【R6.11.1】国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・事務手続 ・担当地域（新興国等）案件に係る省内外の連絡・調整 ・インド高速鉄道案件の車両価格及び契約（車両・電気）に関するインド政府および国内メーカーとの調整及び政府内調整	J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	社会インフラ本部海外事業部インド貨物鉄道3 A R P J チーム<社会インフラ本部付>	総合エンジニアリング事業	R4.6.1	R7.1.31	継	
969	経済産業省	経済産業政策局産業構造課企画二係長	中長期的な経済・産業・社会構造の変化を踏まえた、予防・健康づくりや医療・介護等の社会保障制度の在り方について、調査・分析、企画立案を行う。	日本生命 保険相互 会社	ヘルスケア事業部副主任<同>	生命保険業	R4.6.15	R6.6.14	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
970	警察庁	交通局交通規制課付	交通規制に関する各種企画・立案等の事務に従事	東海旅客鉄道株式会社	総務部株式課主任<人事部人事課主任>	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R4.7.1	R6.6.30	継	
971	デジタル庁	統括官付参事官付企画官	主に各分野間のデータ連携基盤に係る必要な機能の開発、運用に向けた課題の整理及び導入に向けた道筋をつける業務に従事	東日本旅客鉄道株式会社	J R東日本研究開発センターフロンティアサービス研究所課長<イノベーション戦略本部（出向派遣）デジタル庁>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	
972	デジタル庁	統括官付参事官付主査	スマートシティ分野の庁内窓口として、関係府省が支援している自治体の取組を踏まえ、社会実装に向けて、プラットフォームのデータ連携基盤の整備等に係る支援をはじめ、関係府省との情報共有、各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事業に関するK P I等の検討や官民共同プラットフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されているデジタル田園都市国家構想の推進に向け、全国の自治体で実施されるデジタル化の取組の支援を実施	東日本旅客鉄道株式会社	営業部観光流動推進<イノベーション戦略本部（出向派遣）デジタル庁>	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	
973	総務省	総合通信基盤局電波部電波環境課専門職	電波の安全基準及び関係法令による規制、電波が生体に与える影響等に関する委託研究、電波の安全性に関する周知・広報などのリスクコミュニケーション等に関する事務	イツ・コミュニケーションズ株式会社	メディア事業部アシスタントマネージャー<同>	一般放送業、電気通信事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
974	総務省	総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通信室主査	基幹系無線システムの高度化に関する国内の動向調査及び技術基準の策定に関する企画、立案	住友商事株式会社	5 G 事業部＜同＞	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	継	
975	外務省	在オーストラリア日本国大使館三等書記官	・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析及び日豪協力の推進・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進	住友商事株式会社	鋼材事業部住友商事グローバルメタルズ株式会社出向＜人事部＞	総合商社	R4.7.1	R7.6.30	継	
976	外務省	在ブルガリア日本国大使館一等書記官	・ブルガリア及び西バルカン地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日ブルガリア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	A N A あきんど株式会社出向＜人事部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.7.1	R6.6.30	継	
977	財務省	大臣官房総合政策課安全保障政策室課題調査係長	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関する事務のうち、エネルギー安全保障に関する業務	第一生命保険株式会社	第一生命経済研究所総合調査部マクロ環境調査グループ＜関連事業部付＞	生命保険業	R4.7.1	R7.6.30	継	
978	財務省	大臣官房政策金融課専門官	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	野村證券株式会社	決済部外国証券コーポレートアクション課アソシエイト＜本社勤務＞	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	
979	財務省	主計局調査課調査第五係長	財政運営の長期的な方針及び見通しに関すること	損害保険ジャパン株式会社	調査部＜調査部長席付＞	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
980	財務省	理財局国債業務課課長補佐 (併任) 理財局国債業務課 市場分析官 (併任) 理財局 国債企画課	国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び 利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査 及び分析に関する事務	大和証券 株式会社	債券営業部次長兼法人コン サルティング部次長<人事 部付>	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	※
981	財務省	理財局国債企画課国債政策 情報室海外投資家係長	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関 する企画、立案及びその実施並びに国債に関す る海外投資家の需要動向等の調査に関すること	第一生命 保険株式 会社	人事部アシスタントマネ ジャー<関連事業部付>	生命保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	
982	財務省	理財局国債業務課調査主任	国債に係る金利スワップ取引及び国債流通市場 の分析等を担当	日本相互 証券株式 会社	金融市場トレーディング部 国債トレーディング第三課 主任<人事部付>	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	
983	財務省	理財局国庫課デジタル通貨 法規係長心得	中央銀行デジタル通貨 (C B D C) に関する企 画・立案・調査に関すること	株式会社 三菱UF J銀行	人事部 (研修事務局) <経 営企画部付>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	
984	財務省	国際局国際機構課資金移転 対策室資金移転対策係長 (併任) 国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関する 企画及び立案、事務の調整、関係省庁等との連 絡及び調整に関すること	株式会社 りそな銀 行	虎ノ門支店<人財サービ ス部付>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	
985	財務省	国際局調査課投資企画審査 室国際係長	対内直接投資等及び特定取得の管理及び調整に 関する外国政府との連絡及び調整、外国制度の 調査、外国政府との協定等に関すること	株式会社 大和総研	経営コンサルティング第二 部課長代理<同>	経済・社会に関する調 査・研究、提言及びコン サルティング、システム インテグレーション	R4.7.1	R7.6.30	継	
986	財務省	国際局地域協力課地域協力 企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事項 についての企画及び立案に関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京海上ホールディングス 株式会社経営企画部担当課 長兼東京海上日動火災保険 株式会社広報部広報グルー プ参事<業務企画部参事>	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
987	文化庁	参事官（生活文化連携担当）付事業係長	食文化に係る調査研究、企画立案、文化財指定に関すること	味の素株式会社	食品事業本部食品研究所健康価値開発センター健康栄養情報開発グループ<人事部>	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	
988	厚生労働省	健康・生活衛生局水道課水道計画指導室水資源係長（併任）健康・生活衛生局水道課	水資源開発促進法に関する業務、独立行政法人水資源機構に関する業務、雑用水、地盤沈下に関する業務、災害復旧に関する業務、水道事業者の立入検査に関する業務、国会对応業務等	株式会社日立製作所	水・環境ビジネスユニット水事業部ソリューション事業推進部技師<同>	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R4.7.1	R6.3.31	継	
989	厚生労働省	健康・生活衛生局食品基準審査課主査 【R6.4.1】消費者庁食品衛生基準審査課主査	食品添加物の指定等に関すること 【R6.4.1】・器具・容器包装、おもちゃ及び洗剤の規格基準に関すること ・器具・容器包装、おもちゃ及び洗剤の安全性評価及び調査研究に関すること ・器具・容器包装、おもちゃ及び洗剤に関する実態調査に関すること	大原薬品工業株式会社	研究開発本部開発センター臨床開発部開発三室<総務部付（出向）>	オーファンドラッグ、ジェネリック医薬品、原料医薬品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	
990	厚生労働省	健康・生活衛生局食品基準審査課基準策定専門官 【R6.4.1】消費者庁食品衛生基準審査課基準策定専門官（併任）厚生労働省健康・生活衛生局	添加物の指定等に関すること 【R6.4.1】・食品添加物の指定等に係る食品安全委員会との業務調整に関すること ・食品添加物の規格基準に係る食品安全委員会との業務調整に関すること ・食品添加物指定に係る調査に関すること ・加工食品、動物性食品等、既存添加物及び食品汚染物質の基準の策定に関すること ・既存添加物の実態調査に関すること	ノーベルファーマ株式会社	営業本部中部・東日本営業部北関東・甲信越エリア（専任課長級）<管理本部人事総務部付>	医薬品の製造販売業	R4.7.1	R6.6.30	継	
991	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室主査	・障害者の自立支援機器開発に関すること ・障害者の自立支援機器の普及・啓発に関すること	公益社団法人日本理学療法士協会	事務局事業部職能推進課社会保険係<事務局付>	医療・保健・福祉業	R4.7.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
992	厚生労働省	保険局高齢者医療課主査	後期高齢者医療制度の令和4年10月に施行する窓口負担2割の導入に関する制度解釈や周知広報及び次期制度改正に向けた検討・調整業務	ユニ・チャーム株式会社	ジャパンプロケア営業統括本部プロケア営業本部ナショナルアカウント部広域販売グループマネージャー代行<Manager代行>	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等の販売	R4.7.1	R6.6.30	継	
993	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長 (併任) 大臣官房政策課付	食品流通の効率化、農林水産物・食品に関する物流の標準化・デジタル化等業務	三菱商事株式会社	三菱食品株式会社デリカ本部戦略オフィス室長	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	
994	農林水産省	経営局就農・女性課経営専門職	・女性の農業経営への参画の促進その他就農条件の改善に関する事務のうち農業女子プロジェクトその他の女性農業者の社会的地位の向上に関する事務に関する企画及び連絡調整に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促進に関する事務のうち男女共同参画基本計画の実施及び改訂(農林水産省の所掌に係る部分に限る。)に関する企画及び連絡調整に関する業務	シダックス株式会社	人事部付<同>	給食事業、売店コンビニエンス事業、レストランカラオケ事業、車両運行管理事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
995	経済産業省	通商政策局欧州課長補佐 (ロシア担当) (併任) 通 商政策局ロシア・中央アジ ア・コーカサス室長補佐	・8項目の「協力プラン」に係る企業やロシア に進出している日系企業のサポート・動向調査 ・ロシア情勢に係る情報収集・調査・分析 等	日本電気 株式会社	<グローバルBU>グロー バル事業推進統括部第二経 済協力・渉外・事業推進グ ループプロフェッショナル <同 【R6.4.1】グローバル企画 部門グローバル企画統括部 戦略グループプロフェッ ショナル>	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.7.1	R7.6.30	継	
996	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際標準課産業 標準専門職	医療機器・バイオテクノロジー等の分野におけ る国際標準化活動の推進及び同分野における J I S の制定、認証制度の構築 【R6.7.1】 同上	S p i b e r 株式 会社	環境・エネルギー開発セン ター主任部員<知的財産管 理室付>	新世代バイオ素材開発	R4.7.1	R7.7.31	継	※
997	経済産業省	産業技術環境局国際電気標 準課長補佐 (情報担当) 【R6.7.1】イノベーション・環境局国際電気標準課 長補佐 (情報担当)	電気・電子・情報分野等における国際標準化等 に関する調査等に関する業務 【R6.7.1】 同上	パナソ ニックオ ペレー ショナル エクセ レンス株式 会社	技術部門イノベーション推 進センター政策企画部標準 化戦略推進課主務<パナソ ニックホールディングス株 式会社技術部門技術企画室 政策企画部標準化戦略推進 課主事>	渉外、技術、知的財産、 品質環境、情報システ ム、ブランドなど、お客 様のオペレーショナルの 高度化、効率化、高速化 に貢献するソリューションを提供	R4.7.1	R6.9.30	継	
998	経済産業省	製造産業局化学物質管理課 国際係長	・製品含有化学物質情報伝達に関する業界連携 及び国際規格化への支援 ・化学物質管理戦略 (S A I C M) への対応 ・東南アジア地域における化学物質管理制度調 和に向けた対応 ・E U タクソノミー等、E U の化学物質管理に 関する動きに向けた対応 ・化学物質管理の情報基盤整備に関する対応	キヤノン 株式会社	環境統括センター<人事部 付>	複合機、プリンター、カ メラ、半導体露光装置の 製造	R4.7.1	R6.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
999	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（システム企画担当）（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務	セコム株式会社	ＩＳ研究所コミュニケーションプラットフォームサイバーセキュリティグループ<人事部付>	警備の請負とその保障業務	R4.7.1	R6.5.31	継	
1000	経済産業省	東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携企画係長（併任）東北経済産業局地域経済部産業技術革新課中小企業技術係長	・産学官連携に関する事業の企画に関する業務 ・中小企業等経営強化法の施行に関する業務（新技術を利用した事業活動の支援に関することに限る。） ・中小企業の技術の向上に関する業務 ・中小企業の新技術を利用した事業活動の促進に関する業務	株式会社 荘内銀行	米沢中央支店課長代理<経営管理部付>	銀行業	R4.7.1	R6.4.30	継	
1001	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課国際水素利活用係長	燃料アンモニアの導入・拡大に向けた政策立案・制度整備に係る業務	三菱商事株式会社	次世代燃料・石油事業本部次世代発電燃料事業部担当マネージャー	総合商社	R4.7.1	R6.9.30	退	
1002	資源エネルギー庁	資源・燃料部資源開発課液化天然ガス係長	・ＬＮＧ市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務等	株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	営業本部営業第十部調査役<同>	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	
1003	国土交通省	総合政策局国際政策課専門官（併任）国際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・担当地域の交通プロジェクトのフォロー ・案件発掘・形成調査の実施 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続	日本空港ビルデング株式会社	施設企画管理部施設企画管理課課長代理<企画管理本部総務・人事部付>	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R4.7.1	R6.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1004	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際連携調整官	不動産業の海外展開支援、我が国建設・不動産企業の海外進出の基盤強化に向けたビジネス環境整備促進、我が国建設・不動産企業の海外での新たなビジネス機会の創出支援	東急不動産株式会社	東急ハンズ株式会社海外事業部課長<人事部付>	総合不動産業	R4.7.1	R6.3.31	継	
1005	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課長補佐（併任）不動産・建設経済局国際市場課建設産業海外ビジネス推進官	建設・不動産分野における外国人材の円滑な確保に関する業務、我が国の中堅・中小等の建設・不動産企業の海外展開支援業務、建設・不動産分野の国際協力を通じたビジネス環境整備促進	大成建設株式会社	調達本部第二調達部資材・労務調達室課長代理<土木営業本部公共ソリューション営業部課長代理>	総合建設業	R4.7.1	R6.12.31	継	※
1006	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際協力係長	・建設・不動産企業の海外でのPPPプロジェクトへの参入促進に関すること ・我が国の建設・不動産に関する各種制度等の相手国への導入に関すること ・建設・不動産企業への海外進出にあたって有益となる各種情報等の提供に関すること	株式会社フージャースホールディングス	管理本部経営企画室課長代理<管理本部付>	持株会社、フージャースグループの経営方針策定及び経営管理等	R4.7.1	R6.6.30	継	
1007	国土交通省	不動産・建設経済局不動産課課長補佐	・空き家を含む中古住宅の流通促進に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務 ・不動産DXの推進に向けた環境整備に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務	株式会社リクルート	Division統括本部住まい領域統括分譲マンションDivisionSUUMOリサーチセンター社会課題研究チーム<スタッフ統括本部渉外政策企画室渉外室企画グループ付>	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、Saasソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R4.7.1	R6.6.30	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1008	国土交通省	都市局都市政策課デジタル 情報活用推進室都市サービ ス企画係長 【R6.4.1】都市局国際・デ ジタル政策課デジタル情報 活用推進室都市サービス企 画係長	都市計画基礎調査をはじめとした都市計画関連 情報の利活用及びそれらの情報の3D化の推進 に関する調査に係る業務 【R6.4.1】同上	東急不動 産株式会 社	都市事業ユニット渋谷開発 本部企画・SC推進G課長 補佐<人事部付>	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	
1009	国土交通省	水管理・国土保全局下水道 部下水道企画課管理企画指 導室課長補佐 【R6.4.1】水管理・国土保 全局上下水道企画課長補佐 (併任)水管理・国土保全 局上下水道企画課管理企画 指導室	・下水道事業の経営健全化に向けた取組の推進 に関する業務 ・維持管理事故への対応業務 ・下水道の適切な管理に向けた下水道管理者へ の指導業務 ・下水道管理者からの相談対応業務 【R6.4.1】・上下水道事業の経営健全化に向け た取組の推進に関する業務 ・維持管理事故への対応業務 ・下水道の適切な管理に向けた下水道管理者へ の指導業務 ・下水道管理者からの相談対応業務	E Y ス ト ラ テ ジ ー ・ ア ン ド ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社	インフラストラクチャーア ドバイザリーシニアコンサ ルタント	M & A、戦略コンサル ティング業務	R4.7.1	R7.6.30	退	
1010	国土交通省	住宅局安心居住推進課安心 居住係長	・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援 に関すること ・住宅確保要配慮者の入居実態の調査・支援に 関すること ・家賃債務保証業に関すること	相鉄不動 産株式会 社	分譲事業部住宅サービスセ ンター課長<相鉄ホール ディングス株式会社労務部 勤務>	不動産事業	R4.7.1	R6.6.30	継	
1011	国土交通省	住宅局参事官付計画係長 (併任)住宅局市街地建築 課	・マンションに係る税制関係業務 ・建築基準法の集団規定に係る法令関係業務	住友不動 産株式会 社	都市開発事業本部東京東事 業所<企画本部人事部部員 >	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1012	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	航空インフラ国際展開の推進のための事務調整 や航空分野の国際問題への対応等、航空局にお ける国際航空施策に係る業務全般	日本空港 ビルデ ング株式 会社	空港事業部空港事業課＜企 画管理本部総務・人事部付 ＞	旅客ターミナルビル等の 建設・管理運営	R4.7.1	R7.6.30	継	
1013	国土交通省	航空局安全部無人航空機安 全課主査	次期無人航空機システムの企画調整に係る業務	総合警備 保障株式 会社	採用部採用課＜人事部付＞	警備の請負とその保障業 務	R4.7.1	R6.6.30	継	
1014	国土交通省	近畿地方整備局建政部都市 整備課企画調査第二係長	・都市再生整備計画に関連した補助事業の申請 に係る技術的助言、事業進捗管理、支援制度の 活用に係る相談対応 ・街路事業に関連した補助事業の申請に係る技 術的助言、事業進捗管理、支援制度の活用に係 る相談対応	西日本旅 客鉄道株 式会社	建設工事部（輸送改善）主 査＜建設工事部付＞	旅客鉄道事業等	R4.7.1	R6.5.31	継	
1015	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設 部滝川河川事務所計画課専 門官（併任）北海道開発局 札幌開発建設部建設監督官 （雨竜川ダム建設事業所調 査設計班第1調査係長）	ダム再開発に関連する周辺の地質調査など調 査・検討業務の監督、関係機関協議のための技 術資料作成などを行う。	北海道電 力株式会 社	新得水力発電所建設所土木 課＜水力部付＞	電気事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	
1016	環境省	地球環境局総務課脱炭素社 会移行推進室主査	日本の温室効果ガス排出量及び吸収量の算定、 当該算定方法に関する検討、森林吸収源、プ ルーカーボン等に関する最新の知見や制度の調 査等	ニチハ株 式会社	調査部＜人事部付＞	窯業系外装材の製造及び 販売	R4.7.1	R7.6.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1017	環境省	地球環境局地球温暖化対策課国内制度第二係長（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室（併任）地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	・電力部門の地球温暖化対策の調査・分析と対策・施策の在り方検討等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備に関する業務 ・住宅の断熱性向上に資する改修支援に関する業務	三菱ケミカル株式会社	技術統括本部ユーティリティー部<Japan人事部付>	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.7.1	R6.6.30	継	
1018	環境省	地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室室長補佐	気候変動枠組条約及びパリ協定に関する国際交渉に関連した省内・省外の関係機関との連絡調整及び国際会議等において日本の温暖化対策技術や情報を海外へ発信するため、関係者（有識者、企業、省内等）との連絡調整 等	三菱商事株式会社	サステナビリティ・CSR部企画チーム員	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	※
1019	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	原電エンジニアリング株式会社	東海支社放射線管理部長代理<東海支社放射線管理部付>	原子力発電付帯設備の保守・設計施工・運営・サービス・技術解析、ITソリューション、発電所理解促進サポート等に係る事業	R4.7.1	R7.6.30	継	
1020	総務省	情報流通行政局参事官付主査	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	株式会社オプテージ	法人営業部法人営業第 2 チーム<人事労務部>	電気通信事業、有線一般放送事業、小売電気事業、電気通信及び放送に関するシステム開発、運用、保守業務	R4.8.1	R6.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1021	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課専門職	電気通信サービスの発展・高度化の促進を図るため、 ・国内外での関連技術動向、市場動向等に関する調査業務 ・国内外での研究開発動向及び国際標準化動向に関する調査業務	富士通株式会社	モバイルシステム事業本部ソフトウェアソリューション事業部<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R4.8.1	R6.9.30	継	
1022	総務省	参事官補佐（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る調査検討・海外展開の推進 等	日本電信電話株式会社	技術企画部門担当課長<同>	N T T 東西の株式保有、電気通信技術に関する研究等	R4.8.1	R6.7.31	継	
1023	外務省	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課一般職員	・中国の金融及び開発協力等に関する情報収集・分析 ・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日本企業支援に関する業務	株式会社みずほ銀行	福岡法人第一部・佐賀支店兼務<みずほ銀行人材戦略推進部付外務省出向>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	
1024	外務省	北米局北米第二課一般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐	S G ホールディングス株式会社	S G H グローバル・ジャパン株式会社管理部人事課主任<人事部付>	グループ経営戦略策定・管理	R4.8.1	R6.7.31	継	※
1025	財務省	国際局地域協力課協力第三係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定、技術協力、その他国際協力に関する事務のうち東南アジア地域以外のアジア地域に関する地域協力に関する企画及び立案、事務の調整等に関する事	株式会社みずほ銀行	虎ノ門法人部<人材戦略推進部付>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	※
1026	経済産業省	経済産業政策局調査課一般職員	国内外のマクロ経済・金融市場動向に関する調査・分析等業務	株式会社みずほ銀行	新宿新都心法人第一部<人材戦略推進部付>	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	※

番 号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1027	経済産業省	産業技術環境局環境政策課 エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長（併任）産業技術環境局環境政策課GX投資促進室付 【R6.7.1】イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課新産業創出係長（併任）イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課エネルギー・環境イノベーション戦略室付	エネルギー・環境分野の技術革新に関する企業間連携の促進に向けた協議会に係る業務、CO ₂ 分離回収技術など個別革新技術に関する予算の企画立案・執行業務、個別技術課題に係る情報の収集・分析 等 【R6.7.1】同上	旭化成株式会社	研究・開発本部化学・プロセス研究所新素材開発部主査＜研究・開発本部技術政策室新事業戦略部＞	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R4.8.1	R6.7.31	継	※
1028	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課エネルギー地産地消係長	蓄電池等の分散型エネルギーの普及促進に資する政策（技術実証支援、設備導入支援、制度整備等）の企画・立案・執行	株式会社NSGホールディングス	愛宕商事株式会社事業開発部＜人事本部付＞	NSGグループ各事業会社の経営管理（純粋持株会社）	R4.8.1	R6.7.31	継	
1029	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応 等	国際興業株式会社	監査室監査課＜総務部業務支援室付＞	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R4.8.1	R6.7.31	継	
1030	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の登録制度に係る企画立案、調整に関する業務	株式会社JALスカイ	企画総務部付スーパーバイザー＜同＞	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R4.8.1	R6.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1031	環境省	大臣官房総合政策課課長補佐 【R6.4.1】大臣官房総合政策課環境計画室室長補佐	環境基本計画等に関する業務 【R6.4.1】同上	日本航空株式会社	E S G推進部企画グループマネジャー＜E S G推進部付＞	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.8.1	R6.7.31	継	※
1032	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社福井銀行	経営企画グループ経営企画チーム代理職＜本部付＞	普通銀行業	R4.8.1	R6.3.31	継	
1033	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に関する自治体への働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援	北陸電力株式会社	営業本部室地域エネルギー・企業誘致チーム副課長＜営業本部室付＞	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R4.8.1	R6.6.30	継	
1034	環境省	中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官（併任）中国四国地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関すること	両備ホールディングス株式会社	国際両備フェリー株式会社高松航路部スペシャリスト＜総務人事部付＞	バス事業、旅行業、物流事業、岡山空港地上業務事業、旅客船事業、不動産事業等	R4.8.1	R6.6.30	継	
1035	金融庁	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官	市場分析審査事務（有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関する包括的な情報収集及び分析並びにその結果に基づく当該取引又はデリバティブ取引等の内容の審査に関する専門的な事務に関すること）	株式会社日立製作所	金融ビジネスユニット金融第一システム事業部事業推進本部金融業務サービスセンタRMG技師＜同＞	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R4.9.1	R7.8.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1036	外務省	総合外交政策局人権人道課 主査	・国際人権条約に関する業務（条約委員会委員 選挙、政府報告作成及び審査対応、各種照会等 への対応、関連会議への対応等） ・人権に関する国連機関（国連総会第3委員 会、人権理事会等）におけるテーマ別又は国別 関連決議、共同ステートメント等への対応（関 連する特別報告者及び作業部会への対応、各種 照会等への対応並びに関連するテーマ及び国に 関する人権関連の業務を含む） ・「ビジネスと人権」行動計画実施及び見直し に関する取組（関連会合開催のための事務、各 種照会等への対応を含む）	株式会社 日立製作 所	バリュー・インテグレー ション統括本部サステナブ ル調達本部サステナブル調 達企画部主任<バリュー・ インテグレーション統括本 部企画部主任>	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R4.9.1	R6.8.31	継	※
1037	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課 主査（併任）保険局医療介 護連携政策課保険データ企 画室	社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社会 保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に 関すること、その他医療と介護の連携に関する 企画調整に関すること	医療法人 桂名会	リハビリテーション部係長 <同>	医業等	R4.9.1	R7.3.31	継	
1038	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課地 域戦略第2班地域戦略第6 係長	輸出物流に係る調査事業の実施、G F P（農林 水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として 輸出業者の支援、G F P イベントの企画立案・ 実施	株式会社 A N A C a r g o	総務人事部ウェルビーイン グ推進課<総務人事部付>	エアラインセールス事 業、ウェアハウスオペ レーション事業、ソ リューション事業	R4.9.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1039	経済産業省	大臣官房参事官付業態係係長（併任）大臣官房調査統計グループサービス動態統計室付（併任）大臣官房調査統計グループ経済解析室付 【R6.2.1】大臣官房参事官付業態別係長（併任）大臣官房調査統計グループサービス動態統計室付	・商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関する業務並びにビッグデータを活用した統計作成業務 ・産業連関表の推計、調整業務 【R6.2.1】商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関する業務並びにビッグデータを活用した統計作成業務	株式会社 ローソン	営業本部店舗人材育成推進部係長職<同>	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	R4.9.1	R6.8.31	継	※
1040	経済産業省	通商政策局経済連携課経済連携一係長 【R6.7.1】通商政策局国際経済部経済連携課経済連携一係長	現在交渉中の各経済連携協定に係る電子商取引分野・サービス分野等の交渉方針の立案、省内外の調整を行う。 【R6.7.1】同上	三菱電機株式会社	国際事業本部・国際業務部業務グループ<同>	電気機械器具の製造・販売	R4.9.1	R6.8.31	継	※
1041	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課長補佐（プラスチック資源循環担当） 【R6.7.1】イノベーション・環境局資源循環経済課長補佐（プラスチック資源循環担当）	・プラスチック資源循環促進法の執行 ・資源自律経済政策の企画立案 ・ISO/TC323に係る国際標準策定に向けた対応 ・各種リサイクル関連法令の見直しに係る企画立案 【R6.7.1】同上	サントリーホールディングス株式会社	サステナビリティ経営推進本部サステナブルPET実行プロジェクトチーム課長補佐<同>	グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能	R4.9.1	R6.8.31	継	
1042	国土交通省	物流・自動車局自動車情報課専門官	・自動車の登録制度の改善等に関する企画・立案に関する事 ・地方運輸局等における業務運営管理 ・自動車の登録に係る法令の制定、改廃及び解釈に関する事 等	京浜急行電鉄株式会社	人事部（株式会社京急イーエックスインチェーン事業部長出向）<人事部担当課長>	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.9.1	R6.8.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1043	国土交通省	港湾局産業港湾課主査	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び施策に係る業務	株式会社三井E & Sマシナリー	運搬機システム営業部課長補佐<株式会社三井E & S物流システム事業部営業部第二営業グループ課長補佐>	船用ディーゼルエンジン、クレーン、産業機械（往復動圧縮機、軸流圧縮機、炉頂圧回収タービン）等の製造、販売、アフターサービス	R4.9.1	R7.3.31	継	※
1044	国土交通省	近畿地方整備局淀川河川事務所流域治水課企画係長	・淀川沿川市町村が実施する治水対策や高台まちづくり・かわまちづくりへの技術的助言、各種委員会構成員との調整等 ・事務所広報広聴（HP、SNSの運営）等	京阪ホールディングス株式会社	京阪電気鉄道株式会社出向工務部技術課（土木担当）係長<グループ管理室人事部課長補佐>	グループ経営に関する事業など	R4.9.1	R7.3.31	継	
1045	国土交通省	物流・自動車局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整 ・全国貨物純流動調査の実施に向けた企画立案	日清食品株式会社	日清食品ホールディングス株式会社サプライチェーン構造改革プロジェクト<サプライチェーン企画部付主任>	即席めん等の製造及び販売	R4.9.11	R6.9.10	継	
1046	公正取引委員会	事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官	独占禁止法に関する審査における電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務	EY新日本有限責任監査法人	Forensics事業部	監査・保証業務、財務会計アドバイザーサービス等	R4.10.1	R7.9.30	退	※
1047	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課専門官	サイバー事案対策に資する分析や官民連携の強化に向けたサイバー事案対策関係業務の企画・立案等の業務に従事	株式会社三井住友銀行	システムセキュリティ統括部部長代理<システムセキュリティ統括部調査役>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1048	金融庁	総合政策局総合政策課研究官（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	サイバーセキュリティに関する中・長期的な課題を研究テーマとして理論的・実証的な分析を行い、その成果を庁内で共有するとともに、研究成果報告書（ディスカッションペーパー）としてまとめること、サイバーセキュリティ対策に係る取組状況等の把握・分析、分析結果を基にした金融機関へのモニタリングの企画・実施業務等、サイバーセキュリティ対策に係るオンサイトモニタリング（立入検査）等	株式会社 野村総合研究所	ＮＲＩセキュアテクノロ ジーズ株式会社出向ＣＸセ キュリティコンサルティング部エキスパート職<本社勤務エキスパート職>	コンサルティングサービ ス、ＩＴソリューション サービス	R4.10.1	R7.6.30	継	
1049	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局総務課課付	預金取扱金融機関の経営の健全性を判断するための基準に関する国内規制・指針等の策定・改訂、自己資本比率の計算結果に関する定量分析、その他の業務（上記基準の実施に関する海外当局の動向調査等）等	株式会社 日本総合研究所	グローバル市場システム本部部長代理<アカウントマネジメント部付>	システムインテグレー ション、経済調査・研 究・政策提言、事業・経 営戦略研究等	R4.10.1	R6.9.30	継	
1050	総務省	国際戦略局技術政策課主査	情報通信分野における技術政策の推進に関する業務 ・総務省の情報通信技術政策（研究開発、国際標準化）に関する予算や重点施策に係る連絡調整に関する業務 ・政府全体の重要な戦略・方針や政策会議（科学技術イノベーション戦略、経済安全保障政策、緊急経済対策、総合科学技術・イノベーション会議等）に関する関係府省庁との窓口対応及び省内の連絡調整に関する業務等	ＢＩＰ Ｒ Ｏ Ｇ Ｙ株 式会社	プラットフォームサービス本部アドバンスド開発技術部適用推進室二課主任<プラットフォームサービス本部アドバンスド開発技術部適用推進室二課>	コンピュータシステムの 販売、ＩＴソリューション、コンサルティングサービス等	R4.10.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1051	総務省	国際戦略局国際戦略課一般職員	情報通信分野における海外展開の支援に関する業務 ・情報通信分野における海外展開戦略の策定及び推進に関する資料の作成、調整、調査等 ・情報通信分野における海外展開に必要な支援及び関連する政策の企画立案に関する資料の作成、調整、調査等 ・情報通信分野における海外展開を推進するための閣僚・政務等によるトップセールスをはじめとする外国政府や関係省庁等との協議に関する資料の作成、調整、調査等	株式会社みずほ銀行	北九州支店<人材戦略推進部>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1052	総務省	情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室保険管理係長	・郵政民営化法に規定する事務のうちかんぽ生命に関する業務 ・日本郵便の業務のうち保険募集業務に関する業務 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち簡易生命保険管理業務に関する業務 等	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	法人企画部企画課部長代理<法人企画部企画課>	証券業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1053	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課専門職	放送コンテンツの配信における視聴データの取扱等に関する調査・検討・環境整備に関する業務等	株式会社インターネットイニシアティブ	MVNO事業部事業統括部<同>	情報通信業	R4.10.1	R7.9.30	継	
1054	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る研究開発、調査検討 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援等	アズビル株式会社	業務システム部システム開発グループシステム開発2チーム<同>	製造業	R4.10.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1055	外務省	大臣官房広報文化外交戦略課（ＩＴ広報室課長補佐） （併任）大臣官房報道課課長補佐 【R6.6.1】大臣官房広報文化外交戦略課（ＩＴ広報室課長補佐）	・外務省公式ＳＮＳアカウント（日、英）及びＩＴ広報室ＳＮＳアカウントの運用・管理に関する業務及び関係先との調整 ・外務本省各課室及び在外公館におけるソーシャルメディア発信の支援に関する業務 【R6.6.1】同上	富士ソフト株式会社	システムインテグレーション事業本部プラットフォーム事業部第1技術部<パブリック統括部秘書部担当職>	ソフトウェア開発・システムインテグレーター事業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1056	外務省	経済局政策課一般職員（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室）	・国際博覧会に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・国際博覧会に関わるロジ全般の調整業務（在外公館や関係国政府・国際機関との連絡・調整、現場対応等）	近鉄グループホールディングス株式会社	人事部係長<人事部付>	その他の事業サービス業	R4.10.1	R7.9.30	継	
1057	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課専門職	障害者の生涯学習に係る機会の整備の推進に関する業務	社会福祉法人長野県社会福祉協議会	まちづくりボランティアセンター主査<総務企画部付>	長野県における社会事業 その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	R4.10.1	R6.9.30	継	
1058	厚生労働省	保険局保険課一般職員（併任）政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室	・健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業に関すること ・ＥＢＰＭの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームにおける活動業務	株式会社ベネフィット・ワン	企業保健師<人事部付>	福利厚生事業	R4.10.1	R7.3.31	継	※
1059	厚生労働省	保険局保険課長補佐	健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関すること	損害保険ジャパン株式会社	中国保険金サービス第一部 広島保険金サービス第二課 リーダー（課長）<企画開発部長席付>	損害保険業	R4.10.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1060	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長 補佐（併任）内閣官房副長 官補付	・ 2 0 2 5 年大阪国際博覧会の開催に係る案件 への対応 ・ 成果連動型民間委託契約（P F S）に係る案 件への対応 ・ その他他省庁案件（2 0 2 7 年横浜園芸博覧 会、ソーシャルボンド、地方創生等）への対応	大塚製薬 株式会社	首都圏第三支店医薬二課医 薬情報担当係長<業務管理 部係長>	医薬品・臨床検査・医療 機器・食料品・化粧品 の製造、販売、輸出及び輸 入	R4.10.1	R6.9.30	継	
1061	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 企画係長	企業と金融機関等の対話に関する施策の 企画・立案業務及び企業の成長投資を促進する ための金融支援策等の企画・立案・執行業務	株式会社 商工組合 中央金庫	押上支店書記<キャリアサ ポート部書記>	中小企業等協同組合、中 小規模の事業者を構成員 とする団体等に対する金 融の円滑化に必要な事業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1062	経済産業省	経済産業政策局産業資金課 調査係長（併任）経済産業 政策局企業行動課企業会計 室付	産業金融政策に係る調査・分析及び企画立案業 務。特に、インベストメント・チェーン全体最 適化を実現するための企画立案・検討、価値協 創ガイダンス 2. 0 の国内外への情報発信等を 通じた投資家と企業の対話を促すための取組に 関する企画立案・検討等	株式会社 東京証券 取引所	上場部開示業務室調査役< 総合管理室（人事担当）付 >	・ 有価証券の売買を行う ための市場施設の提供、 相場の公表及び有価証券 の売買の公正の確保その 他の取引所金融商品市場 の開設に係る業務 ・ 上記に附帯する業務	R4.10.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形態	性別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1063	経済産業省	産業技術環境局環境政策課 エネルギー・環境イノベーション戦略室戦略企画一係 長（併任）産業技術環境局 環境政策課GX投資促進室 付 【R6.7.1】イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課戦略企画一係長（併任）イノベーション・環境局脱炭素成長型経済構造移行投資促進課エネルギー・環境イノベーション戦略室付	エネルギー・環境分野の技術革新に関する戦略 の企画立案、CO2分離回収技術など革新技术 に関するプロジェクトの企画立案等 【R6.7.1】同上	三菱ケミカル株式会社	石化／炭素ビジネスグループ戦略企画本部＜同＞	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.10.1	R6.8.31	継	
1064	経済産業省	商務情報政策局クールジャパン政策課博覧会専門職 （併任）商務情報政策局博覧会推進室 【R6.7.1】商務情報政策局文化創造産業課博覧会専門職（併任）商務情報政策局博覧会推進室	・国際博覧会に係る国際的な事務に関すること のうち、2025年大阪・関西万博に関すること ・BIE（国際博覧会事務局）との調整に関する ことのうち、2025年大阪・関西万博に関する こと ・国際博覧会に係る政府出展に関すること のうち、2025年大阪・関西万博における日本館 に係る企画立案及びその具体化 【R6.7.1】同上	株式会社三井住友銀行	浜松町法人営業部＜公共・金融法人部＞	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1065	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課調査第一係長	高齢者、障害者、子ども及び妊産婦が安心して生活するために必要なこれらの者の移動又は施設の利用に係るバリアフリーに資する施策の実施その他これらの者の移動上及び公共施設その他の施設の利用上の利便性及び安全性の向上に関する基本的な政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な国土交通省の所掌事務の総括	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー開発統括部住宅開発部係長職＜住宅カンパニー開発統括部住宅開発部＞	住宅分野、管工機材分野、車両・ＩＴ・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R4.10.1	R6.3.31	継	※
1066	国土交通省	総合政策局環境政策課企画第二係長	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に関する基本的な政策に関する業務のうち「クリーンエネルギー戦略」の策定及び「GX経済移行債（仮称）」等の同戦略関連施策に係る検討・調整、「改正省エネ法」の施行・運用、「国土交通省環境行動計画」のフォローアップに係る調整に関する業務	東急株式会社	人材戦略室人事開発グループ付（東急電鉄株式会社経営戦略部総括課出向）＜人材戦略室人事開発グループ付＞	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1067	国土交通省	都市局都市計画課都市機能誘導調整室集約都市企画係長	コンパクトシティ等の都市政策に関する企画及び調整並びに立地適正化計画制度の普及に向けた地方公共団体向けの周知活動や相談対応	株式会社竹中工務店	東京本店営業部営業第3部門営業5グループ主任＜東京本店営業部主任＞	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R4.10.1	R7.3.31	継	
1068	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室津波水防係長	水害による被害を最小限に抑えることを目的とした業務 ・不動産業界等への水害リスク情報を浸透させる業務 ・地域包括支援センターとの連携 ・水防団の支援業務 ・内閣府広域避難に関する業務	総合警備保障株式会社	運用技術部工事業務室管理課＜人事部付＞	警備の請負とその保障業務	R4.10.1	R6.9.30	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1069	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐	・企業連携の推進等の「水循環基本計画」推進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続等の実施 ・水循環白書の企画・立案など水循環施策の普及啓発・情報発信	メタウォーター株式会社	PPP本部企画部担当部長 <事業戦略本部事業企画室 事業企画部担当部長>	上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等製造販売、各種プラントの設計・施工・請負	R4.10.1	R6.9.30	継	
1070	国土交通省	道路局総務課企画係長	・政府の成長戦略、経済対策等に関する省内及び局内調整 ・道路事業のPPP/PFIの推進に係る企画・調査・調整 ・地域活性化に関する道路関係施策の企画・調査・調整	三井住友信託銀行株式会社	奈良西大寺支店財務相談課主務<人事部付>	信託銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1071	国土交通省	住宅局建築指導課動力係長	・建築設備等（建築基準法における昇降機等及び遊戯施設）に関する技術基準の運用に係る現地調査及び情報収集等に関すること ・建築設備等に係る技術開発及び調査に関すること	東芝エレベータ株式会社	府中工場機械システム部機械システム標準化担当スペシャリスト<府中工場機械システム部シニアマネージャー附>	昇降機の開発・設計、販売、製造、据付、保守、修理・改造ビル管理、建築物の設計・施工・管理	R4.10.1	R6.9.30	継	
1072	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社北都銀行	フィデアホールディングス株式会社営業企画グループマネージャー<経営管理部付マネージャー>	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	
1073	環境省	中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所国立公園管理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーション、アクティビティコンテンツ充実、交通アクセス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ交通株式会社	営業本部関連事業部不動産課係長<人事部付>	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業、飲食小売業、不動産事業、広告業	R4.10.1	R7.3.31	継	

番 号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1074	宮内庁	長官官房秘書課情報化推進 室情報技術専門官（併任） 内閣官房内閣サイバーセ キュリティーセンター	・最先端の情報システム、情報セキュリティに 関する技術的動向の情報収集。予算要求・調達 仕様書作成時等における技術的観点からの助言 等。ＣＳＩＲＴ構成員としてインシデント発生 時の初動対応他 ・サイバー攻撃等により政府機関等の情報シス テム障害が発生した場合又はその発生のおそれ がある場合であって、政府として一体となった 対応が必要となる情報セキュリティに係る事象 に対して機動的な支援を行う	Ｓｏｌａ 株式会社	第二システム本部第一シス テム部係長<同>	ＩＴインフラの構築及び ソフトウェア開発プロ ジェクトの請負、スマー トフォン向けアプリケー ションの開発、ＩＴ活用 に関するコンサルティング、ＩＴインフラ及びシ ステムに関連する物品の 販売	R4.10.17	R6.12.31	継	
1075	厚生労働省	保険局保険課長補佐（併 任）健康・生活衛生局感染 症対策部感染症対策課（併 任）健康・生活衛生局感染 症対策部予防接種課	・審査支払機関におけるシステム関係及び各種 検討会等調整業務 ・新型コロナウイルス予防接種実施における自 治体等からの照会対応業務	株式会社 フォーカ スシステ ムズ	第一公共金融事業本部ソー シャルソリューション事業 部第一システム部部長<企 画開発部長席付>	・コンピュータシステム のコンサルティング・受 託開発 ・システムの保守・運用 管理、技術支援 ・その他、各種コン ピュータ関連業務	R4.11.1	R7.3.31	継	
1076	経済産業省	経済産業政策局産業創造課 新規事業創造推進室一般職 員 【R6.7.1】イノベーション・環境局イノベーション 創出新事業推進課一般職員 （併任）イノベーション・ 環境局イノベーション創出 新事業推進課スタートアップ推進室	Ｊ－Ｓｔａｒｔｕｐ制度等のスタートアップ支 援策の執行や、新たなスタートアップ政策に関 する企画・立案 【R6.7.1】同上	株式会社 三菱ＵＦ Ｊ銀行	元住吉支店及び日吉駅前支 店取引先第三課書記<ソ リューション本部コーポ レート情報営業部成長産業 支援室書記>	銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1077	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課企画調整一係長（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室付（併任）電力・ガス事業部電力基盤整備課電力供給室付	電力取引市場の円滑な取引に向けた詳細設計や制度具体化、運用改善に係る関係者との議論、調整などに関する業務	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	ER&I Division Power, Utilities & Renewables マネジャー<同>	経営コンサルティング	R4.11.1	R6.10.31	継	
1078	国土交通省	物流・自動車局旅客課一般職員	・旅客自動車運送事業の脱炭素化に向けた民間投資やサプライヤー等の業態転換などを包括的に進めるため、電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）・充電インフラ等の普及、水素・合成燃料の普及拡大等に関するロードマップ策定 ・旅客自動車運送事業におけるＩＣＴの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備を図るため、生産性の向上と新たな旅客の獲得、サービスの向上に資するデジタル機器の導入促進	三菱自動車工業株式会社	国内営業本部国内企画部<同>	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R4.11.1	R6.10.31	継	
1079	国土交通省	東京航空局保安部運航課一般職員（併任）東京航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	ジェットスター・ジャパン株式会社	人事本部HR Development 部<人事本部付>	定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.11.1	R6.10.31	継	
1080	環境省	大臣官房環境経済課課長補佐	事業者等が自ら行う環境への負荷の低減のための取組の促進に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること	三菱UFJ信託銀行株式会社	資産金融部調査役<人事部付>	信託銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1081	内閣官房	内閣広報室（ＩＴ広報推進官（参事官補佐相当））	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの企画立案・制作・運用	KDDI株式会社	ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部ネットワークプロビジョニング部ボイスプロビジョニングセンターグループリーダー＜ソリューション事業本部ビジネスデザイン本部官公庁営業部リーダー＞	電気通信事業	R4.12.1	R6.3.31	継	
1082	外務省	国際協力局地球規模課題総括課課長補佐	・持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に関する広報業務（国内向け及び国際社会に対する日本の取組紹介等を含む）、SDGs推進本部やSDGs実施指針改定に関する業務（関係各所とのやりとり、取りまとめ作業、リサーチ等） ・ODA分野別政策に関する国際会議についての準備や出席	株式会社サニーサイドアップ	パブリックリレーションズ事業本部3局スポーツ＜同＞	企業のPR・広報支援業務、スポーツ選手のマネジメント、イベント企画等	R4.12.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1083	厚生労働省	年金局事業管理課年金事業調整官	・ 公的年金に係る各種相談、行政手続及びその結果についてエンドツーエンドでデジタル化を図るための制度的対応の検討や手続の見直しに関すること ・ 関係府省庁、関係機関、関係団体等との協議・調整に関すること ・ 公的年金事業運営における I C T 技術等の活用に向けた企画・立案に関すること ・ 行政手続の利便性の向上のための情報提供等に係る企画・立案に関すること ・ デジタルガバメントの推進や I C T 技術の活用等に係る協議、調整、企画・立案に関すること	三菱電機 I T ソリューションズ株式会社	ソリューション事業部ソリューション推進部＜同＞	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作並びに販売、ソリューションの提供	R4.12.1	R6.3.31	継	※
1084	厚生労働省	職業能力開発指導官（併任）人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室デジタル人材育成担当専門官（併任）人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室	・ デジタル分野の人材育成の総合調整に関すること ・ 3 年間で 4 0 0 0 億円規模の人への投資施策パッケージの総合調整に関すること ・ 「ものづくり基盤技術の振興施策」に関すること ・ 民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向上に関すること ・ 「能力開発基本調査」に関すること ・ 労働市場インフラの整備状況調査並びに海外の職業能力開発情報の調査、把握及び分析に関すること	日本航空株式会社	イノベーション推進部企画グループ＜人財戦略部付＞	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.12.1	R7.1.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1085	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当）（併任）商務情報政策局国際室付	・半導体産業、電池産業、ソフトウェア・クラウド産業、5Gインフラ、データセンターをはじめ、家電、複合機、電子・電気機器、計測機器といったデジタル・エレクトロニクス業界を所管している情報産業課の国際業務の窓口を担当。国際会議やバイ（二国間）会談等の開催に向けた業務を担う。	三菱電機株式会社	資材部外注企画G専任<同>	電気機械器具の製造・販売	R4.12.1	R7.3.31	継	
1086	中小企業庁	事業環境部金融課政策金融一係長	・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた企画・立案業務 ・事業再生ファンド等を活用した再生支援の企画・立案業務	株式会社 きらぼし銀行	融資審査部副調査役<HR部付>	銀行業	R4.12.1	R7.3.31	継	※
1087	国土交通省	大阪航空局保安部運航課無人航空機事業安全審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	P e a c h A v i a t i o n株式会社	運航本部客室部客室乗務第一課<同>	航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.12.1	R7.12.31	継	※
1088	外務省	在上海日本国総領事館領事	一般邦人援護業務、在留邦人への安全情報の発出等情報提供業務、邦人への行政サービス業務、在留届管理、在留邦人数調査に係る業務等	株式会社 J T B	法人事業本部西日本M I C E 事業部営業担当課長<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.3.1	R6.3.31	継	
1089	厚生労働省	健康・生活衛生局感染症対策部企画・検疫課主査	医薬・生活衛生局内の食品衛生、生活衛生に関する国際案件、各種会議等に係る局内取りまとめ及び省内、他省庁との調整等	株式会社 J T B	個人事業本部海外仕入商品事業部ヨーロッパ部ヨーロッパ航空手配課<人事部人事チーム付>	旅行業等	R3.3.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1090	会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官付情報システム調査官	情報システムに関する事務	株式会社 ミロク情報サービス	開発業務管理室主任＜同＞	税理士・公認会計士事務所及びその顧問先企業向けの業務用パッケージソフトウェアの開発・販売。汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売や保守サービスの提供	R3.4.1	R7.3.31	継	
1091	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	第3回国連防災会議で採択された「仙台防災枠組2015－2030」の推進のための国際機関（UNDRR国連防災機関）との連携、二国間の協力、我が国の防災技術の海外展開に関する業務	株式会社 IHインフラシステム	海外プロジェクト室プロジェクト部インドDFCPグループ＜総務人事部付＞	橋梁、水門その他鋼構造物の設計、製作、施工、診断、補修、保全、防災機器の製造、販売、取付工事	R3.4.1	R6.7.31	継	※
1092	外務省	大臣官房（儀典外国訪問室主査）	・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・総理・外務大臣等の外国訪問に関わるロジ業務調整業務（宿泊、荷物、車両、旅券等の調整等）	全日本空輸株式会社	政府専用機オペレーション室一般職＜人事部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R7.3.31	継	
1093	外務省	在中華人民共和国日本国大使館一等書記官	文化行事実施業務（日中国交正常化50周年事業担当）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第五課＜客室センター業務推進部付＞	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1094	厚生労働省	大臣官房情報化担当参事官 室情報システム専門官 （併任）政策統括官付参事 官（企画調整担当）付統 計・情報総務室 【R6.4.1】大臣官房情報化 担当参事官室情報システム 専門官	情報政策に係る事業及び医療情報の標準化に係 る業務 【R6.4.1】情報政策に係る事業及び医療DX推 進に係る業務	ニッセイ 情報テク ノロジー 株式会社	上席スペシャリスト＜同＞	保険・金融・医療・介護 に関するシステムサービ ス	R3.4.1	R7.3.31	継	
1095	厚生労働省	大臣官房国際課交流調整係 長	・労働政策分野の政労使交流に関すること（他 の所掌に属するものを除く。） ・社会保障政策分野の政府間交流に関すること （他の所掌に属するものを除く。） ・二国間協議・協定、多国間協議に関すること （他の所掌に属するものを除く。） ・その他の二国間交流に関する国際保健・協力 室及び国際労働・協力室との連絡に関すること （他の所掌に係るものを除く。） ・領事協議、ワーキングホリデー制度に関する こと（他の所掌に属するものを除く。）	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品 事業部商品戦略部心ゆく旅 課＜人事部人事チーム付＞	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	※
1096	厚生労働省	医政局地域医療計画課医療 安全推進・医務指導室主査	医療の安全対策に係る調査、分析、評価及び指 導に関する業務	社会福祉 法人恩賜 財団済生 会	東京都済生会中央病院看護 主任＜東京都済生会中央病 院看護部付＞	医療機関、介護老人保健 施設等の経営等	R3.4.1	R7.3.31	継	※
1097	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開 推進室主査	・医療機関の外国人患者の受入れの支援に係る 諸施策に関する事務 ・我が国の医療機関において未収金を発生させ た外国人の入国拒否に関する事務 ・観光庁からの支出委任事業に関する事務	株式会社 JTB	法人事業本部GoToトラ ベル推進プロジェクト＜人 事部人事チーム付＞	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	※

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1098	厚生労働省	健康・生活衛生局食品基準 審査課国際食品室主査	食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調 整業務、国際会議への出席、議事の省内・省外 関係機関との調整等	ハウス食 品株式会 社	ハウスウェルネスフーズ株 式会社開発研究所研究部第 二G第1T<人事総務部長 付>	食品製造加工	R3.4.1	R6.3.31	継	
1099	厚生労働省	健康・生活衛生局健康課主 査（併任）健康・生活衛生 局感染症対策部予防接種課 主査	新型コロナウイルス感染症の流行により対応が 必要となった定期健康診断や定期予防接種等の 健康課が所掌する事業の広報関係業務等	株式会社 J T B	個人事業本部海外仕入商品 事業部オセアニア部オセア ニア企画チーム<人事部人 事チーム付>	旅行業等	R3.4.1	R6.3.31	継	※
1100	厚生労働省	医薬局総務課薬局・販売制 度企画室電子処方箋対応指 導官	電子処方箋システムに関する課題の整理、対応 方針の検討、関係各所との調整業務等	株式会社 F B S	システム開発事業本部社会 基盤システム開発部課長< 同>	情報・通信業	R3.4.1	R6.3.31	継	
1101	農林水産省	農林水産技術会議事務局研 究推進課企画班企画第2係 長	農林水産業等に関する試験及び研究の基本的な 計画のうち、それらの推進を図るための方策に 係るものの企画、立案及び推進並びに成果の評 価に関すること	株式会社 デンソー	センシングシステム創造開 発部第2開発室開発3課担 当係長<センシングシステ ム創造開発部係長待遇>	自動車部品の研究・開 発・生産・販売	R3.4.1	R6.3.31	継	
1102	経済産業省	産業技術環境局国際標準課 産業標準専門職	金属に係る標準化（J I S（日本産業規格）/ I S O（国際標準化機構））の企画立案及びそ の実施に関する業務	日本製鉄 株式会社	技開本部鉄鋼研究所材料信 頼性研究部主幹研究員<人 事労政部主幹>	製鉄、エンジニアリン グ、ケミカル・マテリア ル、システムソリュー ションの各事業	R3.4.1	R6.3.31	継	
1103	経済産業省	産業技術環境局国際電気標 準課長補佐（電子担当）	電子技術分野における標準化・普及基盤構築、 委託事業の執行管理、省内関係部局や関係団体 との調整業務	三菱電機 株式会社	先端技術総合研究所オプト メカニズム技術部精密光制 御技術Gグループマネー ジャー<先端技術総合研究 所オプトメカニズム技術部 付>	電気機械器具の製造・販 売	R3.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1104	国土交通省	総合政策局国際政策課経済連携係長（併任）国際統括室	・APECなど多国間（マルチ）経済連携の一環として、我が国の「質の高いインフラ」を推進するための方策の企画立案・調整 ・ロシア等における都市環境問題解決のための政策対話に係る企画立案・調整	株式会社 フジタ	土木本部防災技術部主任<土木本部防災技術部在籍出向>	総合建設業	R3.4.1	R6.3.31	継	
1105	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	環境再生に係る広報、シンポジウム等イベントの企画・開催、関係主体（県庁、市町村、事業者、地方環境事務所等）との連絡調整、国内外への情報発信	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務員<人事部付環境省派遣>	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R6.3.31	継	※
1106	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室室長補佐	大規模災害発生時において、膨大に発生する災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に行うための様々な業種の事業者の協力・連携体制の基本骨格についての企画・立案等	株式会 社 神鋼環境 ソリューション	環境プラント技術本部装置技術部開発室係長<人事労政部付け出向>	水処理／廃棄物処理関連事業（設備の設計・製造・販売及び修理）、化学・食品機械関連事業（機器／装置の設計・製造・販売及び修理）	R3.4.1	R6.6.30	継	
1107	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生・廃棄物対策総括課一般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	中国電力 株式会社	電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部（技術担当）<東京支社>	電気事業、総合エネルギー事業	R3.4.1	R6.3.31	継	
1108	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用事業推進課飯館工区土壌再生利用専門官（併任）福島地方環境事務所中間貯蔵部土壌再生利用企画課	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	日本原子 力発電株 式会社	東海事業本部東海発電所安全管理室放射線・化学管理グループ兼東海第二発電所安全管理室放射線・化学管理グループ<廃止措置プロジェクト推進室>	電気事業等	R3.4.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1109	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課施設運営統括専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	北海道電力株式会社	原子力事業統括部原子燃料サイクルグループ<原子力事業統括部付（環境省出向）>	電気事業等	R3.4.1	R7.3.31	継	
1110	内閣府	宇宙開発戦略推進事務局参事官補佐	宇宙港に必要な環境整備など宇宙産業振興に関する業務（関係府省庁、企業、外国政府・外国企業等との調整等）	全日空商事株式会社	生活産業グループコンシューマービジネス事業部ライフスタイル開発チーム<事業創造室付>	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附帯事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R3.5.1	R6.3.31	継	
1111	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局総務課課付	・暗号資産交換業者及び資金移動業者に係るオンサイト及びオフサイトモニタリング業務 ・暗号資産交換業の登録について、システムに係る審査業務	株式会社大和総研	プラットフォームソリューション本部付<人事部付>	経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	R3.5.1	R7.10.31	継	
1112	外務省	国際情報統括官組織（分析グループ主査）（併任）大臣官房情報通信課主査	・サイバーセキュリティに係る国際社会の動向の情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る技術的動向の情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援 ・デジタル化の推進及びサイバーセキュリティ対策の強化に係る業務	富士通株式会社	セキュリティ&ソーシングソリューション本部サイバーセキュリティセンター<同>	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.5.1	R6.4.30	継	
1113	国土交通省	鉄道局国際課主査	鉄道の海外展開に係る情報収集及び官民の情報交換に関する業務	株式会社神戸製鋼所	エンジニアリング事業部門社会インフラセンター技術部主査<同>	・素材（鉄鋼アルミ・素材材・溶接）の製造・販売 ・機械（産業用機械・エンジニアリング・建設機械）の製造・販売 等	R3.5.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1114	経済産業省	商務情報政策局コンテンツ産業課長補佐（国際担当）	・国際共同制作の促進、二国間・多国間貿易協定などの交渉に向けた業務 ・海賊版対策 ・ポストコロナを見据えたデジタルライブエンタメ支援（補助金執行）等	大日本印刷株式会社	マーケティング本部ソーシャルイノベーション研究所社会課題調査部<マーケティング本部休職>	総合印刷業	R3.5.6	R6.3.31	継	※
1115	外務省	在パナマ日本国大使館一等書記官	・パナマ経済情勢・動向等の情報収集・分析 ・日パナマ経済関係業務 ・パナマ運河、国際機関関連業務 ・日パナマ企業等への支援	川崎汽船株式会社	物流・港湾・関連事業グループ物流・関連事業統括チームチーム員<休職>	海上運送業、陸上運送業、航空運送業、海陸空通し運送業、港湾運送業等	R3.6.1	R6.1.31	継	
1116	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフガニスタン・イラク・イラン係長（併任）通商政策局中東アフリカ課アフリカ室付	・アフガニスタン・イラク・イランの経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及び中東地域全体の関係施策への貢献 ・グローバルサウスへの対応などアフリカ関連の業務	株式会社エイチ・アイ・エス	法人営業本部仕入手配グループ海外仕入チームB2<本社人事本部付>	旅行業法に基づく旅行業（海外・国内）及びその付帯事業 他	R3.6.1	R6.3.31	継	※
1117	国土交通省	総合政策局海洋政策課一般職員 【R6.1.1】総合政策局海洋政策課主査	・海における次世代モビリティの活用促進策の策定 ・北極政策の策定 ・国際海事機関（IMO）関連 ・海洋環境等に関する国際会議等への対応 ・海洋に関する施策に係る関係府省庁等との調整 【R6.1.1】 同上	SGホールディングス株式会社	佐川グローバルロジスティクス株式会社本社物流ソリューション部LS課<人事部付一般社員>	グループ経営戦略策定・管理	R3.6.24	R6.3.31	継	
1118	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局総務課課付	・暗号資産交換業者を含む金融機関のシステムリスク管理態勢の整備・確立に関するモニタリング業務 ・暗号資産交換業者に対するシステムリスクモニタリングに係る必要な企画、立案及びその実施	株式会社日立コンサルティング	スマート社会基盤コンサルティング第1本部シニアマネージャー<シニアマネージャー>	マネジメントコンサルティング、業務コンサルティング、ITコンサルティング	R3.7.1	R6.1.12	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1119	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野の技術革新を促進するための業務	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	プロジェクトマネジメント部主幹技師<同>	業務用端末の開発、製造、販売	R3.7.1	R6.3.31	継	
1120	財務省	国際局開発政策課管理係長	本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものの債務問題に関する企画及び立案並びに関係省庁等との連絡及び調整等に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	経営企画部主任<経営企画部主任（休職財務省出向）>	損害保険業	R3.7.1	R6.6.30	継	
1121	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室総合エネルギー広報係長（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル推進係長	・支援制度集の作成等、エネルギーに関する広報 ・脱炭素化等の地域課題解決に向けてエネルギーの活用を目指す自治体等の支援及び水素社会の実現に向けたセミナー等の開催	株式会社第四北越銀行	営業本部支店統括グループ調査役<人事部付調査役>	銀行業	R3.7.1	R6.6.30	継	
1122	国土交通省	不動産・建設経済局建設市場整備課主査	建設産業における女性入職・定着推進に関する業務及び建設業の担い手の確保・育成に向けた予算要求並びにそれらに関する政策案件の取りまとめ業務	北海道建設業信用保証株式会社	東京支店主任<東京支店付主任>	公共工事前払金保証事業、契約保証事業、契約保証予約事業、金融保証事業、その他付随事業	R3.7.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1123	国土交通省	航空局安全部航空機安全課 設計審査官（併任）航空局 安全部航空機安全課航空機 技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官 業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明 （型式証明）に関わる事務	A N A ベースメ ンテナ ステク ニクス株 式会社	A N A 整備センター機体事 業室機体技術部構造運用技 術チームマネジャー<同>	・航空機の整備、修理及 び改造 ・航空機装備品の整備、 修理、改造及び製造 ・訓練機器の技術管理、 整備、修理及び改造	R3.7.1	R6.6.30	継	
1124	国土交通省	航空局安全部航空機安全課 設計審査官（併任）航空局 安全部航空機安全課航空機 技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官 業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明 （型式証明）に関わる事務	株式会社 J A L エ ンジン ア リング	成田航空機整備センター企 画・計画グループ<同>	・航空機の機体点検整備 及び運航整備における整 備・改造 ・航空機用原動機及び原 動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部 品の整備等	R3.7.1	R7.3.31	継	
1125	国土交通省	航空局交通管制部運用課専 門官	航空機の運航に必要となる情報（航空情報）の デジタル化、デジタルデータを利用した図面の 作成、データ提供要件に係る検討・整理、関係 者調整	日本航空 株式会社	運航基準技術部運航企画業 務担当<オペレーション安 全・品質推進部付>	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R3.7.1	R6.6.30	継	
1126	財務省	大臣官房文書課業務改革・ 情報化調整官（併任）大臣 官房総合政策課	財務省における業務改革・業務効率化の取組の 企画・推進。具体的には、R P A 等の新技術の 活用や業務フローの見直しにより業務改革・業 務効率化を実現・推進。また、財務省における 経済データ分析を体系的に実施し、その結果を 効果的・効率的に政策の企画・立案及び評価に 活用するため、所要の省内調整及び助言等を実 施	ヤフー株 式会社	政策企画統括本部政策企画 本部政策企画部金融／規制 改革<L I N E ヤフー株式 会社正社員>	イーコマース事業、会員 サービス事業、インター ネット上の広告事業等	R3.8.1	R6.7.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1127	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課 課長補佐	宇宙輸送に関する業務、宇宙開発利用部会において、宇宙開発利用に関する研究開発課題の評価、宇宙科学の推進方策の議論等の調査審議事項に係る資料案の取りまとめ、国内外の宇宙開発動向（特に宇宙輸送関係）の調査、関係行政機関等との調整業務等	株式会社 IHIE アロス ペース	宇宙開発利用技術部液体推進技術グループ主幹<総務部付基幹職>	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造、販売及び航空備品の製造、販売等	R3.8.1	R8.7.31	継	
1128	国土交通省	海事局外航課専門官	・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの安全・安心の確保及び振興に係る企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部クルーズ部仕入企画課仕入企画担当課長<同>	旅行業等	R3.9.1	R6.3.31	継	
1129	内閣府	参事官補佐（官民連携・ボランティア担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	ボランティアによる防災活動の環境の整備、防災意識の向上に資する官民連携の推進に関する業務	日本航空株式会社	グループ経営推進部運営グループマネジャー<リスク管理部付マネジャー>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.10.1	R6.3.31	継	
1130	国土交通省	関東地方整備局建政部住宅整備課住宅防災調整係長	住まいの防災に関するハード・ソフト対策に係る業務	ポラス株式会社	コミュニケーション部CS推進課<経営企画部秘書室係長>	ポラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R3.10.1	R6.3.31	継	
1131	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課 アフリカ室サブサハラ係長（併任）通商政策局中東アフリカ課付	サブサハラ諸国を中心としたアフリカ地域全体の関連施策の企画・調査・調整等、日本とのビジネス関係構築の担当として、政策の推進に向け、主として、次の業務を行う。 ・サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連政策への貢献 ・サブサハラ諸国とマダガスカル・中東地域を含む第三国との連携推進に係る連絡調整等業務	豊田通商株式会社	アフリカ自動車部<人事部付>	総合商社	R3.11.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1132	国土交通省	航空局交通管制部交通管制企画課主査	航空交通量の増大や運航者・利用者の多様化するニーズへ対応した将来の航空交通システムの構築に係る検討整理及び関係者との調整	日本航空株式会社	オペレーション安全・品質推進部<運航基準技術部付>	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.11.1	R6.10.31	継	
1133	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整に関する補助等	日本ソフトウェア株式会社	第1システム事業部第1システム部主任<人事部主任>	情報通信技術をベースとしたコンサルティング系ビジネス、ソリューション系ビジネス、Web／Open系ビジネス及びアウトソーシング系ビジネス	R3.12.1	R6.3.31	継	
1134	農林水産省	経営局金融調整課一般職員	・農林水産業等のベンチャー企業への金融支援の企画及び調整を行うために必要な大学発ベンチャー等に関する情報収集・調査等に関すること ・農協系統金融機関を巡る状況、環境、規制等の分析。それらを踏まえた今後の農協系統金融機関の在り方の検討、各種必要法令等の改正等に必要となる情報収集、分析、各種調査等に関すること ・金融庁の金融機関に対する指導・監督方針の改正方向を踏まえた、農協系統金融機関に対する農林水産省としての指導・監督の在り方の検討、各種必要法令等の改正等に必要となる情報収集、分析、各種調査等に関すること	株式会社愛媛銀行	三島支店一般<人事教育部付>	銀行業	R3.12.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和6年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位<雇用継続型にあっては、任期中に就く地位>			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1135	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第一課課付	・大手銀行における信用リスク管理態勢の高度化に係る調査・分析、大手銀行との対話。特に米国のクレジットリスクの調査・分析 ・上記業務に関する海外金融当局との意見交換の実施	住友生命保険相互会社	運用審査部運用審査室<調査広報部副長>	生命保険業	R2.4.1	R6.3.31	継	
1136	スポーツ庁	参事官（地域振興担当）付専門職（併任）政策課専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並びに援助及び助言に関すること	株式会社JTB	法人事業本部スポーツマーケティング事業部営業担当課長<同>	旅行業等	R2.4.1	R6.3.31	継	
1137	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム調査官	経済産業省の情報化を図るため、個別業務等の情報システムに係る企画、開発及び運用管理へのサポート、担当課室との連絡調整等に関する業務。また、省内各課からのITに係る相談に応じ、ツール開発・提供やシステム開発の提案等の業務を行う。	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	技術部主任<同>	システム開発業務（業務管理及び設計開発）	R2.4.1	R6.3.31	継	
1138	文化庁	参事官（文化拠点担当）付文化観光支援調査官（併任）観光庁	・訪日外国人に対するニーズ調査等の文化観光の推進に関する企画・立案の前提となる調査 ・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づく計画認定に向けた調査・文化観光拠点施設の管理者等に対する指導助言 ・出国税事業に関する指導助言	株式会社JTBパブリッシング	マネージャー<総務部調査役>	印刷出版物の発行・販売、広告掲載営業、トータルソリューション	R2.6.1	R7.3.31	継	
1139	農林水産省	大臣官房広報評価課情報企画官	農林水産省の行政情報化に関する情報システムに係る業務、行政情報化に関する通信に係る業務	SBテクノロジー株式会社	法人公共事業統括法人第1本部法人1部シニアネットワークスペシャリスト<人事本部付>	ICTサービスの提供、クラウドコンサルティングサービス、クラウドインテグレーション及びクラウドセキュリティサービス提供	R2.8.1	R6.3.31	継	

番号	交流採用をされた日又は令和 6 年 1 月 1 日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位＜雇用継続型にあっては、任期中に就く地位＞			任期の 初日	任期の 末日	形 態	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容				
1140	観光庁	国際観光部国際観光課専門 官	国際会議やインセンティブツアー等の誘致の促 進に係る企画業務	株式会社 プリンス ホテル	P H R 営業部（国際営業） アシスタントマネージャー ＜株式会社西武・プリンス ホテルズワールドワイド （人事部付）アシスタント マネージャー＞	ホテル事業等	H31.4.1	R6.3.31	継	
1141	環境省	福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部廃棄物対 策課廃棄物再生利用推進室 首席廃棄物対策官（併任） 福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部廃棄物対 策課廃棄物処理施設運営管 理室	原子力発電所の事故により放出された放射性物 質による環境の汚染への対処に関する業務	株式会社 奥村組	東日本支社東北支店土木第 2 部 U R 気仙沼工務所副所 長＜東日本支社土木工務部 付＞	総合建設業	R1.5.1	R6.3.31	継	

参 考

官民人事交流の実施状況(暦年別)

(单位:人)

(2) 交流採用		(単位：人)																											
府省名	年(平成・令和)	交 流 採 用 者 数																											
		H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	累計		
会 計 検 査 院																	1			1	1		1	2			6		
人 事 院																								1			1		
内 閣 官 房																							1	1	1	4	7		
内 閣 府									1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	4	12	5	11	9	77		
宮 内 庁																		1					1	2			4		
公正取引委員会				1														2		2	1	1		1			8		
警 察 庁																	2		3	2	3	1	2	3	3	5	24		
金 融 庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	10	13	7	20	11	160			
消 費 者 庁										1			2	3			2	1	3		2		4		10	5	33		
こども家庭庁																									5	5			
デジタリ庁																							1	24	8	22	55		
総 務 省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	11	16	17	19	16	201			
消 防 庁																										1	1		
法 務 省												1															1		
外 務 省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	17	23	30	20	26	272			
財 務 省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	10	9	12	16	14	206			
国 税 庁																	1										1		
文 部 科 学 省		1		1			1					2		1		1			2	4	4	2	6	4	7	11	47		
ス ポ ー ツ 庁																	10	3	2	9	2	7	4	7	4	7	55		
文 化 庁																						5	2	2	1	1	11		
厚生労働省							2			1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	24	43	52	43	55	395		
農 林 水 産 省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	13	7	7	8	10		142		
林 野 庁								1		1		1		1	1				1		1		1				9		
水 産 庁												1			2			1		1					2		9		
経 済 産 業 省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	47	43	47	66	48	693			
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	3	2	7	7	4		77		
特 許 庁													1	1	1	1	1	1	2	3	2	3		3		19			
中 小 企 業 庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	4	1	6	1	4		39		
国 土 交 通 省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	78	94	101	90	109	1,140			
観 光 庁								4	3	7	2	5	6	6		2	7	3	4	5	2	2	1	2	1				
気 象 庁																							1				1		
運輸安全委員会																							1	1			2		
海 上 保 安 庁												1			1		1	1	1								5		
環 境 省							1			1	1	2	14	5	17		13	8	10	4	12	7	13	40	17	28	193		
原子力規制庁																		3		3	2		1			1	10		
計		10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	363	397	3,971		
(参考)日本郵政公社を含む		10	28	22	29	41	49	72	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	363	397	4,012		

(注) 「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和6年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況

(單位：人)

年(平成・令和)		各年末時における交流派遣中の者の数																													
府省名	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6						
会計検査院																1	2	3	3	2	1	3	3	1	2						
人事院		1	1																					1	3						
内閣官房																1	1	1	2	1											
内閣府						1	1	1	2	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	1	1	2	2	2	1						
公正取引委員会																			1	1											
警察庁																			1	2	2	1	2	3	2						
金融庁											4	4	3	6	11	14	13	13	10	11	7	7	8	7	6						
総務省							1	2	1	1	1	11	26	36	28	20	16	11	7	5	5	4	6	3	2						
法務省							1	1	1	1	1																				
外務省								1	1					1							2	2									
財務省									2	2	3	10	9	3	2	1				1	2	3	1	1	2	2					
文部科学省			1	3	1								2	3	3	2	2	1		1	3	2	1	2	1						
厚生労働省												1	7	11	12	16	14	15	15	16	13	9	5	6	9	9					
農林水産省							4	6	2	5	5	9	14	14	11	7	3	3	4	4	5	4	4	4	2						
林野庁									1	1	1	1	2	2	1	3	5	6	5	4	4	4	3	2	2	1					
水産庁																	1	1													
経済産業省			2	3	3	3	1	2	4	19	25	32	25	29	27	21	12	14	14	12	9	10	11	12	10	8					
資源エネルギー庁									1	1																					
特許庁													2	2	3	4	4	3	4	4	4	3	1	3	4	4					
中小企業庁			1	1																											
国土交通省			4	6	6	10	14	14	17	21	22	27	35	44	43	29	18	16	12	11	11	13	14	12	8	7					
観光庁											1	1	1	1	1	1															
気象庁																						1	1								
海上保安庁																						1	1	1	1						
環境省											1	3	4	4	2	2	1	2	2	2	3	5	4	5	5						
原子力規制庁																			1	1											
(油)製品評価技術基盤機構																							2	1							
計	0	9	14	10	13	16	24	36	50	61	86	111	146	155	132	104	94	84	81	78	70	64	71	64	55						

(单位:人)

年(平成・令和)		各年末時における交流採用中の者の数																											
府省名	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6				
会計検査院																1	1		1	2	2	1	3	3	2				
人事院																								1	1				
内閣官房																							1	1	2				
内閣府									1	1		1	3	5	5	8	7	7	7	10	11	10	15	16	19				
宮内庁																		1	1	1	1	1		1	3				
公正取引委員会					1	1	1	1										2	2	2	3	2	2	1	1				
警察庁																	2	2	4	5	5	4	4	5	6				
金融庁			1	1	1	1	1	1	1	7	12	12	12	11	12	20	21	24	18	16	19	23	25	27	28				
消費者庁											1			2	5	4	4	4	5	3	3	2	4	4	10				
こども家庭庁																								1	5				
デジタル庁																													
総務省	1	1	1				2	6	7	12	13	13	17	21	22	22	24	25	26	28	27	29	32	34	35				
消防庁																									1				
法務省													1	1															
外務省	2	6	13	17	19	21	19	15	12	15	14	16	15	14	13	20	24	28	29	33	37	46	52	51	55				
財務省		2	3	2	3	6	4	2	2	9	22	30	31	29	26	24	24	19	18	18	19	20	21	30	32				
国税庁																	1	1	1										
文部科学省		1	1	2			1	1	1		2	2	1	1	1	1	1	2	6	7	7	8	9	12	17				
スポーツ庁																	10	13	13	13	13	14	12	11	11				
文化庁																						5	7	7	4				
厚生労働省							2	2	2	2	4	8	12	50	53	44	43	39	43	43	52	71	87	97	102				
農林水産省		2	2	2	2	1	13	15	9	10	10	11	16	14	15	14	14	14	15	17	21	21	19	18	16				
林野庁								1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
水産庁												1	1	1	2	2	1	1	1	1		2	2	2	2				
経済産業省	3	12	14	13	20	21	18	18	25	38	35	41	44	68	75	85	92	97	103	96	95	91	94	110	113				
資源エネルギー庁		1	1		1	2	2	2	4	6	6	5	5	8	9	8	10	10	10	8	6	5	9	14	9				
特許庁													1	2	2	2	2	2	3	4	6	6	4	3	3				
中小企業庁							1	1				1	1	2	6	7	6	6	6	6	6	5	7	7	6				
国土交通省	4	12	15	15	22	28	31	25	27	39	41	50	65	90	106	118	140	148	152	155	165	174	193	191	206				
観光庁									10	11	12	9	7	10	11	7	8	9	7	8	8	5	4	4	3				
気象庁																						1	1						
運輸安全委員会																						1	1	1					
海上保安庁												1	1	1	1	1	1	2	3	2	1								
環境省								1	1	1	2	3	16	19	30	27	25	24	22	22	23	25	57	60	55				
原子力規制庁																		3	3	4	4	3	2	2	1				
計	10	38	51	53	69	81	95	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696	754	791				

(参考)日本郵政公社を含む	10	38	51	55	74	99	131	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696	754	791

官 民 人 事 交 流 制 度 に つ い て

1 官民人事交流の仕組み

- (1) 対象となる民間企業は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、信用金庫及び相互会社のほか、一定の要件を満たす信用協同組合及び信用協同組合連合会、信用金庫連合会、労働金庫及び労働金庫連合会、農林中央金庫、監査法人、弁護士法人、損害保険料率算出団体、医療法人、学校法人、社会福祉法人、日本赤十字社、認可金融商品取引業協会、自主規制法人、消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会、特定非営利活動法人並びに一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）となっている。
- (2) 官民人事交流は、「交流派遣」及び「交流採用」の双方向の人事交流からなっている。

【交流派遣】

国の機関等の職員を民間企業に派遣

- 身 分：公務員の身分は引き続き保有。公務には従事しない（民間企業に雇用）
- 期 間：3年以内（必要がある場合、5年まで延長可）
- 服務等：派遣前に在職していた府省等に対する許認可申請等の業務や国家公務員としての地位等に係る影響力利用行為の禁止
- 給 与：派遣先の民間企業が賃金を支給（国からの支給はない）

【交流採用】

民間企業の従業員を任期を付して国の機関等で採用。

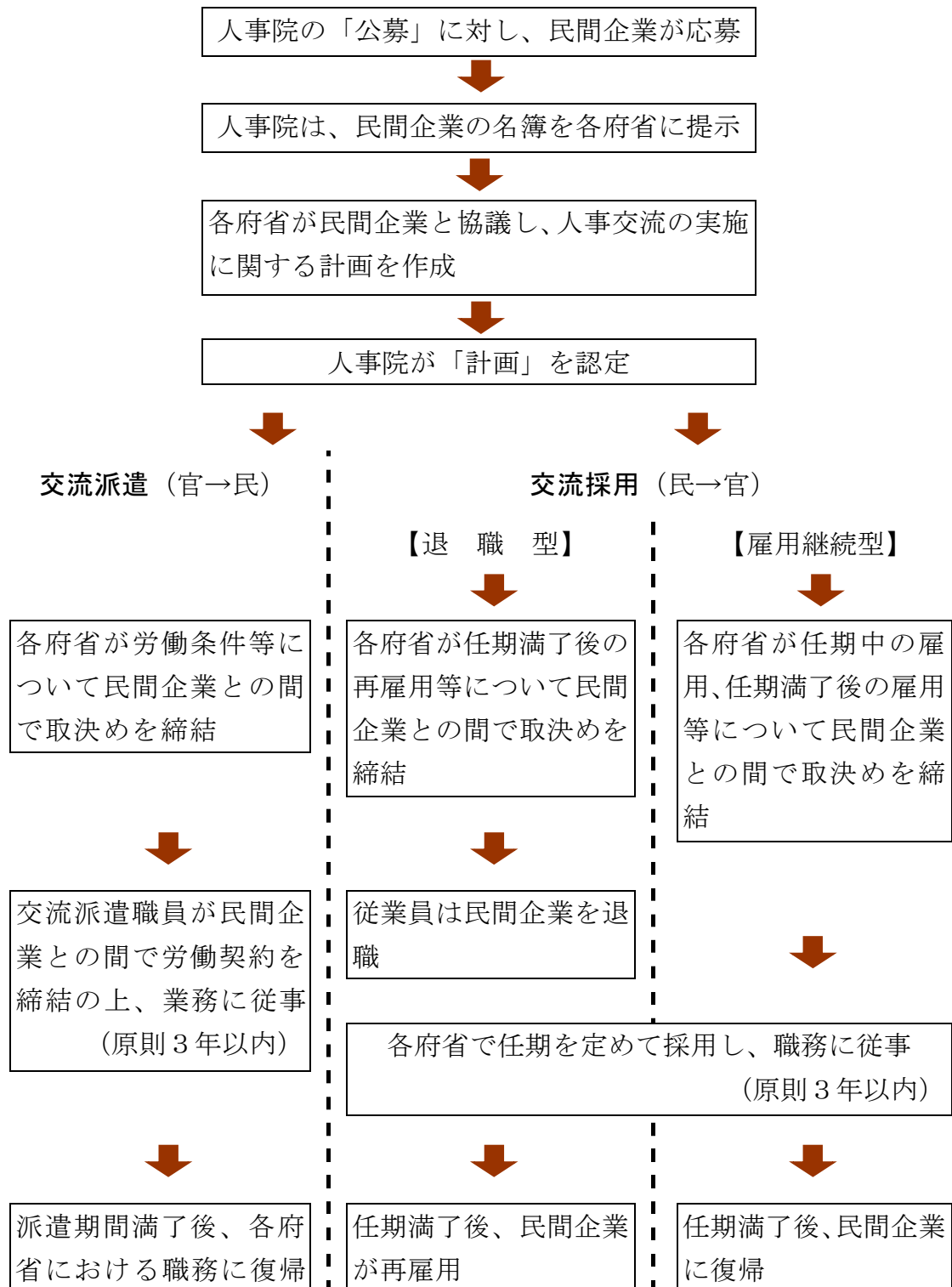
いったん民間企業を退職する「退職型」と民間企業との雇用を継続したまま採用される「雇用継続型」の2つのタイプがあり、いずれかを選択。いずれの型でも、任期満了後は、交流元企業に復帰。

- 身 分：常勤職員として選考により採用
（民間企業との間では、退職型又は雇用継続型のいずれかを選択）
- 任 期：3年以内（必要がある場合、5年まで更新可）
- 職務等：交流元企業の業務に従事することや交流元企業に対する許認可等の業務を行う官職に就くことの禁止
- 給 与：国が給与を支給（民間企業からの支給は不可）

- (3) 公務の公正性を確保しつつ、円滑な交流に資するよう、交流審査会の意見を聴いて、許認可権限のある府省との間の交流、同一の民間企業との継続的な交流、刑事起訴等を受けた企業との交流などについて交流基準を策定。

2 官民人事交流の手続の流れ

交流派遣と交流採用の手続は、それぞれ次のような流れとなる。



(参考4)

【参照条文】

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員について交流派遣をし、民間企業の実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得させ、かつ、民間企業の実情に関する理解を深めさせることにより、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業における実務の経験を通じて効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者について交流採用をして職務に従事させることにより行政運営の活性化を図るため、交流派遣及び交流採用(以下「人事交流」という。)に関し必要な措置を講じ、もって公務の能率的な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二条 (略)

2 (略)

3 この法律において「交流派遣」とは、期間を定めて、職員(法律により任期を定めて任用される職員、常時勤務を要しない官職を占める職員その他の人事院規則で定める職員を除く。)を、その身分を保有させたまま、当該職員と民間企業との間で締結した労働契約に基づく業務に従事させることをいう。

4 この法律において「交流採用」とは、選考により、次に掲げる者を任期を定めて常時勤務を要する官職を占める職員として採用することをいう。

一 民間企業に雇用されていた者であって、引き続いてこの法律の規定により採用された職員となるため退職したもの

二 民間企業に現に雇用されている者であって、この法律の規定により当該雇用関係を継続することができるもの

5 (略)

(人事交流の制度の運用状況の報告)

第二十三条 (略)

2 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

一 前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る第七条第二項の規定による書類の提出の時に占めていた官職

二 三年前の年の一月一日から前年の十二月三十一日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年(三年前の年に交流派遣後職務に復帰した場合にあっては、その復帰の日から起算して二年を経過する日までに限る。)に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位

三 前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(第二条第四項第二号に係る交流採用にあっては、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。)

四 前三号に掲げるもののほか、人事交流の制度の運用状況の透明化を図るために必要な事項

交流審査会委員からの主な御意見（要旨）

【情報発信の強化について】

- 人事院においてもSNSを活用して官民人事交流の情報を発信することが重要。また、インタビュー記事等をホームページなどに掲載する際には、普段の仕事の様子や職場の様子など写真を多用してPRしていくことが重要。
- 最近の学生はキャリア形成についてしっかりと考える傾向にあるので、職業選択の材料として、国家公務員志望者に対して官民人事交流という仕組みがあることを周知するという人事院の取組は良いことだと思う。
- 交流派遣を推進する観点から、部下を交流派遣で送り出した管理職にそのインセンティブが働くような仕組みは考えられないか。

【官民人事交流の推進について】

- 地方に所在する国の機関と民間企業との間での人事交流についても、更に推進していくべきではないか。
- 最近、民間企業の給与水準が大幅に上昇しており、交流採用者の給与水準が原因となって交流採用が停滞することがないよう、何らかの対策が必要ではないか。
- 官民人事交流を行う場合、交流採用と交流派遣を同時に行う「相互交流」で運用すると良いのではないか。

【国の人事運用について】

- 交流派遣からの復帰後に民間企業で培った経験をいかせるようなポストに就けるなど、人事当局側も職員のキャリア形成を考えた配置を行うことが必要。

【交流採用者に対するオンボーディングについて】

- 交流採用者からは、自身が所属する部署だけではなく、他部署や府省全体の業務が分からないといった声があると聞く。交流採用者には、そのような要望も踏まえてオンボーディングを行う必要がある。

【公務全体の魅力発信について】

- 最近の学生は、自分の力をどう社会に還元していくのか真面目に考えている者が多いと感じるが、公務員になろうとする者は減っている。ブラック霞が関などマイナスの印象が払拭できていないので、公務の魅力をどのように訴えていくのかが重要。